

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 1

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	阪急石橋駅周辺地区都市再生整備計画事業				財務会計上の事業名	都市再生整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	1	1	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備				
	項目	項目1石橋駅周辺地区の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	(仮称)石橋地域拠点施設(図書館、地域交流センターなど)の整備、石橋駅周辺路地の美化、情報板の整備などを位置づけた計画を推進する。
めざす姿(目標)	阪急石橋駅周辺において、市民・学生・来訪者が多く行き交う交流とにぎわいを創出するとともに、官民が連携したまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	阪急石橋阪大前駅周辺
事業の手段・方法(どのように)	都市再生整備計画を策定し、国庫補助金を活用しながら計画に位置付けた事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市都市計画マスタープラン、阪急石橋駅周辺地区都市再生整備計画、池田市立地適正化計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	0	1,815	-		石橋駅乗降客数	25,654人/年	18,912人/年	-	
主な内訳	委託費	0	1,815	-		石橋駅空き店舗率の抑制率	5.5%	8.6%	-
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金		1,000		上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの影響が大きいため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	0	815		新型コロナウイルスの感染拡大の影響により目標値の達成はできなかったが、市民意向調査では定住意向が高まっていたことから有効的かつ効率的な事業であった。				
一般財源比率 C÷A		44.9%							
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルスのまん延によるテレワークの増加や在宅勤務が推奨されていることに加え、感染防止対策として公共交通の利用を自粛されていること等から公共交通利用者が減少している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
阪急石橋阪大前駅東口の飲食店街及び西口アーケード内については道路の景観整備を行い、また拠点施設も完成したところ。今後はサンロードの整備や自転車利用、東西のアクセス向上等について、地域とともに検討していく必要がある。	その他 令和3年度で本事業は終了するが(仮称)石橋まちづくり協議会を活用し、にぎわいの創出を図れるよう次期都市再生整備計画の策定に向けて検討を行う。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 2

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	阪急池田駅周辺地区都市再生整備計画事業				財務会計上の事業名	都市再生整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	1	2	2	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備				
	項目	項目2池田駅周辺地区の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	(仮称)満寿美公園の整備、さくら通り緑化施設の再整備、栄本町ポケットパークの再整備、(仮称)池田地域交流センターの整備、情報板の整備などを位置つけた計画を推進する。
めざす姿(目標)	交流拠点や空間整備を行い、観光客の回遊性を高め、まちの活性化及びにぎわいを創出する。
事業の対象(誰を、何を)	阪急池田駅周辺
事業の手段・方法(どのように)	都市再生整備計画を策定し、国庫補助金を活用しながら計画に位置付けた事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市都市計画マスタープラン、阪急池田駅周辺地区都市再生整備計画、池田市立地適正化計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	2,156	-		池田駅乗降客数	27,890人/年	17,988人/年	-
主な内訳	委託料	0	2,156	-	池田駅空き店舗率の抑制	9.0%	16.2%	-
					駅周辺観光施設来場者数	1,600,000人/年	669,000人/年	-
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金		2,000		上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの感染拡大の影響が大きいため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	156		上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により目標値の達成はできなかったが、市民意向調査では定住意向が高まっていたことから有効的かつ効率的な事業であった。		
一般財源比率 C÷A		7.2%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルスのまん延によるテレワークの増加や在宅勤務が推奨されていることに加え、感染防止対策として公共交通の利用を自粛されていること等から公共交通利用者が減少している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
地域活性化に向け駅周辺等のにぎわい創出、回遊性を高めていくことが重要であるが、駅前再開発から30年以上が経過し、公共施設の陳腐化、老朽化が進んでいることから、駅周辺のリノベーションにより、時代に応じたオープンスペースの活用や新たな空間の創出を図っていく必要がある。	その他 令和3年度で本事業は終了するが、いけだ駅前活性化エリアプラットフォームを活用し、回遊性の向上・まちの活性化・にぎわいの創出を図れるよう次期都市再生整備計画の策定に向けて検討を行う。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 3

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	(仮称)池田地域交流センター整備事業				財務会計上の事業名	池田地域交流センター整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	1	2	3	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備				
	項目	項目2池田駅周辺地区の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	現池田会館と栄本町コミュニティセンターを統合し、新たに(仮称)池田地域交流センターとして整備する。
めざす姿(目標)	令和4年度中に(仮称)池田地域交流センターを供用開始する。
事業の対象(誰を、何を)	共同利用施設池田市立池田会館
事業の手段・方法(どのように)	上記施設を解体し、栄本町のコミュニティセンターの機能を統合した、新たな施設を建築する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市公共施設等総合管理計画、池田市個別施設計画、阪急池田駅周辺地区都市再生整備計画、池田市立地適正化計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	74,313	570,972	-		有効性・ 効率性 評価	建設工事	-	建設工事	完了
主な内訳	実施設計委託料	32,934							
	監理委託料		21,890						
	請負費	40,480	545,782						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金		165,900	上記「達成状況」選択の理由	新たな施設の建設が完了したため				
	地方債	74,300	364,500						
	その他 ()				目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源 C	13	40,572		上記「有効性・効率性」 選択の理由 新たな施設の建設が完了したため				
一般財源比率 C÷A	0.0%	7.1%							
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の拡大	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>その他</p> <p>当初計画通り、令和2年度に解体工事、令和3年度に建設工事を行い、完了した。令和4年度から供用開始する。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 4

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	官民連携まちなか再生推進事業				財務会計上の事業名	官民連携まちなか再生推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	1	2	4	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備				
	項目	項目2池田駅周辺地区の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田駅周辺の再生に関わる関係者が集まり、機運の醸成を図りながら、将来の池田駅周辺のあり方を共有するとともに、官民連携による持続的なまちづくりを行うため、エリアプラットフォームを構築し、駅周辺の未来ビジョンの策定などを行う。
めざす姿(目標)	官民連携による持続的なまちづくり活動を行い、都市の魅力向上などを図る。
事業の対象(誰を、何を)	阪急池田駅周辺
事業の手段・方法(どのように)	未来ビジョンの策定に向けた調査検討について、国庫補助金を活用しながら計画に位置付けた事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	-	7,612	13,070	有効性・効率性評価	エリアプラットフォームの構築	0件	0件	1件	
主な内訳									
計画策定委託費	-	7,612	13,070						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	6,930	13,070	上記「達成状況」選択の理由	当初予定通りに推移しているため。				
	地方債				上記「達成状況」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他()					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	当初予定通りに推移し、スケジュールを改めるの必要性も見られないため。			
	一般財源 C	682	0						
	一般財源比率 C÷A	9.0%							
	受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
事業は順調に推移しているが、新型コロナウイルスのまん延等の環境に対し柔軟に対応しながら、目標達成までの業務を引き続き実施する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
R3年度より組成支援されたエリアプラットフォームのあり方を、随時ブラッシュアップ並びに具体化させ、未来ビジョンの策定に組み込んでいく必要がある。	<p>その他</p> <p>令和4年度で本事業は終了するが、将来の池田駅周辺のあり方を共有するとともに、官民連携による持続的なまちづくりを行うため、エリアプラットフォームを活用し、回遊性の向上・まちの活性化・にぎわいの創出を図れるよう未来ビジョンの策定に向けて引き続き検討を行う。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域整備促進支援事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	1	3	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備				
	項目	項目3郊外市街地の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の住環境を地域住民自らが守り育てるための取組を支援するとともに、住民主体のまちづくり活動の普及啓発を行う。
めざす姿(目標)	地域住民が主体となったまちづくり活動を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内 各地域
事業の手段・方法(どのように)	地域主体の新たなまちづくり活動や勉強会開催等を後押しできる体制づくり
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市都市計画マスタープラン

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—		まちづくり活動団体数	3団体	3団体	4団体
主な内訳								
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	まちづくり活動等に向けた動きはあるが、コロナ禍のため実施に至っていない。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他 ()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				地域主体のまちづくりを促進していくため、地域が抱える課題等を把握し、また、まちづくりに対する機運を高めるための意識啓発等を行っていく必要がある。			
	一般財源 C				上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>良好な住環境の保全、空き家・空き店舗の活用、交通安全対策、バリアフリー等、まちづくりに関するニーズは多様化しており、市民と行政のパートナーシップによるまちづくり活動、地域活動が重要。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>地域主体の新たなまちづくり活動や勉強会開催等を後押しできる体制、職員の意識改革等が必要となり、石橋ワークショップ等をきっかけに社会情勢に合わせながらも徐々に拡充していく必要がある。</p>	<p>拡充</p> <p>池田市都市計画マスタープランの見直しに伴い、地域別構想を検討するなかで各地域が抱えるまちづくりに関する課題の把握整理を行うとともに、地域のまちづくり活動等を都市計画マスタープランにしっかりと位置付け、活動の後押しをしていく。</p> <p>また、市職員のスキルアップのため研修等へ積極的に参加するとともに、まちづくりセミナー開催等の普及啓発活動を推進し、地域主体のまちづくりの活性化に向けた取り組みを行う。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	都市計画マスタープラン策定事業			財務会計上の事業名	都市計画マスタープラン策定事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	1		担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち			
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備			
	項目				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	都市計画マスタープランを改訂する。
めざす姿(目標)	PDCAサイクルの適用により、都市計画マスタープランの改訂を行い、都市を巡る状況の変化に対応する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市域
事業の手段・方法(どのように)	現行計画の取組成果や課題を踏まえつつ、庁内調整会議や市民ワークショップ等を行いながら次期計画の素案を作成する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	-	6,930	-			都市計画マスタープランの改訂	0件	0件
主な内訳	計画策定委託料	6,930						
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	池田市都市計画マスタープラン改訂支援業務委託として、委託業者より成果品が納品された。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	市民ワークショップを行うことで地域の現状や課題を踏まえた計画策定となっている。庁内会議や素案照会を行うことで計画に記載の取組状況及び今後の予定を適切に反映し、関連計画についても整合を図っている。		
	一般財源 C		6,930					
一般財源比率 C÷A		100.0%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルスの感染拡大に伴う新たな働き方・暮らし方に対応する機能・施設の導入などを検討する。第7次池田市総合計画策定が同時進行しており、整合性のある内容とする。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和4年度に予定している住民説明会は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、説明会の動画配信を行う等、世情に対応した形での実施を検討する。	現状維持 計画期間の折り返しとなる令和9年度に見直し業務を行う予定。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 7

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	細河地域活性化推進事業				財務会計上の事業名	市街化調整区域まちづくり基本方針策定事業/細河地域活性化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	2	1	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第2節細河地域の活性化				
	項目	項目1地域の特性を生かしたまちづくりの展開				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。
めざす姿(目標)	市街化調整区域の課題解決を図るとともに、細河地域の賑わい創出をめざす。
事業の対象(誰を、何を)	細河地域を中心とする市街化調整区域
事業の手段・方法(どのように)	市街化調整区域のまちづくりについて市の方針を示したうえで、地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげていく。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市都市計画マスタープラン

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	4,840	25,619	33,500			地区計画の決定	0件	0件
主な内訳	計画策定委託料	4,840						
	細河地域活性化推進事業委託料		25,619	33,500				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		15,075	16,750	上記「達成状況」選択の理由	市街化調整区域まちづくり基本方針にて土地利用方針を定めており、R4年度より地区計画の決定に向けた具体的な検討を行っていくため。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担B				上記「有効性・効率性」選択の理由	市街化調整区域まちづくり基本方針にて土地利用方針を定めており、R4年度より地区計画の決定に向けた具体的な検討を行っていくため。		
	一般財源C	4,840	10,544	16,750				
一般財源比率 C÷A	100.0%	41.2%	50.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>R2年度からR3年度にかけ、池田市市街化調整区域まちづくり基本方針を策定し、細河地域全体の土地利用方針等を定めた。現行の都市計画マスタープランでは東山産業立地ゾーンを位置づけているが、当基本方針においては、細河地域の植木産業や田園環境の保全等に向け農園芸振興に努めることとしており、農園芸を軸とした地域振興に向けた拠点づくり等をめざしていくこととしている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興拠点づくりの地区計画策定に向け、官民一体となった事業体の組成が必要。 ・地区計画の基準等を示す、池田市市街化調整区域における地区計画のガイドラインの見直しが必要。 ・農園芸振興に向け、農業や植木産業の担い手の確保と、市のビジョンを示していく必要がある。 	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点づくりに向け、官民一体のコンソーシアムを組成し、植木をテーマとするような拠点施設整備の検討を行う。 ・担い手確保に向け、農福連携事業の検討を進める。 ・AIハウス農園のテストベッドを設置し、スマート農業の普及に努める。 ・池田市農園芸振興ビジョンの策定をめざす。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 8

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	植木産業活性化事業				財務会計上の事業名	植木産業活性化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	2	2	1	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第2節細河地域の活性化				
	項目	項目2地域産業の保持・育成と、良好な地区環境の保全				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	植木見本園を管理・運営し、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信する。
めざす姿(目標)	池田の植木をPRするとともに、栽培技術の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	細河植木見本園
事業の手段・方法(どのように)	維持管理及び見本園を活用した植木産業のPR
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	406	344	416			見本園の維持管理(月)	12か月	12か月	12か月
主な内訳	活性化事業委託料	300	317	300		見本園イルミネーションの実施(週)	6週/年	6週/年	6週/年
	光熱水費	106	27	116					
				有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	適切な維持管理を行い、植木産業のPRに繋がったため。			
	地方債								
	その他 ()					目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	406	344			416	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%		上記「有効性・効率性」 選択の理由	委託により業務量の軽減が図られているため。			
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年特段の変化はない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
植木の維持管理を委託している団体の構成員が高齢化しているため、若い担い手が必要。	現状維持 植木の維持管理については、専門的な知識が必要であるため、今後も見本園の維持管理委託を継続し、地場産業である細河の植木を、その歴史とともにPRしていくところ。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 9

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	細河地域活性化推進事業(再掲)				財務会計上の事業名	市街化調整区域まちづくり基本方針策定事業/細河地域活性化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	2	3	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第2節細河地域の活性化				
	項目	項目3地域住民が主体となった活性化策の検討				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。
めざす姿(目標)	市街化調整区域の課題解決を図るとともに、細河地域の賑わい創出をめざす。
事業の対象(誰を、何を)	細河地域を中心とする市街化調整区域
事業の手段・方法(どのように)	市街化調整区域のまちづくりについて市の方針を示したうえで、地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげていく。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市都市計画マスタープラン

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	4,840	25,619	33,500			地区計画の決定	0件	0件
主な内訳	計画策定委託料	4,840						
	細河地域活性化推進事業委託料		25,619	33,500				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		15,075	16,750	上記「達成状況」選択の理由	市街化調整区域まちづくり基本方針にて土地利用方針を定めており、R4年度より地区計画の決定に向けた具体的な検討を行っていくため。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	市街化調整区域まちづくり基本方針にて土地利用方針を定めており、R4年度より地区計画の決定に向けた具体的な検討を行っていくため。		
	一般財源 C	4,840	10,544	16,750				
一般財源比率 C÷A	100.0%	41.2%	50.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
R2年度からR3年度にかけ、池田市市街化調整区域まちづくり基本方針を策定し、細河地域全体の土地利用方針等を定めた。現行の都市計画マスタープランでは東山産業立地ゾーンを位置づけているが、当基本方針においては、細河地域の植木産業や田園環境の保全等に向け農園芸振興に努めることとしており、農園芸を軸とした地域振興に向けた拠点づくり等をめざしていくこととしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
・地域振興拠点づくりの地区計画策定に向け、官民一体となった事業体の組成が必要。 ・地区計画の基準等を示す、池田市市街化調整区域における地区計画のガイドラインの見直しが必要。 ・農園芸振興に向け、農業や植木産業の担い手の確保と、市のビジョンを示していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ・拠点づくりに向け、官民一体のコンソーシアムを組成し、植木をテーマとするような拠点施設整備の検討を行う。 ・担い手確保に向け、農福連携事業の検討を進める。 ・AIハウス農園のテストベッドを設置し、スマート農業の普及に努める。 ・池田市農園芸振興ビジョンの策定をめざす。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 10

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空港周辺活性化事業				財務会計上の事業名	空港周辺活性化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	1	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目1空港を生かした地域づくり				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	コロナ禍の中、感染者数にも留意しながら、大阪国際空港を活かしたイベント・講座などを企画・実施する。
めざす姿(目標)	大阪国際空港及び空港周辺地域のさらなる活性化を図り、市民の満足度を高めるとともに、就航都市・周辺都市との連携を深める。
事業の対象(誰を、何を)	・大阪国際空港利用者及び旅客 ・大阪国際空港周辺地域活性化連絡会 ・全国民間空港関係市町村協議会
事業の手段・方法(どのように)	・全国民間空港関係市町村との連携 ・空港及び周辺地域の活性化 ・空港機能の充実及び施設整備
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		99	27	84		指標値 (活動・成果)	屋上入場者数	930,000人/年	720,000人/年
主な内訳	消耗品	11	11	12					
	負担金	88	16	64					
	役務費	0	0	8					
					成果の達成状況		B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、入場者数が新型コロナウイルス感染拡大前と比較して減少しているため。		
	地方債						上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					新型コロナウイルス感染症の影響を最も受けていた令和2年度と比較して入場者数が回復傾向にあるため。			
	一般財源 C	99	27	84					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度上半期においては新型コロナウイルス感染症の影響を受けイベント等の中止を余儀なくされたものの、感染予防策を講じた上で11月には空港見学ツアーを実施することができた。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント等の中止・縮小されること。	現状維持 今後、新型コロナウイルス感染症の収束後、活性化の機運が高まった際に行動が必要であることから今後も継続して事業を進めていく。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 11

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空港利便性向上事業				財務会計上の事業名	空港周辺騒音対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	2	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目2利用者の利便性の向上				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	空港利用者の利便性向上のため、空港関係市町村と連携しながら、国・エアライン・運営権者などへ要望活動を行う。
めざす姿(目標)	国・エアライン・運営権者・空港関係市町村と連携しながら、大阪・関西万博などの大規模イベントなどの契機の活用や、アフターコロナを見据えた空港の利便性向上に向けた取組を進める。
事業の対象(誰を、何を)	・大阪国際空港周辺都市対策協議会 ・大阪国際空港利用者 ・大阪国際空港周辺地域活性化連絡会
事業の手段・方法(どのように)	・要望活動 ・活性化を促進する運動に参画し、目標達成に向け取り組みを行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	105	254	123		有効性・効率性評価	旅客数	15,670,000人/年	7,490,000人/年	16,300,000人/年
主な内訳	消耗品	32	44	40					
	燃料費	12	12	30					
	負担金	61	30	13					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、旅客数が減少しているため。			
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				協議会にて意見を集約し、国やエアラインに利便性の向上や需要喚起に向けた施策を要望している。				
	一般財源 C	105	254	123					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年4月23日~9月28日までの期間において大阪府では緊急事態宣言が発令されており観光需要は低迷していた。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症拡大による行動の自粛。	現状維持 国に旅行需要の喚起策の実施などを要望していく。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 12

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空港周辺騒音対策事業				財務会計上の事業名	空港周辺騒音対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	3	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目3周辺環境の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	低騒音機導入などの環境・安全対策が着実に実施されるよう、各種協議会を通じ、国・エアライン・運営権者などに要望活動を行う。
めざす姿(目標)	航空機騒音の低減を通じ、空港周辺住民の安全で良好な生活環境を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)
事業の手段・方法(どのように)	・国や新関西国際空港株式会社、関西エアポート株式会社等への要望活動の実施 ・協議会に参画し、目標に向けた取組を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	105	254	123		有効性・効率性評価	神田会館Lden(時間帯補正等価騒音レベル)	58dB	56dB	57dB
主な内訳	消耗品	32	44	40					
	燃料費	12	12	30					
	負担金	61	30	13					
				成果の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	騒音測定値が目標値を達成しているため。			
	地方債								
	その他()				目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	105	254	123	上記「有効性・効率性」選択の理由	目標を達成しているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
毎年国などに対して騒音対策の要望を行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
航空会社側の騒音対策を継続して続けるとともに、改善を行い続ける必要がある。	現状維持 引き続き、国などに対して騒音対策についての要望活動を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業				財務会計上の事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	3	2	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目3周辺環境の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	航空機騒音対策による民家防音工事において設置された空調機器の更新工事に対して、補助金を交付するとともに、関西エアポート(株)に対して制度の拡充を図るよう要望する。
めざす姿(目標)	申請に基づき、遅滞なく補助金を交付するとともに、周辺市とともに関西エアポート(株)へ要望することにより、同社の助成制度のさらなる拡充や整備を行う。
事業の対象(誰を、何を)	航空機騒音対策防止法上の第1種騒音対策区域内 対象件数:約1,900世帯
事業の手段・方法(どのように)	関西エアポート株式会社及び府の助成後の住民基本負担額のうち一定率を助成
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	221	231	1,047	補助件数	11件	5件	7件		
主な内訳	221	231	1,047						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	目標値には達していないものの毎年一定の補助実績があるため。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	毎年一定の補助実績があるため。		
	一般財源 C	221	231				1,047		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年4月より、空調機器更新の関西エアポート及び府による助成が、4回目の更新対象者についても対象となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
引き続き、国及び関西エアポートの助成が必要である。	現状維持 引き続き、申請者へ助成を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	橋りょう長寿命化事業				財務会計上の事業名	橋りょう長寿命化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	1	1	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目1計画的な道路整備・管理の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	橋梁及び横断歩道橋の継続的な補修及び補強工事を実施する。
めざす姿(目標)	従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと円滑な転換を図ることにより、地域の安全・安心な道路網を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	本市が管理する道路橋及び横断歩道橋
事業の手段・方法(どのように)	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕工事を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市橋梁長寿命化修繕計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	167,539	101,134	322,030			橋梁修繕数	10橋	31橋	36橋
主な内訳	設計委託料	35,962	14,762	—	横断歩道橋修繕数				
	請負費	117,499	86,372	322,030					
				有効性・効率性評価	成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	76,175	48,546		161,609	上記「達成状況」選択の理由	橋梁及び横断歩道橋の延命化を図ることができているため。		
	地方債	61,000	39,700		124,100				
	その他 ()					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	30,364	12,888		36,321	橋梁長寿命化修繕計画に沿って補修工事を実施し、安心・安全な道路網を確保でき、かつライフサイクルコストの縮減を図ることができるため。			
一般財源比率 C÷A	18.1%	12.7%	11.3%		上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>池田市の管理する橋梁は、建設後50年を経過する橋梁も多く、20年後には、急速に老朽化橋梁が増大し、更新時期が一時期に集中することが予想される。そこで、限られた予算の中、計画的かつ効果的に事業を進めていくために、平成22年3月に長寿命化計画を策定し、国の交付金を活用しながら、計画的に橋梁補修や耐震化を進めているところ。</p> <p>令和2年度より、国の予算の中で、橋梁を含めた道路の老朽化対策において、計画的かつ集中的に支援する個別補助制度が創設されたところ。今後は、国の補助金を活用しながら、より一層、計画的かつ効果的に事業をすすめていく予定。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
道路橋126橋や横断歩道橋9橋の点検・補修及び耐震化を継続的に実施するには、予算確保並びに技術者の確保・育成が必要。	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 損傷程度や重要性を考慮し、優先順位を決め、効率的な事業遂行に取り組むために、引き続き、国の補助金を活用するとともに、事業実施のために必要な人員を確保していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	都市計画道路明示測量事業				財務会計上の事業名	都市計画道路明示測量事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	1	2	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目1計画的な道路整備・管理の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	都市計画道路区域内の建築行為に関して、土地所有者の申請に応じて、現地測量を実施し、申請地付近に計画道路中心線を設置し、明示指令図を交付する。
めざす姿(目標)	計画区域線を明確にし、都市計画道路の円滑な整備につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	市民及び事業者
事業の手段・方法(どのように)	都市計画道路区域内の建築行為に関して、土地所有者の申請に応じて、現地測量を実施し、申請地付近にある計画道路中心線を設置し、明示指令図を交付する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市都市計画マスタープラン

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	0	100	—			明示指令図交付件数	1件	1件
主な内訳	測量委託料	0	0	—				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	すべての申請に対し明示指令図を交付できている。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	0	0		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A				上記「有効性・効率性」選択の理由	申請があれば対応しなければならないため。			
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
H25年度からH27年度までに都市計画道路の見直しを行っており、今後の申請は限られてくる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	その他 必要に応じて、未着手・未完成となっている都市計画道路の見直しを行っている。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	道路環境整備事業				財務会計上の事業名	道路環境整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	1	3	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目1計画的な道路整備・管理の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	利用の多い市内の幹線道路を対象に、公募により道路愛称を決定し、標識を設置する。
めざす姿(目標)	市民の道路景観に対する関心を高め、道路への愛着を深める。
事業の対象(誰を、何を)	本市が管理する道路
事業の手段・方法(どのように)	利用の多い市内の幹線道路を対象に、公募により道路愛称を決定し、標識を設置する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	-	0	-		道路愛称の決定件数	-	0	-
主な内訳	修繕料	0	-					
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	事業実施を見送ったため		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C		0		上記「有効性・効率性」選択の理由	事業実施を見送ったため		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市民の道路景観に対する関心を高め、道路への愛着を深めるためには、道路愛称を決定するだけでなく、沿道住民等の意識醸成が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
道路の愛称を決定していくきっかけとしては、都市計画道路の整備や、現道の全面的な改修、また、大規模な沿道開発等の機会が、印象付けやすく、望ましい。	その他 愛称を決定する機会を伺いつつ、検討していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	歩道改良事業				財務会計上の事業名	歩道改良事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	3	1	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目3市内幹線道路の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	経年劣化により損傷箇所が多い市内幹線道路に対して、バリアフリーに配慮した歩道を整備する。
めざす姿(目標)	バリアフリーに配慮した歩道を整備することで、安全で快適な歩行空間を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	歩道
事業の手段・方法(どのように)	池田市交通バリアフリー基本構想に準じ、歩道の改良・拡張、透水性舗装、視覚障がい者誘導ブロック等を施工する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市バリアフリーマスタープラン、池田市交通バリアフリー基本構想

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	10,450	23,569	12,000		主な内訳	整備延長	350m/年	350m/年	400m/年
請負費	10,450	23,569	12,000						
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
					上記「達成状況」選択の理由	限られた予算の中、路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で整備しているため。			
財 源	国・府支出金			有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	地方債					B.改善の余地がある			
	その他 ()				本事業は、街路樹による根上りや経年劣化による歩道の機能低下の改善を図るために有効。一方、事業の効率性については、予算の縮小傾向により整備率への影響も懸念される中、率先して歩道のバリアフリー化を進めていくために、歩道整備計画の策定と事業費の確保が必要。				
	うち受益者負担 B								
一般財源 C	10,450	23,569	12,000	上記「有効性・効率性」 選択の理由					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>高齢化社会が進んでいる中、歩きやすい歩道に対する市民の関心が高まっている状況。一方、市内の歩道については、全体的に歩道幅員が狭く、街路樹による根上りや舗装の劣化が見受けられ、また、勾配が急な箇所も多く早急に歩道改良が必要な状況。現在、路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で、歩道のバリアフリー化や部分改良を進めているが、場所によっては地形的、用地的な制約があり対応に苦慮しているところ。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>事業の効率性について、予算が縮小傾向により、歩道の整備率への影響も懸念される中、歩道のバリアフリー化や部分改良を効率的かつ効果的に遂行していくために、歩道整備計画の策定と継続的に事業費の確保が必要。</p>	<p>現状維持 歩道のバリアフリー化を進めていくことにより、市民の安全対策やウォークアブルな道路空間に寄与するため、今後も事業を継続するものとする。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	狭あい道路整備促進補助事業				財務会計上の事業名	狭隘道路整備促進補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	1	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	私有地の後退部分を市道及び市所有道路として寄付を行う場合に、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	狭あい道路の解消を図る。
事業の対象(誰を、何を)	建築物の建築行為を行う土地所有者等。
事業の手段・方法(どのように)	道路後退部分の分筆登記費用及び舗装工事等に対し、寄付を前提に助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市都市計画マスタープラン

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	3,306	1,970	5,000	整備延長	95m/年	56m/年	125m/年	
補助金	3,306	1,970	5,000					
主な内訳								
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	720	655	2,129	上記「達成状況」選択の理由	本事業により狭あい道路が解消され、将来的に緊急車両等が通行可能な道路を確保できているため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	2,586	1,315	2,871		狭あい道路を解消し、将来的に緊急車両等が通行可能な道路を確保するためには有効な手法であるが、助成金では整備が困難な場合があり、制度見直しの検討が必要。		
一般財源比率 C÷A	78.2%	66.8%	57.4%					
受益者負担率 B÷A				上記「有効性・効率性」選択の理由				

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
道路と高低差がある箇所や交差点箇所等に位置する敷地に対する助成制度の見直しを検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
寄付が成立しない場合について、空地は確保されることとなるが、道路形態とはならないため、狭あい道路が解消されない場合がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 要綱の見直しや助成の対象拡充、用地買い上げ等を含め、更なる狭あい道路の解消に向けた検討が必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市道敷地取得測量事業				財務会計上の事業名	市道敷地取得測量事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	2	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市道敷地の権原取得に伴い、測量・分筆を行う。
めざす姿(目標)	道路の寄付に対して測量・分筆を行い、適正な道路管理を行う。
事業の対象(誰を、何を)	道路後退部分の寄付を受けた道路敷地。
事業の手段・方法(どのように)	測量及び分筆作業を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,412	963	1,000		主な内訳	測量件数		2件/年	7件/年
測量委託料	1,412	963	1,000						
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	寄付や帰属による土地の分筆測量を行ったうえで所有権を移転させ、本市の道路として管理を行うことができる。			
	地方債								
	その他(道路占用料)	1,412	963	1,000	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由		寄付や帰属による土地の分筆測量を行ったうえで所有権を移転させ、本市の道路として管理を行うことができる。		
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
道路整備の一環となる土地取得のため、本事業の推進が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
今後も引き続き、測量及び分筆作業を継続していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も引き続き、測量及び分筆作業を継続していく必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	道路維持事業				財務会計上の事業名	道路維持管理事業／道路維持委託事業／道路維持工事
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	3	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内一円の市道と市管理道路の維持補修工事や清掃、植栽管理作業により、快適な道路機能を維持する。						
めざす姿(目標)	市道215km、市有道路10km、里道153kmの道路維持を実施し、車両や歩行者の円滑な通行を確保する。						
事業の対象(誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路						
事業の手段・方法(どのように)	適切な維持管理を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	196,714	177,796	208,159		有効性・効率性評価	舗装面積	10,000㎡/年	5,820㎡/年	12,000㎡/年
主な内訳	補助金	40,779	37,184	47,017					
	委託料	29,997	30,110	30,496					
	請負費	99,993	89,999	110,000					
				成果の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	道路及び付属施設について、点検や補修等の維持管理ができていないため。			
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(道路占用料他)	68,327	59,646	68,500	B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				池田みどりスポーツ財団に支出している補助金の見直しが必要。				
	一般財源 C	128,387	118,150	139,659					
一般財源比率 C÷A	65.3%	66.5%	67.1%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
道路インフラの老朽化に伴う補修の要望に加え、草刈や剪定等の維持管理の要望が増加傾向となっている。また、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策について、関係部署と連携した取組みが必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
大雨や豪雨災害に対する対応や対策が増加していくと道路インフラの老朽化に伴う補修のペースが落ち込んでしまう。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 道路及び付帯施設の維持管理については、多数の要望をいただいている中で、順次、補修等の対応を実施しているところ。引き続き、本事業の推進が必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	道路放置車両等移動処分事業				財務会計上の事業名	道路橋りょう総務一般事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	4	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市道上に放置されている車両・廃家電・産業廃棄物・自転車などを適切に処理する。
めざす姿(目標)	市道上に放置されている車両・廃家電・産業廃棄物・自転車などを適切に処理し、通行の安全を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路上に放置されている車両等。
事業の手段・方法(どのように)	一時撤去及び保管したうえで、必要に応じて処分を実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	683	734	1,815		有効性・ 効率性 評価	放置車両数	0台/年	1台/年	0台/年
主な内訳	処分委託料	369	393	500					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	放置車両を適切に処理できているため。			
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他(証紙収入他)	276	349	1,292	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	407	385	523	上記「有効性・効率性」 選択の理由	放置車両を適切に処理できているため。			
一般財源比率 C÷A	59.6%	52.5%	28.8%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>放置車両が発生すると周辺環境の悪化が懸念されることから、早急な対応が必要。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>庁舎の地下駐車場が放置車両の保管場所となっていることから、放置車両が増加した場合の対応が困難となる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 放置車両の発生台数が年1~2台程度となっており、適切な処理が実施できている。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	交通安全対策事業				財務会計上の事業名	交通安全対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	5	担当部署名	交通道路課、土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	街路灯、道路反射鏡、防護柵、区画線、自転車レーンなどの施設の新設、修繕を行い、各種交通安全対策を行う。
めざす姿(目標)	街路灯や道路反射鏡、防護柵の新設、修繕を進めるとともに、自転車レーンを延伸し、交通事故の発生を抑制する。
事業の対象(誰を、何を)	市道及び市管理道路
事業の手段・方法(どのように)	交通安全対策として自転車レーン、グリーンパルト、道路反射鏡、防護柵及び区画線等を設置する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	64,591	17,351	29,000			自転車レーン整備延長	2.0km	5.9km	8.0km
主な内訳	請負費	64,591	17,351	29,000		通学路歩道整備延長	29.3km	31.9km	32.1km
						交通事故発生件数	58件/年	64件/年	40件/年
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	30,690	9,075	14,300	上記「達成状況」選択の理由	交通安全施設の改良を図り、安心・安全な道づくりが進んでいるため。			
	地方債	20,800	6,600	10,800					
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	13,101	1,676	3,900	上記「有効性・効率性」選択の理由	交通安全施設の改良について、国の交付金等を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりに寄与しているため。			
一般財源比率 C÷A	20.3%	9.7%	13.4%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>令和3年度に発生した八街市での児童5人死傷事故をはじめ、近年も通学路等での児童を巻き込んだ交通事故がたびたび発生しており、通学路に関しては、市・学校・警察での合同点検により、至急の安全対策が求められているところ。 今後も、通学路や未就学児等が日常的に移動する経路等の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取り組みの一環として、「子どもの移動経路交通安全プログラム」や市民要望に基づき事業を進めていく。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>通学路や生活道路の安全対策について、社会的な関心も高まっており、より一層、継続的かつ効果的な施策が求められている。</p>	<p>現状維持 交通安全対策特別交付金や国の交付金を活用しながら、今後も事業を継続していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	道路再整備事業				財務会計上の事業名	道路再整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	6	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	老朽化する道路ストック(舗装、道路付属物など)に対して、適切な調査、点検、補修を行う。
めざす姿(目標)	道路ストックの調査、点検、補修を行い、安全な道路網を確保する。また、石橋駅周辺の道路整備を行い、にぎわいを創出する。
事業の対象(誰を、何を)	老朽化する道路ストック及び駅周辺の再整備
事業の手段・方法(どのように)	維持管理計画の策定及び実施(調査・点検・補修)及び都市再生整備計画に基づく駅前再整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	53,268	79,373	48,000			景観舗装面積	800㎡	1000㎡
主な内訳	道路施設点検委託料	29,838	0	—				
	請負費	23,430	79,373	48,000				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	34,548	51,675		上記「達成状況」選択の理由	国の交付金を活用しながら、着実に事業執行できているため。		
	地方債		19,000	48,000				
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	18,720	8,698	0	上記「有効性・効率性」 選択の理由	道路ストックの再整備および駅周辺の再整備について、国の交付金等を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりおよび景観整備に寄与しているため。		
一般財源比率 C÷A	35.1%	11.0%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
道路の老朽対策に関する取組については、平成24年度笹子トンネル天井板落下事故を受けて、平成25年度に道路法改正により点検基準の法定化を行い、本格的に道路の老朽化対策が進められているところ。 本市においては、国の交付金を活用しながら石橋阪大前駅周辺の舗装の美化を計画的に実施しているが、老朽化した道路ストックの修繕、更新に関しては、近年、国の交付金の活用が困難な状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
道路ストック老朽化対策について、国の交付金の活用が困難な状況のため事業の進捗が遅れている状況。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 道路ストックの老朽化対策は、まちづくりの基盤となる事業となるため、今後も引き続き、国の交付金等の動向を踏まえながら、事業費確保に向けて進めていく方向。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市営住宅管理事業				財務会計上の事業名	市営住宅管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	1	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目1公的住宅の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市営住宅の適切な維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の維持・向上を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市営住宅						
事業の手段・方法(どのように)	既存市営住宅の維持・管理						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市住宅マスタープラン、池田市市営住宅長寿命化計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	162,031	158,211	155,552		有効性・効率性評価	維持・修繕の実績	7団地	7団地	7団地
主な内訳	建物借上料	94,063	94,063	94,064					
	修繕料	-	3,432	-					
	指定管理料	61,054	55,269	56,061					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	27,329	24,964	25,394	上記「達成状況」選択の理由	住宅の維持管理を通じて良好な住環境の確保に努めているため。			
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(住宅使用料)	103,047	100,978	100,600	A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				一般財源率が1%未満の増額で横ばいのため。				
	一般財源 C	31,655	32,269	29,558					
一般財源比率 C÷A	19.5%	20.4%	19.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度より指定管理者制度の導入、府営神田住宅の移管を実施。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
指定管理者による運営上の創意工夫、より良いサービスの提供。	現状維持 引き続き、市営住宅管理業務の一層の効率化や入居者サービスの向上に向けた維持・管理を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市営住宅長寿命化事業				財務会計上の事業名	市営住宅長寿命化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	1	2	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目1公的住宅の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市営住宅ストックを計画的に修繕、更新する。						
めざす姿(目標)	市営住宅の居住性を向上させるとともに、耐震性確保などにより、長寿命化を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市営住宅						
事業の手段・方法(どのように)	市営住宅長寿命化計画に基づき事業を実施						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市市営住宅長寿命化計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		147,840	-	-		耐震化率	74.2%	91.0%	91.0%
主な内訳	工事請負費	147,840							
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	60,896			上記「達成状況」選択の理由	耐震化率の目標地を達成しているため。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	86,944				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	86,944				上記「有効性・効率性」選択の理由 耐震化率が向上しているため。			
一般財源比率 C÷A		58.8%							
受益者負担率 B÷A		58.8%							

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>昭和40年代に建設した市営住宅の老朽化が進んでいることから、退去後の修繕や建物補修に費用を要しているところ。今後、池田市市営住宅長寿命化計画に基づき耐震化、廃止などの事業を実施していく必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>事業実施に伴う財源の確保。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>令和4年度池田市住宅マスタープラン改定に伴い、令和5年度池田市市営住宅長寿命化計画の中間見直しを実施予定。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	建築指導事務事業				財務会計上の事業名	建築指導事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	2	1	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目2民間住宅の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	建築物の敷地などに関する基準について、法律に基づき建築指導を実施する。
めざす姿(目標)	建築基準法、建築基準関係規定を遵守した建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産を保護する。
事業の対象(誰を、何を)	市内の建築物
事業の手段・方法(どのように)	審査、指導、相談などの方法による
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	2,586	2,576	2,682			確認申請処理件数	11件	16件	11件
主な内訳	機器借上料	893	893	839		許可申請処理件数	30件	24件	30件
	設備保守点検委託料	396	396	415		建築/パトロールの実施	1回以上/月	1回以上/月	1回以上/月
	事務委託料	326	358	358		建築相談	4000件	4704件	4000件
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	93	93	97	上記「達成状況」選択の理由	申請に応じ適切に審査、指導を行うことができる。			
	地方債								
	その他 (建築確認申請手数料 他)	2,493	2,483	2,585	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	2,493	2,483	2,585		事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」 選択の理由	申請に応じ適切に審査、指導を行うことができる。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A	96.4%	96.4%	96.4%						

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き、建築基準関係規定を遵守した建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産を保護する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	2	2	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目2民間住宅の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	多数の人が利用する建築物のアスベスト対策を実施する建築物の所有者に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	アスベストによる健康被害を予防する。						
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者						
事業の手段・方法(どのように)	建築物の所有者が行うアスベスト対策に対して補助金を交付。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	0	93	1,250			アスベスト使用建築物数(1,000㎡以上)	2件	1件
主な内訳	分析調査補助		250		アスベスト対策啓発活動	1回	1回	1回
	除却工事補助		1,000		補助件数	2件	1件	2件
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		93	750	上記「達成状況」選択の理由	本市において、アスベストによる健康被害の発生がない。成果指標値に記載のアスベスト使用建築物(1,000㎡以上)については、聞き取りにより、直接使用者に触れる部分ではないことを調査済み。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	500	上記「有効性・効率性」選択の理由	建築物の所有者からの申請を受けて行う事業であり、調査や対策工事を行うかどうかは、申請者の都合によるため、過去10年での補助件数は27年度、29年度、R3の3件のみであるが、啓発活動も行っており、見え隠れ部分のアスベストを発見した際に、補助を活用することは、市民の健康被害の発生を防ぐため、有効かつ効率的であると思われる。		
一般財源比率 C÷A			40.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>国補助制度が令和7年度末まで延長となった。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>国補助制度が延長となったため、本市におけるアスベストによる健康被害の発生を防ぐため、令和4年度については、引続き本制度を延長する。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和4年度については補助事業の延長としたが、令和5年度以降の補助事業の延長については、本市におけるアスベストによる健康被害の発生を防ぐ目的を鑑み、再度検討する方針。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空き家対策推進事業				財務会計上の事業名	空き家対策推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	3	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目3良好で安全・安心な住宅の供給				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導、啓発活動などを行う。
めざす姿(目標)	周囲に悪影響を与えている空き家の解消、増加防止を図る。
事業の対象(誰を、何を)	空き家の所有者、市民
事業の手段・方法(どのように)	空き家の適正な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導業務、啓発活動を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市空家等対策計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	919	512	921		空き家件数	950件	673件	910件
主な内訳	通信運搬費	133	82	141				
	シルバーセンター活用事業委託料	180	180	180				
	補助金	600	250	600				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	管理が不全な空き家の所有者に対して、解体や適正管理を求める働きかけを行った結果、改善につながるケースが出てきている。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				限られた人員で対応しているため、柔軟な対応が難しい。都市政策課で把握している空き家数としては昨年より減っているが、現時点では比較的きれいな空き家(潜在的空き家)は数多くあると予想される。			
	一般財源 C	919	512	921	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年住宅・土地統計調査(総務省)によると、池田地域における空き家の総数は、この10年間で「6,300戸⇒6,600戸」に増加している。今後も少子高齢化による生産年齢人口の減少、総住宅数が総世帯数よりも多い状況が進行することによる更なる空き家の増加が懸念される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
空き家の件数の増加に伴い、管理不全な空き家も増加している。対処療法として管理不全な空き家対策のみならず、空き家の発生抑制、利活用促進の取組みが求められる。	拡充 管理不全な空き家対策と並行して、空き家の発生抑制、利活用促進のための啓発、空家バンクの促進、相談体制の充実に取り組んでいく。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 29

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	植木産業活性化イベント事業				財務会計上の事業名	さつき展開催事業/農業祭開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	1	1	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目1細河地域における植木産業の活性化と野菜農家の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	農業祭やさつき展などの農業に関するイベントの開催や支援を行う。
めざす姿(目標)	農業への市民の関心・理解を深めるとともに、生産者の栽培技術の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市さつき展、池田市農業祭
事業の手段・方法(どのように)	開催
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	0	0	778		農業祭来場者数	15,000人	0人	17,000人	
主な内訳	事業委託料	0	0	100		さつき展来場者数	1,500人	0人	1,700人
	大会記念品	0	0	28					
	負担金	0	0	650					
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの影響により、令和3年度はさつき展を開催できず、農業祭も実行委員会の判断により中止となったため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		令和元年度の農業祭については「うまいでいけだ」への掲載を開始し、若年層がアクセスしやすい環境を整備したことと、市内在住の一般市民による教室を企画し、好評を得、来場者を伸ばす取り組みを進めることができたため。		
	一般財源 C	0	0	778					
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
今後のさつき展及び農業祭の実施には、常に新型コロナウイルス感染症の拡大状況が問題となる。今後も、関係団体と協議しながら慎重にすすめていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
イベント開催の中心的団体が高齢化しているため、今後、若い担い手が必要。	現状維持 新型コロナウイルスの影響により、令和3年度はさつき展及び農業祭は中止となった。 令和4年度以降についても、新型コロナウイルスの動向によりイベント事業の実施は左右されるため、動向を見守りながら、適宜実施していく予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	農業経営支援事業				財務会計上の事業名	農業経営支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	2	1	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目2神田地域を中心とした都市農業の保全				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。
めざす姿(目標)	安全な農産物生産及び地産地消を推進するとともに、農業経営の安定を図る。
事業の対象(誰を、何を)	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。
事業の手段・方法(どのように)	有機肥料及び野菜結束テープの購入補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	506	478	550		有機肥料購入補助	588千円/年	428千円/年	400千円/年
主な内訳	有機肥料購入補助	456	428	500	結束テープ購入補助	50千円/年	50千円/年	50千円/年
	結束テープ購入補助	50	50	50				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	地力保持及び安全で安心な市内産野菜の出荷に寄与していると考えられる。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	506	478	550		事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	506	478	550	上記「有効性・効率性」選択の理由	・個人ではなく各団体へ助成を行うことで、事務量が軽減されているため。 ・有機肥料は地力の保持に有効な手段であるため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A	100.0%	100.0%	100.0%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
長期的に当該補助を実施している状況である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
全体的に農業者が減少しているため、今後補助申請も減っていくことが考えられる。補助団体への聞き取りが必要。	現状維持 令和2年度に実施された事業見直しにより、補助金の上限額を10万円減額したところ。 当該事業は、地力の保持向上による市内産野菜の品質の更なる向上等に寄与しているため、現行の支援を継続していく意向。今後は、他市での状況や要望を踏まえながら、事業実施について適切な判断を行う。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	生産調整推進対策事業				財務会計上の事業名	生産調整推進対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	2	2	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目2 神田地域を中心とした都市農業の保全				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	制度の周知や農業者が行う経営所得安定対策交付金の申請の窓口となる。
めざす姿(目標)	経営所得安定対策制度を円滑に実施し、米の需給及び価格の安定を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内農業従事者のうち、米の転作等を行うもの
事業の手段・方法(どのように)	国からの事務経費等の生産調整対策事業費を受け、水田活用の直接交付金における産地交付金等の交付に係る申請、現地作付け確認、伝票確認等を実施し、当該交付金等の交付を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	275	268	330			交付金申請者数	27人/年	22人/年
主な内訳	システム利用料	152	152	152				
	消耗品費	31	30	49				
	郵送代	92	86	129				
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金	275	267	330	上記「達成状況」選択の理由	現状は横ばいであるため。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	1	0	上記「有効性・効率性」 選択の理由	府支出金の額内で事業を実施できているため。		
一般財源比率 C÷A		0.4%						
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年特段の変化はない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
今後、農業者が減っていく中、目標値の達成のためには、現在、水稻を栽培している農業者の転作が重要である。	現状維持 国制度の窓口を担っており、事業の方向性について本市の裁量はないため。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	鳥獣被害対策事業				財務会計上の事業名	鳥獣被害対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	2	3	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目2神田地域を中心とした都市農業の保全				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行う。						
めざす姿(目標)	有害鳥獣を捕獲し、農作物への被害を抑える。						
事業の対象(誰を、何を)	農作物に被害を与える有害鳥獣(イノシシ、シカ、アライグマ等)						
事業の手段・方法(どのように)	捕獲、殺処分						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	1,851	1,417	1,980			農作物被害額	10,745,000円/年	3,723,449円/年
主な内訳	活動報償金	487	414	700				
	消耗品	321	324	330				
	鳥獣被害対策事業委託料	553	267	450				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	148	148	150	上記「達成状況」選択の理由	被害金額が減少しているため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,703	1,269	1,830	上記「有効性・効率性」選択の理由	鳥獣による農作物被害について、被害を防止することに寄与していると考えられるため。		
一般財源比率 C÷A	92.0%	89.6%	92.4%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>被害金額は減少しているが、有害鳥獣の発生件数は増加している。昨年度は豚熱の流行により、イノシシ被害は減少したが、シカの被害は多くなった。また、有害鳥獣の駆除、捕獲団体である猟友会の会員が高齢化してきている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>農作物被害を減らすためには、有害鳥獣の駆除、捕獲が何より重要あり、その駆除捕獲団体の猟友会の若い会員を増やしていくことが重要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>今後も猟友会と連携を行い、農作物に被害を及ぼす鳥獣に対し、実効性ある対策強化を行う。 また、狩猟を行う者の高齢化及び減少に鑑み、市内における有害捕獲を維持していくためにも、狩猟免許取得の補助制度の創設等を視野に入れ、検討したい。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	農業用施設管理事業				財務会計上の事業名	農業用施設管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	2	4	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目2神田地域を中心とした都市農業の保全				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適切な維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適正な維持管理により、安定した農業用水を確保する。						
事業の対象(誰を、何を)	灌漑用水ポンプ、池田井堰等の農業用施設						
事業の手段・方法(どのように)	維持管理						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	1,245	2,727	6,503			池田井堰の修繕工事	-	完了
主な内訳	修繕料	80	1,474	4,830				
	光熱水費	1,081	1,158	1,200				
	委託料	85	95	115				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	・池田井堰における貫通部補修工事が完了したため。 ・その他維持管理に係る事業についても、継続しているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(基金繰入金)	124	1,512	4,931	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				施設については、例年点検を行い、地元水利組合と協議し、使用頻度に鑑みつつ、適正な維持管理に寄与できているため。			
	一般財源 C	1,121	1,215	1,572	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	90.0%	44.6%	24.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>・池田井堰については、地域の受益者が年々減少している一方、近年は急な豪雨等も多く発生するほか、施設の老朽化が進んでいる。 特に、過去の経緯から現在市が所有者となっている池田井堰の管理については、井堰本体の老朽化による安全面の観点から、堰の起立の際の職員の立ち合いや、増水が予想される場合の堰の倒伏への立ち合いや国への報告が必要な状況となっており、国からは、現状の方式での取水であれば、令和13年度までに本体の工事又は取り替えを要望されているところ。取り替えには止水等の必要もあり、その費用は、莫大となることが予想される。</p> <p>・老朽施設に対する国からの資金援助(国費投入等)については、北摂の担当から大阪府及び国に対し継続的に要望書を提出しているところだが、現在のところ実現していない。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>堰を起立している間は、昼夜、休日問わず職員の監視が必要であるが、現状は現地に行って監視確認を行っており、負担の軽減には監視カメラの設置が最大に重要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>今後も、農業用施設の適正な管理に努めていくとともに、安定した農業用水の供給及び事故の予防に寄与すること等を鑑み、取水方法を変更することも検討する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	大阪版認定農業者支援事業				財務会計上の事業名	大阪版認定農業者支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	3	1	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目3後継者や新規就農者の確保・育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	大阪版認定農業者による農機具の購入や、直売所の新設などを支援する。
めざす姿(目標)	農業者の育成・確保を図るとともに、農産物の安定的な供給を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	大阪版認定農業者(大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例の規定に基づく者)
事業の手段・方法(どのように)	農業用機械、共同利用施設、直売所関連施設への費用補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	0	1,000	認定農業者数	3人	11人	8人	
主な内訳	0	0	1,000					
補助金	0	0	1,000					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
上記「達成状況」選択の理由					認定農業者数が増加したため。			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.順調に推移している		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()					A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					農業者の負担軽減となるため。		
一般財源 C	0	0	1,000	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A			100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
現在の認定農業者のうち、半数が70歳以上で認定期間は5年間となることから、次回更新が難しい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
認定農業者の高齢化が進んでいるため、若い認定農業者の確保が必要。	現状維持 今後も現状どおり補助金の交付体制については継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中心市街地活性化対策事業				財務会計上の事業名	中心市街地活性化対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	7	1	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第7節商業の活性化				
	項目	項目1地域ブランドの確立				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	空き店舗の活用など、民間主導で行われる商業などの活性化に向けた事業を支援する。						
めざす姿(目標)	中心市街地における経済活力の向上及び適正規模での都市機能の増進を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	中心市街地活性化対策事業を行う経済団体や商店会						
事業の手段・方法(どのように)	空き店舗を活用した活性化事業などに係る経費の一部を支援する						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		5,268	5,235	5,268		有効性・ 効率性 評価	支援活動団体数	5団体	4団体
主な内訳	補助金	3,426	3,426	3,426					
	負担金	1,800	1,800	1,800					
	消耗品費	42	9	42					
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	支援団体数は1団体減少したが、その要因は支援団体の解散によるものであり、同団体は中心市街地活性化に十分に寄与し、役割を果たしたと判断された上で解散されたため。			
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他 (補助金返還金)		382		目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	補助団体の活動がメディアに取り上げられるなど、事業の取り組みは一定評価されているものの、補助団体の意欲や創意工夫には、各々格差があり、一部の団体では、事業の内容に変化がない状況が続いているため。			
	一般財源 C	5,268	4,853	5,268	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	92.7%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>景気低迷・消費鈍化が続くなか、各々の商店・事業者は、自らの店舗の継続に必死な状況であり、団体活動を行う余裕がない状況となっている。また、各々の商工団体が行っていたこれまでの集客イベントは、経済活力の向上のためのカンフル剤となっていたが、昨今の消費者・生活者・観光者の意識の変化から、イベント・催しによる集客や消費喚起は、過去と同じ手法で継続実施するのみでは効果が薄いものとなってきている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>「官から民へ」の時代の流れから、市は支援後の団体活動については、各団体の創意工夫に任せていたところ。しかし、一部の団体では事業の内容に変化もなく、支援が形骸化している。また、社会情勢の変化から、これまでの手法での集客・消費喚起が難しくなっている。</p> <p>各団体に余裕もない中で、現在の社会状況に即した、これまでにないモデル事業を各団体に示す必要がある。</p>	<p>その他</p> <p>団体活動のための支援は継続するが、今後も団体構成員に活動余裕がない状況が続く場合は、短期的に市が消費喚起や商工業者支援のための単発的事業を行い、経済活力の維持を図っていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	商工業団体補助等事業				財務会計上の事業名	商工団体補助事業/商工関係者表彰事業/委員報酬事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	7	2	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第7節商業の活性化				
	項目	項目2経営の安定化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内商工業の発展と経営の安定化を図る団体に対して、補助する。また、市内の優良商工業者と従業員を表彰する。						
めざす姿(目標)	中小企業や個人事業主の経営安定を目的に、各種支援事業を通じて店舗数の増加や拡充を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	池田商工会議所等の商工業団体のほか、市内に所在する中小企業者及びその事業所に勤務する従業員						
事業の手段・方法(どのように)	各団体に補助金を交付するほか、池田商工会議所と共催で優良商工業者・従業員を表彰する						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,854	1,386	1,894		商工会議所会員数	1,304人	1,432人	1,320人
主な内訳	補助金	1,670	1,200	1,700	店舗・事業所数	622件	650件	630件
	負担金	150	160	160				
	委員報酬	34	26	34				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	82	72		上記「達成状況」選択の理由	コロナの影響を受けた事業者からの経営相談や補助金情報の提供を契機に、会議所の存在感が高まり、会員数は増加。店舗・事業所数は、団体解散により数値が把握できなくなったため、根拠を統計調査に変更した。		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,772	1,314	1,894	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	95.6%	94.8%	100.0%	補助金は、団体の商工業振興事業に活用されており、市が単独で事業を行うより効率的。表彰事業は、予算の範囲内で多くの受賞者を輩出しており、商工業者及び従業員にとって励みになることから、商工業の振興を推進できている。また、商工会議所との共催で、可能な限り事業費を抑制できている。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
景気低迷・消費鈍化が続く中、商工会議所・商店会連合会・工業振興会などの団体は、各構成員に必要とされる情報提供・共有を行うことで、その存在意義が見直され、ここ数年で急激に存在感が高まっている状況。商工業関係者表彰については、市内の優良商工業者及び従業員を表彰することによって商工業の発展、従業員の勤務意欲と資質の向上等を目的に昭和46年度から事業を継続している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>団体補助についての効果は、定量的な数値として把握することは困難であるものの、会員数の増加から、団体が行う構成員の育成、相談、情報提供・共有は必要とされていると判断できる。今後も、団体の存在・運営継続のために継続して補助を行う。</p> <p>商工業関係者表彰事業は、市と会議所の共催実施であるが、表彰事業に限らず、市と会議所が向輪となって市内商工業振興を進めている本市の特色を今後も深めていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	小規模事業者支援給付金給付事業				財務会計上の事業名	小規模事業者支援給付金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	7	2	3	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第7節商業の活性化				
	項目	項目2経営の安定化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い経営に深刻な影響を受けながらも、事業継続に努める小規模事業者に対し、池田市小規模事業者支援給付金(法人・個人に各5万円)を支給する。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者の事業継続を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	新型コロナウイルスの影響を受けている小規模事業者。
事業の手段・方法(どのように)	経営に深刻な影響を受けながらも、事業継続に努める小規模事業者に対し、池田市小規模事業者支援給付金を支給する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	259,740	181,469	-		有効性・効率性評価	支給件数	-	法人811件 個人2,115件	-
主な内訳	小規模事業者支援給付金業務委託料	11,990	35,169						
	交付金	247,750	146,300						
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金	225,590	163,372	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症を契機とする経営難を支援するべく行ったR2・R3年度のみ実施の事業であるため。				
	地方債				目標達成のための有効な事業内容となっているか				
	その他()				A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか				
	一般財源 C	34,150	18,097		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源比率 C÷A	13.1%	10.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由						
受益者負担率 B÷A			支援金の給付であり、最も直接的な支援である。事業は市と受託者で分業し、効率的に行った。						

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルスの影響により休業・時短営業等を余儀なくされる事業者が多かったことから、直接的な支援給付は有効・効率的であったものの、昨今、感染症の影響は緩和傾向にあり、休業・時短営業等を行う事業者も減少傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止 今後、新型コロナウイルスが再び感染拡大し、事業者に影響を及ぼした場合、必要な支援を再検討する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	商業祭・商業活性化イベント補助事業				財務会計上の事業名	商業活動活性化事業/商業活性化イベント事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	7	3	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第7節商業の活性化				
	項目	項目3多様な商圏の確立				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内の各所に多様な商圏を確立し、地域住民のニーズを満たすことをめざして、にぎわい促進イベント事業を補助する。
めざす姿(目標)	商業祭、商業活性化イベントなどの地域密着型商業を育成する。
事業の対象(誰を、何を)	市内商業団体
事業の手段・方法(どのように)	商業祭の開催に係る費用のほか、商業の活性化を目的としたイベントに対しての経費の一部を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	1,200	1,000	1,800		商業祭出店数	9店	12店	15店	
主な内訳	補助金	1,200	1,000	1,800		商業祭来場者数	2,500人	2,000人	6,000人
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス拡大の令和2年度以降、店舗の会場設置以外の手法として、各個店を訪問するラリーを実施。令和3年度の会場設置店舗は12店舗であったものの、ラリー加盟店は179店舗もある状況。			
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				上記「有効性・効率性」選択の理由		A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					令和3年度の商業祭は、感染症が拡大傾向にあっても実施できる「(令和2年度に初実施した)店舗スタンプラリー」と感染症が減少傾向にあれば行える「会場店舗設置」を併せて開催した。多くの商店が参加し、市内商業者同士の繋がりを生む事業となっている。			
	一般財源 C	1,200	1,000	1,800					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
商業活性化補助やイベント補助については、実行委員会等に対し補助金を交付するもので、池田市域の商業の活性化及び地域の賑わいの創出に寄与している。昨今の消費者・生活者・来街者の意識の変化から、イベント・催しによる集客や消費喚起は、時期を見極めず過去と同じ手法で継続実施するのみでは効果が薄いものとなってきており、開催方法等の創意工夫が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
商業祭・イベントの実施後は、その後、個店の売上増加に繋がるような更なる創意工夫が必要。 感染症の影響及び実行委員会等の構成員の高齢化により、イベント実施が減少している。	現状維持 商業祭については、感染症の影響下にあっても、創意工夫を凝らして実施継続されている。会場設置の開催を行いつつもスタンプラリーを継続しており、ラリーの継続は、商業祭の参加店舗を増やし、また、各個店の宣伝にも繋がっている。 商業活動活性化・イベントの補助事業を継続することで、市内商業活性化に寄与し、また、商業者間の繋がりを産むことが期待できる。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 39

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	創業促進事業 (商工業経営者等育成・いけだピアまるセンター管理)				財務会計上の事業名	商工業経営者等育成事業/いけだピアまるセンター管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	1	1	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目1創業の支援				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	創業支援のため、いけだピアまるセンターの企業育成室やブースを貸し出すとともに、特定創業支援などを行う。						
めざす姿(目標)	創業間もない、または新事業を起こそうとする中小企業者や、起業家をめざす方を支援し、創業を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	創業間もない、または新事業を起こそうとする中小企業者や起業家をめざす方、起業を志す者、創業者、既存事業者						
事業の手段・方法 (どのように)	企業育成室の入居審査会を行うほか、創業予定者等に安価で企業育成室を貸し出し、経営・技術相談や異業種間交流等のサポートを行う						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	10,563	6,710	6,875		特定創業支援の認定件数	47件	41件	80件
主な内訳	管理運営委託料	1,054	6,593	6,570				
	シルバー人材センター活用事業委託料	1,897	-	-				
	修繕料	5,720	117	300				
				成果の達成状況		B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	「事始めアシスト池田」の優遇措置として企業育成室の優先入居制度を導入したことにより、特定創業支援の認定件数は毎年安定しているものの、倍増とまではいかない状況。		
	地方債							
	その他 (ピアまるセンター負担金等)	2,201	2,329	1,840	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	8,362	4,381	5,035	上記「有効性・効率性」 選択の理由	創業支援事業である「事始めアシスト池田」の優遇措置として、企業育成室の優先入居制度を導入することで、入居者数が安定し、結果、市内創業者の育成に繋がっている。		
一般財源比率 C÷A	79.2%	65.3%	73.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>平成12年度から、創業間もない、または新しい事業を起こそうとする中小企業や、起業家を目指す人々を支援するため、ピアまるセンター2Fを安価な賃料で「企業育成室」として貸し出している。平成27年度には「事始めアシスト池田」を立上げ、認定連携創業支援事業者(池田商工会議所、池田泉州銀行、日本政策金融公庫)と連携し、創業支援を強化しているところ。平成30年度にピアまるセンターの老朽化の激しい部分を改修し、令和元年度よりコワーキングスペースを新設。本センターで、創業者等が低廉な賃料・会員料で企業育成室・コワーキングスペースを利用でき、インキュベーターマネージャーから様々な有益な情報や相談を受けることができる環境は、資力の少ない創業者への大きな支援となり、また市内の創業促進に寄与している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
本市の充実したさまざまな創業支援について知ってもらうために、市内内外への発信強化が課題。	<p>現状維持</p> <p>本市内の商工業の衰退防止・振興のため、本事業を継続し、創業者を支援していく。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 40

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	事始め奨励事業				財務会計上の事業名	事始め奨励事業/委員報酬事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	1	2	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目1創業の支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田市名誉市民である安藤百福氏の寄付を基に、新技術・新製品の開発などにより産業振興に貢献する市民を顕彰するとともに、奨励金として賞金を授与する。
めざす姿(目標)	事始め奨励大賞の応募者数及び受賞者数の増加を図ることで、新技術・新製品の開発などの事始めを促進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内中小企業者及び創業予定者
事業の手段・方法(どのように)	事始め奨励大賞審査会を開催し、受賞者を顕彰し賞金を授与
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	1,119	501	1,706			応募者数	2人/年	3人/年	5人/年
主な内訳	賞賜金	1,100	500	1,600		受賞者数	0人/年	1人/年	2人/年
	消耗品費	11	1	12					
	委員報酬	8	0	94					
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	複数の応募があるものの、目標人数に達していない。また、受賞者数も目標数に達していない。			
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(事始め奨励基金繰入金)	1,100	500	1,186	A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				受賞者からも、市場から反響を得るとの感想があり、新技術・新製品の研究開発等の創業支援には有効なため。また、受賞に至らなくとも、さまざまな分野に精通する審査員から講評を受けることは、応募企業・事業者の成長に繋がる。				
	一般財源 C	19	1	520	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	1.7%	0.2%	30.5%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成14年から、本市でインスタントラーメンを発明した安藤百福氏からの寄付金を原資に本事業を実施している。募集対象が「新しい・技術・製品・サービス」となっており、ハードルの高さから、応募者が多く集まらない年が多い。毎年、大賞・奨励賞の受賞決定には至らないことが多いが、審査員特別賞の受賞のチャンスは広い傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
応募者数が少ないこと。	現状維持 新技術・新製品の開発を顕彰し、PRすることで、応募企業・事業者の成長を促し、本市内でモデル事業を創出していくことに繋がる。こういった企業・事業者の輩出は、間接的に市内他企業・事業者の成長も促し、本市産業振興に資する。また、受賞に至らなくとも、さまざまな分野に精通する審査員から応募事業の講評を受けることは、応募企業・事業者の成長に繋がるため、今後は、応募期間を伸長し、本事業のPR・広報をしっかりと行うことで、応募者数の増加を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中小企業事業資金融資預託事業				財務会計上の事業名	中小企業事業資金融資預託事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	2	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目2経営の合理化・安定化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	パンフレットやチラシなどを作成し制度の周知に努めるとともに、金融機関への預託による低金利の事業資金の斡旋を行う。
めざす姿(目標)	金融機関への預託により低金利の事業資金の斡旋を行うことで、中小企業の経営の安定と、商工業の発展につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市中小企業融資制度取扱金融機関(融資対象者は、市内で6か月以上同一事業を営んでいる中小企業者)
事業の手段・方法(どのように)	池田市制度融資として貸付けるための原資を、取扱金融機関に預託
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	120,000	121,000	138,000			預託原資金額	111,000千円	121,000千円	110,000千円
主な内訳	預託金	120,000	121,000	138,000		預託先金融機関	5行	5行	5行
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	預託原資金額は、増加。預託先金融機関数も維持できている。			
	地方債								
	その他(中小企業貸付預託金収入)	120,000	121,000	138,000	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由 預託金額・預託先金融機関数は、同事業の汎用性を高めるもので、結果、市内中小企業者の資金繰りの一助となっており、商工業の発展に寄与している。				
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市中小企業融資制度を行うための金融機関への預託。平成26年度から各金融機関の融資利用実績に対応した預託額としている。昨今の金融機関の経営状況を鑑みると、預託金額を引き上げることも検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>借入条件がより優位な新型コロナウイルス感染症対応資金に申込みが集中しており、本市制度融資の利用は減少している。しかし、今後、感染症対応資金が無くなるが見られるなか、市内中小企業者の資金繰りの一助のために、預託事業は継続実施する必要がある。</p> <p>預託事業は、金融機関にとっては金銭的な利益が少ないが、本市との繋がりや地域貢献に魅力を感じてもらい、継続して預託先となってもらうよう関係性の維持に努める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	雇用安定事業				財務会計上の事業名	労働福祉一般事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	9	1	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第9節労働者施策の推進				
	項目	項目1雇用安定事業の促進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ハローワーク・大阪府総合労働事務所・とよの若者サポートステーションなどと連携し、就職説明会やセミナーを開催する。
めざす姿(目標)	就業機会の増加に努め、雇用の促進・安定を図る。
事業の対象(誰を、何を)	就労および労働に関する様々な問題を抱える市民。
事業の手段・方法(どのように)	ハローワーク・大阪府労働環境課・とよの若者サポートステーションなどと連携し、就職説明会やセミナーを開催する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	99	93	150			労働セミナー受講者数	24人	14人	30人
主な内訳	電信料	37	38	54		就職面接会(参加者数)	107人	29人	80人
	負担金	44	44	44		就職面接会(採用者数)	27人	16人	30人
	消耗品費	17	11	17					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での就職面接会では参加者が減少したものの、オンラインを併用して開催したセミナーでは、参加者数が増加している。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	99	93	150	各分野の専門機関と協力してイベント開催を行うことで、効果的かつ効率的に雇用安定施策を実施できている。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により雇用状況が悪化する等、就職希望者にとって厳しい状況が続いている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
雇用状況の悪化が長期化しており、実施事業の周知及び各種制度の利用促進が課題である。	現状維持 従来の広報誌、ホームページへの記事掲載に加え、市役所ロビーを活用したパネル展の開催やSNSの活用等、広報手段の充実を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	シルバー人材センター補助事業				財務会計上の事業名	シルバー人材センター補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	9	1	2	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第9節労働者施策の推進				
	項目	項目1雇用安定事業の促進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	円滑な運営を促進するため、公益社団法人池田市シルバー人材センターに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	高齢者の能力活用により、活力ある地域社会づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	おおむね60歳以上の市民を会員とする公益社団法人池田市シルバー人材センター
事業の手段・方法(どのように)	高齢者に就職機会を提供(斡旋)するシルバー人材センターの運営を助成し、高齢者に就業の機会を提供する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	29,500	29,000	29,000			会員数	682人	639人
主な内訳	補助金	29,500	29,000	29,000	就業件数	2,668件	2,451件	2,700件
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの影響による労働者派遣件数の減少のほか、会員数についても、民間企業の定年延長制度等の導入を背景とした新規加入者の減少が見られる。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				高齢者に就業機会を提供することに特化している同センターの運営を助成することで、効果的かつ効率的に高齢者の能力を活用した活力ある地域社会づくりに寄与している。			
	一般財源 C	29,500	29,000	29,000	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
再任用制度や定年延長制度の導入に伴い、65~70歳以上の新規会員が増えており、会員の平均年齢のさらなる高齢化が進行するものと推察される。一方で、民間事業者では高齢者雇用の推進による雇用環境の多様化が図られており、同センターを経由せず直接雇用を行うケースの増加が想定される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 今後も、公益社団法人池田市シルバー人材センターへの補助を通じて、高齢者の能力活用と、活力ある地域社会づくりを推進するため、事業については現状維持とする。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域就労支援事業				財務会計上の事業名	地域就労支援事業/臨時の人員費事業/旅費事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	9	2	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第9節労働者施策の推進				
	項目	項目2就労困難者の就労支援の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	しごと相談・支援センターを運営し、就労支援コーディネーターによる相談、制度周知などを実施する。
めざす姿(目標)	障がい者、母子家庭の母親、中高年齢者など、働く意欲がありながら就労できない市民に対して、雇用・就労支援を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	中高年齢者、若年者、障がい者、ひとり親家庭の親等就職を妨げる様々な要因を抱える市民
事業の手段・方法(どのように)	しごと相談・支援センターにおいて就労・雇用に関する相談や関係機関との連絡・調整などを行うことにより就労の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	933	1,151	1,649	指標値(活動・成果)	就労相談	4件	4件	10件
主な内訳								
賃金/非常勤職員報酬	746	986	1,006					
インターネット使用料	75	75	18					
電信料	66	65	70					
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	112	100	119	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により民間の雇用情勢が悪化している中、相談件数の増加にはつなげていないため。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				地域就労支援コーディネーター及び社会保険労務士の資格を持つ相談員を任用し、効果的かつ効率的に相談できる環境を提供している。			
	一般財源 C	821	1,051	1,530	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	88.0%	91.3%	92.8%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により民間の雇用情勢が悪化している中、相談件数の増加にはつなげていない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
同センターの周知方法について検討が必要。	現状維持 同センターの周知および活用を促すため、ポスターの掲示及びパンフレットの配布など、周知を徹底する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	勤労者施策推進事業				財務会計上の事業名	勤労者互助会補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	9	3	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第9節労働者施策の推進				
	項目	項目3働く者の権利擁護の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	しごと相談・支援センターでの労働相談や勤労者互助会の会員数増加のための広報、運営補助を行う。
めざす姿(目標)	労働相談を充実させるとともに、勤労者互助会の事業所数・会員数の増加を促し、働きやすい環境をつくる。
事業の対象(誰を、何を)	市内中小事業所及び商店に勤務する事業主、従業員、及び市外に勤務する市民
事業の手段・方法(どのように)	中小零細事業所で勤務する人の福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営費補助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	5,500	5,500	5,500			事業所数	76か所	77か所
主な内訳	補助金	5,500	5,500	5,500	会員数	810人	662人	820人
					相談件数	26件	29件	30件
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	勤労者互助会会員数について、大口事業所の脱会により減少しているものの、新規加入により事業所数は微増。労働相談件数は例年同程度に推移している。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		池田商工会議所へのアウトソーシングによるサービスの充実、事務手続きの簡略化に寄与している。労働相談は、社会保険労務士による専門的な相談環境を提供している。	
	一般財源 C	5,500	5,500	5,500				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
中小企業に対する改正労働施策総合推進法(パワハラ法)の施行、育児・介護休業法及び女性活躍推進法の改正等、労働環境改善のための法改正が行われ、働き方改革が一層注目されている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 市内事業所で働く従業員の労働環境改善のため、池田市勤労者互助会への運営補助を継続する。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 46

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	観光促進事業 (観光協会活動助成・公衆無線LAN運用)				財務会計上の事業名	観光促進事業/公衆無線LAN整備 推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	10	1	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第10節観光の振興				
	項目	項目1魅力ある観光ルートの創設				

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	G20や大規模スポーツイベント、大阪・関西万博などが開かれることを見越し体験コンテンツの造成や、多言語化などに注力していく。						
めざす姿(目標)	Wi-Fi環境整備により観光客の満足度向上を図るとともに、観光促進事業の推進などにより、主要観光施設の観光客数を引き上げる。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民・市外観光客						
事業の手段・方法 (どのように)	観光回遊ツアーの実施、ホームページの管理・運営、市内外でのイベント実施など						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	4,069	8,564	8,567	観光客数	1,674,611人 /年	666,695人 /年	1,790,000人 /年	
主な内訳								
補助金	3,600	8,100	8,100					
	インターネット使用料	469	464	467				
成果の達成状況					C.判断できない			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により国内外ともに観光客の減少、及び市内観光施設の休館を余儀なくされたことがあり、令和3年度における観光客数の数値は単純比較できないため。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他 (雑入/繰入金)	804	4,000	4,000	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				2025年開催の大阪・関西万博に向け、これまで以上に多言語化等による市域への観光客の誘致を行う必要があるため。			
	一般財源 C	3,265	4,564	4,567	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	80.2%	53.3%	53.3%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症によって市内観光施設が休業・休館するなどの影響があった。本市観光協会において新たな旅のスタイルとしてワーケーションの推進事業へ着手し、HPの作成やワーケーションプログラムの作成等を進めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
ワーケーションプログラムの造成及び周知。	現状維持 引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に留意しながら、新たな旅のスタイルであるワーケーションの環境整備を行うとともに市内外へ発信していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田駅周辺エリア回遊推進事業				財務会計上の事業名	池田駅周辺エリア回遊推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	10	1	2	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第10節観光の振興				
	項目	項目1魅力ある観光ルートの創設				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	まちづくり・観光マネジメント組織及びゲストインフォメーションセンターを運営する。
めざす姿(目標)	ゲストインフォメーションセンターの運営を通じて、来場者にコンパクトシティ池田の魅力を発信し、池田駅周辺エリアの回遊性を高める。
事業の対象(誰を、何を)	本市への来訪者
事業の手段・方法(どのように)	ゲストインフォメーションセンターを運営し、回遊を促進
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	6,360	10,442	10,442			来場者数	60,000人/年	12,709人/年
主な内訳	回遊推進事業委託料	895	8,000	8,000				
	シルバーセンター活用事業委託料	2,997	-	-				
	使用料及び賃借料	2,112	2,112	2,112				
				成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令に伴う臨時休業を行った影響により来場者数が減少しているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				大阪池田ゲストインフォメーションの利用者に対して、本市のPRを実施しているが、その後の市内回遊については把握できていないため。			
	一般財源 C	6,360	10,442	10,442	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令に伴い、臨時休業を余儀なくされるなど、依然として先行きが不透明である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>今後、新型コロナウイルス感染症の収束へ向けてより有効な施策の展開を行っていく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後も効果的な運営を念頭に置き、ゲストインフォメーションを起点として回遊推進事業に取り組んでいく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	観光イベント事業				財務会計上の事業名	池田市民カーニバル開催事業 他12事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	10	2	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第10節観光の振興				
	項目	項目2伝統行事やイベントの充実・支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	猪名川花火大会・池田市民カーニバル・がんがら火まつり・花菖蒲まつり・ボタフェス・地域行事などの活動について、市民参加型イベントの協力、支援を行う。
めざす姿(目標)	安全・安心を第一にしつつ、各種イベントの来場者数が増えるようイベントの宣伝、PRを行う。
事業の対象(誰を、何を)	市民並びに市外観光客
事業の手段・方法(どのように)	各種イベントを通じて参加
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		8,643	13,467	15,785			来場者数	188,500人/年	70,228人/年
主な内訳	報償金	0	0	1,238	有効性・ 効率性 評価	事故件数	0件/年	1件/年	0件/年
	補助金	6,485	687	5,447					
	負担金	1,665	12,750	12,250					
成果の達成状況						C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各種イベントが中止となったため。			
	地方債								
	その他(繰入金)	1,724	368		目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	6,919	13,099	15,785	上記「有効性・効率性」選択の理由	毎年、同じイベントを実施する中でも、参加する人や関わる団体などが変われば、新たな問題が発生するため常に改善の余地があるものと認識しているため。			
一般財源比率 C÷A	80.1%	97.3%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により各種イベントが中止されている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
・新型コロナウイルス感染症の収束が望まれる。 ・協賛金の減少により、自足できない事業が増えていることから、補助金や負担金増も予測されるため、財政的な事情でも見直しが必要である。	現状維持 イベントの開催については国・府の基準に注視しながら、感染症対策を万全にし、関係団体等とともに進めていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	広域観光推進事業				財務会計上の事業名	広域観光推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	10	3	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第10節観光の振興				
	項目	項目3広域観光事業の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	豊能地区の自治体や各種団体と連携しながら、イベントや事業を実施する。
めざす姿(目標)	豊能地区の自治体が把握している現状・課題・良策を活用しながら、広域観光を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民・市外観光客
事業の手段・方法(どのように)	池田市・豊中市・豊能町・能勢町の2市2町で構成している豊能地区観光連携連絡会において、情報交換をし広域的に事業連携を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	180	180	180		イベント実施数	0回/年	0回/年	1回/年	
主な内訳	負担金	180	180	180		ツアー実施数	2回/年	0回/年	2回/年
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	イベント開催や事業をし広域観光を推進する「豊能地区広域観光推進協議会」が令和2年度に解散した後、構成された負担金を伴わない「豊能地区観光連携連絡会」は、イベントや事業の実施を目的としないため。			
	地方債					C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	その他(雑入)	89			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか			
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある			
	一般財源 C	91	180	180	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	50.6%	100.0%	100.0%	事業内容の「イベントや事業の実施」について、それを目的とする組織が解散してしまったため。					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>イベント開催や事業を通して広域観光を推進する「豊能地区広域観光推進協議会」が令和2年度に解散した。その後、負担金を伴わない「豊能地区観光連携連絡会」が構成され、情報共有を目的とする組織であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により連絡会の開催ができていないものの、令和3年度には「観光における課題」「今後の取り組み」についてオンラインにて調査を行い、2市2町間で情報共有を行った。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の影響により連絡会が開催できていないこと。	<p>その他</p> <p>2市2町間で情報共有を行い、本市観光行政において情報を有益に活用していく必要がある。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	観光案内所管理運営事業				財務会計上の事業名	観光案内所管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	10	4	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第10節観光の振興				
	項目	項目4観光PRの強化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	観光案内所の適切な管理運営を行うとともに、池田市ならではの土産物やチキンラーメンにまつわる食事を提供し、インスタントラーメン発祥の地としてのPRを行う。
めざす姿(目標)	客層に応じたプランの提案や物販で得た資金をもととした事業提案を行えるようにする。
事業の対象(誰を、何を)	観光案内所
事業の手段・方法(どのように)	観光案内や土産の販売などを行う観光案内所を運営する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	2,100	3,563	3,564		来場者数	46,000人/年	7,360人/年	53,000人/年
主な内訳	警備委託料	63	63	64	WEBサイトアクセス数	371,322回/年	303,467回/年	413,000回/年
	管理運営委託料	2,037	3,500	3,500	売上高	2,000,000円/年	4,020,260円/年	3,150,000円/年
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により休業するなどの影響により来場者数・アクセス数の減少はあるものの、売上額は目標達成できているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(使用料)	238	533	566	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				目標売上額を達成しているため。			
	一般財源 C	1,862	3,030	2,998	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	88.7%	85.0%	84.1%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により休業を余儀なくされた。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
目標売上額は達成したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により来場者数は減少していることなどから、今後、アフターコロナを見据えた事業を展開していく必要がある。	現状維持 今後も引き続き、池田市の魅力を観光客の方へPRしていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	総合福祉施策推進事業				財務会計上の事業名	委員報酬事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	1	1	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目1地域福祉活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	福祉施策全般における市民各層の意見反映のため、総合福祉施策推進審議会を開催する。
めざす姿(目標)	総合福祉施策推進審議会を開催し、外部の有識者らに福祉施策の見解を求めることで、福祉施策を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	福祉施策について
事業の手段・方法(どのように)	総合福祉施策推進協議会を開催し重要事項について調査審議する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	69	275	890	開催日数	1回/年	0回/年	1回/年	
主な内訳	69	275	890					
委員報酬								
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症に伴い開催できなかったため。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					福祉関連の主たる事業について報告し、意見を聴取できるため。		
	一般財源 C	69	275			890	上記「有効性・効率性」選択の理由	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
社会福祉法第107条および池田市支え合いを大切にす福祉のまち基本条例第8条に基づき策定する第3期池田市地域福祉計画が、令和4年度に最終年度となるため、計画策定委員会等の開催により事業計画の策定を進める。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 福祉施策に関する重要事項の審査等を図る組織であり、継続が必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会福祉協議会補助事業				財務会計上の事業名	社会福祉協議会補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	1	2	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目1地域福祉活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会福祉の活動拠点としての役割を担う社会福祉協議会に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	新たな事業型社会福祉協議会をめざしつつ、地域福祉活動を促進し、地域で支えあう社会を実現する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市社会福祉協議会
事業の手段・方法(どのように)	補助金の交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	105,418	114,335	120,226		有効性・ 効率性 評価	人件費・施設管理・各事業の補助	5事業	5事業	5事業
主な内訳	補助金	105,418	114,335	120,226					
				成果の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	15,437	14,617	15,437	上記「達成状況」選択の理由	社会福祉協議会への支援を行うことにより、地域福祉活動の民間拠点として組織基盤の充実が図れたため。			
	地方債								
	その他 ()				上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある			
	一般財源 C	89,981	99,718	104,789	地域福祉に精通している社会福祉協議会が主体となるべき事業に対して補助を行っているが、今後は包括的支援体制の整備に向けて、委託事業や補助対象事業について精査し、行政との役割分担を更に明確化し、地域福祉の推進を図る。				
一般財源比率 C÷A	85.4%	87.2%	87.2%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>コロナ禍において対面式の地域福祉活動が制限されるなかでも、オンライン形式の居場所づくり等の非対面式の活動も展開し、地域福祉活動推進にあたり中心的な役割を担っている。また、自主事業としてフードパントリー事業を地区福祉委員とともに実施するなど、子育て世帯や生活困窮者等様々な市民を対象に、生活支援を実施している。一方、各地域における地域福祉活動の担い手である地区福祉委員は、高齢化により担い手不足が深刻化している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>近年、人材事業や既存事業が固定化しているため、社会情勢に応じて補助対象事業の柔軟な見直しが必要とされるものと認識。また、地域福祉活動の担い手の高齢化・固定化により、人材確保が急務である。加えて、会員数の減少の対策や自主財源の確保も課題である。</p>	<p>現状維持</p> <p>包括的支援体制の整備において、社会福祉協議会は不可欠な存在である。コロナ禍により、複雑化・複合化した課題に対応するためには、人員の充実化による組織体制の充実化について、協働して協議・検討していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	コミュニティソーシャルワーカー設置事業			財務会計上の事業名	コミュニティソーシャルワーカー設置事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	1	3	担当部署名 高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節(施策)	第1節福祉社会の推進			
	項目	項目1地域福祉活動の推進			

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域住民や団体の福祉活動の技術支援や、福祉制度に乗らない狭間の人々など要援護者の自立生活に向けての支援を行うため、コミュニティソーシャルワーカーを配置する。
めざす姿(目標)	多様化する社会情勢から福祉制度の狭間の要援護者の自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	高齢者、障がい者、子育て世代や福祉の制度に乗らない狭間の人々など要支援者に対する地域住民、団体グループの福祉活動
事業の手段・方法(どのように)	市内に4名のコミュニティソーシャルワーカーを設置し支援する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	18,721	23,306	19,000		支援件数	943件/年	592件/年	1,200件/年	
主な内訳	コミュニティソーシャルワーカー設置委託料	18,721	23,306	19,000		コミュニティソーシャルワーカー相談延べ人数	3,166人	5,287人	3,500人
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金	13,303	11,139	13,919	上記「達成状況」選択の理由	市広報誌で継続的にコミュニティソーシャルワーカーによる福祉よろず相談窓口のPRを行ったところ、広報誌を読んで相談につながったケースが増え、相談件数は昨年度より増加した。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」 選択の理由	「断らない相談支援」において、福祉全般の相談事を受け止めており、有効性が高い。			
	一般財源 C	5,418	12,167	5,081					
一般財源比率 C÷A	28.9%	52.2%	26.7%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
福祉全般の相談対応や個別支援、アウトリーチ支援等、地域における生活課題の発見や解決において重要な役割を果たしている。行政をはじめとし、地区福祉委員や民生委員児童委員等、様々な関係機関・団体と協働し、課題解決にあたっている。相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援等、担う役割は多岐に渡る。福祉課題や担う役割等を踏まえ、人員体制や業務分担について柔軟に対応していくことが求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
中学校区数を基準に配置されるものだが、現在は校区数より少ない人員体制であり、人員確保により実効性を高める必要がある。コロナ禍において、複雑化・複合化した課題をもつ世帯が急増し、長年にわたる伴走型支援が必要な状況において、マンパワー不足は喫緊の課題である。また、行政において義務教育終了後の対象者の支援メニューやつなぎ先の少なさにより、受け皿が保健所やCSWLがなく、対応に苦慮している。	現状維持 包括的支援体制の整備にあたり、現状を踏まえたうえで先進事例等を参考にしながら、人員体制や業務量について見直しを図っていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	民生委員児童委員事務事業				財務会計上の事業名	民生委員児童委員事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	1	4	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目1地域福祉活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	団体の育成、助長を図るため、民生委員児童委員協議会に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	民生委員児童委員協議会活動を支援し、活動しやすい環境整備・認知度アップを図り、より良い地域づくりを推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	民生委員児童委員						
事業の手段・方法(どのように)	活動費として補助金を交付し、民生委員児童委員協議会活動を支援する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第3期池田市地域福祉計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		2,584	2,429	2,454			民生委員児童委員数	165人	164人
主な内訳	補助金	2,481	2,340	2,358		主任児童委員数	11人	11人	11人
	保険料	88	89	96					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	228	374	205	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	定数に近い委員数を維持できている。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					コロナ禍に対応した活動を対策しつつ行えるようになったため。			
	一般財源 C	2,356	2,055	2,249		上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	91.2%	84.6%	91.6%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>現在委員定数の充足率が99%と高いが、民生委員児童委員の高齢化が進んでいる。 また、8050問題やヤングケアラーなど様々な問題が出てくる中、地域の生活課題を把握する役割として、民生委員・児童委員活動が重要になってくる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>令和4年度には民生委員児童委員の一斉改選もあり、いかに定数を維持できるかという問題がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>地域の方への見守りや一人暮らしの高齢者やお手伝いが必要な方へのサポート役として民生委員・児童委員は欠かすことの出来ない存在であり、事業を継続していく必要がある。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会福祉団体活動補助事業				財務会計上の事業名	社会福祉団体活動補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	1	5	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目1地域福祉活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	社会福祉団体事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント活動に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	社会福祉を行う団体の活動を支援することで、社会福祉の増進を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	社会福祉団体(民生委員児童委員協議会・保護司会・更生保護女性会・赤十字奉仕団)の事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント						
事業の手段・方法(どのように)	補助金により助成する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第3期池田市地域福祉計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		130	130	200		主 な 内 訳	補助金交付団体	2団体	2団体
補助金		130	130	200					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
国・府支出金					財 源	上記「達成状況」選択の理由	社会福祉団体の活動に対し、必要な額の補助金を交付することで、活動を支援できたため。		
地方債							有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)
その他()						事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
うち受益者負担 B						上記「有効性・効率性」 選択の理由		社会福祉団体の活動に対し、必要な額の補助金を交付することで、団体の活動支援とともに地域福祉の推進に寄与しているものと想料。	
一般財源 C		130	130	200					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田地区保護司会や池田市更生保護女性会等が本補助金の主な交付対象である。更生保護や再犯防止の観点から地域福祉の推進に寄与しており、活動に対する支援は各団体の活動に役立っている。各団体の構成員の高齢化・担い手不足に伴い、補助金の交付を受けて地域福祉を推進する担い手の発掘が今後ますます求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
活動のほとんどが対面式のものであるため、コロナ禍を踏まえた持続的な活動を企画・実施することが必要。また、各団体において担い手の固定化や担い手不足に苦慮している。	現状維持 活動に対する助成を適切に行うとともに、各団体の地域福祉の推進に向けた役割・方策についても行政のビジョンを明確化し、団体と共有していく。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 56

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	福祉基金積立事業				財務会計上の事業名	福祉基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	1	6	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目1地域福祉活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	福祉基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、福祉施設の整備・拡充、地域福祉の推進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	福祉設備や福祉事業
事業の手段・方法(どのように)	福祉設備の整備・拡充のために、基金を適切に管理する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第3期池田市地域福祉計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	19,203	6,386	196			福祉基金(積立金)	4,819千円	6,386千円
主な内訳	福祉基金(積立金)	19,203	6,386	196				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	基金を適切に管理し、積み立てを行っている。		
	地方債							
	その他(みんなで作るまちの寄附金)	19,203	6,386	196	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	基金を積み立てることにより、今後の福祉事業の充実に活用できる。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
高齢者人口の増加や、新型コロナウイルス感染症が収束していないことを踏まえ、新たな福祉事業が行われる可能性がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 引き続き、基金の適切な管理を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	保健福祉総合センター管理運営事業				財務会計上の事業名	保健福祉総合センター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	2	1	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目2保健福祉総合センターの機能充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	保健福祉総合センターの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、保健・福祉サービスの一体的な提供と地域福祉活動を行い、地域福祉の基幹施設と保健・福祉サービス提供の拠点としての機能の充実と活用を推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	個人及び団体						
事業の手段・方法(どのように)	イベント・講座等						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	39,838	39,722	40,754			利用者数	106,534人/年	55,212人/年
主な内訳	委託料	38,823	38,622	40,451				
	修繕料	882	1,100	0				
	器具費	133	0	303				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	誰もが安心して利用できる地域に開かれた管理運営を行っている。新型コロナウイルス拡大の防止のため、貸館の中止人数制限等があり利用者が減少している。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(雑収入)	10,638	10,413	11,658	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				平成29年4月より指定管理者制度を導入し、賑わいのある管理運営を行うことができています。新型コロナウイルス拡大のため、自主事業を行うのに制限がかかってしまった。			
	一般財源 C	29,200	29,309	29,096	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	73.3%	73.8%	71.4%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
4階が新型コロナウイルスワクチン接種会場になっているため貸館を中止しており、イベント、講座等を行えない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルスの感染状況の終息が見えない中、感染防止策を講じた上で、可能なサービスの提供を継続することが必要である。	現状維持 指定管理者選定委員会を開催した結果、令和4年度以降も引き続き指定管理者となった社会福祉法人池田市社会福祉協議会とともに新型コロナウイルス拡大の防止策を検討し、管理運営を行う必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域自殺対策強化事業				財務会計上の事業名	地域自殺対策強化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	3	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目3やさしいまちづくりの推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	自殺念慮に至る方々に対する相談支援体制を充実させるとともに、ゲートキーパー養成講座を実施し、自殺対策に取り組む。
めざす姿(目標)	関係機関との連携強化や啓発活動を行い、自殺を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	自殺念慮に至る市民
事業の手段・方法(どのように)	対面型相談支援・電話相談支援・人材養成事業・自殺対策強化月間啓発事業
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市自殺対策計画、第5期池田市障害者計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	283	273	283			ゲートキーパー数	20人/年	0人/年
主な内訳	自殺対策事業委託料	283	273	283				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金	141	145	141	上記「達成状況」選択の理由	コロナ感染防止のため、ゲートキーパー研修未実施		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				自殺念慮の気づきを目的とするゲートキーパー養成研修を実施する。			
	一般財源 C	142	128	142	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	50.2%	46.9%	50.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成31年(2019)年2月に「池田市自殺対策計画」を策定 自殺者を減少するため、関係機関と連携を強化する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
自殺の背景には様々な社会的要因があるとされている。 自殺対策としては、相談窓口の充実、様々な分野の施策、関係組織が密接に連携する必要がある。	現状維持 相談窓口を国、大阪府、民間機関が設置する情報を幅広く周知していく。 遺された人への支援体制づくり

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ふれあい優待入浴事業				財務会計上の事業名	ふれあい優待入浴事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	1	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	65歳以上の高齢者に月2回の優待入浴を実施する。
めざす姿(目標)	高齢者のふれあいと健康づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内居住の65歳以上の高齢者
事業の手段・方法(どのように)	毎月2回(15日と30日)、自己負担200円で入浴の場を提供する公衆浴場に補助。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	2,640	2,640	3,063		有効性・ 効率性 評価	利用者数	13,741人/年	10,639人/年	15,000人/年
主な内訳	報奨金	2,640	2,640	3,063					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ前の利用者数まで達していないが、前年度より微増しており、回復傾向にあるため。			
	地方債					上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				利用者数は一定の成果を得られているが、コロナ前の利用者数まで回復しておらず、広報誌やHPによる地道な周知活動が必要であるため。				
	一般財源 C	2,640	2,640	3,063					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
コロナ禍による社会参加の機会喪失や公衆浴場数の全国的な減少の中、高齢者の健康づくりやふれあいの場として有効的である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
利用者数は一定の成果を得られているが、コロナ前の利用者数まで回復しておらず、広報やHPによる地道な周知活動が必要である。	現状維持 社会参加の機会創出及び健康づくりの場を維持するために、今後も公衆浴場への補助を継続し、広報誌やHPによる地道な周知活動に努める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者日常生活用具等給付事業				財務会計上の事業名	高齢者日常生活用具等給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	2	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	老人福祉電話の貸出、火災報知機の給付を行う。
めざす姿(目標)	高齢者の日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内居住の65歳以上の独居高齢者、高齢者世帯、市・府民税が非課税世帯
事業の手段・方法(どのように)	福祉電話の貸出(現在は継続分のみ)、火災報知機の給付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	74	66	83			防火査察実施回数	2回/年	2回/年
主な内訳	老人福祉電話扶助費	44	44	48				
	通信運搬費	0	0	5				
	日常生活用具扶助費(火災報知機)	30	22	30				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	平時の受付に加え、年2回(春季・秋季)の防火査察を実施できているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他 ()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	74	66	83	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%		火災報知器において、消防、地域包括支援センターや介護事業所と連携し、希望者を見つけることができおり、効率的な給付につながっているため。			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
老人福祉電話については、携帯電話の普及など、通信手段の多様化に伴い、平成26年度以降は新規受付を行っていない。火災報知機については、高齢者のみ世帯が今後も増加していくことが考えられるため、一定の割合で需要があると考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 引き続き消防、地域包括支援センターや介護事業所と連携し、効率的に事業を進めていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者日常生活援助事業				財務会計上の事業名	高齢者日常生活援助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	3	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	高齢者が属する世帯において、買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供する。
めざす姿(目標)	高齢者の日常生活を援助し、高齢者が生活しやすい環境を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	65歳以上の者のみで構成される市民税非課税の高齢者世帯(原則)
事業の手段・方法(どのように)	高齢者が属する世帯において、買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	194	210	350			登録者数	29人/年	50人/年
主な内訳	高齢者日常生活援助事業委託料	194	210	350				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	登録者数が目標値に向けて順調に推移しているため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	194	210	350	上記「有効性・効率性」選択の理由	平成28年度から利用者の所得制限を設け、効率的に実施できている。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成24年度から実施。シルバー人材センターに委託している。平成28年度から利用者の所得制限を設けている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
効率的に実施されているが、真に必要な利用者が利用できるよう、制度の周知が必要である。	現状維持 独居高齢者、高齢者のみの世帯が増加する中、本事業のニーズは高く、引き続き援助を行っていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者緊急通報装置設置事業				財務会計上の事業名	高齢者緊急通報装置設置事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	4	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	独り暮らしや高齢者世帯に、病気や事故などの緊急時にボタンを押すだけで消防救急につながり、迅速な対応が可能となる装置を貸し出す。
めざす姿(目標)	独居高齢者や高齢者世帯が安心して住宅で生活することができるまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内居住の65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯
事業の手段・方法(どのように)	緊急時に消防本部へ繋がる緊急通報装置(ペンダント)を貸与
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	3,715	4,291	4,524			利用者数	322人	429人
主な内訳	緊急通報装置委託料	3,688	4,273	4,500				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	目標値に到達しており、広報誌、HPの継続的周知により前年度の利用者数より微増しているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				消防指令センターへの緊急通報やナースコールセンターへの相談ができる個人負担月額500円の本事業は、独居高齢者や高齢者世帯の在宅支援として有効かつ効率的である。			
	一般財源 C	3,715	4,291	4,524	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
広報誌、HPの継続的周知により前年度の利用者より微増している。今後も独居高齢者や高齢者世帯の増加が予測されるため、事業の周知を継続的に行っていく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
目標値は達成しているものの、認知度を更に上げるためには、広報誌やHP以外の周知方法も検討する必要がある。	現状維持 周知方法のバリエーションを検討し、利用者数の増加を図りたい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	救急医療情報キット配布事業				財務会計上の事業名	救急医療情報キット配布事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	5	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	65歳以上の高齢者に対して、救急医療情報キットを配布する。
めざす姿(目標)	緊急時に救急隊員などが医療情報や緊急連絡先などの情報を把握し、高齢者の安全・安心確保の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内居住の障がい者や65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯
事業の手段・方法(どのように)	万一の事態に備え、医療情報や緊急連絡先などの情報を保管できる救急医療情報キットを配布する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	76	35	48			延べ配布数	1,815個	2,442個
主な内訳	通信運搬費	76	35	48				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	広報誌やHPの掲載に伴い、配布数が着実に増加しているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他 ()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	76	35	48	上記「有効性・効率性」選択の理由	高齢者の在宅支援に有効な事業である。事業の周知に関しては市だけでなく、地域包括支援センターや民生委員などと逐次連携を行い、救急医療キットを幅広く、利用していただくことができています。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成27年には団塊の世代が65歳以上となり、その後も総人口に占める高齢者は増加し続けている。今後も独居の高齢者が増加することが予測される中、緊急時に備えて救急医療情報キットの需要が高まることが考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 成果指標は順調に推移している。需要はあるため、更に利用者数を増やすべく引き続き広報やHP等で周知に注力していきたい。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 64

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	包括的支援事業				財務会計上の事業名	総合相談事業 他7事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	6	担当部署名	地域支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	多様な問題を抱えている高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、主治医や地域の関係機関などと連携し、相談対応などの各種支援を行う。
めざす姿(目標)	包括的・継続的な支援を行う地域包括ケアシステムを深化・推進し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らすことができるようにする。
事業の対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者とその家族
事業の手段・方法(どのように)	市域を4分割したそれぞれの地域に高齢者の相談窓口として地域包括支援センターを設置し、総合相談、権利擁護及び医療介護のネットワーク構築や認知症支援、日常生活支援体制の整備等を行う。また、市立池田病院へ委託を行い、医療介護の連携体制や認知症支援の推進に取り組む。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	131,901	131,528	159,949		主な内訳	総合相談件数	-	5,309件
委託料	130,923	129,552	154,414					
報償金	705	1,332	3,712					
委員報酬	109	109	602					
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	91,690	81,959	97,562	上記「達成状況」選択の理由	相談件数も増えており、地域包括支援センターの認知度も上がり、地域の相談窓口として重要な役割を担っている。		
	地方債							
	その他(保険料)	14,820	24,250	31,597	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある		
	一般財源 C	25,391	25,319	30,790	上記「有効性・効率性」選択の理由	今後の高齢者人口の増加に対応するため、地域包括支援センターの担当圏域の見直しを行っているところ。		
一般財源比率 C÷A	19.3%	19.2%	19.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>第1次ベビーブーム世代がすべて75歳以上の後期高齢者となる2025年問題、同じく第2次ベビーブーム世代の2040年問題が控えており、高齢者人口が増加し、介護ニーズが急増する中、地域包括支援センターの体制の強化をすべく、新圏域の区割を決定。令和5年度から運営を始める予定。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>高齢者人口の増加への対応が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>新しく設定した圏域で、高齢者人口の増加に対応する。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 65

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業				財務会計上の事業名	家族介護支援事業／認知症サポーター養成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	7	担当部署名	地域支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	認知症の普及啓発や認知症サポーターを養成するとともに、徘徊高齢者の探索システムの運用などを行う。
めざす姿(目標)	徘徊高齢者の事故防止及びGPSやSOSネットワークの構築など、家族が安心して介護できる地域づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	認知症高齢者およびその家族
事業の手段・方法(どのように)	徘徊高齢者の事故防止及びGPS端末利用の補助や地域での探索網を広げるSOSネットワークの構築、認知症の普及啓発のための認知症サポーターの養成を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	167	216	1,145		認知症サポーター数	6,500人	10,241人	11,000人
主な内訳	報償金	85	14	171				
	消耗品費	40	131	287				
	徘徊高齢者探索システム委託料	30	39	255				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	96	125	660	上記「達成状況」選択の理由	順調に認知症サポーター数が増加している。		
	地方債							
	その他(保険料)	39	50	264	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	32	41	221	上記「有効性・効率性」選択の理由	認知症サポーター養成講座を受講するだけでなく、活動意欲のある人を支援の担い手につなげることを目指す。		
一般財源比率 C÷A	19.2%	19.0%	19.3%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>国の、認知症施策推進大綱(令和元年6月18日閣議決定)では、65歳以上高齢者の約7人に1人が認知症と見込まれており、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進するとされている。本市としても、認知症本人、家族が地域社会と共生していけるよう本人発信支援や在宅生活の継続のための支援を行っていく必要がある。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
地域の認知症への理解が不十分。	<p>拡充</p> <p>第8期介護保険事業計画に基づいて、認知症への理解を深めるとともに、認知症になっても地域社会で暮らしていけるよう支援を充実させる。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	敬老のつどい開催事業				財務会計上の事業名	敬老のつどい開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	8	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	65歳以上の高齢者を招待し、敬老のつどいを開催する。
めざす姿(目標)	地域との交流を通じて、高齢者の心身の健康の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内に居住する65歳以上の高齢者
事業の手段・方法(どのように)	高齢者の福祉月間にあたり、敬老のつどいを開催する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	0	0	1,038	指標値 (活動・成果)	参加者数	800人	0人	1,000人
主な内訳	0	0	1,038					
				成果の達成状況		C.判断できない		
財 源	国・府支出金			有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、敬老のつどい開催が中止となったため。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」 選択の理由	ウィズコロナを前提とした事業内容を検討し、出演者、催し内容を見直し、事業の効率化を図る必要があるため。		
	一般財源 C	0	0			1,038		
一般財源比率 C÷A			100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本事業開催が中止となった。次年度以降開催となった場合、感染症対策に十分に留意する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
感染症対策に留意した上で、催し内容、出演者、対象年齢などの見直しを行い事業効率化を図る必要がある。敬老のつどいのあり方について、改めての検討が必要。	現状維持 ウィズコロナ社会における事業を想定し、出演者、催し内容の見直しを図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	長寿祝金給付事業				財務会計上の事業名	長寿祝金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	9	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	長寿を祝うため、節目の年に長寿祝金を贈呈する。
めざす姿(目標)	長年社会に貢献してこられた高齢者の労を労い、長寿を祝う。
事業の対象(誰を、何を)	88歳、100歳、101歳以上の高齢者
事業の手段・方法(どのように)	民生委員に家庭訪問による手渡しで行っている。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	14,310	14,000	13,960		贈呈者数		547人/年	676人/年	600人/年
主な内訳	祝金	14,300	13,990	13,950					
	消耗品	10	10	10					
				有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					上記「達成状況」選択の理由	対象者に対して確実に支給する事業であるため。		
	地方債								
	その他 ()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	14,310	14,000		13,960	上記「有効性・効率性」 選択の理由	節目を迎える方の長寿を祝う有意義な事業である。贈呈は民生委員の協力により行っているため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
高齢化社会を迎え、給付事業について検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
①平成25年4月より100歳の長寿祝金を10万円から5万円に改正している。人生の区切りのお祝いでもあるので現状維持し事業を進めて行く。 ②平成25年に長寿祝金の金額を改正したが、高齢者社会を迎え対象者が増加しており、給付対象について再検討が必要であるが、人生の区切りのお祝いであることも考慮する必要がある。	現状維持 人生の節目を迎えられた方の長寿祝いとして有意義な事業であり、給付対象や金額を注視しながら継続する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	金婚祝賀事業				財務会計上の事業名	金婚祝賀事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	10	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	結婚以来50年にわたり社会に貢献された夫婦の長寿を祝福するため、記念品等を贈呈する。
めざす姿(目標)	夫婦の長寿と健康を促進し、高齢者福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	結婚50周年及び75周年を迎えた夫婦
事業の手段・方法(どのように)	記念品を送付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	202	187	220			参加者数	112人	190人
主な内訳	祝品	127	126	140				
	通信運搬費	52	52	52				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	記念品の送付に切り替えてからも、申込件数は上昇している。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業を記念品の送付とし、効率的に事業が行われているが記念としてよりよいものがないか検討することも必要だと思われる。			
	一般財源 C	202	187	220	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近隣市の状況を鑑み、金婚祝賀会の開催は令和元年度を持って廃止し、令和2年度からは、事業名を金婚祝賀事業に変更し、記念品の送付を行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和4年度についても同様であるが、記念品について喜ばれるのか検討が必要である。	現状維持 節目を迎えるご夫婦には有意義な事業である。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	老人クラブ補助事業				財務会計上の事業名	老人クラブ補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	11	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1地域福祉活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会奉仕活動などを行う老人クラブに対して、補助を行う。
めざす姿(目標)	すべての高齢者が社会参加し、住み慣れた地域で生きがいを持って生活できるよう、高齢者福祉サービスを充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	60歳以上で構成する30人以上のクラブ
事業の手段・方法(どのように)	活動に伴う経費の一部を助成
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第3期池田市地域福祉計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	6,957	7,283	7,702		老人クラブ加入者数	2,270人	1,868人	2,300人
主な内訳	老人クラブ補助事業	6,957	7,283	7,702				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金	1,959	2,552	2,783	上記「達成状況」選択の理由	加入数が年々減少している。また、担い手不足により休業しているクラブも多い。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他 ()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	4,998	4,731	4,919	上記「有効性・効率性」選択の理由	B.改善の余地がある		
一般財源比率 C÷A	71.8%	65.0%	63.9%	地域の高齢者の健康維持や生きがいづくり等に資する活動に対し補助金を交付しているが、活動がクラブ内部に限定されているものが見受けられるため。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
高齢化をはじめとし、個人や少人数で活動するアクティブシニアや、地域活動・団体の選択肢の増加に伴い、老人クラブの加入者数は年々減少している。さらに、新規会員の獲得に苦慮しているクラブが多い。多種多様な活動・団体があるなかで老人クラブの存在意義を高めていくことが必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
会員の高齢化・固定化による、会員数の減少及び担い手不足が喫緊の課題。アクティブシニアにクラブの存在意義や利点等を継続的に周知し、会員増につなげる必要がある。また、コロナ禍において地域活動のあり方が見直されるなかで、老人クラブにおいてもオンライン形式の活動を取り入れる等、社会情勢に応じた活動の展開等、活動の工夫が求められる。	現状維持 市内高齢者の約10%がクラブに加入しており、住み慣れた地域で居場所をもつて暮らすために大きな役割を果たしているため、活動に対する補助を継続する。補助金の活用意義や他市の先進事例等についての啓発を徹底するとともに、社会情勢等を踏まえて柔軟に事業を実施していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	アクティブシニア応援基金積立事業				財務会計上の事業名	アクティブシニア応援基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	13	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	アクティブシニア応援基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、アクティブシニア応援事業など高齢者の生きがいづくりのための事業を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	アクティブシニア応援基金
事業の手段・方法(どのように)	適切に管理し、高齢者の福祉の向上に関する施策を推進するための経費に充てる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	3,120	3,118	3,146			積立金	100,000千円	3,118千円
主な内訳	積立金	3,120	3,118	3,146				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	当初の計画通り積み立てを行うことができていたため。		
	地方債							
	その他(シルバー人材センター費料、利子)	3,120	3,118	3,146	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由 基金を適切に管理しているため。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>超少子高齢社会を迎えた今、元気な高齢者が地域社会の支え手として活躍する必要性が高まっている。高齢者が積極的に社会に参加し、元気でいきいきと生活できる環境づくりのための経費に充てるため、1億円のアクティブシニア応援基金が平成30年度に創設された。この基金を財源として、高齢者が地域で元気に生活できるよう、健康づくり、生きがいづくり等の事業に対して補助金を交付してきた。本補助金の交付を受けて、高齢者の生きがいづくりや健康づくりに関する新たな事業が創設されるなど、当初の目的を果たしたため令和2年度をもって事業を廃止した。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>特になし。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>アクティブシニア応援事業の廃止に伴い、アクティブシニア応援基金の今後の運用について検討が必要である。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	福祉有償運送運営協議会事業				財務会計上の事業名	福祉有償運送運営協議会事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	14	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	福祉有償運送の適切な運営のため、北摂ブロック(5市3町)の市町村で福祉有償運送協議会を開催する。
めざす姿(目標)	申請のあった事業者に対して、適正な審査を行う。
事業の対象(誰を、何を)	申請のあった事業者
事業の手段・方法(どのように)	福祉有償運送運営協議会を北摂6市3町で共同設置し、適正な審査を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	10	8	13			開催日数	4日	4日	4日
主な内訳	負担金	10	8	13		審議件数	9件/年	11件/年	20件/年
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	適正な審査が行われているため。			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	10	8	13	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	広域実施により合理的な運営を実現できているため。					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>少子高齢化社会の到来に伴い、総人口に占める高齢者の増加が今後も予想される。その上で、交通網の発達により、外出の頻度も増えることから、需要が増加すると見込まれる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>福祉有償運送の意義の周知と、需要に応じた登録事業者の拡大。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>池田市独自で協議会を開催するより、6市3町で実施するほうが効率的な運営ができることから、現状維持とする。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	福祉バス運行事業				財務会計上の事業名	福祉バス運行事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	15	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市役所、市立池田病院、敬老会館を拠点として市内全域に、循環福祉バスを運行する。
めざす姿(目標)	高齢者や障がい者などの公共施設などの利用を促進し、社会参加の支援や引きこもりを防止する。
事業の対象(誰を、何を)	高齢者(60歳以上)、障がい者、妊産婦
事業の手段・方法(どのように)	マイクロで市内の施設を循環運行
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	30,982	31,190	32,383		指標値(活動・成果)	延べ利用者数	84,693人/年	49,698人/年	89,000人/年
主な内訳	運行委託料	26,188	26,539	27,168					
	修繕料・消耗品費	935	731	710					
	自動車借上料	3,858	3,921	4,505					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ前の利用者数まで達していないが、前年度より約15%増加しており、回復傾向にあるため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(福祉基金利子)	92	74	195	事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				既存の対象者である妊産婦の方への本事業の周知不足や、よりニーズを反映したバスのルートの検討が必要であるため。				
	一般財源 C	30,890	31,116	32,188	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	99.7%	99.8%	99.4%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
地域公共交通計画では、基本方針の1つとして「施設循環福祉バスの機能を含めた新たな交通手段を検討し、持続的な公共交通体系の構築と役割分担の調整を行う」と示されており、他の交通機関と連携した形での検討が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
福祉バスの機能を含めた新たな交通手段を検討するとともに、既存の対象者である妊産婦の方向けに周知活動を注力する必要がある。	その他 地域公共交通会議で方向性が決定するまで、本事業を継続する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	要援護高齢者支援事業				財務会計上の事業名	要援護高齢者支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	16	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	虐待を受けている高齢者など要援護高齢者に対して、生活管理指導や措置入所などの支援を行う。
めざす姿(目標)	要援護高齢者の避難先を確保し、虐待者から早急に救出することで、高齢者の暮らしを守る。
事業の対象(誰を、何を)	虐待を受けている高齢者など要援護高齢者
事業の手段・方法(どのように)	生活管理指導や措置入所などの支援を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	309	91	273			入所率	100%	100%
主な内訳	要援護高齢者支援委託料	309	91	273				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	緊急的な対応が必要な4名全員に対して、避難先を提供できたため。		
	地方債							
	その他(要援護高齢者支援委託料)	309	91	273	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	309	91	273		事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	要援護高齢者の避難先の確保ができていないため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A	100.0%	100.0%	100.0%					

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
対象となる高齢者の割合は増加しているため、比例して緊急受け入れの機会が増加することが考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
緊急受け入れ先との連携を行い、常時受け入れ先を用意できる体制を作ることが必要である。	現状維持 要援護高齢者に対する緊急受け入れ先は重要であり、事業継続は必須である。今後も受け入れ先との連携を図り、要援護高齢者への援護を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	養護老人ホーム入所事業				財務会計上の事業名	養護老人ホーム入所事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	18	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内の老人ホームで対応不可能な方を対象に、市外の老人ホームへ適切な入所措置を行う。						
めざす姿(目標)	市外の老人ホームへの適切な入所措置を行うことで、高齢者が安心して生活できる場所を提供する。						
事業の対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者						
事業の手段・方法(どのように)	市外の老人ホームへの適切な入所措置を行う。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		7,706	7,288	17,436		有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	入所率	100%	100%
主な内訳	入所措置費	7,581	7,098	17,048					
	期末一時扶助費	16	16	36					
	介護扶助費	109	175	150					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	養護老人ホームの措置入所者のうち、R2年度末時点で3名について市外の養護老人ホームでの措置を行った。			
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他(養護老人ホーム入所者負担金)	1,734	1,277	1,373		A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					市外に住む親族の近くにある養護老人ホームへの入所や、バリアフリーを考慮した新しい施設への入所等、利用者のニーズに合わせた措置が行えたため。			
	一般財源 C	5,972	6,011	16,063		上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A		77.5%	82.5%	92.1%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
敬老の里プロジェクトによる公共施設の再編により、市外の養護老人ホームへの転所や、サービス付き高齢者住宅への転所を検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
養護老人ホーム入所者の円滑な転所のため、入所者の現状把握と市外施設との連携を行う必要がある。	現状維持 入所者の自立度や金銭面での状況を鑑みて、適した施設への転所を検討する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	養護老人ホーム管理運営事業				財務会計上の事業名	養護老人ホーム管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	19	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	養護老人ホームの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、安定かつ効率的な運営をし、自立した低所得の高齢者が、安心して生活できる場所を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	養護老人ホームに措置入所している65歳以上の高齢者
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者制度により、安定かつ効率的な運営を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	66,488	66,119	66,751			利用者数	16人	10人
主な内訳	指定管理料	65,000	65,000	65,000				
	特別扶助費	566	466	849				
	介護扶助費	867	607	656				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	入所している高齢者が安心して生活できる環境を提供している。		
	地方債							
	その他(養護老人ホーム入所者負担金等)	2,944	2,851	2,748	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	2,944	2,851	2,748		B.改善の余地がある		
	一般財源 C	63,544	63,268	64,003	上記「有効性・効率性」選択の理由	入所している高齢者が安心して生活できる環境を提供している指定管理者制度を導入し、安定して効率的な運営が行われているが、入所者が減少しており、費用対効果の面で課題。		
一般財源比率 C÷A	95.6%	95.7%	95.9%					
受益者負担率 B÷A	4.4%	4.3%	4.1%					

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
公共施設再編に伴い、現在入所している方については、令和4年度中に他市町村の養護老人ホーム等へ移っていただく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 入所者数は年々減少傾向にあるが、家庭状況や経済的に行き場のない高齢者の受け入れ先として、他市町村の施設と連携を取りながら措置を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	敬老会館管理運営事業				財務会計上の事業名	敬老会館管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	20	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	敬老会館の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、安定かつ効率的な運営をし、元気な高齢者が、安心して集える場所を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	60歳以上の高齢者
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者により管理運営を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	44,995	44,995	44,995			利用者数	69,600人/年	15026人/年
主な内訳	指定管理料	44,995	44,995	44,995				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍において浴場の休止や、利用人数・時間の制限など感染対策を講じながらの運営の為、コロナ禍以前と比較すると利用者は大幅減となっている。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他(市有土地建物利用料)	15	15	15	事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				高齢者の外出や交流の促進に寄与しているため。			
	一般財源 C	44,980	44,980	44,980	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>コロナ禍における状況も徐々に改善されつつあり、感染対策を講じた上で一部屋あたりの人数などの制限緩和を実施することが必要である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>今後も利用者にも協力していただき、新型コロナウイルス感染症への対策を取りつつ施設運営を行う必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>利用者を急激に増加させることは現状難しいが、指定管理者や利用者の方の協力を得ながら安全に配慮して可能な部分で事業を継続する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	敬老の里プロジェクト推進事業				財務会計上の事業名	敬老の里プロジェクト推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	21	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	「敬老の里」周辺施設も含めた一帯の福祉施設整備を推進する。						
めざす姿(目標)	老朽化した敬老会館などの公共施設を整備し、魅力あるサービスを提供する。						
事業の対象(誰を、何を)	敬老会館及び周辺公共施設						
事業の手段・方法(どのように)	敬老会館及び周辺公共施設の機能集約・見直しを行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	9,977	0	-	建設工事		-	未着手	完了
主な内訳	建設支援業務委託料	4,993	0					
	測量委託料	4,984						
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	買収予定地の交渉が不調に終わり、施設の再編計画自体を見直す必要が発生したため。		
	地方債							
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)	
	一般財源 C	9,977	0			上記「有効性・効率性」選択の理由	計画内容の変更により、当初の敬老の里と隣接した施設を一体で再編するプロジェクトとして機能しておらず、見直しが必要。	
一般財源比率 C÷A	100.0%							
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
関連施設の老朽化は進んでおり、建て替えや耐震補強といった施設に応じた対応が必要となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
白寿荘の今年度内での入所者の転所や、敬老会館の老朽化対策の方針を固める。	現状維持 各公共施設の老朽化は進んでおり、施設の立替や施設再編に関しては継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	老人医療事業				財務会計上の事業名	老人医療事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	22	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	65歳以上で一定の要件に該当する高齢者に対して、医療費の一部を助成する。
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持と福祉の増進を図る。(2021年3月受診分までで経過措置終了)
事業の対象(誰を、何を)	65歳以上で特定疾患(56疾患)、結核、自立支援医療(精神通院)を受給している者
事業の手段・方法(どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	18,336	2,045	1,547			自動償還処理件数	100%	100%
主な内訳	手数料	654	62	2	対象者把握	100%	0%	0%
	電算委託料	284	—	—	対象者	361人	0人	0人
	老人医療扶助費	17,268	1,963	1,540	一人当たりの助成額	259,537円	0円	0円
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	9,290	2,045	770	上記「達成状況」選択の理由	医療費負担を軽減できたため		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他 ()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	9,046	0	777	上記「有効性・効率性」選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。		
一般財源比率 C÷A	49.3%		50.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成30年4月に大阪府福祉医療費助成制度の再構築により、老人医療と障がい者医療を整理・統合し、年齢に関係なく「重度障がい者医療」に再編された。老人医療は再構築時に廃止となり、経過措置期間として3年が設けられ、令和3年3月31日で事業終了となった。事業終了以降は医療機関からの月遅れ請求や他府県受診による償還申請への対応を行うこととし、請求時効までの5年間は引き続き精算業務を行う。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>対象者に対する医療費助成ができており、一定の成果を得ている。また、経過措置終了後は精算業務を行うため、助成件数、助成額共に大幅な減少を見込んでいる。効率性については、簡易な窓口業務の委託や自動償還制度の実施により、事務の効率化を図っている。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>廃止</p> <p>大阪府制度の改正により、令和3年3月31日で事業終了となった。なお、事業終了後も医療機関からの月遅れ請求や、自動償還処理があり、また他府県受診における償還請求も5年が時効であるため、5年間は扶助費予算の確保が必要であり、効率的な運営に努めていきたい。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	在日外国人高齢者福祉金給付事業				財務会計上の事業名	在日外国人高齢者福祉金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	23	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	一定の年齢要件で国民年金の老齢福祉年金を受けられない在日外国人高齢者に対して、福祉金を支給する。
めざす姿(目標)	老齢福祉年金を受けられない在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	大正15年4月1日以前生まれで公的年金のない在日外国人
事業の手段・方法(どのように)	福祉金を給付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	0	120		交付者数	0人	0人	0人
主な内訳	在日外国人高齢者福祉金	0	0	120				
成果の達成状況					C.判断できない			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	達成未達成の判断になじむ指標ではないため。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	120	上記「有効性・効率性」選択の理由	対象者が発生した場合に備えて常時予算は確保しているため。		
一般財源比率 C÷A			100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する年齢年金等を受給できない高齢者の救済を図るため、本市では平成7年7月1日から事業実施。平成30年度以降、本市での対象者はなし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 現在対象者はいないが、他市からの転入等により対象者が発生する可能性があるため。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市民後見人養成事業				財務会計上の事業名	市民後見人養成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	24	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	意思能力の不十分な高齢者の身上監護を行うため、市民から成年後見人の候補者を養成する。
めざす姿(目標)	市民後見人のバンク登録者数を増やし、高齢者の権利を守る。
事業の対象(誰を、何を)	後見人を目指す市民
事業の手段・方法(どのように)	市民後見人養成講座を開催し、修了者を市民後見人バンクに登録する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	437	385	399			登録者数	4人	4人
主な内訳	委託料【介護特会】	437	385	399				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	327	288	299	上記「達成状況」選択の理由	毎年受講者はあるが目標設定と比較して、登録者数の進捗具合が鈍化しているため。		
	地方債						B.改善の余地がある	
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	110	97	100	上記「有効性・効率性」 選択の理由	B.改善の余地がある 本年はHPに養成講座の日程などの掲載を行い、講座の参加者が微増した。今後は、HPの掲載などと並行して、成年後見制度の内容の理解を深める取り組みを展開していく必要があるため。		
一般財源比率 C÷A	25.2%	25.2%	25.1%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>少子高齢化に伴い、総人口に占める高齢者は増加傾向にある。また、認知症の高齢者も増加しており、併せて、自身で金銭管理やその他諸手続きを行うことができない方も増えている。そのような情勢の中、全国的に後見人を必要とする案件が増えており、同時に地域に根付いた方が後見人になることが求められている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
市民後見人の周知の徹底や後見制度への内容理解が喫緊の課題である。	<p>現状維持</p> <p>毎年、継続して広報による周知を徹底して行うとともに包括や民生委員などの地域の方々も巻き込んで、成年後見制度を題材とした研修や会議などを実施し、後見制度の内容理解を深める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	一般介護予防事業(一般会計)				財務会計上の事業名	一般介護予防事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	25	担当部署名	地域支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	要介護状態に至る前的高齢者に対し、要介護状態に陥る原因となる、加齢に伴う様々な心身機能の低下(フレイル)を予防することを目的とした介護予防プログラムを実施する。
めざす姿(目標)	高齢者の社会参加や介護予防につながる行動変容を促進し、自身の介護予防意識を向上させる。
事業の対象(誰を、何を)	市内の高齢者
事業の手段・方法(どのように)	フレイル予防を周知するイベントの開催、社会参加を促すための介護予防プログラムの実施
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	-	8,699	10,000	参加人数	-	-	162人	560人
主な内訳								
委託料	-	8,699	10,000	継続参加人数	-	-	54人	160人
				成果の達成状況		B.順調に推移していない		
				上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響もあり、想定よりも参加者が少ない。		
財源	国・府支出金		8,699	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	地方債					B.改善の余地がある		
	その他()					B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
一般財源 C		0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由		本事業の知名度がまだ低いため、周知することに時間と労力がかかってしまっている。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
高齢者人口の増加により、今後ますます介護を必要とする高齢者が増加していくと考えられるため、高齢者ひとりひとりが自身で介護予防に取り組んでいくことが必要となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
本市で従来実施してきた介護予防教室は、参加者の固定化や、男性参加者が少ないなどの課題がある。	現状維持 健康維持・増進に関心の低い層に向けて、広く介護予防の普及啓発を行っている。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者応援事業				財務会計上の事業名	高齢者応援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	26	担当部署名	地域支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響で、長期にわたり外出頻度や人との関わりが減少した高齢者を応援する目的で、ギフトカードを送付する。
めざす姿(目標)	外出の促進及び人との関わりの創出につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	市内の高齢者
事業の手段・方法(どのように)	ひとりあたり3千円分のギフトカードを簡易書留で送付する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		-	85,699	24,301		有効性・ 効率性 評価	配布率	-	-
主な内訳	高齢者応援事業委託料	-	85,699	24,301					
						成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金		79,140	24,301	上記「達成状況」選択の理由	送付は令和4年度より開始のため。			
	地方債								
	その他 ()				目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C		6,559	0	上記「有効性・効率性」 選択の理由	送付に向けて準備を進めた。			
一般財源比率 C÷A		7.7%							
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、長期間にわたって外出の機会が減少した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止 事業継続予定なし。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者施設等の安全対策強化事業				財務会計上の事業名	公的介護施設等整備補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	27	担当部署名	地域支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1高齢者福祉の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策などを推進し、利用者の安全・安心を確保するための施設および設備等の国の整備事業を推進する。
めざす姿(目標)	利用者の安全・安心を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	市内の介護施設
事業の手段・方法(どのように)	防災対策整備に対し、補助金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	977	2,611	-			交付件数	-	1件
主な内訳	補助金	977	2,611					
成果の達成状況					C.判断できない 一時的事業のため。			
財源	国・府支出金	977	1,741		上記「達成状況」選択の理由			
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	0	870		上記「有効性・効率性」 選択の理由	介護施設における防災対策に寄与した。		
一般財源比率 C÷A		33.3%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
高齢化がますます進んでいくなか、高齢者が多く利用する施設の防災対策が重要視されている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	その他 介護施設からの協議に基づき、国の交付金事業として採択された場合に実施予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	介護保険事業				財務会計上の事業名	介護給付等費用適正化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	2	1	担当部署名	地域支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	介護給付費の適正化のため、ケアプランや国保連合会データの点検、ケアマネジャー指導などを行う。						
めざす姿(目標)	真にサービスが必要な被保険者に、必要なサービスが提供されているかどうかを検証し、介護給付費を抑制するとともに介護保険事業を適切に運営する。						
事業の対象(誰を、何を)	介護サービス利用者、介護サービス事業者						
事業の手段・方法(どのように)	給付費通知の送付やケアプラン点検、医療費情報との突合、国保連データの縦覧点検、住宅改修の事前点検などを実施し、介護給付の適正な支出を促す。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	6,595	6,663	7,238		ケアプラン点検数	130件	77件	130件
主な内訳	事業委託料	4,785	4,785	4,950		介護給付費通知送付回数	4回	4回
	設備保守点検委託料	990	990	990				
	通信運搬費	799	821	893				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	3,808	3,848	4,180	上記「達成状況」選択の理由	平成30年度からケアプラン点検の手法を見直し、適正化システムを活用した効果的な実施が行えている。		
	地方債							
	その他(保険料)	1,517	1,532	1,665	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある		
	一般財源 C	1,270	1,283	1,393	上記「有効性・効率性」選択の理由	介護給付費の増大や複雑化による適正化職員の負担が大きいため、体制整備が必要。		
一般財源比率 C÷A	19.3%	19.3%	19.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>今後の高齢者人口の増加による介護サービス及び介護保険制度の持続可能性の確保を図るため、介護保険財政に直結する介護給付費適正化の重要性は大きい。統計データだけでなく、地域の実情も踏まえて、それぞれの地域に合った適正化を進めていく必要がある。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>介護給付費の増大や複雑化による適正化職員の負担が大きいため、体制整備が必要。</p>	<p>拡充 第8期介護保険事業計画に基づいて、検討及び体制整備を行う。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業				財務会計上の事業名	介護保険事業計画等策定事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	2	2	担当部署名	介護保険課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(令和3~5年度)を策定するとともに、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(令和6~8年度)の策定に向けた準備を行う。
めざす姿(目標)	計画に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らすことができるよう包括的・継続的な支援を行う地域包括ケアシステムを深化・推進する。
事業の対象(誰を、何を)	高齢者に係る3年を1期とした計画期間の事業計画
事業の手段・方法(どのように)	高齢者に係る3年を1期とした計画期間の事業計画を計画策定委員会の開催等により策定
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	3,300	0	2,000	計画策定	-	完了	完了		
主な内訳	調査委託料		2,000						
	計画策定委託料	3,300							
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	介護保険法で定められている事業であり、国から示される指針に基づき策定できている。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	その他 ()					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	介護保険事業計画の策定は3年に1度と定められているが、担当する職員への負担が大きく、また資質にも大きく左右される。		
	一般財源 C	3,300	0				2,000		
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は、3年を1期とした期間で国から示される指針に基づき、事業計画を策定するもの。介護保険法第117条により定められている。2040年に向けた介護保険に係る各事業の進捗状況に応じたよりきめ細かい計画策定が必要となってきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
計画策定については、一定の知識と経験が必要となり、担当職員だけでなく、課員全員の知識と経験が重要。また、計画策定のノウハウを持つ事業者による業務の一部委託することにより、精度の高い推計を行い計画を策定する。	現状維持 計画期間毎に国から示される指針に基づき、介護保険事業を円滑に実施していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	介護保険特別対策事業				財務会計上の事業名	介護保険特別対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	2	3	担当部署名	介護保険課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	国の特別対策に係る高齢者生活支援事業として、介護保険事業実施に伴う低所得者の利用料負担軽減を行う。
めざす姿(目標)	社会福祉法人が利用者負担の一部軽減に取り組み、低所得利用者の生活の安定と介護保険サービス利用を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	低所得者である要介護又は要支援認定を受けた被保険者
事業の手段・方法(どのように)	介護保険サービスの利用者負担軽減
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	0	0	617			社会福祉法人利用人数	-	9人
主な内訳	補助金	0	0	550	ホームヘルプサービス利用人数	-	0人	1人
	手数料	0	0	2	ホームヘルプサービス利用者の審査支払件数	-	0件	1件
	介護扶助費	0	0	65				
成果の達成状況					C.判断できない			
財 源	国・府支出金			462	上記「達成状況」選択の理由	実績に基づく評価は困難。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	155	上記「有効性・効率性」 選択の理由	低所得者の負担軽減のため、保険者が取り組むべき事業。		
一般財源比率 C÷A			25.1%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
生活困難な状況にあると認められた要支援、要介護認定を受けた被保険者に対し、介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担の一部を負担することにより、介護保険サービス利用の促進を図るもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
実績に基づく評価は困難であるが、社会福祉法人及び被保険者への周知を図る。	現状維持 国の定める「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要項」に基づき低所得者の負担軽減を図っていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	家族介護支援事業				財務会計上の事業名	家族介護支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	2	4	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	常時おむつが必要な高齢者に対して、紙おむつ券を給付する。						
めざす姿(目標)	在宅介護における経済的な負担を軽減する。						
事業の対象(誰を、何を)	市内居住の65歳以上で、在宅で要介護4以上の非課税世帯						
事業の手段・方法(どのように)	紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	1,094	1,300	1,263			延べ利用者数	71人/年	101人/年	100人/年
主な内訳	紙おむつ給付委託料	1,094	1,300	1,263		延べ利用引換券枚数	627枚/年	805枚/年	960枚/年
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	632	751	729	上記「達成状況」選択の理由	延べ利用者数については、達成、延べ利用引換券枚数については、目標値へ向けて順調に推移しているため。			
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(介護保険料)	252	299	291	B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				他市の動向に注視しながら給付額、対象要件の見直しを図るなど検討が必要である。				
	一般財源 C	210	250	243	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	19.2%	19.2%	19.2%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>高齢者数の増加に伴い、在宅で介護を受ける要介護認定者数も増加している。今後、事業対象者数の増加が見込まれることや、高齢者が地域で自分らしい生活を送るに当たり、本事業による支援が不可欠になると思われる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>延べ利用者数と延べ利用引換券枚数は増加しているものの、他市と比較して給付額が低いため、予算の範囲内の支給額の見直しが必要であると認識している。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>高齢者の在宅介護の負担を軽減するためにも、必要な事業と認識しており、今後も事業を継続する。介護保険法の改正による財源確保や、対象者の要件・支給額の見直しについて、他市の動向に留意し検討していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	成年後見制度利用支援事業				財務会計上の事業名	成年後見制度利用支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	2	5	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	意思能力の不十分な高齢者の身上監護を行うため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。
めざす姿(目標)	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者の権利を守る。
事業の対象(誰を、何を)	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者
事業の手段・方法(どのように)	意思能力の不十分な高齢者の身上監護を行うため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	933	1,239	6,416			利用延人数	1人	10人
主な内訳	通信運搬費	38	30	110				
	手数料	86	66	351				
	扶助費	672	870	3,360				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	539	709	3,705	上記「達成状況」選択の理由	国の成年後見制度の整備により、市長申立を迅速に行うことができ、早期の目標達成を実現することができたため。		
	地方債							
	その他(介護保険料)	215	283	1,476	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	179	247	1,235	上記「有効性・効率性」選択の理由	認知症などにより、判断能力が不十分な高齢者に対して適切かつ迅速に支援を実施し、本人の財産や権利を保護することができたため。		
一般財源比率 C÷A	19.2%	19.9%	19.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>近年、少子高齢化が加速し、就活や老々介護等の耳にしなかった言葉が増えている。そのような風潮の中、様々な課題も山積している。例えば、認知症を発症し、家族をはじめとする親族が財産を自由にできず困り果てることある。このような課題解決のため、成年後見制度を利用促進が求められて間もないが、後見業務の手続きの煩雑さなどから、援助が困難になる場合も決して少なくない。権利擁護の適切な知識や理解を得るための制度周知や携わる行政職員の知識の向上が必要不可欠である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>権利擁護の適切な知識や経験を持った職員がいないこと。また、成年後見制度における周知が行き届いていない点。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>成年後見制度に携わる職員のスキルアップや他市町村との合同研修などにおける知識の向上が必要である。また、全国的に成年後見制度の利用等が増える中、広域的な部分も視野に入れつつ、権利擁護専用の部署の設置を検討する必要がある。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	介護人材確保事業				財務会計上の事業名	介護人材確保事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	2	6	担当部署名	介護保険課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ハローワーク池田と共催で介護業界のイメージアップに繋がるイベントを実施。具体的には現職の介護職員により介護の魅力を語ってもらった後に、事業所ごとに就職面接会を開催する。
めざす姿(目標)	今後ますます介護人材が不足することが想定される中、少しでも多くの方に介護の仕事に興味を持ってもらえる企画を立案する。
事業の対象(誰を、何を)	介護保険事業者の求人に対して、多世代の求職者とのマッチングを行う
事業の手段・方法(どのように)	介護保険事業計画に基づき、大阪府、ハローワーク池田の協力のもと、市内事業者を中心に、介護人材確保事業を実施する
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	第8期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	-	49	486	参加人数		-	29人	100人
主な内訳	会場借上料	49	50					
	物品借上料		136					
	研修委託料		300					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		24	242	上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍ではあるが、完全予約制であったものの事業を実施することができ、来場者29人中16人が就職することとなった。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある			
	一般財源 C		25	244	上記「有効性・効率性」選択の理由	コロナ禍であるため、人数制限を行い、感染予防対策を徹底している。		
一般財源比率 C÷A		51.0%	50.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>少子高齢化に伴い、生産年齢人口減少による介護人材の不足と、高齢者人口の増加により介護ニーズが増加する中、介護人材の不足が今後も深刻化することが予想される。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>ハローワーク池田の協力が不可欠であるため、今後も連携を密にしていきたい。開始したばかりの事業のため目標値には届いていないが、本事業が本市に定着するよう継続して事業を進めていきたい。</p>	<p>拡充</p> <p>介護現場や高齢者への理解を促進し、介護業界のイメージアップにつながる取組が必要。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 90

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業				財務会計上の事業名	公的介護施設等整備補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	2	8	担当部署名	地域支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る大阪府の経費支援事業を推進する。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内の介護施設
事業の手段・方法(どのように)	対象の装置を整備した施設に対し、補助金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	-	6,539	-	交付施設数	-	5施設	-	
主な内訳		6,539						
補助金		6,539						
成果の達成状況					C.判断できない			
上記「達成状況」選択の理由					一時的事業のため。			
財源	国・府支出金		6,539	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	地方債					A.効率的である(改善の余地がない)		
	その他()					介護施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。		
	うち受益者負担 B							
一般財源 C		0		上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症拡大により、介護施設での感染対策が必要となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	その他 介護施設からの協議に基づき、大阪府の補助事業として採択された場合に実施予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者安否確認事業				財務会計上の事業名	高齢者見守り事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	3	1	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目3地域による支え合いの推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	高齢者の安否確認を実施する。
めざす姿(目標)	高齢者の安否不明者0人を維持し、高齢者が安全で安心に暮らせる社会を実現する。
事業の対象(誰を、何を)	75歳以上の高齢者
事業の手段・方法(どのように)	民生委員に協力を依頼し安否確認をしていただく。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	5,094	197	207	指標値(活動・成果)	安否不明者	0人	0人	0人
主な内訳								
補助金	197	197	197					
電算委託料	3,191							
郵便料	1,697							
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
				上記「達成状況」選択の理由		市と民生委員で対象者全員の安否確認ができており、訪問に対する苦情も減少しているため。		
財源	国・府支出金	4,240		有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	地方債					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	その他()				上記「有効性・効率性」選択の理由		安否不明者はおらず、決められた期間で対象者全ての安否確認を行うことができたため。	
	うち受益者負担 B							
一般財源 C	854	197	207					
一般財源比率 C÷A	16.8%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成23年1月に安否確認条例を制定。65歳以上を対象に安否確認を実施していたが、元気な方も多いことから、平成26年4月より対象者を70歳以上に引き上げ、更に平成31年4月からは75歳以上とした。令和2年度にはコロナ禍における高齢者の生活に関するアンケートを送付し、介護などの連携が必要と思われる方に連絡・案内を実施した。今後、独居高齢者、高齢者のみの世帯が増加していく中で、普段からの見守り体制の構築が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
引き続き、民生委員児童委員協議会の協力が得られること。苦情訪問時に関する別途対応。	現状維持 75歳以上において、医療受診者や介護保険利用者を省いた中で行っているが、さらに安否確認対象者が増加することを見込み、別途、絞り込みを行っている。また、苦情報告があった際、市の方で適切に対処していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	街かどデイハウス支援事業				財務会計上の事業名	街かどデイハウス支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	3	2	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目3地域による支え合いの推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	一般高齢者向けの介護予防につながる取組及び閉じこもり予防のための活動を行う団体に対して、補助を行う。
めざす姿(目標)	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が続けられる社会を実現する。
事業の対象(誰を、何を)	介護保険が非該当の高齢者へ軽体操、趣味活動などの機会を提供し介護予防等の活動を行う団体
事業の手段・方法(どのように)	補助金を交付し活動を支援する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第3期池田市地域福祉計画、第7期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	933	1,240	1,480			要介護認定非該当継続割合	80%	78%
主な内訳	補助金	933	1,240	1,480				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	933	1,240	1,480	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度については指標値を下回ったものの、コロナ禍で共同利用施設の休館や各種利用制限があるなかで、要介護認定の非該当継続割合を指標値に近い数値で達成したため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			補助金の全額を大阪府の交付金で実施できているため。また、住み慣れた地域で高齢者が健康的に暮らすために、欠かせない役割を担っている。
	一般財源 C	0	0	0				
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成5年に府のシルバーデイハウス事業として創設され、平成10年に街かどデイハウス支援事業に切り替わった。平成21年には補助額の見直しを経て、平成23年からは地域福祉・子育て支援交付金の対象事業として、平成30年度からは地域福祉・高齢者福祉交付金の対象事業として、府からの交付金で実施している。令和2年度の要綱改正により、統一的な指標が導入され、令和3年度からは前年度の評価実績に基づいた交付金の配分が実施されている。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止による各種利用制限等に伴い、利用者の健康維持や介護予防にも影響が生じている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
サロンの開催が市内一か所のみにとどまっている。サロンスタッフの人員費や人員確保についても課題。また、コロナ禍においてサロンの活動制限により要介護状態となる高齢者がゆるやかに増加している。	現状維持 指標の導入により交付金が減額とならないよう、補助団体とともに活動について協議・検討を重ね、財源の確保に引き続き努める。新規の実施希望団体が現れた場合は市の財政状況を踏まえ、その活動に応じて適切な支援を行う。また、他市の動向を参考に、コロナ禍におけるサロンのありかた等について検討していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	見守りホットライン設置事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	3	3	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目3地域による支え合いの推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市民、福祉関係者、市内事業者の協力を得て、地域ネットワークを構築する。
めざす姿(目標)	地域ネットワークによる通報により、社会的孤立者の孤独死を防止する。
事業の対象(誰を、何を)	一人暮らしの高齢者や障がい者等生活基盤の弱い社会的に孤立していると思われる市民
事業の手段・方法(どのように)	市内事業者の協力を得て電話通報を受け、安否確認を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—			孤独死件数	0件/年	1件/年
主な内訳								
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			上記「達成状況」選択の理由	市民、関係機関への周知活動を行っており、通報件数も増加している。			
	地方債				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()			事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B			見守りホットラインの協力事業者の増加。市民への周知が必要。				
	一般財源 C			上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
一人暮らしの高齢者が増加の傾向にあり、孤独死減少に向け更なる周知活動が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
見守りホットライン直通電話を設置し、担当職員も配置していることの周知不足。	現状維持 一人暮らしの高齢者が増加傾向にある中、引き続き孤独死防止に取り組んでいく

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域福祉推進事業				財務会計上の事業名	地域福祉推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	3	4	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目3地域による支え合いの推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	各種団体のつながり作りを通じて、概ね小学校区で福祉ネットワーク会議を立ち上げるとともに、相談支援機関の連携を図るため、相談支援包括化推進会議を開催する。
めざす姿(目標)	地域における住民主体での課題解決を行うとともに、包括的・総合的な相談支援体制を確立する。
事業の対象(誰を、何を)	市民、団体、事業所、相談支援機関
事業の手段・方法(どのように)	地域づくりの支援や、地域の相談を受け止める場の設置とともに、市全域での包括的支援体制の構築を図る。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	第3期池田市地域福祉計画、第7期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	26,993	1,759	4,315			福祉ネットワーク会議実施地区	1地区	-
主な内訳	地域福祉推進事業委託料	26,993	-	-	実務担当者会議開催数	-	2回	4回
	計画策定委託料	-	800	3,700				
	電算委託料	-	424	-				
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金	20,352	1,259		上記「達成状況」選択の理由	令和2年度に国のモデル事業が終了し、令和3年度からは地域福祉計画の策定に事業内容を変更したため。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他 ()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		福祉ネットワーク会議は、モデル事業終了やコロナ禍等の理由により実施できていないが、地域福祉計画策定に伴い、これまで実施してきた本会議をブラッシュアップさせる必要がある。また、庁内組織である実務担当者会議を令和3年度から実施。重層的支援体制整備事業についての検討や、庁内の横断的な連携強化に向けて、実効性のあるものと見込。	
	一般財源 C	6,641	500	4,315				
一般財源比率 C÷A	24.6%	28.4%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
厚生労働省は、「地域共生社会」の実現を掲げ、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成 28 年6月2日閣議決定)や、『「地域共生社会」の実現に向けて(当面の改革工程)』(平成 29 年2月7日厚生労働省「我が事・丸ごと」地域づくり推進事業本部決定)に基づいて、その具体化に向けた改革を進めている。本市は、平成29年10月から令和2年まで、国のモデル事業である「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」(現:地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業)を実施。令和3年からは、包括的な支援体制の整備を目的とする、国の任意事業である「重層的支援体制整備事業」が創設され、本市でも導入について協議・検討を図っているところ。また、令和5年度から令和9年度までを策定期間とする、行政計画である「地域福祉計画」と、池田市社会福祉協議会の活動・行動計画である「地域福祉活動推進計画」の一体的な策定に向け、各種会議体やワーキンググループ等を協働で実施しているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
高齢、障がい、子育て、生活困窮等の分野を問わず、横断的に全世代の相談事を受け止める包括的支援体制の整備が急務である。また、ひきこもりやヤングケアラー等、複雑化・複合化した課題への支援体制の確立や、それに伴う庁内外の多機関協働のネットワークの整備が早急に必要。	現状維持 本市の福祉のロードマップである「地域福祉計画・地域福祉活動推進計画」を策定し行政・池田市社会福祉協議会・住民・関係団体や企業を含むあらゆる主体が、それぞれの役割のもとに地域福祉を推進できるよう、計画に記載の事項・目標を達成していく必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域自立支援協議会推進事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	1	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	障がい者(児)やその家族が地域で安心して生活ができるよう、医療・保健・福祉・就労などの連携及び支援体制について関係機関で協議する。
めざす姿(目標)	地域自立支援協議会及び各部会の定期的な開催により、障がい者(児)の相談支援体制を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	障がい者(児)の障がい福祉に関するニーズ調査を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		0	50	299		有効性・ 効率性 評価	委員会開催	-	1回/年
主な 内訳	委員報酬	0	50	299	就労・日中活動部会		4回/年	0回/年	4回/年
					精神部会		4回/年	2回/年	4回/年
					地域生活支援部会		4回/年	1回/年	4回/年
					成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ感染予防のため、委員会開催回数の減			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	その他 ()					A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	50	299		各部会を定期的に開催し、部会からの意見・課題を集約し、本会議にて検討を図る。			
一般財源比率 C÷A			100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者(児)事業所等の相談支援の充実	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
各部会員からの課題を抽出し、施策への反映に時間を要する。	現状維持 各部会の開催を定期的に行い、部会委員からの課題を解決する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者社会参加促進事業				財務会計上の事業名	障がい者社会参加促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	1	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	障がい者が参加しやすい視点から、障がい者団体へのレクリエーション企画の委託や、障がい者自らが制作した美術作品の展示などを実施する。
めざす姿(目標)	障がい者の社会参加を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	障がい者団体が企画するレクリエーション事業等を社会参加事業として実施する。社会福祉協議会において、手話・音訳講座を開催し、手話・音訳通訳者を育成する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	246	637	3,107	参加者数	570人/年	87人/年	570人/年	
主な内訳	社会参加促進事業委託料	246	637					2,560
	消耗品費	0	0					162
	報償金	0	0	20				
成果の達成状況					C.判断できない			
財 源	国・府支出金	153	436	2,238	上記「達成状況」選択の理由	コロナ感染予防のため障がい者団体が企画するレクリエーション事業は中止		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	うち受益者負担 B				A.有効的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	93	201	869	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源比率 C÷A	37.8%	31.6%	28.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者団体等の事業の継続 社会福祉協議会の通訳者の育成の継続		
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
コロナ感染予防のため、やむなく中止した、レクリエーション事業の開催 障がい者美術作品展の開催	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
実行委員会と協力し、参加者の増に努める。	現状維持 障がい者(児)の自立と社会参加の促進 啓発事業を実施し、広く市民に障がい者に対する理解を深める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	助けあいのしるし普及事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	1	6	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	障がいのある人や援助を必要とする人にヘルプカード(ホルダー)を配布する。
めざす姿(目標)	障がい者や援助を必要とする人への理解を促し、つながりのある地域づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	ヘルプカードを作成し、希望者に配布を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	-	-	-			ヘルプホルダー配布数	400個/年	274個/年	400個/年
主な内訳					ヘルプカード配布数	400個/年	491個/年	400個/年	
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由		市独自のヘルプカードホルダーを作成し、希望者に配布中		
	地方債				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		行事等において周知、啓発、配布		
	一般財源 C								
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
公共施設等へポスター掲示し、ヘルプカードを周知する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
制度の周知。	現状維持 制度の周知を今後も継続し、障がい者(児)の安心・安全を支援する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	精神障がい者バス利用助成事業				財務会計上の事業名	精神障がい者バス利用助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	1	7	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内在住の精神障がい者手帳1級・2級の所持者に対して、バス運賃を助成する。
めざす姿(目標)	精神障がい者の社会参加を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	精神保健福祉手帳1級、2級所持者
事業の手段・方法(どのように)	ハニカカードチャージ料2,000円分を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	138	108	200		申請者数	63人	54人	125人
主な内訳	補助金	138	108	200	申請率	8.90%	7.70%	17.60%
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	バス利用者の把握が不可能		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	138	108	200	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	手帳所持者数に対し、申請者数が少ない。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
手帳所持者数に対し、申請者数が少ない。 周知方法の検討が必要。	現状維持 精神障がい者の社会参加の向上を図るうえで継続

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	重度障がい者タクシー料金補助事業				財務会計上の事業名	重度障がい者タクシー料金補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	1	8	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内に居住する重度障がい者が通院等に利用するタクシー運賃を助成する。
めざす姿(目標)	重度障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進に寄与し、福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	身体障がい者手帳1級・2級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1級所持者
事業の手段・方法(どのように)	池田市重度障がい者タクシー利用券を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	-	3,294	10,935			申請者数	-	1,170人
主な内訳	消耗品費	-	14	4	利用者数	-	565人	800人
	通信運搬費	-	550	550				
	補助金	-	2,713	10,368				
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	重度障がい者の生活行動範囲の拡充となる。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C		3,294	10,935	すべての対象者に申請書を送付し、希望者にタクシーチケットを送付する。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
申請者数の割に利用者数が少ない。	現状維持 重度障がい者の移動時に係る経済的負担の軽減及び安心・安全を守る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	特別障がい者手当等給付事業				財務会計上の事業名	特別障がい者手当等給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2援護・医療サービスの継続支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	20歳以上の常時介護が必要な在宅の重度障がい者に対して、特別障がい者手当を給付する。
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	著しく重度で永続する障がいのために、日常において常時介護が必要な在宅の障がい者
事業の手段・方法(どのように)	2月・5月・8月・11月の年4回、手当を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	33,119	34,791	38,867		主な内訳	延受給者数	1,284人	1,259人
福祉手当	357	357	365					
特別障がい者手当	32,763	34,434	38,502					
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	24,793	25,916	29,149	上記「達成状況」選択の理由	給付対象者の経済的負担の軽減		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	8,326	8,875	9,718	上記「有効性・効率性」選択の理由	重度障がい者の経済的負担の軽減		
一般財源比率 C÷A	25.1%	25.5%	25.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
周知の徹底。	現状維持 国庫負担金事業のため継続。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	身体障がい者手帳診断料助成事業				財務会計上の事業名	身体障がい者手帳診断料助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2援護・医療サービスの継続支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	非課税世帯の身体障がい者手帳申請者に対して、診断書料を助成する。
めざす姿(目標)	身体障がい者の経済的な負担を軽減する。
事業の対象(誰を、何を)	非課税世帯の身体障がい者手帳申請者
事業の手段・方法(どのように)	身体障がい者手帳申請時に手続き
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		255	280	540		有効性・ 効率性 評価	申請件数	61件	58件
主な内訳	身体障がい者手帳 診断料	255	280	540					
						成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	255	268	540	有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	身体障がい者の経済的負担の軽減		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					身体障がい者の経済的負担の軽減			
	一般財源 C	0	12	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A		4.3%							
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 府補助金事業のため継続

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	重度障がい者住宅改造助成事業				財務会計上の事業名	重度障がい者住宅改造助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	3	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	重度障がい者が、安全に安心して在宅で生活するために必要な住宅改造に係る費用を助成する。
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減するとともに、重度障がい者とその家族の在宅での介護をしやすいとする。
事業の対象(誰を、何を)	64歳以下の重度身体障がい者・重度知的障がい者がいる世帯
事業の手段・方法(どのように)	重度障がい者が住宅を改造する費用の一部または全部を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		400	400	200		主 な 内 訳	申請件数	0件	2件
住宅改造助成費		400	400	200					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	180	193	100	有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	重度障がい者世帯の経済的負担の軽減		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					重度障がい者世帯の経済的負担の軽減			
	一般財源 C	220	207	100					
	一般財源比率 C÷A		55.0%	51.8%	50.0%				
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 府補助金事業のため継続

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者自動車改造費助成事業				財務会計上の事業名	障がい者自動車改造費助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2援護・医療サービスの継続支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	障がいのある人が自ら自動車を運転できるよう、自動車の改造に係る費用を助成する。
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加及び自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	重度身体障がい者で低所得者
事業の手段・方法(どのように)	重度身体障がい者が運転する自動車の運転装置を改造する費用の一部を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	43	100	100			申請件数	0件	1件
主な内訳	自動車改造助成費	43	100	100				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	27	68	75	上記「達成状況」選択の理由	自動車改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	16	32	25	自動車改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減			
一般財源比率 C÷A	37.2%	32.0%	25.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 府補助金事業のため継続

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	聴覚障がい者等支援事業				財務会計上の事業名	聴覚障がい者等支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	5	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	聴覚・言語障がい者世帯の緊急連絡時の通報に対応するため、ファックスを消防署に設置し、緊急連絡のための事前登録を行う。また、聴覚・言語障がい者の社会参加などに対して、手話通訳・要約筆記者を派遣する。
めざす姿(目標)	聴覚・言語障がい者の緊急連絡体制を確立し、安心して日常生活を送れるように支援するとともに、聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化を図り、社会参加を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	聴覚障がい者・言語障がい者
事業の手段・方法(どのように)	聴覚・言語障がい者の安心・安全を確保するため、消防署との緊急連絡体制を整える。聴覚・言語障がい者の社会参加の促進を目的に手話通訳者・要約筆記者を派遣する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,226	786	1,726		緊急連絡登録者数	27人	20人	35人
主な内訳	報償金	10	0	21	手話通訳派遣利用者数	23人	11人	20人
	通信運搬費	94	86	88	手話通訳派遣利用回数	299回	181回	280回
	手話通訳者派遣給付費	1,121	699	1,617				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応じ達成		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,226	786	1,726	上記「有効性・効率性」選択の理由	利用者のニーズに応じて有効		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度より聴覚障がい者緊急連絡事業と手話通訳派遣事業を統合。障がい者の権利擁護。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
聴覚・言語障がい者のニーズの把握。	現状維持 地域生活支援事業の必須事業のため継続。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者歯科診療事業				財務会計上の事業名	障がい者歯科診療事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	6	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2援護・医療サービスの継続支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	歯科医師会に障がい者(児)の歯科検診を委託することにより、受診の機会を確保する。
めざす姿(目標)	ブラッシング指導などを実施し、障がい者(児)の歯の健康管理を促す。
事業の対象(誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	・障がい者(児)が市内で歯科診療を受けた場合の協力費を歯科医院に支払う。 ・市内障がい者施設の利用者にブラッシング指導を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	第5期池田市障害者計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		275	175	460			延べ受診者数	49人/年	35人/年
主な内訳	報償金	0	0	148		ブラッシング指導開催回数	1回/年	0回/年	1回/年
	消耗品費	0	0	12					
	委託料	275	175	300					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由		障がい者(児)の歯科診療が図られた。	
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()					事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由		障がい者(児)の歯科診療が図られた。	
	一般財源 C	275	175	460					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
知的障がい者(児)以外の障がい者(児)にも拡充を検討	<p>現状維持</p> <p>歯科医師会の協力のもと、障がい者(児)の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図る。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい児福祉手当給付事業				財務会計上の事業名	障がい児福祉手当給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	7	担当部署名	発達支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2援護・医療サービスの継続支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	重度障がい児のいる家庭に対して、障がい児福祉手当を給付する。
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	常時介護が必要な在宅の重度障がい児(20歳未満)
事業の手段・方法(どのように)	障がい児福祉手当を年4回(5・8・11・2月)支給
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)		
事業費(千円)A	7,641	7,589	8,214		障がい児福祉手当延べ給付人数		530人	510人	600人	
主な内訳	障がい児福祉手当	7,641	7,589	8,214						
				有効性・効率性評価	成果の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	5,719	5,680		6,160	上記「達成状況」選択の理由	在宅の重度障がい児の経済的負担の軽減を図ることができた。			
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	その他 ()					上記「有効性・効率性」選択の理由		B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B							今後も制度の周知とともに、円滑な支給サービスの提供に努める必要がある。		
	一般財源 C	1,922	1,909		2,054					
一般財源比率 C÷A	25.2%	25.2%	25.0%							
受益者負担率 B÷A										

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
昭和61年4月に従来の福祉手当制度を再編し創設された障がい児福祉手当は、重度の障がいによって必要となる精神的・物質的負担を軽減する一助として、手当を支給し、重度障がい児の福祉の向上を図ることを目的としている。その後、手当額の引き上げ等の充実が図られ、重度障がい児に対する在宅福祉施策の柱のひとつとして定着している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
手当の支給対象となる障がい児に対して、もれなく制度周知がなされる必要がある。	現状維持 国の給付制度であるため、国の動きも注視しながら、引き続き円滑な支給事務を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	難聴児補聴器購入等助成事業				財務会計上の事業名	難聴児補聴器購入等助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	8	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2援護・医療サービスの継続支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	障害者総合支援法及び大阪府要綱に基づく助成の対象とならない軽度の難聴児に対して、購入などに係る費用を助成する。
めざす姿(目標)	生活への適応訓練を促進し、福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	障がい児
事業の手段・方法(どのように)	軽度の難聴児に対し、補聴器の購入、検査料の一部を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害福祉計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	13	150	228	指標値(活動・成果)	申請件数	0件	2件	2件	
主な内訳	物品扶助費	13	150		218				
	補聴器検査料	0	0		10				
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	市内の耳鼻咽喉科に周知			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	13	150	228	上記「有効性・効率性」選択の理由	市内の耳鼻咽喉科に周知することにより、障がいの軽減を図る。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
軽度の難聴の早期発見により障がいを軽減する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
市内の耳鼻咽喉科医院の協力を得る。	現状維持 軽度の難聴児を早期に発見することにより、将来的な障がいを軽減する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	自立支援医療費給付事業				財務会計上の事業名	自立支援医療費給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	9	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2援護・医療サービスの継続支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	身体障がい者に対して、障がいの軽減に必要な医療(更生医療)、及び18歳未満の児童に対して、障がいの未然防止や軽減に必要な医療(育成医療)に係る医療費を給付する。
めざす姿(目標)	身体上の障がいを未然に防止または軽減し、日常生活を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	身体障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	指定医療機関において、医療を受けることにより、障がいを未然に防いだり、軽減するための必要な医療費を給付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	81,023	77,464	113,432			利用者延件数	562件	559件
主な内訳	手数料	23	23	26				
	更生医療扶助費	80,003	76,109	111,660				
	育成医療扶助費	997	1,332	1,746				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	60,767	58,098	85,054	上記「達成状況」選択の理由	重度障がい者の経済的負担の軽減		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	20,256	19,366	28,378		上記「有効性・効率性」選択の理由	重度障がい者の経済的負担の軽減	
一般財源比率 C÷A	25.0%	25.0%	25.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 国庫・府負担金事業のため継続

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	重度障がい者医療事業				財務会計上の事業名	重度障がい者医療事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	10	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	重度の身体障がい者・知的障がい者などに対して、医療費の一部を助成する。
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、療育手帳B1判定かつ身体障害者手帳所持者、重度の難病患者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者
事業の手段・方法(どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	181,948	190,444	216,617			自動償還処理件数	100%	100%	100%
主な内訳	手数料	2,860	3,044	4,096	有効性・効率性評価	対象者把握	100%	100%	100%
	電算委託料	1,136	1,593	845		対象者	1,586人	1,535人	1,600人
	重度障がい者医療扶助費	177,547	185,265	211,060		一人当たりの助成額	74,714円	120,694円	153,250円
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	86,720	94,969	107,659	上記「達成状況」選択の理由	医療費負担を軽減できたため			
	地方債					上記「達成状況」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()						A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。		
	一般財源 C	95,228	95,475	108,958			上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源比率 C÷A	52.3%	50.1%	50.3%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年4月に大阪府福祉医療費助成制度の再構築により、老人医療と障がい者医療を整理・統合し、年齢に関係なく「重度障がい者医療」に再編され、自動償還制度を導入した。重度障がい者医療には、平成30年11月から老人医療の65歳以上の身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、療育手帳B1判定で身体障害者手帳所持者が移行し、大幅に対象者が増加した。また、再構築時から自動償還制度を導入し、対象者の申請に係る負担の軽減と医療費負担の適正化に努めている。さらに、令和3年11月1日から身体障害者手帳又は療育手帳を所持する受給者について、新たに大阪府と同じ所得要件を設けることとなった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
成果指標である一人当たり助成額は、令和3年度は前年度より増加し、対象者に対する医療費助成ができており、一定の成果を得ている。効率性については、簡易な窓口業務の委託や電算システムの活用により、事務の効率化を図っているが、手作業でしか行えない償還払いの計算は効率化が難しく課題。	現状維持 平成30年4月の大阪府制度の改正により、自動償還制度を導入し、対象者の利便性の向上と医療費負担の軽減を図っている。任期付短時間勤務職員や、令和2年3月より変更した新たな電算システム等の活用により、効率的な運営に努めていきたい。また、先天性代謝異常症患者の食事療養費助成を令和2年度から実施しており、患者家族の経済的な負担の軽減にも努めていく。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 110

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	居宅介護支援給付事業				財務会計上の事業名	居宅介護支援給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	障がいのある人の家庭に対してヘルパーを派遣し、身体介護・家事援助利用時の介護給付費を支給する。
めざす姿(目標)	居宅での介護給付費などを給付することにより、障がい者とその家族の居宅生活を支援し、福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	在宅の障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	居宅での生活上必要とする福祉サービスを提供するとともに、その利用の相談、助言を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	355,997	422,883	437,292		有効性・ 効率性 評価	利用延人数	892人	1,198人	1,130人
主な内訳	居宅介護給付費	219,245	273,261	277,613					
	重度訪問介護給付費	94,665	104,683	107,624					
	同行援護給付費	27,318	25,941	29,244					
				成果の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	252,323	298,429	327,969	上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応じ達成			
	地方債								
	その他 ()				目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	103,674	124,454	109,323	上記「有効性・効率性」 選択の理由	利用者のニーズに応じ事業の実施			
	一般財源比率 C÷A	29.1%	29.4%	25.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 国庫・府負担金事業のため継続

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域生活支援給付事業				財務会計上の事業名	地域生活支援給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	障がい者デイサービス、移動支援、日中一時支援の地域生活支援サービス給付費を給付する。障がい児通学支援給付費を給付する。
めざす姿(目標)	障がい者(児)の外出・障がい児の通学などを支援するとともに、家族の介護負担を軽減する。
事業の対象(誰を、何を)	地域において支援が必要な障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	障がい者デイサービス、移動支援、日中一時支援の地域生活支援サービス給付費を給付する。障がい児通学支援給付費を給付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	164,316	168,150	195,620		利用人数	352人	323人	380人
主な内訳	障がい者デイサービス給付費	452	406	884				
	移動支援給付費	137,058	139,222	163,521				
	日中一時支援給付費	26,806	28,521	30,615				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	102,042	114,706	145,602	上記「達成状況」選択の理由	利用者ニーズに応じ達成		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	62,274	53,444	50,018		事業は効率的に実施できているか		
一般財源比率 C÷A	37.9%	31.8%	25.6%	上記「有効性・効率性」選択の理由	A.効率的である(改善の余地がない)			
受益者負担率 B÷A					利用者のニーズに応じ事業の実施			

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 国庫・府補助金事業のため継続 障がい児の通学時の安全を確保し、保護者の負担軽減を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者入浴サービス事業				財務会計上の事業名	障がい者入浴サービス事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	3	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	重度身体障がい者の生活支援のため、訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを行う。
めざす姿(目標)	入浴の機会を得られない重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図る。
事業の対象(誰を、何を)	重度障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを提供する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害福祉計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	1,420	1,329	2,700		主な内訳	利用人数	4人	3人
移動入浴サービス 給付費	1,420	1,329	1,930	利用回数		112回	146回	200回
入浴サービス給付費	-	0	770					
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	884	909	1,447	上記「達成状況」選択の理由	利用者ニーズに応じ達成		
	地方債							
	その他 ()				有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	536	420	1,253		上記「有効性・効率性」 選択の理由 利用者、介護者の負担軽減となる。		
一般財源比率 C÷A	37.7%	31.6%	46.4%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
くすのき学園施設内の入浴サービスの周知	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
入浴サービス利用に向けた相談体制の充実	現状維持 国庫・府補助金事業のため継続

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者地域支援センター運営事業				財務会計上の事業名	障がい者地域支援センター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	5	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報提供、権利擁護のための援助を行う。						
めざす姿(目標)	サービスを提供するための調整及び日常生活支援や相談支援を行い、福祉の増進を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	障がい者(児)とその家族						
事業の手段・方法(どのように)	障がい福祉サービス等を提供するための調整、助言、日常生活に関する相談支援を行う。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		58,365	58,365	58,792		延相談件数	26,153件/年	31,368件/年	30,000件/年
主な内訳	地域活動支援センター委託料	18,913	18,913	19,340					
	地域生活支援センター委託料	18,000	18,000	18,000					
	基幹相談支援センター委託料	15,452	15,452	15,452					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	13,359	14,669	16,089	上記「達成状況」選択の理由	相談支援事業所の増加			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	45,006	43,696	42,703		上記「有効性・効率性」選択の理由 相談支援事業所の増加			
一般財源比率 C÷A		77.1%	74.9%	72.6%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい福祉サービス等の利用者の増に伴い、相談件数が増加する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
相談支援事業所の新規開設を検討	現状維持 国庫・府補助金事業のため継続

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者補装具・日常生活用具給付事業				財務会計上の事業名	障がい者補装具・日常生活用具給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	6	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	身体障がい者(児)に対して、補装具及び日常生活用具を給付する。
めざす姿(目標)	身体障がい者(児)の日常生活の能率の向上及び社会参加の円滑化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	身体障がい者手帳・療育手帳所持者及び難病患者
事業の手段・方法(どのように)	手帳所持者に対し、補装具・日常生活用具を給付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害福祉計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	40,889	39,565	45,598			補装具(交付・修理)件数	153件	141件	180件
主な内訳	物品扶助費	18,136	16,904	20,587		日常生活用具給付件数	1,002件	1,024件	1,100件
	日常生活用具給付費	22,752	22,661	25,011					
				有効性・効率性評価	成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	28,160	28,555		33,742	上記「達成状況」選択の理由		利用者のニーズに応じ達成	
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由		障がい者の補装具・日常生活用具のニーズは高く有効な事業	
	一般財源 C	12,729	11,010		11,856				
一般財源比率 C÷A	31.1%	27.8%	26.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者(児)が必要とする補装具・日常生活用具を給付することにより、障がいの軽減、経済的負担の軽減を図る。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新たな補装具・日常生活用具を求める障がい者(児)が増加する。そのニーズに対応する。	現状維持 国庫・府負担金/国庫・府補助金事業のため継続

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	成年後見制度事業				財務会計上の事業名	成年後見制度事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	7	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	障がい者の権利や財産を擁護するため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。
めざす姿(目標)	障がい者の権利を守る。
事業の対象(誰を、何を)	後見人が必要な4親等内に親族がない障がい者
事業の手段・方法(どのように)	後見人選任申し立てを行うにあたり、市長が審判開始の申し立てを行い、その後見人に関する必要な費用等を負担する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	373	455	1,822			申立件数	0件	1件	1件
主な内訳	成年後見制度利用扶助費	373	449	1,680	有効性・効率性評価	利用人数	4人	2人	5人
	後見審判申立委託料	0	0	63					
	鑑定料	0	0	50					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金	232	311	1,260	上記「達成状況」選択の理由	制度利用者の申請時期の予定が立たない。			
	地方債								
	その他 ()				上記「有効性・効率性」選択の理由	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	141	144	562		成年後見制度は障がい者の権利擁護に必要であり有効			
一般財源比率 C÷A	37.8%	31.6%	30.8%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の権利擁護、親なきあと対策	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
相談支援の充実	現状維持 ・国庫・府補助金事業のため継続 ・障がい者の成年後見制度の推進により、障がい者の親なきあと対策の充実のため継続

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者地域相談事業				財務会計上の事業名	障がい者地域相談事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	8	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	精神障がい者専門相談員を障がい福祉課窓口配置し、相談に対して、必要な情報の提供、助言などを行う。
めざす姿(目標)	精神障がい者の日常生活及び社会生活を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	精神障がい者とその家族
事業の手段・方法(どのように)	精神障がい者地域活動支援センター「咲笑」の専門職員が障がい福祉課窓口で精神障がい者の相談支援を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	第5期池田市障害者計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		518	462	1,110		相談者延件数	158人	108人	200人
主な内訳	精神保健福祉相談委託料	518	462	1,110					
						有効性・効率性評価 目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか 上記「有効性・効率性」選択の理由	成果の達成状況		A.順調に推移している
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由		市窓口において、精神保健福祉士による専門的な相談対応を行い、精神障がい者に対し、サービス向上が図られた。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()						A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						精神障がい者の増加に伴い、本人及び家族等の相談件数が増加している。精神障がい者に特化した専門職員を市窓口配置することにより、相談支援の充実が図れる。		
	一般財源 C	518	462	1,110					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
精神障がい者対応の専門知識の必要性	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
今後、精神障がい者の増加に対応する相談支援の充実	現状維持 増加する精神障がい者に対応する相談支援体制の継続

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい支援区分認定事務事業				財務会計上の事業名	障がい支援区分認定事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	9	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	障害者総合支援法に基づき審査会を実施し、障がい福祉サービス受給を希望する障がい者の障がい支援区分を判定する。
めざす姿(目標)	障がい福祉サービスを必要とする方へ、適切・迅速に障がい支援区分を判定し、障がい福祉サービスを提供する。
事業の対象(誰を、何を)	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者
事業の手段・方法(どのように)	介護給付の必要度を表す6段階の区分を決定するため、80項目の調査を行い、審査会において総合的判断を踏まえ、障がい支援区分を決定する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,396	1,869	1,789		審査件数	293件	76件	300件
主な内訳	通信運搬費	32	94	32				
	手数料	1,044	1,454	1,364				
	障がい支援区分訪問調査委託料	214	322	347				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	定期的な区分認定審査会の開催		
	地方債							
	その他(共同開催町の負担金)	1,374	506	1,165	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	22	1,363	624	上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい支援区分認定審査会を豊能町・能勢町との共同設置協定により実施し、今後の審査件数の増を見込む。		
一般財源比率 C÷A	1.6%	72.9%	34.9%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい福祉サービスの支給決定件数が増加傾向	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
相談支援事業所の新規参入により、認定調査件数の増加に対応する。	現状維持 障がい福祉サービス利用については、区分認定が必要なため継続

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者相談員設置事業				財務会計上の事業名	障がい者相談員設置事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	10	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域において、障がい者(児)とその家族の日常生活などの相談支援を行う障がい者相談員を設置する。
めざす姿(目標)	地域において、障がい者(児)とその家族の日常生活に関する相談支援を行い、福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	身体障がい者・知的障がい者
事業の手段・方法(どのように)	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	92	92	93		相談員数	7人	7人	7人
主な内訳	報償金	92	92	93	相談件数	105件	186件	140件
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金	58	63	69	上記「達成状況」選択の理由	身近な障がい者当事者相談員として有効 コロナ禍により、相談件数の減		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				身近な障がい者当事者相談員として有効			
	一般財源 C	34	29	24	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	37.0%	31.5%	25.8%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の増加により、障がい者当事者の相談が必要	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
当事者相談員の確保	現状維持 身近な当事者相談員として継続

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者支援施設運営補助事業				財務会計上の事業名	障がい者支援施設運営補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	4	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	運営の安定化を図るため、市内障がい者通所施設に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	障がい者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	一般企業等への就職が困難な在宅の障がい者を受け入れることにより、福祉的就労の場の提供、自立のための生活訓練を行う事業所
事業の手段・方法(どのように)	重度加算補助・家賃等補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	12,306	12,200	12,701			補助対象施設数	3施設	3施設
主な内訳	土地借上料	2,152	2,136	2,137	実利用件数	43件	43件	45件
	補助金	10,154	10,064	10,564				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	障がい者通所施設運営の安定が図られた。		
	地方債							
	その他 (使用料)	1,240	1,240	1,240	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	1,240	1,240	1,240		A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	11,066	10,960	11,461	上記「有効性・効率性」 選択の理由	障がい者通所施設運営の安定の確保により、障がい者の日中活動の場の提供が確保できる。		
一般財源比率 C÷A	89.9%	89.8%	90.2%					
受益者負担率 B÷A	10.1%	10.2%	9.8%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者支援施設運営の安定の確保	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 重度障がい者の日中活動の場を確保するために補助の継続

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	施設介護支援給付事業				財務会計上の事業名	施設介護支援給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	4	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	施設での障がい福祉サービス(短期入所・生活介護・療養介護)の給付費を給付する。
めざす姿(目標)	施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担を軽減する。
事業の対象(誰を、何を)	介護が必要な障がい者
事業の手段・方法(どのように)	障がい者の日中活動の場として障がい者施設での介護サービスを提供する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害福祉計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	668,922	655,852	699,559			利用者数	301人	289人
主な内訳	短期入所給付費	28,808	27,876	30,206				
	生活介護給付費	598,883	585,139	621,359				
	療養介護給付費	32,207	34,385	38,214				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	495,204	476,238	523,859	上記「達成状況」選択の理由	支援学校卒業生の進路希望に副い、日中活動の場の提供ができています。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	173,718	179,614	175,700	上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者の日中活動の場として有効であり、利用者の増が見込まれ、有効に事業が実施できている。		
一般財源比率 C÷A	26.0%	27.4%	25.1%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
利用者の増加	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
利用者の増加に伴う事業所の確保	現状維持 国庫・府負担金事業のため継続

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	施設入所支援給付事業				財務会計上の事業名	施設入所支援給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	4	3	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	施設入所者に対して、施設での食事などの必要経費を給付する。
めざす姿(目標)	日常生活の介護や援助を行うとともに、経済的な負担を軽減する。
事業の対象(誰を、何を)	介護が必要な障がい者
事業の手段・方法(どのように)	施設入所により、福祉サービスを提供し、施設入所に係る食事代等の必要経費に対し補足給付を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害福祉計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	137,932	136,471	144,116			利用者数	220人	235人
主な内訳	特定障がい者特別給付費	18,180	18,097	18,739				
	施設入所支援給付費	119,753	118,374	125,377				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	97,764	96,308	108,087	上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応えつつ、入所施設から地域生活への移行が進められた。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	40,168	40,163	36,029	上記「有効性・効率性」選択の理由	障害福祉計画に基づく入所施設から地域生活への移行が進められ、施設入所のニーズの減少に向け、実施できている。		
一般財源比率 C÷A	29.1%	29.4%	25.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の親なきあと対策	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
障がい者の重度化・高齢化、保護者の高齢化により、親なきあとが課題となる。	現状維持 国庫・府負担金事業のため継続

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	共同生活支援給付事業				財務会計上の事業名	共同生活支援給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	4	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障害福祉サービスの給付費を給付する。
めざす姿(目標)	日常生活の援助を行い、自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	共同生活をする障がい者
事業の手段・方法(どのように)	障がい者が共同生活する住居において、日常生活に必要な福祉サービスを提供する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害福祉計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	216,991	245,749	261,130		利用者数	83人	110人	100人
主な内訳	補助金	3	77	2,069				
	共同生活援助給付費	216,988	245,672	259,061				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	153,798	173,371	194,295	上記「達成状況」選択の理由	利用者ニーズに応え達成		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	63,193	72,378	66,835	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	29.1%	29.5%	25.6%	A.効率的である(改善の余地がない)				
受益者負担率 B÷A				家族介護者の高齢化や親なきあとも身近な地域で生活ができるよう、共同生活援助における提供体制の充実を図っている。				

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
365日24時間グループホームで生活できるよう、日中支援加算の拡充 家族介護者の高齢化や親なきあと対策	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
身近な地域で生活できる提供体制の充実	現状維持 国庫・府負担金事業のため継続 障がい者の親なきあと対策の生活基盤として必要

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	くすのき学園管理運営事業				財務会計上の事業名	くすのき学園管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	4	5	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	くすのき学園の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、管理運営を委託し、障がい者支援を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	障がい者
事業の手段・方法(どのように)	池田市立くすのき学園の管理・運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	56,773	54,733	55,241			利用者数	34人/年	43人/年
主な内訳	修繕料	2,217	0	300				
	指定管理料	47,000	47,000	47,000				
	土地借上料	7,556	7,556	7,556				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応え、就労支援を行っている。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	56,773	54,733	55,241		上記「有効性・効率性」選択の理由 支援学校卒業生の日中活動の場の確保		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
支援学校卒業生の進路の確保	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
重度の支援学校卒業生の受入 支援職員の不足	現状維持 支援学校卒業生の日中活動の場の確保及び就労支援

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	施設訓練給付事業				財務会計上の事業名	施設訓練給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	5	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目5雇用・就労の促進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	施設での身体機能や生活能力訓練、就労などに必要な訓練に係る障がい福祉サービスの給付費を給付する。
めざす姿(目標)	障がい者の雇用及び自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	就労訓練や生活訓練を必要とする障がい者
事業の手段・方法(どのように)	施設において福祉的就労に向けた訓練及び日常生活訓練を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	397,611	468,108	493,193			利用者数	211人	306人
主な内訳	就労継続支援給付費	296,255	347,679	364,846				
	就労移行支援給付費	80,345	94,226	100,458				
	自立訓練給付費	18,785	22,841	24,783				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	281,818	330,345	369,895	上記「達成状況」選択の理由	利用者ニーズに応じ達成		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	115,793	137,763	123,298		上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者の日中活動の場を確保し事業が実施できている。	
一般財源比率 C÷A	29.1%	29.4%	25.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
障がい者の日中活動の場	現状維持 国庫・府負担金事業のため継続

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者等指定ごみ袋宅配事業				財務会計上の事業名	障がい者等指定ごみ袋宅配事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	5	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目5雇用・就労の促進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	窓口で無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を個別宅配に切り替え、その宅配業務を障がい者通所事業所へ委託する。
めざす姿(目標)	宅配の増加を図り、障がい者の工賃向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内障がい者通所作業所の利用者
事業の手段・方法(どのように)	無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を市内の対象者宅へ宅配し、障がい者の工賃確保と障がい者への理解を促進する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	260	270	550			ごみ袋配布件数	360件	270件
主な内訳	配布委託料	260	270	550				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	配布件数が増加しない。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	260	270	550	B.改善の余地がある			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」 選択の理由	窓口交換件数が多く、宅配の目的を説明し、宅配件数の増加を検討			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の工賃向上と障がい者への理解の促進	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
宅配件数の増	現状維持 窓口交換時に障がい者の宅配の目的(工賃向上等)を説明し、宅配件数の増加を図り、障がい者の工賃向上と障がい者の理解を促進する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	重度障がい者等就労支援特別事業				財務会計上の事業名	重度障がい者就労支援特別事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	5	3	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目5雇用・就労の促進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	常時介護を必要とする重度障がい者の就業中又は休憩時間中の日常生活に係る介助を支援する。
めざす姿(目標)	常時介護を必要とする重度障がい者の日常生活に係る支援を就業中にも行うことで、就労機会を拡大し、社会参加を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	就業中に福祉サービスを提供することにより、就労機会を拡大し、障がい者の社会参加の促進する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	-	0	4,179			利用者数	-	0人
主な内訳	重度障がい者等就労支援給付費	0	4,179					
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金		3,133	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	利用者がいなかったため		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C		0		1,046	上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源比率 C÷A			25.0%		重度障がい者の就労支援の充実			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
働く意思と能力を持つ重度障がい者の就労機会の拡充と社会参加の促進を支援する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
利用者のニーズ及び相談支援の充実	現状維持 国庫・府負担金事業のため継続

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	発達支援システム推進事業				財務会計上の事業名	発達支援システム推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	6	1	担当部署名	発達支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	乳幼児期の早期発見から学齢期を経て成人期までの一貫した支援を行う発達支援システムを推進する。
めざす姿(目標)	児童の発達支援環境を総合的に整え、ライフステージに応じた一貫した支援を行う。
事業の対象(誰を、何を)	障がい児者とその家族
事業の手段・方法(どのように)	つながりシートIkeda s(イケダス)の普及・活用による池田市発達支援システムの運用・推進を行うとともに、発達障がいの早期発見支援などを実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	5,701	5,745	5,787			Ikeda s配布数	1,900冊	4,183冊
主な内訳	発達障がい児支援研究委託料	5,000	5,000	5,000	e-Ikeda s登録者数	600人	1,245人	1,200人
	印刷製本費	397	471	481	かおTVの活用	24回	6回	24回
					発達支援システム検討委員会の開催	1回	1回	2回
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金	5,000	5,000	5,000	上記「達成状況」選択の理由	令和2年度に引き続き、コロナ禍の影響により、1歳6か月児健診で行っていたかおTVは、12月まで実施できなかった。ただ、Ikeda sの配布は、乳児健診から出生届提出時等への配布に切り替え、配布機会の確保に努めた。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他 ()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				Ikeda sの配付については、出生届出時等への配布に切り替えを行い、配布機会の拡充につなげることができた。しかし、Ikeda s、e-Ikeda sの普及・活用は十分とはいえず、システムの運用面において、引き続き大阪大学による専門的な視点からのコンサルテーションなどが必要である。			
	一般財源 C	701	745	787	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	12.3%	13.0%	13.6%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度は、Ikeda sを4か月健診対象者に全員配布し、一定の配布・登録増を得ることができた。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として4か月健診時に配布ができなくなったため、配布数が減少した。令和3年度は、出生届出時での配布に切り替え、配布機会の拡充に努めた。令和4年度以降もコロナ禍の終息が見えない中、制限下において、各関係機関でのIkeda s、e-Ikeda sの活用を広げていきたい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
関係機関におけるIkeda s、e-Ikeda sの活用の促進が課題である。	拡充 出生届出時での配布に切り替え、配布機会の拡充に努めることができたが、周知活動を含め、公立保育所・こども園や教育委員会と活用方法等について協議を行い、池田市の関係機関での活用の仕組みを構築していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	機能訓練事業				財務会計上の事業名	機能訓練事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	6	2	担当部署名	休日急病診療所
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	心身機能に障がいのある成人や運動発達に遅れのある子どもなどに対して、理学療法士による必要な訓練・指導を行う。
めざす姿(目標)	心身機能の維持・回復を図り、日常生活の自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	運動発達の遅れや心身機能に障がいのある0歳~64歳の市民
事業の手段・方法(どのように)	通所あるいは学校等の施設で心身機能改善のための訓練・指導を実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		201	227	272		延べ人数	500人/年	538人/年	600人/年
主な内訳	医師等報償金	122	154	159					
	消耗品費	32	30	35					
	電信料	32	32	33					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	小児の対象者の増加に伴い延べ人数も伸びている			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	201	227	272		必要最低限の人員費・経費で実施している。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
成人の身体障がい者にとって、定期的に運動することは心身機能を維持するうえで必要不可欠であり、運動発達に遅れのある小児に対する専門的アプローチは対象児の発達促進はもとより養育者の精神的援助にもつながっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
個々の障がいの状況や程度に応じて必要な頻度の訓練を実施する。	現状維持 利用者のニーズに合わせて事業を継続する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	就学前児童発達支援事業				財務会計上の事業名	就学前児童発達支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	6	3	担当部署名	発達支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	公立私立保育所や私立幼稚園などへの巡回支援、発達相談や発達検査、支援者や保護者を対象にした研修などを実施する。
めざす姿(目標)	児童の発達支援環境を総合的に整え、早期発見・早期療育につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	就学前集団に属する、配慮を要する子どもとその保護者、支援者及び留守家庭児童会指導員など
事業の手段・方法(どのように)	巡回相談、発達相談、発達検査、グループ療育など
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	235	199	550		延べ巡回人数	470人/年	757人/年	500人/年	
主な内訳	消耗品費	114	100	100					
	保険料	37	6	37					
				有効性・効率性評価	成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	235	199		550	上記「達成状況」選択の理由	就学前集団等に属する子どもの発達支援環境を整えるため、きめ細かな巡回相談等を実施した。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	その他()						B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	事業費のほとんどが大阪府からの交付金で賄うことができていますが、見込めなくなったときを想定しておく必要がある。		
一般財源 C	0	0	0						
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成27年の子ども子育て支援新制度の開始、平成28年の障害者差別解消法の施行および発達障害者支援法の改正と、発達障がい児者など子育て支援ニーズのある子どもたちをとりまく法整備は進んでいる。配慮を要する児童の数は確実に増加傾向にあるが、たとえ同じ障がい名であっても、特性や子どもの状況は異なるため、それぞれの子どもを特性を理解し、適切な対応について検討することが必要となる。その意味でも、巡回相談は、児童の発達支援、保護者支援、機関支援、さらにはインクルーシブ支援の実現に寄与するものと考えられる。幼児教育無償化の影響もあり、就労する保護者は増加し、従前より早い段階で集団に属するようになっており、受け皿として、現場(保育所・幼稚園など)の役割は大きい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
巡回相談については、保育所等訪問支援事業とのすみ分けなど、整理を図っていく必要がある。	現状維持 継続的な巡回相談や発達検査等を通じて、児童の特性理解を図りながら、保育所・幼稚園等スタッフのスキルアップを図るとともに、保護者支援に努める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい児通所支援事業				財務会計上の事業名	障がい児通所支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	6	4	担当部署名	発達支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	障がい児通所施設での児童福祉サービス(児童発達支援、放課後等デイサービスなど)の給付費や医療費を支給する。
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	障がい児
事業の手段・方法(どのように)	障がい児通所施設での介護等の児童福祉サービス給付費および医療費を支給する。通所給付費等の支給決定と受給者証の交付を行い、指定障がい児通所施設へ通所することにより、療育等の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市障害児福祉計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	440,640	535,083	618,226		主な内訳	延べ利用者数	3,000人/年	7,816人/年
障がい児通所給付費	435,634	529,512	611,600					
障がい児相談支援給付費	2,918	2,765	3,500					
負担金	980	1,190	1,190					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	331,098	399,492	458,740	上記「達成状況」選択の理由	療育を必要とする障がい児に対して、サービスを適切に支給することができたものの、利用人数の増加が著しい。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				事業所への給付決定審査においては、審査システムの導入により細やかな審査ができるようになった。一方で、利用者が年々増加しているため、予算(扶助費)の確保が必要。また報酬改定等に伴い、窓口や電話でのヒアリングが煩雑になっている。			
	一般財源 C	109,542	135,591	159,486	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	24.9%	25.3%	25.8%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>本事業は平成24年4月の制度創設以降、全国的に利用者数・事業所数および費用が増加している。本市においても療育を必要とする子どもが増えており、予算(扶助費)も増加の一途を辿っている。支援の質においては、全ての事業所において個々の子どもの状況に応じた支援が行われる必要があるが、事業所によって大きな開きがあることが指摘されている。少子化や新型コロナウイルスの影響を受けつつも、対象児は今後も増加していくものと見込まれる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>サービスの支給決定に当たり明確な基準は設けられていないが、子どもを取り巻く環境は複合的要素が絡み合い、画一的な基準の下での支給決定は困難である。丁寧なヒアリングを行うことは保護者および窓口職員の負担増大にも繋がるが、業務効率の改善を図りつつも、子どもの状態把握に必要な項目は今後も確認していく必要がある。事業所においては、支援に関わる人材の知識・技術の向上が不可欠である。さらに、事業所と学校教育との連携強化にも努めていきたい。</p>	<p>現状維持</p> <p>引き続きサービスの必要性を確認した上で、適切な支給決定を行う。また事業所の質向上をめざし、事業所に対して研修に関する情報提供や事業所連絡会の開催を行う。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	私立保育所等補助事業				財務会計上の事業名	私立保育所等補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	1	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	私立保育園及び認定こども園などに対して、補助金(基本助成・給食助成・0歳児加算・運営費補助など)を交付する。
めざす姿(目標)	私立保育園及び認定こども園などの安定した運営を維持させるとともに、保育環境を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	私立保育園等
事業の手段・方法(どのように)	私立保育園等に対する助成、補助(基本助成・給食助成・0歳児加算、運営費補助)
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	364,240	438,143	514,175		市内補助対象施設数	-	20か所	23か所
主な内訳	補助金	364,240	438,143	514,175		待機児童数(4月1日時点)	-	0人
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	95,273	132,477	149,496	上記「達成状況」選択の理由	市内私立保育園等の安定的な運営に寄与し、保育の質及び量の確保に繋がっているため。		
	地方債							
	その他(基金繰入金)	619	633	990	有効性・効率性評価	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	268,348	305,033	363,689	上記「有効性・効率性」選択の理由	公定価格等のみでは賄れない、施設運営に必要な経費を補助する事業として今後も必要。ただし、施設ニーズと市として推進すべき事業に関する補助として真に必要な制度の精査が必要である。また、補助事務は、非常に煩雑であり、公定価格給付事務(保育所等入所事業)と同様、システム化等効率的な事務処理が喫緊の課題である。		
一般財源比率 C÷A	73.7%	69.6%	70.7%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。働き方改革による保育ニーズの多様化及び家庭環境の多様化が進み、保護者が保育施設へ望む保育やその付帯サービスについては、変化が見受けられる。例えば、おむつ処理にしても従来は持ち帰りが主流ではあったが、現在は園での処分が強く望まれている傾向がある。また、施設側としても新型コロナウイルス感染症の発現に伴い、保健衛生に関してより強く意識することもあり、使用済みおむつの保管等が不衛生である場合も考えられる等ニーズの変化が見受けられる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>既に予算規模が比較的大きな事業であるものの、教育・保育ニーズが高まるなか、さらなる補助施策を継続的に検討する必要がある。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化したうえで、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行ってきたい。</p>	<p>拡充</p> <p>左記の通り、真に必要な施策展開を積極的に行う必要があり、また、市内施設数や利用児童数の増加等から今後の事業費増加はやむを得ないものと思料。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的に行い、事業の適正化を目指してまいりたい。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	私立保育所等入所事業				財務会計上の事業名	私立保育所等入所事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	2	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	特定教育・保育施設に対して、運営経費を支弁する。						
めざす姿(目標)	特定教育・保育施設の安定した運営を維持することで、市民の保育ニーズに応えるとともに、保育の量を確保する。						
事業の対象(誰を、何を)	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業等						
事業の手段・方法(どのように)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に対して施設型給付費等を支弁する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	2,640,830	2,618,355	2,803,458		待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	0人
主な内訳	児童扶助費	2,640,830	2,618,355	2,803,458				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,866,002	1,959,398	1,959,895	上記「達成状況」選択の理由	保育ニーズが年々増大し、利用児童数も増加しているところではあるが、年度当初における国基準の待機児童数は0人を継続できている。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(保育料)	120,669	135,670	115,391	事業は効率的に実施できているか C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	うち受益者負担B	120,669	135,670	115,391	上記「有効性・効率性」選択の理由		保育コンシェルジュを配置し、入所相談だけでなく、保育に関わる専門的な相談にも対応できている。また担当者間、関係機関との情報共有を徹底することで様々な保育ニーズに応えることができたと思料。ただし、給付に関する事務は、制度が非常に複雑難解であることから、給付事務のシステム化等効率的な事務処理が喫緊の課題である。	
	一般財源C	654,159	523,287	728,172				
一般財源比率 C÷A	24.8%	20.0%	26.0%					
受益者負担率 B÷A	4.6%	5.2%	4.1%					

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和元年10月より開始した幼児教育・保育の無償化の影響で今後更なる保育ニーズの増大が想定され、保育の量の確保が求められる。また昨今は相談内容においても多岐に渡っており、関係機関と連携しながら対応することが求められている。</p> <p>また、民間施設に係る運営費等の給付業務は施設数の増加、利用児童数の増加により年々事務量が増えており、より効率的に給付事務を執行する必要がある。同業務は民間施設の経営においては最も重要なものであり、給付が滞ったり誤ったりすると保育士等の給料不払い等に陥る可能性もあり、適切な保育の提供に支障来すこととなることから、効率的かつ正確な業務運営が必要である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>教育・保育ニーズの増大に応え、保育の量の確保・待機児童解消に努めるためには施設型給付費等の更なる支弁が必要。特に1・2歳児の保育ニーズが増加しており、現状では月途中入所が困難なため早急な対応が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>待機児童の解消に向けて、子ども・子育て支援事業計画に基づき保育施設の整備を進めるが、施設整備に伴っては私立保育所・こども園の運営費に係る予算(施設型給付等)の拡充が必要となる。幼児教育・保育の無償化の影響により保育ニーズは目に見えて増加しており、認可施設への入所が困難な場合は待機児童解消保育ルームを薦めるなど、市民一人ひとりのニーズにあった提案をする必要がある。</p> <p>また、運営経費等の支弁は民間施設にとって経営を左右するものであり、迅速かつ正確な支弁のために給付事務のシステム化を検討すべきである。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	保育所・園安全対策事業				財務会計上の事業名	保育所・園安全対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	3	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	携帯電話の設置、緊急連絡網システムの運用、イベント時の周辺パトロールを行う。
めざす姿(目標)	保育所・保育園の安全確保維持を図る。
事業の対象(誰を、何を)	公立保育所、公立認定こども園及びびやまばと学園の児童。
事業の手段・方法(どのように)	各園に携帯電話を設置。緊急連絡網システムの運用またイベント時には周辺パトロールも実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	364	366	519		主な内訳	事件発生件数	0件/年	0件/年	0件/年
通信運搬費	146	171	288						
システム利用料	218	195	231						
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
					上記「達成状況」選択の理由	事件発生件数ゼロを維持しているため。			
財 源	国・府支出金			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	地方債					A.効率的である(改善の余地がない)			
	その他(基金繰入金)	364	364		519	上記「有効性・効率性」 選択の理由	子どもの安心・安全という観点から、保育の質の確保に寄与できているため。		
	うち受益者負担 B								
一般財源 C	0	2	0						
一般財源比率 C÷A		0.5%							
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
保育の実施責任を有する自治体にとって、子どもの安心・安全の確保は必然的に重要な課題である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
事故等防止に係る必要な体制を継続するため、今後も必要な事業を実施していく必要がある。 昨今、就学前施設における事故・事件が全国的に増えており、外的要因による安全を脅かすもの、内的要因による事故防止等については一層の注意喚起が必要であり、ハード面の整備も含め一層の安全対策を要する。	拡充 他の事業とも連携しつつ、引き続き子どもの安心・安全の確保に努めていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	保育所管理運営事業				財務会計上の事業名	保育所管理事業、保育所運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	4	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	古江保育所の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	保育所の適切な管理運営により、良好な保育環境を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	公立保育所
事業の手段・方法(どのように)	幼児保育課と公立保育所で連携をとりながら円滑な管理運営の実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	71,179	21,401	24,071			延べ2・3号認定児数	1,249人/年	557人/年
主な内訳	修繕料	1,429	2,035	800	指標値 (活動・成果)			
	賄材料費	6,999	5,174	6,200				
	調理委託料	16,104	8,461	9,085				
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金	1,890	207	664	上記「達成状況」選択の理由	石橋保育所を老朽化等に鑑みて令和2年度末で廃止したため、公立保育所の入所者数は当初目標には達しない見込み。一方で、私立保育所等の整備によって、市内全体の保育の量は確保に努めている。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)	
	その他 (利用料、基金繰入金等)	6,435	3,359	5,525	事業は効率的に実施できているか C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	うち受益者負担 B	6,376	3,321	5,286	上記「有効性・効率性」 選択の理由		児童福祉法において保育の実施は市町村の責務であり、事業の実施は必須。令和3年度からは古江保育所1所のみとなったが、当保育所の老朽化は相当であり、継続的な運営は困難であることから、施設の在り方を抜本的に見直す必要がある。	
	一般財源 C	62,854	17,835	17,882				
一般財源比率 C÷A	88.3%	83.3%	74.3%					
受益者負担率 B÷A	9.0%	15.5%	22.0%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
古江保育所については、地域において重要な役割を果たしている一方、立地の問題から施設規模に比して定員充足率が低い。また、施設の老朽化が著しい。	その他 古江保育所の継続的な運営は困難であり、効果的な活用や移転・建替えを視野に入れた施設改修等について検討が必要である。 第2期子ども・子育て支援事業計画の計画期間である令和6年度までの間に方向性を固め、実施していく所存。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	送迎保育ステーション事業				財務会計上の事業名	送迎保育ステーション事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	5	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	送迎保育ステーション(カルガモ、もりもりKIDS)を利用して、遠方の複数の保育所などへの送迎及び送迎前後に必要な保育を実施する。
めざす姿(目標)	待機児童ゼロの維持と保育需要の地域間格差に対応する。
事業の対象(誰を、何を)	遠方の保育所等を利用している世帯であって自力での通園が困難な世帯。
事業の手段・方法(どのように)	2箇所の送迎保育ステーションを設置し、池田の北方面の保育所3所と石橋方面の認定こども園1所に入所児童をバスで送迎する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	36,796	38,971	35,695		延べ利用者数	14,252人/年	12,845人/年	16,000人/年	
主な内訳	送迎保育ステーション事業運営委託料	34,189	37,489	34,189	待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	0人	
	負担金	853	855	879					
	自動車借上料	682	627	627					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金	17,498	18,542	16,911	上記「達成状況」選択の理由	保育ニーズそのものが増え、送迎保育を必要とする希望者の保育所入所そのものが減少していると推察する。			
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある		
	その他(利用料)	1,458	1,884	1,746	目標達成のための有効な事業内容となっているか		B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B	1,458	1,884	1,746	事業は効率的に実施できているか		B.改善の余地がある		
	一般財源 C	17,840	18,545	17,038	上記「有効性・効率性」選択の理由	保育所整備するよりも低コストで保育の受け皿を確保できる。しかし、保育所の整備状況等に合わせて送迎ルートの変更等は継続的に検討・改善していく必要がある			
一般財源比率 C÷A	48.5%	47.6%	47.7%						
受益者負担率 B÷A	4.0%	4.8%	4.9%						

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>地域間の保育ニーズの偏在解消よりも全体的な保育ニーズの解消の必要性が高まっている。市内各地に点在する保育所等を十分に活用するために本事業は今後も重要である。当初目的としていた保育ニーズの地域偏在(池田>石橋)の状況が変わってきていることから、一部池田→石橋便については廃止する予定である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>受け皿に余裕のある施設への送迎の強化、送迎ツールや拠点など今ある資源を活用する等、市内の現状に鑑みた運用の改善が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>当事業は保護者の送迎負担の軽減にも資するものがある一方、保育所等と保護者とのコミュニケーションが不足がちになるリスクも含め、利用者の不利益にならないよう引き続き検討を進める。 なお、令和8年度末をもって、池田から石橋への送迎便は廃止する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	休日保育利用事業				財務会計上の事業名	休日保育利用事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	6	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	保護者の勤務などにより、日曜祝日に保育に欠ける児童を、拠点保育施設で保育する。
めざす姿(目標)	保護者の多様な就労形態に対応し、保育環境を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	市内保育所等の入所児童であって、休日に保育が必要な児童。
事業の手段・方法(どのように)	休日に駅前保育ステーション「カルガモ」において一時預かり保育を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		1,847	1,847	1,847		延べ利用者数	292人/年	167人/年	300人/年
主な内訳	休日保育利用事業 運営委託料	1,847	1,847	1,847					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	休日保育ニーズに対して適切に対応できている。			
	地方債								
	その他 (利用料)	993	501	690	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	993	501	690		事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	854	1,346	1,157	上記「有効性・効率性」 選択の理由	平成27年度より国・府の補助金がなくなり、市の単独事業となったが、送迎保育ステーション事業の運営法人に本事業をあわせて委託することで、事業費を抑制できている。			
一般財源比率 C÷A	46.2%	72.9%	62.6%						
受益者負担率 B÷A	53.8%	27.1%	37.4%						

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
保育ニーズが高まるなか、多様な働き方の内には休日の利用を希望する世帯も一定数存在するため、今後も継続的な事業実施が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
保育ニーズが高まり、働き方も多様化している中、休日の利用を希望する世帯も一定数存在するため、今後も継続的な事業実施が求められる。	現状維持 ニーズを踏まえて事業継続しつつ、左記の通り今後の展開を検討していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	病児・病後児保育運営事業				財務会計上の事業名	病児・病後児保育運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	7	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	病気あるいは病気の回復期であり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童で、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。
めざす姿(目標)	病児・病後児保育室の運営により、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	病気あるいは病気の回復期であり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童
事業の手段・方法(どのように)	保護者が就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	9,625	13,344	19,937		登録者数	448人	383人	500人	
主な内訳	病児・病後児保育運営委託料	7,457	11,494	18,029		利用者数	343人/年	249人/年	500人/年
	病院企業繰出金	1,600	1,652	1,678					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	4,312	5,443	7,352	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、登録者数及び利用者数はともに目標値からは乖離しているところであるが、目標値分の保育量を確保したうえで、実際の病児・病後児保育ニーズに対して適切に対応できている。			
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある		
	その他(利用料)	178	409	150	B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B	178	409	150	上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	5,135	7,492	12,435	やむを得ない事情をもつ家庭に病児・病後児保育を提供し、子育て支援の一端を担っている。しかしながら、働き方の多様化により病児保育の利用ニーズも多様化しており、それらニーズに対応していく必要がある。また、時間指定の電話予約制度であり、利用者にとっても事業者にとっても効率的とは言い難いところである。				
一般財源比率 C÷A	53.4%	56.1%	62.4%						
受益者負担率 B÷A	1.8%	3.1%	0.8%						

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
保育ニーズの高まりは、病児・病後児保育のニーズの絶対数の高まりに直結するところである。働き方が多様化する中で、必ずしも病児・病後児保育室での保育を希望するわけではなく、様々な病児保育サービスが提供されている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
事業自体には一定のニーズがあるため、より効果的・効率的な事業実施のため検討を加えていく必要がある。特に、現状は池田エリア内の1所のみでの実施であり、体制拡充が望まれるものと思料。また、利用申請においては事前予約を必要としているが、開設時間中での電話予約であり、子どもは夜間に体調不良になることもあり、そのような場合は朝になってからの予約、受診といった非効率な対応を強いるため、利用しづらいサービスになっている可能性もある。	拡充 引き続き保育ニーズに対応するため事業を継続していく。居宅型病児保育サービスも展開されていることから、公設ではない病児保育サービスの活用も検討をする。また、利用しやすい環境とするため、オンラインでの予約サービスを検討する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	やまばと学園管理運営事業				財務会計上の事業名	やまばと学園管理事業 やまばと学園運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	8	担当部署名	発達支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	やまばと学園の適切な管理運営を行うとともに、通園、キッズクラブ、きらきらクラブ及び保育所等訪問支援事業などを通して、障がい特性に応じた療育支援を行う。						
めざす姿(目標)	やまばと学園の適切な管理運営により、障がい児が日常生活の基本的動作の習得や集団生活への適応ができるよう、良好な通所支援の環境を提供する。						
事業の対象 (誰を、何を)	概ね1歳から小学校1年生までの児童						
事業の手段・方法 (どのように)	保育・相談・訓練等療育を行うとともに、保護者へ助言・指導を行う						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第1期池田市障害児福祉計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	31,802	28,558	30,357		入園児童数	459人/年	605人/年	460人/年
主な内訳	土地借り上げ料	5,236	5,236	5,236	通所支援事業等利用者数	1,702人/年	1,813人/年	1,750人/年
	調理業務委託料	8,092	8,989	8,980				
	バス運行委託料	4,815	4,884	4,884				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,991	442	1,508	上記「達成状況」選択の理由	待機児童解消のため、平成27年度に週1日、週2日通園を開設、令和3年度に親子療育教室を開設し、児童発達支援の拡充に努めた。		
	地方債							
	その他 ()	29,811	28,116	28,849	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	2,947	3,345	3,604		A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」 選択の理由	週1日、週2日通園コース、親子療育教室については乳幼児健診後のフォローとして途中入園に繋げていく。週5日コースへの移行など今後も個々の発達や家庭状況を踏まえたうえで、適切に実施していく。また、発達相談・検査、機能訓練・相談、言語訓練・相談等療育支援の拡充にも努める。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A	9.3%	11.7%	11.9%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
通園児童を含めた地域の障がい児の療育支援の充実に努めている。入園については関係機関と連携をとりつつ、待機児童が出ないよう、またニーズに応じ、発達支援ができるよう対応している。現施設は大変手狭であるが、令和3年度より午後の親子療育教室(3クラス)を開設し、児童発達支援の拡充に努めた。しかし、午後からの療育のため、1・2歳児童は眠い時間帯、保育指導室の準備が大変等運営面の課題や卒園後、所属機関の受け入れに関する課題あり。また、発達相談・訓練、機能訓練・相談、言語訓練・相談等、専門的な療育支援が提供できるよう、専門職の充実及び設備面等の環境整備が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
・重症心身障がい児の受け入れについて ・設備面においてかなり手狭で部屋が不足している状況であり、専門的な療育が提供できるような環境整備 ・専門的な療育を充実させるためには、専門職の充実 ・すみれ親子療育教室を開設したものの、卒園後の行先の受け入れが難しい現状である。池田市として特別支援保育・教育については今後の検討課題	拡充 ・重症心身障がい児の受け入れについては、体制を整える、研修に参加する、他施設の情報を収集するなどして準備をしているところ ・保育所等訪問支援事業の充実 ・機能訓練・相談、言語訓練・相談等専門的な療育の充実

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	こども園管理運営事業				財務会計上の事業名	こども園管理事業/ こども園運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	9	担当部署名	幼児保育課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	認定こども園(なかよしこども園・ひかりこども園)の適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	公立認定こども園の円滑な管理運営により、良好な保育・幼児教育環境を提供する。						
事業の対象 (誰を、何を)	0歳児から5歳児までの1号認定児(幼稚園)及び2・3号認定児(保育所)や、地域の就学前の親子。						
事業の手段・方法 (どのように)	認定こども園の適切な運営を図ると共に、施設・設備の整備改善を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	101,872	94,986	104,923		延べ2・3号認定児数	1,574人/年	3,858人/年	3,144人/年
主な内訳	光熱水費	3,538	9,203	9,010	延べ1号認定児数	416人/年	446人/年	1,296人/年
	シルバー人材センター 活用事業委託料	5,120	5,263	6,041				
	賄材料費	29,054	30,463	33,500				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	7,781	346	500	上記「達成状況」選択の理由	総利用児童数は当初目標以上の数値となっているため。		
	地方債							
	その他 (利用料、 基金繰入金等)	24,196	24,779	32,323	有効性・ 効率性・ 効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	23,855	24,357	32,096		A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	69,895	69,861	72,100	上記「有効性・効率性」 選択の理由	公立の幼保連携型認定こども園として、就学前教育・保育及び地域の子育て支援に寄与している。		
一般財源比率 C÷A	68.6%	73.5%	68.7%					
受益者負担率 B÷A	23.4%	25.6%	30.6%					

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
教育・保育の質の向上や地域の子育て支援の強化、業務の効率化等の観点から、事業の継続的な検討を進める必要があると見られる。	現状維持 基本的には、現状の教育・保育の提供体制を確保するため現状程度の事業費を維持することとしつつ、左記の事情を踏まえた施設整備等を適宜検討していきたいと見られる。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	私立保育所等整備補助事業				財務会計上の事業名	私立保育所等整備補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	10	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	新たな保育需要に対応するため、私立保育所・認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助する。
めざす姿(目標)	保育需要に対応する。
事業の対象(誰を、何を)	保育所及び認定こども園の運営事業者
事業の手段・方法(どのように)	保育の必要性に応じた保育所及び認定こども園等の整備に対して補助金を支給する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	261,618	337,792			待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	0人
主な内訳	補助金	261,618	337,792					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	187,117	256,822		上記「達成状況」選択の理由	補助金の活用により、民間事業者が令和2年度から令和3年度にかけて認定こども園2園を整備し、令和4年度当初、46名分の保育に係る定員を確保。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	74,501	80,970		本市としても子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、保育を必要とする要件が拡大される中で、国の補助制度を活用し、施設整備が進められているため。			
一般財源比率 C÷A	28.5%	24.0%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>国は「ニッポン一億総活躍社会」を掲げて働き方改革を進める中で、女性の就業率上昇に伴う保育の受け皿整備を促進するため平成29年6月に「子育て安心プラン」を策定し、令和3年度から新たに「新子育て安心プラン」を策定した。「新子育て安心プラン」では、令和3年度から令和6年度までの4年間で女性就業率82%に対応できる14万人分の受け皿整備を実施していくこととされている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
厚生労働省の推計によると令和7年度には少子化による児童数の減少と女性就業率の上昇の影響が均衡し、保育施設の利用数はピークを迎え、その後は横ばいとなる見込み。令和4年度に実施する第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しの結果を踏まえた受け皿整備を行う必要がある。	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国の動向も見据えながら、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育定員の確保に向けて、民間事業者による保育施設整備の必要性が生じた際に当該補助を行う。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	待機児童解消保育事業				財務会計上の事業名	待機児童解消保育事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	11	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	認可保育所などに入所できなかった児童を待機児童解消保育ルームで受け入れる。
めざす姿(目標)	待機児童に対する受け皿を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	認可保育所等に入所できなかった児童
事業の手段・方法(どのように)	認可外保育施設を利用する待機児童への補助及び、待機児童解消保育ルームにて受け入れる。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	93,524	95,657	97,638			待機児童数(4月1日時点)	0人	0人
主な内訳	建物借上料	2,693	2,693	2,693				
	待機児童解消保育運営委託料	87,965	90,754	92,460				
	光熱水費	1,163	1,399	1,251				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	39,231	33,747	55,998	上記「達成状況」選択の理由	令和2年度より新たに1施設を開設(びよびよ)し、計2施設となったことにより、令和3年度においても目標を継続的に達成できているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(利用料)	18,581	24,359	27,451	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	18,581	24,359	27,451	国基準の待機児童数の発生を防止するにあたり、必要な事業である。			
	一般財源 C	35,712	37,551	14,189	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	38.2%	39.3%	14.5%					
受益者負担率 B÷A	19.9%	25.5%	28.1%					

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、保育の受け皿としての施設整備は継続的な検討課題である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
待機児童解消保育ルームは公設民営の認可外保育施設という位置づけであるが、単なる一時的な受け皿ではなく、保護者が安心して利用できるだけの保育の質を十分に確保していく必要がある。一方で、保育ニーズに対して真に整備すべきは認可の保育施設であり、子ども・子育て支援事業計画を踏まえた施設整備のなかで、本事業の在り方も検討していかなければならない。	現状維持 待機児童の発生見込みがなくなるまでの当面の間は、2施設(ふくまるキッズ園、びよびよ)の運営を適切に実施していく必要があると見られる。ただし、待機児童対策の対症療法的な施策であり、待機児童解消のための抜本的解決策ではないことに留意する必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	保育士確保事業				財務会計上の事業名	保育士確保事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	12	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	保育士確保のため就職支援補助や宿舍借上補助等を行うとともに、市内で保育士として勤務する者に補助金を支給する。また、新たな保育人材として保育所などで勤務できる子育て支援員研修を実施する。						
めざす姿(目標)	保育士不足による待機児童発生を防止する。						
事業の対象(誰を、何を)	潜在保育士、保育の仕事に興味がある者						
事業の手段・方法(どのように)	市内で保育士として勤務する者に補助金を支給。また新たな保育人材として保育所等で勤務できる子育て支援員研修を実施。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	15,694	18,757	48,142		子育て支援員研修修了者数	11人/年	36人/年	30人/年
主な内訳	研修委託料	418	774	7,718	保育士等就職支援補助金申請者数	10人/年	34人/年	30人/年
	補助金	15,276	17,983	40,424	待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	0人
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	123	6,584	22,057	上記「達成状況」選択の理由	各施設の保育士等の採用確保に寄与し、国基準待機児童のゼロに貢献しているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他(研修受講負担金等)	170	660	3,544	事業は効率的に実施できているか			
	うち受益者負担 B	170	360	360	上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	15,401	11,513	22,541	保育の質及び量の確保において、本事業は施設整備と同等に重要である。			
一般財源比率 C÷A	98.1%	61.4%	46.8%					
受益者負担率 B÷A	1.1%	1.9%	0.7%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続け、保育士・保育教諭はいまや希少職種となっており、いかに彼ら呼び込み、定着させるかという事は自治体の政策課題となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
保育士確保施策の実行にあたっては、保育士本人又は施設への単純な給付のほか、自治体としてのキャリアアップ支援、勤務環境の改善、様々な媒体を活用した広報等、多くの手段が考えられ、それらを複合的に実施していくことが必要であると思料。現状の限られた保育士を各自治体を取り合う構図にあつては、他の自治体の動向を注視しながら、数ある自治体から本市で勤務することを選んでもらうインセンティブを設けなければならない。	拡充 左記の通り、今後は事業費として拡大傾向となることはやむを得ないものと思料。また、人材確保においては積極的な広報活動も不可欠であることを踏まえ、複数の施策を組み合わせながら、費用対効果が最大となるようにPDCAを継続的に回していきたい。 また、今後は保育士の定着のためにキャリア形成がしやすいよう公立私立問わず保育士向けの研修を積極的に実施し、併せて保育の質の向上にもつなげていくべくキャリアアップ研修を令和4年度以降継続的に実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	施設等利用給付事業				財務会計上の事業名	施設等利用給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	13	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	幼児教育・保育無償化対象児童に対する施設等利用給付を支弁する。
めざす姿(目標)	幼稚園や認可外保育施設、預かり保育事業等の利用者の負担軽減を図り、幼児教育・保育を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園の園児及び認定こども園等の預かり保育利用児童、認可外保育施設の利用児童
事業の手段・方法(どのように)	上記対象施設やその利用者に施設利用給付を代理受領・償還払いにより支弁。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	127,637	124,947	152,253			市内給付対象施設・事業数(年度末時点)	-	34か所
主な内訳	児童扶助費	127,637	124,947	152,253		待機児童数(4月1日時点)	0人	0人
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	95,728	91,987	114,189	上記「達成状況」選択の理由	対象施設の利用者への給付を行い、教育・保育に係る負担を軽減することができた。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	31,909	32,960	38,064	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	25.0%	26.4%	25.0%	保育ニーズの増大により保育の量の確保が問題視されているが、金銭面の理由で提案することが困難だった事業においても対象者については提案することができるようになり、認可保育施設以外の選択肢が増え、保育の量の確保に繋がった。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和元年10月、本事業の開始をきっかけに就労を始めるなど、年々増大してきた保育ニーズがさらに増加しており、保育の量の確保がさらに求められている。平成27年度から施行した子ども・子育て支援新制度に則った幼稚園でない施設が本事業の主な対象施設となるが、子ども・子育て支援新制度への移行を検討している園があり、移行した場合は本事業から私立保育所等入所事業へ移管されることとなる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>保育ニーズの増大を考慮すると、今後更なる支弁が必要である。また幼稚園や認定こども園の1号で通う子どもの預かり保育のニーズが増加しており、新2号認定を受けているすべての子どもへの預かり保育の提供が困難な状況。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>左記の通り、預かり保育のニーズが増加したため、幼稚園や認定こども園の預かり保育の拡充に適宜対応していく必要がある。預かり保育の充実には待機児童対策にも効果が見込まれ、拡充への支援策の検討も必要である。また、認可保育施設以外の選択肢が増え、認可外保育施設や幼稚園の預かり保育等、相談者に対して案内できる幅が広がったため、これまで以上に家庭の状況や保護者の真のニーズを把握し、適切な提案を行っていく必要があると見られる。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	石橋保育所等解体事業				財務会計上の事業名	石橋保育所等解体事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	15	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	石橋保育所及び井口堂住宅の解体工事を実施する。
めざす姿(目標)	跡地活用に係るスケジュールなどを踏まえつつ、解体工事を適切に実施する。
事業の対象(誰を、何を)	石橋保育所及び井口堂住宅
事業の手段・方法(どのように)	解体工事の実施。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	4,125	1,034	-			解体工事	-	完了
主な内訳	設計委託料	4,125	-					
	監理委託料		1,100					
	請負費		102,300					
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	事業完了のため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	4,125	1,034			上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%			事業完了のため。			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前保育のニーズは高まり続けており、保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。本事業については、施設の老朽化に鑑み、子どもの安全・安心を守るために緊急対応を行ったものであるが、依然として高い保育ニーズや、同地域に保育所を設置してほしいという地域の要望があることから、令和6年度に向け、民間事業者による保育施設の新規開設が予定されているところ。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>解体後の跡地の活用として民間事業者による保育施設の新規開設が予定されており、整備補助・認可等開設に向けた進捗管理が必要となる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>廃止</p> <p>解体工事完了のため。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 145

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子育て一時預かり利用券給付事業				財務会計上の事業名	子育て一時預かり利用券給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	1	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	保育所に通っていない満1歳から満3歳到達時の年度末までの子どもがいる家庭に、ふくまる子ども券を給付する。						
めざす姿(目標)	保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで、育児に前向きに取り組めるよう支援する。						
事業の対象(誰を、何を)	保育所や幼稚園、認定こども園に通っていない満1歳から満3歳到達時の年度末までの子どもがいる世帯(保護者が子ども・子育て支援法に規定する子どものための教育・保育給付又は子育てのための施設等利用給付に係る給付を受けていない者)						
事業の手段・方法(どのように)	一時預かり利用時に使えるふくまる子ども券(500円券20枚綴り)を配布。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,368	1,344	3,372	利用率	45.3%	32.9%	50%	
主な内訳	補助金	1,239	1,215					3,172
	印刷製本費	129	129					200
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金	1,368	1,344	3,372	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の蔓延防止に伴い、利用可能な一時預かり施設が児童の受け入れ人数を縮小したため。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				新型コロナウイルス感染症の状況により、児童の受け入れ人数の減少が余儀なくされる。また、保育需要の増加に伴い利用可能施設が減少していることから、利用者の利便性の向上が必要。			
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>保育の需要増加に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一時預かり事業の縮小や撤退等により利用可能な施設が減少。他方で、国は本市目標と主旨を同じく令和4年6月に公布された児童福祉法の一部を改正する法律において、子育ての負担軽減目的の利用(レスパイトケア)が同事業に含まれることを明確化することにより、利用促進を進めるとされており、社会的ニーズは高まるものと認識。なお、本事業は、額面記載のチケットを配布していることから、異なる目的として捉えられる市民も多い。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 利用可能施設の受け皿の確保 事業目的(主旨)の認知度向上 	<p>その他</p> <p>利用者に好評な事業であり、その主旨を踏まえ継続実施。ただし、事業目的(主旨)の認知度向上に向け、事業の手段・方法について見直しを検討。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	エンゼル祝品交付事業				財務会計上の事業名	エンゼル祝品交付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	2	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	新生児の出産に対して、エンゼル祝品(第1・2子は額面1万円、第3子以上は額面5万円の積立式定期預金通帳)を支給する。
めざす姿(目標)	市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子育てを支援する。
事業の対象(誰を、何を)	新生児を出産した市民
事業の手段・方法(どのように)	新生児の出産に対して、エンゼル祝品(第1・2子は額面1万円、第3子以上は額面5万円の積立式定期貯金通帳)を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市エンゼル祝品要綱

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	6,250	5,885	8,000		主 な 内 訳	申請者数	622人	512人
賞賜金	6,250	5,885	8,000					
					成果の達成状況	C.判断できない		
財 源	国・府支出金			有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	出生数は社会情勢の状況により変化があるため。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				池田泉州銀行と共同で実施している事業であり、改善するためには協議が必要である。			
	一般財源 C	6,250	5,885		8,000	上記「有効性・効率性」 選択の理由		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>近年の少子高齢化の社会現象の中で(株)池田泉州銀行に協力をしていただき、平成29年度より第3子以上の金額の拡充及び要件も1年以上居住から半年以上に緩和し、池田市への定住策支援や子育て支援を行っている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>少子高齢化により、全国において定住及び子育てを支援し住民増を目指しているため、取り合いのような状況になっており、如何に住みやすい、子育てしやすい環境を整えていくことが重要となっていく。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>池田泉州銀行の協力により実施されている事業であり、令和4年度以降の事業の方向性は不透明である。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	保育所等児童エンゼル補助金交付事業				財務会計上の事業名	保育所等児童エンゼル補助金交付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	3	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	認可保育施設に通園する0～2歳児第3子以上の児童の一部保護者が負担する保育料、3～5歳児第4子以上の一部保護者が負担する副食費に対して補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	認可保育施設に通園する第3子以上の一部児童及び第4子以上の児童の保護者。						
事業の手段・方法(どのように)	児童の保育料の一部を補助する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	10,238	13,405	18,389	補助人数	—	—	71人	—
主な内訳								
補助金	10,238	13,405	18,389					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			上記「達成状況」選択の理由	第3子以上の一部児童の保育料に関して負担軽減を達成している。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。			
	地方債							
	その他()							
	うち受益者負担 B							
	一般財源 C	10,238	13,405					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)			
受益者負担率 B÷A					B.改善の余地がある			
上記「有効性・効率性」選択の理由					成果指数も順調に推移していることから本事業は有効的である。ただし、補助執行までの事務が煩雑であり、経費も発生していることから、効率的であるとは言い難いところである。			

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>国の兄弟減免対象でない多子世帯に対する経済的負担軽減のため始まった事業であるが、令和元年10月、幼児教育・保育無償化以降、第3子以上の0～2歳児の保育料及び第4子以上の副食費の補助へと拡充。引き続き、子育て支援推進のため、保護者の負担軽減が求められる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>多子世帯の定住を促進するため、子育て世帯の経済的負担軽減をはじめ、保護者のニーズに応じていく必要がある。本補助制度に関しては、保育料徴収→交付申請→保育料及び市税の納付状況の確認→交付決定→還付といった流れがあり、補助するまでの徴収経費(口座振替手数料)や煩雑な事務が発生するものである。一部の園については、徴収事務を園が行っている場合もあるが、当該園からすると徴収費用及び還付費用がそれぞれに発生し、負担増となっている。減免制度とする場合は、単に対象者の保育料徴収を減免するのみで足りることから、保護者にとっても即座に恩恵を受けられる制度となり、保護者にとってのメリットがあると思われる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後も経済状況や保護者のニーズを踏まえ、必要に応じて事業の拡充や見直しをし、補助事業の継続をしていく。制度の趣旨からすれば、減免でも補助でも目的は達成できるものであり、制度の運用については検討を要する。ただし、制度改正によって新たな事務も発生することも想定されるため、慎重に検討を進める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業				財務会計上の事業名	幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	5	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	私立幼稚園などに在籍する第4子以上の園児の一部保護者が負担する副食費に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児で、第4子以上の保護者						
事業の手段・方法(どのように)	保育料の一部を補助する。ただし同様の趣旨の補助金が交付される分については減額する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	266	70	1,080	補助人数	—	—	4人	—
主な内訳								
補助金	266	70	1,080					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	第4子以上の副食費に関して負担軽減を達成している。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()					B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					成果指数も順調に推移していることから本事業は有効的である。ただし、補助執行までの事務が煩雑であることから、効率的であるとは言い難いところである。		
	一般財源 C	266	70			1,080	上記「有効性・効率性」選択の理由	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>国の兄弟減免対象でない多子世帯に対する経済的負担軽減のため始まった事業であり、令和元年10月、幼児教育・保育無償化以降、第4子以上の副食費補助へと拡充。引き続き、子育て支援の推進のため、保護者の負担軽減への取り組みが求められる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>多子世帯の定住を促進するため、子育て世帯の経済的負担軽減をはじめ、保護者のニーズに応じていく必要がある。補助の流れは、公立施設の在籍児童の場合は給食費徴収→交付申請→給食費及び市税の納付状況の確認→交付決定→還付としており、補助するまでの徴収経費(口座振替手数料)や煩雑な事務が発生するものである。一方私立施設の在籍児童の場合は、交付申請→徴収状況の確認→交付決定→補助という流れである。減免制度とする場合は、公立私立いずれも、保護者にとっても即座に恩恵を受けられる制度となり、メリットがあると思われる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後も経済状況や保護者のニーズを踏まえ、必要に応じて事業の拡充や見直しをし、補助事業の継続をしていく。制度の趣旨からすれば、減免でも補助でも目的は達成できるものであり、制度の運用については検討を要する。ただし、制度改正によって新たな事務も発生することも想定されるため、慎重に検討を進める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ファミリーサポートセンター運営事業				財務会計上の事業名	ファミリーサポートセンター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	7	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援ネットワークを形成する。
めざす姿(目標)	利用啓発の促進と援助会員を増やすことで、安定した地域の育児支援ネットワークを形成する。
事業の対象(誰を、何を)	育児の援助を必要とする概ね生後2ヶ月から小学4年生までの子のいる家庭
事業の手段・方法(どのように)	児童の預かりや送迎について「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつけ、会員の育児に関する相互援助活動を行うことを支援する
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		4,557	4,585	5,051		指標値 (活動・成果)	会員数	902人	895人
主な内訳	ファミリーサポートセンター事業運営委託料	4,557	4,557	4,557					
	消耗品費	-	28	50					
	児童扶助費	0	0	444					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	3,038	3,057	3,403	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	会員数はほぼ横ばいで推移しているため。		
	地方債						上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。			
	一般財源 C	1,519	1,528	1,648					
一般財源比率 C÷A	33.3%	33.3%	32.6%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年10月1日より開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、ファミリーサポートセンターの利用も施設等給付の対象に含まれた。援助活動の安全性の確保から、安全対策等の講習会の実施・拡充が重要視され、運用規定も厳格化傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
需要と供給の問題から依頼・援助会員双方のバランスよく増やす必要がある。会員登録数増加に向けた制度の認知度向上や安全対策等の講習会の実施・充実に努める。	現状維持 児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、子育て支援の観点からも必要性は高い。今後ともに安定的に支援ができるよう援助者の確保と講習会の充実に努める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子育て短期支援事業				財務会計上の事業名	子育て短期支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	8	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	家庭での養育が一時的に困難になった場合などに、児童を児童福祉施設などで一定期間、養育・保護する。
めざす姿(目標)	児童とその家庭の福祉の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	家庭における養育が困難になった児童、緊急一時的に児童養護施設に保護を必要とする母子等
事業の手段・方法(どのように)	緊急一時的に児童養護施設において一定期間保護を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	0	0	266		主 な 内 訳	利用日数	0日/年	0日/年	30日/年
子育て支援委託料	0	0	266						
財 源					成果の達成状況	C.判断できない			
国・府支出金			144	有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	必要時・緊急時に対応する事業であるため、指標値(活動)による成果の評価は難しい。			
地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
その他 ()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」 選択の理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため、円滑な運用のため、実施施設の受け入れ体制の把握や関係機関との調整に努めている。			
一般財源 C	0	0	122						
一般財源比率 C÷A			45.9%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
養育困難な家庭への支援及びセーフティネットの役割もある本事業は、核家族化やひとり親家庭が増える傾向にある中、今後の利用ニーズの増加が見込まれることから、令和4年6月改正の児童福祉法(令和6年4月施行)において、国により当該事業の促進が図られるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
保護者の利用ニーズに対応できる施設側の受入体制の整備。	現状維持 児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、養育困難な家庭への支援及びセーフティネットとしても継続の必要性がある。国の動向を注視し、より利用しやすい事業内容への検討を進める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	親子ふれあいDAY助成事業				財務会計上の事業名	親子ふれあいDAY助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	9	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内在住で小学生以下の子ども連れの市内公衆浴場の利用者に対して、入浴料の割引を行う。
めざす姿(目標)	大きな風呂でゆったりと親子や地域の人とふれあい、交流を深める。
事業の対象(誰を、何を)	小学生以下の子ども連れの家族
事業の手段・方法(どのように)	毎週土曜日に本市在住者が小学生以下の子どもと同伴で入浴する場合、当該2人の入浴料金の合計額を400円とする。また割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	192	264	510		利用件数(小学生)	1240件/年	856人/件	1240件/年	
主な内訳	補助金	192	264	510		利用件数(乳幼児)	637件/年	350件/年	630件/年
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金		264	510	上記「達成状況」選択の理由	利用件数は前年度と比較して増加しているが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が考えられるため。			
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				新型コロナウイルス感染症拡大前は、利用件数は安定しており、一定の成果があがっていた。事務は、毎月の利用実績に基づく補助金の支給とその集計であり、簡素である。				
	一般財源 C	192	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%								
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>市内の公衆浴場数は、令和元年11月に1件廃業し、5件から4件となった。また、令和3年8月より公衆浴場入浴料金の統制額の改正が行われ、同年10月から大人40円、中人50円、小人40円値上がりした。令和3年度から財源に大阪府の新子育て支援交付金を活用。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>利用者の制度の認知度向上。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>利用者のニーズを考慮し、今後も継続していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	結婚支援事業				財務会計上の事業名	結婚支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	10	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	公益目的をもって婚活事業を行う団体に対して、費用の一部を補助する。
めざす姿(目標)	結婚の希望を叶える環境整備を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	結婚支援を実施する事業者
事業の手段・方法(どのように)	結婚支援の実施に要する費用の一部を補助する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	9	14	100		補助件数	1件	1件	-
主な内訳	補助金	9	14	100				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	9	14	100	上記「達成状況」選択の理由	補助金を活用し、独身男女に出会いの場を提供する結婚支援を実施しているため。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	結婚支援を行う団体に補助することにより、結婚の希望を叶える環境整備に寄与しているため。 なお、令和3年度よりコロナ禍に対応するため、イベントに限らず結婚支援全般を補助対象へと変更。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国の少子化社会対策大綱、大阪府子ども総合計画も踏まえた第2期池田市子ども・子育て支援事業計画では結婚の希望を叶える環境整備を掲げている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
今後の結婚支援施策の手法	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 結婚から妊娠、出産、子育てへと切れ目のない支援を行うため、結婚支援事業への補助を継続するとともに、今後の結婚支援策として、国の少子化対策重点推進交付金を活用した事業実施も視野に検討を進める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	妊娠・出産・子育て応援事業				財務会計上の事業名	妊娠・出産・子育て応援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	11	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	不妊治療や出産費用、子どもの教育費などに必要な資金への融資に対して、金融機関と連携して利子の一部を補助する。						
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減し、妊娠、出産から子育て期までの家庭を支援する。						
事業の対象(誰を、何を)	不妊治療や出産、育児の資金とすることを目的に、池田泉州銀行の「妊活・育活応援ローン」を借り入れている者						
事業の手段・方法(どのように)	ローン返済開始月から1年間に返済した年利2%相当額を補助する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		24	30	60		補助件数		-	3件/年
主な内訳	補助金	24	30	60					
						成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	「妊活・育活応援ローン」の借入者自体が少ないため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	本市と連携して子育て支援を実施する金融機関の活用促進の一助であり、事務も申請受付、認定・支給処理と簡素であるため。		
	一般財源 C	24	30	60					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田泉州銀行と池田市との協定により実施する事業。「妊活・育活応援ローン」の借入者自体が少ない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
広報誌等により制度の周知を図る。	現状維持 地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子ども世帯を支援する市独自施策として継続する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子育て支援パンフレット等作成事業				財務会計上の事業名	子育て支援パンフレット等作成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	12	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	就学前の子育て家庭と子育て支援関係者に向けて、子育て支援サービスなどの情報を分かりやすく集約し提供する。						
めざす姿(目標)	子育て世代が必要としている支援内容を容易に入手・把握できるよう支援し、子育て世代の増加につなげる。						
事業の対象(誰を、何を)	就学前の子育て家庭と子育て支援に関わる関係者						
事業の手段・方法(どのように)	最新の情報に反映させたパンフレットを作成し、乳幼児健康診察時や地域子育て支援拠点、子育て支援関連施設等で配布。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	印刷製本費	611	254	1,226		指標値 (活動・成果)	パンフレット作成数	-	3種/5,200部
	国・府支出金	611	254	1,226	有効性・ 効率性 評価		上記「達成状況」 選択の理由	A.順調に推移している 最新の情報に更新し、発行できている。	
	地方債							目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)
その他()				A.効率的である(改善の余地がない)					
主な内訳	うち受益者負担 B				有効性・ 効率性 評価	上記「有効性・効率性」 選択の理由	パンフレットが行き渡るよう、4か月児・1歳6か月児健診時等にて個別に配布している。		
	一般財源 C	0	0	0					
	一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市の子育て支援情報の発信媒体は、本事業で作成するパンフレットのほか、市ホームページや子育て応援WEBサイト「kodomotoいけだ」が主となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
リアルタイムで発生する講座・イベント等の情報の発信。	現状維持 子育て応援のWEBサイト「kodomotoいけだ」とも連動し、最新情報を発信していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子育て情報発信事業				財務会計上の事業名	子育て情報発信事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	13	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	子育て支援施策などの効果的な情報発信を行う。
めざす姿(目標)	子育てに関する情報提供を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	子育て家庭
事業の手段・方法(どのように)	子育て応援のウェブサイトを設定し、妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,800	1,800	1,800	子育て応援WEBサイトアクセス数	39,831回/年	76,841回/年	40,000回/年	
主な内訳	情報発信業務委託料	1,800	1,800					
国・府支出金	1,800	1,800	1,800					
地方債				有効性・効率性評価 上記「達成状況」選択の理由 上記「有効性・効率性」選択の理由	A.順調に推移している			
その他()					ウェブサイトのリニューアルにより、昨年度に比べアクセス数が減少したが、記事の充実等により、リニューアル前の水準まで回復してきているため。			
うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	0	0	0		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A					NPO法人を活用し、専門的なスキルを活用したページ作成や取材活動を元にした特集記事の掲載など、有効的かつ効率的に事業を進められているため。また、新たなSNSの活用や子育て世代向けの記事を強化することにより、アクセス数が回復見込み。			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
情報発信の主な媒体が従来のパソコン用WEBサイトから、スマートフォン用WEBサイト、SNS、アプリ等、多様な媒体へと移ってきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
運営するウェブサイトのさらなる周知	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き子育てに関する情報提供の充実を図るとともに、子育て世代の増加につながるよう、今後の効果的な情報発信手法について随時検討する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域子育て支援拠点事業				財務会計上の事業名	地域子育て支援拠点事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	14	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内5か所に地域子育て支援拠点を設置し、子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する相談や講習会などを行う。
めざす姿(目標)	地域の子育て支援機能を充実させ、子育てへの不安感などを緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。
事業の対象(誰を、何を)	就学前の子ども(概ね3歳まで)と保護者
事業の手段・方法(どのように)	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	24,045	39,831	32,433			利用者数	44,751	19,966
主な内訳	子育て支援委託料	18,750	25,555	27,194				
	庁用器具費	2,664	10,544	900				
	消耗品費	575	1,648	1,018				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金	17,148	26,940	22,310	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりひろばの受け入れ人数を縮小したため。なお、令和2年3月に策定した第2期池田市子ども・子育て支援事業計画に合わせて、目標値を変更。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()	219	37	467	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	219	37	467	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。			
	一般財源 C	6,678	12,854	9,656	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	27.8%	32.3%	29.8%					
受益者負担率 B÷A	0.9%	0.1%	1.4%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年3月に策定した第2期池田市子ども・子育て支援事業計画における、重点施策取組みの一つとして位置付けている。令和3年3月6日に、豊島北のOPH石橋西テラス敷地内に「てしまの森」を新設、令和4年4月に市立なかよしこども園内の「わたぼうし」をツナガリエ石橋内に移転。なお、令和2年の改正社会福祉法においては、包括的な支援体制の整備を具体化する取組みの一つとして本事業を位置づけられている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
利用促進に向けた、保護者の関心が高まるような企画・運営の展開。	現状維持 児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、子育て支援の観点からも必要が高い。また、社会福祉法に規定する包括的支援体制の整備を具現化する取組みの一つとして、本事業の充実に努める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	こども食堂開設支援事業				財務会計上の事業名	こども食堂開設支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	15	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	子どもの居場所づくりを目的にこども食堂を開設する団体に対して、費用の一部を補助する。						
めざす姿(目標)	子どもの居場所づくりを推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	こども食堂を開設している又は年度内に開設予定がある団体						
事業の手段・方法(どのように)	こども食堂の開設費用及び運営費用の一部を補助する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	400	717	1,650		こども食堂数	6か所	7か所	6か所以上
主な内訳	補助金	400	717	1,650				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	400	717	1,650	上記「達成状況」選択の理由	補助金の活用により、こども食堂が開設・運営されているため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0		A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源比率 C÷A				上記「有効性・効率性」選択の理由	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりを図ることができているため。			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府こども総合計画において、「子どもの居場所づくりへの支援方針」として府交付金による支援が明記されており、令和2年度より本事業においても子どもの居場所づくりに要する経費を補助対象経費に含めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
今後の運営費支援の継続	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>子どもの居場所づくりの推進のため新規開設を促進するとともに、今後の継続的な運営費支援については、公益活動登録団体への移行促進など、補助のあり方について随時検討する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子ども医療事業				財務会計上の事業名	子ども医療事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	16	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	0歳～18歳の子どもに対して、医療費の一部を助成する。						
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び子どもの健康保持と健全な育成を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	18歳の年度末までの子ども						
事業の手段・方法(どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	307,466	361,825	360,900			自動償還処理件数	100%	100%
主な内訳	手数料	9,940	11,326	11,946	対象者把握	100%	100%	100%
	電算委託料	13,084	13,522	7,699	対象者	13,296人	15,579人	15,000人
	子ども医療扶助費	282,551	335,810	340,974	一人当たりの助成額	22,316円	21,556円	23,000円
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	43,287	24,558	24,993	上記「達成状況」選択の理由	医療費負担を軽減できたため		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	264,179	337,267	335,907	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A	85.9%	93.2%	93.1%	上記「有効性・効率性」選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成30年4月に大阪府福祉医療費助成制度の再構築により、自動償還制度を導入し、対象者の申請に係る負担の軽減と医療費の負担の適正化に努めている。また、令和元年10月から対象年齢の拡充を行い、18歳の年度末までの子どもを対象とし、子育て支援施策の充実に取り組んでいる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>成果指標である一人当たり助成額は、令和3年度は前年度より増加し、対象者に対する医療費助成ができており、一定の成果を得ている。効率性については、簡易な窓口業務の委託や電算システムの活用により、事務の効率化を図っているが、手作業でしか行えない償還払いの計算は効率化が難しく課題。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>効率的な運営を図るため、令和3年度から医療証の有効期限を「毎年の6月30日」から「18歳の年度末」までに改めるとともに、医療証サイズをカードサイズ化することにより、保護者の利便性の向上に努めてきた。自動償還処理や償還申請処理においては、任期付短時間勤務職員や、令和2年3月より変更した新たな電算システム等の活用により、効率的な運営に努めていきたい。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子ども・子育て会議運営事業				財務会計上の事業名	子ども・子育て会議運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	17	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	子ども・子育て支援施策などの調査・審議を行う。						
めざす姿(目標)	子ども・子育て支援施策を推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	子ども、子育て家庭						
事業の手段・方法(どのように)	①子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て家庭への支援施策等の調査審議 ②子育て応援隊の設置						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		72	91	123			子ども・子育て会議の開催	2回	2回
主な内訳	消耗品費	20	22	22		子育て応援隊の登録者数	79人	81人	-
	通信運搬費	20	36	51					
	保険料	32	33	50					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	子ども・子育て会議での第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の把握等、幼保一体化の推進等についての率直な議論を通じ、子育て施策の推進を図ることができたため。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	72	91	123		上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%		子ども・子育て会議において、学識経験者、市民団体の代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の推進を図ることができているため。				
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年3月に第2期池田市子ども・子育て支援事業計画を策定し、当該計画に基づき各種子育て施策を展開している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
子育て応援隊の隊員の固定化・高齢化	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 学識経験者をはじめ各関係者・市民代表に委員を委嘱しており、子ども・子育て施策の基本となる会議であることから、今後も継続することにより、子どもの健全育成や、子育て支援の推進を図ることが必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	児童手当給付事業				財務会計上の事業名	児童手当給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	18	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	15歳年度末までの児童を対象に児童手当・特例給付を支給する。
めざす姿(目標)	子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する。
事業の対象(誰を、何を)	中学校卒業までの児童を養育する親など
事業の手段・方法(どのように)	児童手当・特例給付の支給
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	1,529,315	1,509,028	1,513,193			支給対象児童数	-	145,552人
主な内訳	児童手当	1,521,160	1,498,600	1,511,090				
	電算委託料	6,391	8,584	907				
	通信運搬費	1,320	1,309	972				
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金	1,294,205	1,279,701	1,283,101	上記「達成状況」選択の理由	国の制度に基づき実施しているため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	235,110	229,327	230,092		上記「有効性・効率性」選択の理由	児童手当法に基づく事業であるため(法定受託事務)。	
一般財源比率 C÷A	15.4%	15.2%	15.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年6月、児童手当法の一部を改正する法律等が施行され、特例給付に所得上限額が設けられるほか、現況届の提出が原則不要となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
国の制度のため今後の動向に注視していく。	現状維持 国の制度に基づき実施(法定受託事務)。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	未熟児養育医療給付事業				財務会計上の事業名	未熟児養育医療給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	19	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	一定の要件のある未熟児に対して、入院治療に係る費用の一部を給付する。						
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び未熟児の健康の保持を促進する。						
事業の対象(誰を、何を)	種々の未熟児性があり、家庭保育が困難なため入院治療を必要とする未熟児						
事業の手段・方法(どのように)	入院に係る健康保険適用後の自己負担額の一部を助成する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
主な内訳	事業費(千円)A	5,352	7,388	6,136		指標値 (活動・成果)	医療券交付件数	11件	26件
	手数料	2	3	3	給付件数		31件	65件	61件
	養育医療扶助費	5,350	7,385	6,133	給付金額		3,125千円	7,385千円	6,160千円
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	3,272	4,606	4,599	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	医療費負担の軽減と、未熟児の健全な発育に寄与しているため。		
	地方債						上記「達成状況」選択の理由	医療費負担の軽減と、未熟児の健全な発育に寄与しているため。	
	その他 (保護者負担と子ども医療費助成)	989	1,243	1,000		目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B	47	61			事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,091	1,539	537		上記「有効性・効率性」選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、他の医療(子ども医療や重度障がい者医療など)の業務とともに、簡易な窓口業務を平成30年6月から民間委託しており、事務の効率化を図っている。		
	一般財源比率 C÷A	20.4%	20.8%	8.8%					
受益者負担率 B÷A	0.9%	0.8%							

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>国・大阪府からの補助金を受けて市町村が府内同一制度として事業実施しており、令和2年3月から保護者の徴収基準月額の算出方法について、市町村からの要望を受け、国は所得税額から市町村住民税額に改正され、市町村が効率的に運営できるように配慮している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>養育医療扶助費は年ごとに増減があるものの、対象者に対する医療費助成により健全な発育に寄与しており、一定の成果をあげている。今後も簡易な窓口業務の委託により、事務の効率化に努めていく。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>平成25年4月から大阪府の権限移譲により未熟児養育医療給付事業が事務移譲されたため、窓口業務の委託により効率化を図り、持続可能な制度として今後も継続して実施していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	実費徴収補足給付事業				財務会計上の事業名	実費徴収補足給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	20	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	認可保育施設に入所している生活保護世帯が負担する実費徴収額の一部及び新制度未移行園の一部世帯が負担する副食材料費に対して補助金を交付する。
めざす姿(目標)	低所得者(生活保護世帯)及び多子世帯に対する負担を軽減することで子育て支援を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	特定教育・保育施設に入所している生活保護世帯。
事業の手段・方法(どのように)	対象者が通所施設へ対し、支払った金額を調査し、後日支払う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	805	1,234	1,920		主な内訳	給付対象人数	-	延べ79人
実費徴収補足給費	805	1,234	1,920					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	522	820	1,280	上記「達成状況」選択の理由	生活保護世帯及び低所得世帯等の負担軽減に適切に寄与しているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	283	414	640	上記「有効性・効率性」選択の理由	国の制度に基づき事業を実施できている。		
一般財源比率 C÷A	35.2%	33.5%	33.3%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国の制度に基づき実施している事業であるが、子どもをもつ低所得家庭等の補助は、子どもの貧困対策に対応するため引き続き重要な事業である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
子育て世帯の経済的負担軽減は常に求められるところであり、低所得家庭の補助は子どもの貧困への対策を講じるためにも、より一層重視する必要がある。今後も生活保護世帯の子育ての負担軽減をすべく、ニーズに応じて事業の拡充も視野に入れる。	現状維持 今後も経済状況や保護者のニーズを踏まえ、必要に応じて事業の拡充や見直しをし、補助事業の継続をしていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域子育て支援拠点整備事業				財務会計上の事業名	地域子育て支援拠点整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	23	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	旧石橋駅前会館跡地に建設する複合施設内に、地域子育て支援拠点を整備する。
めざす姿(目標)	地域の子育て支援機能を充実させ、子育てへの不安感などを緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。
事業の対象(誰を、何を)	就学前の子どもと保護者
事業の手段・方法(どのように)	概ね3歳までの子どもと保護者が交流できる場を提供し、子育てに関する相談・援助や情報提供等を実施する地域子育て支援拠点を整備する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	13,226	69,960	-			建設工事等	-	完了
主な内訳	監理委託料	0	2,875	-				
	請負費	13,226	64,170	-				
	庁用器具費	-	2,915	-				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金		2,186		上記「達成状況」選択の理由	計画どおり令和4年1月末に竣工したため。		
	地方債	13,200	46,900					
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	26	20,874		上記「有効性・効率性」選択の理由	計画どおり令和4年1月末に竣工したため。		
一般財源比率 C÷A	0.2%	29.8%						
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>第2期池田市子ども・子育て支援事業計画(令和2年3月策定)において、利用ニーズに対応する方策として「利便性の向上により利用促進を図るため、施設の新設や適正な配置」を掲げ、池田市公共施設マネジメント指針(令和2年3月改訂)における、めざすべき姿である持続可能な行政運営と市民交流の活性化、絶え間ない変化への対応を踏まえ、子育て期における保護者の心身の負担軽減や孤立感の解消、地域づくりの推進といった観点から、本事業において地域子育て支援拠点を整備し、なかよしこども園内で開設する同拠点「わたぼうし」を移転させた。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>廃止</p> <p>本事業における整備は、令和3年度に完了。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業				財務会計上の事業名	私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	24	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	私立保育所等が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じるために必要な経費を補助する。
めざす姿(目標)	各施設が新型コロナウイルス感染症に強い体制を整えることで、安定的な保育を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	私立保育所等
事業の手段・方法(どのように)	感染症対策経費に対する補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	52,878	18,766	24,450			補助対象施設・事業数		22か所
主な内訳	私立保育所等補助金	52,878	18,766	24,450				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	52,873	10,800	14,384	上記「達成状況」選択の理由	各施設において必要となる対策経費に対する補助を実施。現段階において市内保育所等における大規模なクラスターは発生していないもの。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				感染症対策を取りながら保育を継続的に実施していくために不可欠な事業であるため。			
	一般財源 C	5	7,966	10,066	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	0.0%	42.4%	41.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、保育所については児童福祉施設として原則として開所することが求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和2年度は事業費の全額に国からの補助金を活用することができたが、令和3年度は自治体に一部負担が発生する形となった。今後も国や府からの補助を最大限活用しながら事業を行うことになるが、補助内容の動向によっては市の負担が拡大するため、効率的・効果的な事業実施に向けて検討を行う必要がある。	現状維持 令和3年度の事業規模を基準としつつ、国や府の補助内容を踏まえて柔軟に対応する必要がある。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 165

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業				財務会計上の事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	25	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている子育て世帯を支援する取組として、対象児童1人あたり10万円の給付を実施。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	児童手当(本則給付)受給者(公務員も含む)、高校生の子を養育しており児童手当受給者と同所得水準である者
事業の手段・方法(どのように)	給付金を支給
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	-

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	126,185	1,380,107	13,134		主な内訳	支給件数	-	8,193件
交付金	119,900	1,372,500	12,000					
手数料	2,160	3,820	302					
電算委託料	3,267	2,640	-					
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金	126,185	1,373,607	13,134	上記「達成状況」選択の理由	国要領に基づき支給を行っているため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	0	6,500	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	国要領に基づくものであり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた、子育て世帯の支援につながっている。	
一般財源比率 C÷A		0.5%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度は、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)として、令和2年4月分の児童手当(本則給付)受給者に対し、対象児童一人あたり1万円の臨時特別給付金を支給した。 また、令和3年度は、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)として、令和3年9月分の児童手当(本則給付)受給者や、令和3年9月30日時点で高校生の子を養育しており児童手当受給者と同所得水準である者等に対し、対象児童一人あたり10万円の臨時特別給付金を支給した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止 令和2年度及び令和3年度単年度事業(一部の支給対象者のみ翌年度繰越有)のため事業終了。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	結婚祝品交付事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	3	2	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	婚姻届を提出した市民に祝品を交付する。
めざす姿(目標)	婚姻届を提出した市民の本市への定住志向及びまちづくりへの参加意識の醸成を促し、人口の社会減少を抑制する。
事業の対象(誰を、何を)	本市の住民基本台帳に登録している方が転入届を出す方で、婚姻届けを提出した方
事業の手段・方法(どのように)	総合窓口課で、池田商工会議所が発行する市内事業者で利用できる利用券を支給する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	—	—	—		利用件数	210件/年	138件/年	210件/年
主 内 訳								
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	本市に婚姻届を提出された方の人数は、ここ数年横ばいであるが、利用件数は減少している。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C					市民の結婚を祝福し、本市を愛する意識と定住志向を醸成することを目的に、本市定住施策の一環として利用件数を把握することは有効的であるが、成果の達成状況について目標値を下回っているため。		
一般財源比率 C÷A				上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成9年4月から実施。祝品は、市の祝品と商工会議所が市内事業者に協力を得た利用券の2種類あったが、市の予算の範囲内で支給していた結婚祝品は平成27年を最後に廃止。その後は、池田市商工会議所が用意する利用券のみを支給している。なお、提供事業者は商品・サービスを無償で提供している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
提供事業者が減少しており、市の予算なしでの事業継続のためには、無償で商品・サービスを提供する提供事業者にメリットを感じてもらうため、市内外への本制度及び提供事業者の周知が必要である。	現状維持 事業者の好意で成り立っている事業であるため、現状維持のために、祝品の提供事業者にメリットを感じさせる方法や他事業への活用等を検討する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	留守家庭児童会運営事業				財務会計上の事業名	留守家庭児童会運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	3	3	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	昼間保護者が就労などで育成できない家庭の児童を対象に、放課後や長期学校休業中、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能になるよう生活指導を行う。
めざす姿(目標)	留守家庭の児童に楽しい集団生活を営ませ、豊かな心情と健康な身体を養うことで、健全な成長を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内の小学生のうち、保護者の労働、疾病その他の理由により昼間家庭において育成の機会が得られない児童
事業の手段・方法(どのように)	放課後や長期休業期間中、各小学校・義務教育学校に設置した留守家庭児童会において、放課後児童支援員等により児童の健全な育成を図る。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	13,817	8,592	23,496		対象学年	1~3年 要支援児童は6年まで	1~3年 要支援児童は6年まで	1~3年 要支援児童は6年まで
主な内訳	通信運搬費	1,315	1,469	2,592				
	警備委託料	1,639	1,637	1,637				
	庁用器具費	3,686	1,484	13,000				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	9,213	3,274	11,598	上記「達成状況」選択の理由	利用ニーズの増加に対応するため教育委員会との連携のもと、児童会室の整備を実施。第2期池田市子ども・子育て支援事業計画に合わせて、令和4年度の目標値を変更している。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他(保育料)	3,491	3,675	5,689	事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B	3,491	3,675	5,689	上記「有効性・効率性」選択の理由			児童福祉法に規定する地域子ども・子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。
	一般財源 C	1,113	1,643	6,209				
一般財源比率 C÷A	8.1%	19.1%	26.4%					
受益者負担率 B÷A	25.3%	42.8%	24.2%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加、幼児教育・保育の無償化などを背景に、保育への社会的ニーズは全国的に高まっており、留守家庭児童会の利用者数はこの5年間で162名(約24%)増加【各年5月1日時点】。</p> <p>平成30年には児童福祉法が改正され、本事業(国呼称:放課後児童クラブ)の対象学年が小学6年生までに引き上げられるとともに、文部科学省と厚生労働省連名による「新・放課後子どもプラン」が策定。同プランでは、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的実施や安全・安心な居場所を確保する観点から学校施設の徹底活用などが盛り込まれている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>平成30年3月に池田市留守家庭児童会条例を改正し、入会対象学年を小学校6年生までに引き上げたが、昨今の保育需要の高まりに伴い、入会希望児童が増加の一途を辿っている現況に鑑み、当面の間、経過措置(3年生までの優先入会)を実施。</p> <p>目標達成に向け、学校敷地内における放課後児童の居場所の確保・拡充について、教育委員会と協議を重ねるも、実現には組織体制も含め課題が多く難航。また留守家庭児童会指導員についても、職務内容・勤務体系の特殊性から恒常的に人材が不足しており、受入児童の増加に対応できるだけの人材・人員の確保が課題。</p>	<p>拡充</p> <p>左記で述べた課題の解消のみならず、留守家庭児童会の質の向上、多様化・複雑化する保護者ニーズに対応するためには、教育委員会・学校教職員との綿密な連携が必要不可欠であり、連携体制の強化に努める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子ども・子育て基金積立事業				財務会計上の事業名	子ども・子育て基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	3	5	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	子ども・子育て基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、子ども・子育て家庭への支援に活用する。
事業の対象(誰を、何を)	積立金
事業の手段・方法(どのように)	利息、みんなで作るまちの寄付金等の積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	20,304	23,216	194			子ども・子育て基金積立事業	120,280千円	217,037千円
主な内訳	積立金	20,304	23,216	194				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	私立保育所への補助や保育士の研修等に基金を活用した。		
	地方債							
	その他(寄付金等)	20,304	23,216	194	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由 本市としても子ども・子育て家庭へのさらなる支援が求められる中、みんなで作るまちの寄付金等を活用し、各種施策が展開されているため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援法に基づき、令和2年3月に5年を一期とする第2期池田市子ども・子育て支援事業計画を策定した。なお、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画は、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく市町村計画を包含し、一体的に策定している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 第2期池田市子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種施策を展開する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	児童家庭相談事業				財務会計上の事業名	児童家庭相談
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	4	1	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	0歳から18歳までの児童とその家庭(保護者)についての相談及び虐待対応を行う。
めざす姿(目標)	子どもとその家庭の相談に応じるとともに、関係機関との連携を強化し、要保護児童及び要支援児童などを早期発見・早期対応することで児童虐待を未然に防ぐ。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の妊婦、児童(18歳まで)及びその家族
事業の手段・方法(どのように)	電話・面談・訪問等による相談及び児童虐待対応。池田市要保護児童対策地域協議会を運営実施し、関係機関との連携やネットワークの充実を図る。講演会等で子どもに関わる支援者のスキルアップを図る。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,863	4,215	2,708		重症事案件数	0件/年	0件/年	0件/年
主な内訳	電算委託料	-	1,980	-	要保護児童対策地域協議会会議	67回/年	36回/年	80回/年
	機器借上料	1,509	1,845	2,059	講演会参加者	55人	34人	100人
	庁用器具費	110	172	188				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,217	2,449	1,738	上記「達成状況」選択の理由	指標値による成果の評価は難しい事業であるが、死亡及び重症事案がなかったことは、本事業が有効に機能している成果といえる。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由 児童福祉法等に規定され、国のガイドラインに準拠した事業であるため。			
	一般財源 C	646	1,766	970				
一般財源比率 C÷A	34.7%	41.9%	35.8%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>児童虐待は年々増加傾向にあり、本市においても同様の傾向にある。さらに、子どもの貧困や父母間のDV等、関連する家庭の問題も含めた相談支援が求められている状況。</p> <p>国は、要保護児童の転居後の自治体間の引継ぎや児童相談所と市町村の情報共有を課題として挙げ、令和2年度より情報共有システムを構築し、令和3年度より運用を開始。本市においてもシステム導入を実施。</p> <p>令和4年6月に児童福祉法が改正(令和6年4月施行)され、児童等に対する家庭及び養育環境の支援を強化並びに児童の権利擁護を図る児童福祉施策を推進するため、市町村による包括的な支援体制強化及び児童等に対する支援の充実等の措置が講ぜられている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 相談支援にあたる、質的・量的な人員体制の充足。 要保護児童対策地域協議会における情報共有と連携支援の徹底。 各関係機関の役割の相互理解と児童虐待対応について共通認識の定着。 	<p>現状維持</p> <p>平成30年度に設置した子ども家庭総合支援拠点を基盤に、引き続き、左記課題に取り組む。</p> <p>各関係機関の役割の相互理解や児童虐待の共通認識の定着については、ケース対応を通じた連携の積み重ねにより、促進する。</p> <p>改正児童福祉法で努力義務とされた「こども家庭センター」の設置については、関係機関との検討を進める。また、新たに創設・拡充された支援事業については既存事業等も踏まえ、整備を検討する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	児童虐待発生予防事業				財務会計上の事業名	児童虐待発生予防事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	4	2	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	児童虐待についての啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」の周知及び虐待予防を目的とした支援プログラムを実施する。
めざす姿(目標)	児童虐待の未然防止につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	市民、庁内、関係機関
事業の手段・方法(どのように)	オレンジリボンキャンペーンとして、タペストリー・のぼりの掲示や庁内・関係機関へのオレンジリボン配布や周知活動を実施。また、市民を対象とする児童虐待発生予防を目的とした支援プログラムを実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	387	694	862		重症事案件数	0件/年	0件/年	0件/年
主な内訳	報償金	365	580	810				
	庁用器具費	-	79	-				
	消耗品費	8	18	20				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	387	694	862	上記「達成状況」選択の理由	オレンジリボンキャンペーンを通しての啓発活動及び児童虐待発生予防を目的とした支援プログラムを継続的に実行し未然防止をすることで、指標値を達成できた。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				本事業は財源確保と活動内容が定着しており、目標値を達成していくためには、継続的に実施していくことが有効。児童虐待対応は親子にとって深い傷となり、改善、回復にスキルや時間を要するもの。未然に防ぐことができれば、児童虐待対応の効率性にもつながる。			
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
児童虐待の防止等に関する法律において、地方自治体は児童虐待の予防及び早期発見に向けた取組に必要な体制整備に努めることとされている。また、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化を行うことを趣旨とし、令和4年6月に児童福祉法の一部が改正され、より一層すべての妊産婦・子育て世帯・子どもへの一体的な相談支援を行うことが求められている状況。児童虐待に至ってからの対応では親子ともに深い傷を負う状態に陥っていることから、児童虐待に至るまでの予防的な段階で支援を行うことが不可欠。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
児童虐待発生予防を目的とした支援プログラムの実施は有資格者が行っている。従来より有資格者の確保が課題だったが、コロナ禍のため少人数開催とし、実施回数を増加したことや有資格者の高齢化に伴い、さらに人員確保の課題に直面している。	現状維持 子育てに困難を抱える世帯が顕在化してきており、早期にアプローチや支援を行うことが、市町村の役割として求められる状況を踏まえ、プログラムを実施する有資格者の確保に努め、今後も継続的に実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	養育支援訪問事業				財務会計上の事業名	養育支援訪問事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	4	3	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	保健師などによる専門的相談支援やホームヘルパーによる育児・家事援助を行う。
めざす姿(目標)	養育支援が特に必要と判断した家庭に対し、養育に関する指導・助言、育児・家事援助を行い、その家庭の適切な養育の実施を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	養育支援が特に必要と判断した家庭
事業の手段・方法(どのように)	支援を必要とする家庭を訪問し、保健師、保育士等による専門的相談支援、ホームヘルパーの派遣による育児・家事援助を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	326	537	1,519		有効性・ 効率性 評価	重症事案件数	0件/年	0件/年	0件/年
主な内訳	子育て支援委託料	240	488	1,360					
	保険料	30	30	139					
	消耗品費	31	19	20					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	233	356	1,012	上記「達成状況」選択の理由	成果目標は満たしているため。			
	地方債					上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。				
	一般財源 C	93	181	507					
一般財源比率 C÷A	28.5%	33.7%	33.4%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>児童虐待は年々増加傾向にあり、本市においても同様の傾向にある。子育てに不安を抱える家庭や孤立感を抱えている家庭などへの相談支援体制を整備し、児童虐待を未然に防止することが重要である。 令和4年6月に児童福祉法が改正(令和6年4月施行)され、児童等に対する家庭及び養育環境の支援を強化並びに児童の権利擁護を図る児童福祉施策を推進するため、市町村による包括的な支援体制強化及び児童等に対する支援の充実等の措置が講ぜられている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>支援が必要とされる家庭と判断されても、当事者の意識が希薄なため、自ら支援を求めてくることが、継続した関わりを続けていくことな困難な状況。育児・家事援助の必要な家庭へのヘルパー派遣が十分に対応できるよう、ヘルパー事業所の確保や体制整備が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、児童虐待の未然防止のため、現状の事業を維持する必要がある。国の動向を注視し、時流に即した事業内容への検討を行う。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	生活保護給付・自立支援事業				財務会計上の事業名	生活保護給付事業(生活保護費)
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	1	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	生活保護受給者に対して、ケースワーカーによる生活支援と就労支援員による就労相談などを行う。
めざす姿(目標)	生活困窮者の健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、生活支援や就労支援を行い、自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	生活困窮者
事業の手段・方法(どのように)	生活保護法に基づき、生活費、医療費、家賃等を扶助しつつ、自立向上のため支援や指導をおこなう。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,463,097	1,530,102	1,659,415			就労件数	18件/年	10件/年	40件/年
主な内訳	医療扶助費	728,935	786,199	847,840	有効性・ 効率性 評価	保護世帯	662世帯	664世帯	680世帯
	生活扶助費	447,866	448,487	500,167		保護人数	806人	783人	850人
	住宅扶助費	253,364	257,550	264,640		保護率	0.0778	0.0757	0.0845
成果の達成状況	A.順調に推移している								
財源	国・府支出金	1,126,582	1,188,013	1,302,623	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの影響を受けた限られた機会の中で、就労支援、指導に努めることができ、困窮世帯の自立を促進できた。			
	地方債					上記「有効性・効率性」 選択の理由	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(生活保護費返還金)	19,687	16,132		事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				生活保護受給者に対して必要な支援や指導を実施しており、受給者の自立向上に結びついている。				
	一般財源 C	316,828	325,957	356,792					
一般財源比率 C÷A	21.7%	21.3%	21.5%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>少子高齢化や年金未加入など、様々な問題があり生活困窮者に影響している。また新型コロナウイルス感染症の影響で経済状況も悪化し、収入の激減や職を失うケースが増えてきており、今後も生活保護受給者の増加が見込まれる。ケースワーカーの人数を確保することで、必要な支援や指導の幅が増え、生活保護受給者の自立向上に結びついている。今後も必要な職員体制を維持し、適正な支援や指導をおこなっていききたい。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
生活保護法の一部改正は、毎年のように実施されているが、生活保護の現状問題の解決には至っていない。今後も国において、抜本的な法の見直しが必要である。	<p>現状維持</p> <p>見直すべき点は一定程度見受けられるが、生活保護法に基づく事業であるため、国の対応を注視しつつ、現状維持にて取り組んでいきたい。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	生活保護給付事業(空調機稼働費等助成)				財務会計上の事業名	生活保護給付事業(空調機稼働費等助成)
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	2	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	生活保護受給者の入院時の差額ベッド代及び空港騒音対策の一環として空調機稼働費を扶助する。
めざす姿(目標)	生活保護受給者の生活の質の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	生活保護受給者
事業の手段・方法(どのように)	個室入院時の差額ベッド代及び空港周辺居住の一部受給者に夏場の電気代の補助をおこなう。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	89	65	165		扶助世帯	10世帯	10世帯	7世帯
主な内訳	生活保護世帯空調機稼働費扶助	89	65	150				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	生活保護世帯の生活支援の一助となっており、事業は実施できている。		
	地方債							
	その他(新関西国際空港株式会社)	79	58	127	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	10	7	38	上記「有効性・効率性」選択の理由	空港防音対策の一環として生活保護世帯の電気代補助であり、生活支援の一助となっている。また、病院の差額ベッド代に関しては、支給実績はないが、入院時に必要となることも考えられ、有効性はあると思われる。		
一般財源比率 C÷A	11.2%	10.8%	23.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>空港防音対策の一つとして、空港周辺の一部の生活保護受給者に限られた制度である。新関西国際空港株式会社より85%の補助が出ているが、支給対象が限定されていることで、支援を受けている保護世帯は年々減少してきている。また、本市以外の空港近隣市(豊中市、伊丹市など)の状況が業務の継続に影響すると思われる。また、差額ベッド代は現状支給実績がないが、生活保護世帯の入院時に必要となることも考えられる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>電気代補助の対象世帯は限られており、今後支給対象の拡充がおこなわれない限り、支給世帯は減少していくと思われる。また、差額ベッド代に関しても、支給対象者が限られているため、今後も対象者の増加は見込みにくい。</p>	<p>現状維持</p> <p>電気代補助の業務は、新関西国際空港株式会社の状況次第であるため、支給対象者の拡大は見込まず、現状の支給対象世帯が最大と考え、年々減少すると恐れ、業務の継続が難しくなりつつある。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	生活困窮者一時生活支援事業				財務会計上の事業名	生活困窮者自立相談支援事業／生活困窮者一時生活支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	3	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ホームレスの自立に向けた相談・指導を行う。
めざす姿(目標)	市内巡回相談などの実施により、ホームレスの自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内のホームレス
事業の手段・方法(どのように)	巡回相談等の実施によるホームレスへの相談支援業務
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	833	1,439	37,597		自立支援件数	2件/年	4件/年	5件/年
主な内訳	負担金	833	1,439	616				
	建物借上料	0	0	36,981				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	614	1,011	1,048	上記「達成状況」選択の理由	市内ホームレスが1名であるが、巡回相談による相談業務は、今後の自立向上に結びつくものと思われる。		
	地方債							
	その他(負担金)			36,101	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	219	428	448	上記「有効性・効率性」選択の理由	令和3年度は1名のホームレス巡回相談対応に加えて、一時宿泊所の複数名の利用があった。生活保護への移行や生活状況の改善指導など、両者を有効的に活用し生活向上された結果であり、一定の成果につながっている。		
一般財源比率 C÷A	26.3%	29.7%	1.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成27年度より大阪府が主体となって大阪府社協に業務委託し、巡回相談を実施している。地道な巡回相談の結果、本市における定着型ホームレスは現在1名であり、長期的な支援になってはいるが、継続的に相談業務をおこなっている。また、移動型ホームレスやホームレスになってしまった人に対しては、随時必要に応じた支援をおこなっている状況である。なお、令和4年度は、本市が北大阪ブロックにおける一時生活支援事業・契約担当市であるため、その予算上の措置を講じている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
現在、1名の定着型ホームレスを長期間支援している。本人との相談業務を行う中で、長期的に継続的に支援をおこなっているが、ホームレスから脱却できない。強制的に実施できないこともあり、支援の難しさを感じている。	現状維持 現在継続中の定着型ホームレスは、今後も地道な相談業務を実施し、ホームレスや周辺住民の理解を得ていく。また、随時巡回相談を実施することで、ホームレスの早期発見や早期支援、生活保護制度の利用につながり、ホームレス脱却の一助となると考えられるため、引き続きの事業継続を実施していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	低所得者福祉給付事業				財務会計上の事業名	低所得者福祉給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	4	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	低所得者に対して、水洗便所改造資金を給付する。
めざす姿(目標)	生活困窮者の生活の質の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	生活困窮者
事業の手段・方法(どのように)	水洗便所改造資金を支給する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	0	200		水洗便所改造資金	0件	0件	1件
主な内訳	扶助費	0	0	200				
成果の達成状況					C.判断できない			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	実績がないため、判断できない		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	0	0	200	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A			100.0%	実績はないが、水洗化されていない便所がまだ存在しており、事業の継続は必要である。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>水洗便所改造費は80万円ほど費用がかかるため、1世帯20万円の補助は必要と思われる。池田市において、水洗化されていない世帯は55世帯と確認しており、水洗便所普及率は99.9%となっていて、100%になるまでは、事業継続が必要と考える。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>水洗便所改造については、金銭的な問題だけではなく、上下水道部との関わりや世帯の状況も影響すると考えられるため、現状、福祉で実施できない。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>水洗化されていない世帯が55戸あるため、今後は水洗便所普及率100%になるまでは、事業の継続をおこなっていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	福祉貸付事業				財務会計上の事業名	福祉貸付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	5	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	生活資金、高等学校入学準備金及び交通遺児奨学資金の貸付を行う。
めざす姿(目標)	低所得者世帯の経済的自立と生活意欲の高揚を図る。
事業の対象(誰を、何を)	低所得者世帯
事業の手段・方法(どのように)	生活資金貸付金(25万円限度)高等学校入学準備金貸付金(30万円限度)交通遺児奨学資金の貸付をおこなう。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,559	300	2,778		貸付件数	5件/年	1件/年	5件/年
主な内訳	高等学校入学準備金貸付金	0	300	1,200				
	生活資金貸付金	1,500	0	1,500				
	印刷製本費	59	0	54				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	一定程度の貸付件を行い、制度を必要としている生活困窮者に対して、必要な支援が実施できていると考えられる。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(福祉貸付金収入)	1,559	300	2,778	A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				償還額を維持し、一定程度滞納の整理が実施できた。また、自立相談支援事業の実施に伴い、生活困窮者への必要な貸付支援がおこなえている。			
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>自立相談支援事業の実施に伴い、生活困窮者への支援としておこなっている。併せて、効果的な納付依頼の実施に加えて個々の状況に応じた支払い相談を実施し、償還額の増加を図っているところである。</p> <p>社会福祉協議会の貸付や高等学校授業料免除など、他法支援の活用により、生活資金貸付金、高等学校入学準備金貸付金の活用が減少している。しかし、今後の社会経済状況次第では、支援が必要となる生活困窮者が増加することも考えられる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
継続的に不納欠損処理を実施したことで滞納整理がおこなえたが、なお滞納世帯への債権回収が課題となっている。	<p>現状維持</p> <p>継続的に不納欠損を実施したことで、滞納者の整理ができ、個々に応じた支払い相談が可能となり、今後の債権整理対策になると考えられる。</p> <p>また、自立相談支援事業の実施に伴い、生活困窮者への必要な貸付支援に結びつくと考えられる。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	生活困窮者住居確保給付事業				財務会計上の事業名	生活困窮者住居確保給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	6	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	生活保護の住宅扶助基準に基づき、家賃相当額の住宅手当を給付する。
めざす姿(目標)	生活困窮者が、安定した住居を確保し、安心して就職活動に勤しみ再就職できるようにする。
事業の対象(誰を、何を)	2年以内に離職した者で、住居を喪失するおそれのある求職者
事業の手段・方法(どのように)	生活保護の住宅扶助基準を根拠に、家賃相当額の住宅手当を給付する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	20,258	14,783	12,765			就労件数	21件/年	11件/年	30件/年
主な内訳	生活困窮者住居確保給付金	20,258	14,783	12,765		給付世帯数	13世帯	95世帯	30世帯
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	15,194	11,087	9,574	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの影響を受け、支援者が大幅に増加した。これに伴い、住居喪失のおそれのある者に対して、家賃補助や就労支援などの支援が実施できた。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	5,064	3,696	3,191	課題であった支給要件が新型コロナウイルスの影響を受けて緩和され、従前に比して幅広く活用できる制度となった。これにより自立促進に向けた効果をより発揮しやすいものとなった。				
一般財源比率 C÷A	25.0%	25.0%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年4月20日より住宅確保給付金の支給要件が緩和され、休業者に関しても適用できることとなったため、一層利用しやすい制度となり支給件数が急増した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の影響で支給要件の緩和され、支給件数が大幅に増加した。今後の経済状況にもよるが、住居確保給付金の活用者の件数が読めないため、状況把握に努め、随時対応を検討すべき状況にある。	現状維持 今後の経済状況の変動にもよるが、住居確保給付金の活用者の変動がよめないうことや、国の対応にも変化が見込まれるため、支援体制に様々な対応が必要になると思われる。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中国残留邦人生活支援給付事業				財務会計上の事業名	中国残留邦人生活支援給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	7	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	中国残留邦人で永住帰国した方に対して、生活費や医療費などを給付する。
めざす姿(目標)	中国残留邦人で永住帰国した方の自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	中国残留邦人である生活困窮者。
事業の手段・方法(どのように)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき、生活費等を支援する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	0	0	4,094			中国残留邦人生活困窮者	0人	0人
主な内訳	生活扶助費	0	0	1,784				
	医療扶助費	0	0	1,560				
	住宅扶助費	0	0	588				
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金			3,070	上記「達成状況」選択の理由	支援対象者がいないため		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	1,024	上記「有効性・効率性」選択の理由	本市には支援対象者がいないが、法により最低限度の生活が保障された必要な制度である		
一般財源比率 C÷A			25.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市においては、現在、対象者が存在しない状況であるが、近年の社会情勢から生活保護受給者が増加しており、中国残留邦人等の対象者も今後支援する可能性はあると思われる。本市の市民に対象者はいないが、他市よりの転入が考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき、対象者の把握と支援実施が状況に応じて可能であるかの判断が、対象者がいないため難しいこと。	現状維持 現在、本市において対象者が存在しない状況であるが、今後は中国残留邦人の支援する可能性はある。対象者がいつでも支援できる環境を維持するため、現状の体制維持が必要と考える。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	生活保護受給者等進学支援事業				財務会計上の事業名	生活保護受給者等進学支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	8	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を希望する高校3年生に対して、大学受験のための学習塾入学科、授業料の助成を行う。
めざす姿(目標)	大学進学支援を行い、生活保護受給者などの自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を目指す高校3年生
事業の手段・方法(どのように)	大学受験のための学習塾入学金や授業料助成をおこなう
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,525	2,000	2,000			助成人数	5人/年	6人/年	5人/年
主な内訳	扶助費	1,525	2,000	2,000		大学進学率	80%	100%	100%
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	制度を利用することで、大学合格に結びついている。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	1,525	2,000	2,000	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	制度の利用が着実に大学入学に結びついており、貧困の連鎖解消の一助となっていると思われる。					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
生活保護受給者の該当者が少なく、毎年児童扶養手当受給者に支援しているのが現状である。高校3年生で意欲がある方が対象者なので、申請者はさほど多くはない。大学入学、卒業し就職するまで毎年アンケートを取り、状況を把握に努めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
現状支援している対象者は、意欲がある高校3年生で、大学合格率が高く、また少ない人数での対応であるため、支援しやすい状況にある。反面、予算等の種々の制約に鑑み、対象者全員を網羅的に支援できていない点。	現状維持 今後は事業の効果や必要性、問題点を整理しつつ、アンケートによる調査を毎年実施しながら、貧困の連鎖解消に効果があるかを見極め、事業の継続を検討しながら、現状維持で事業を実施していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	生活困窮者自立相談支援事業				財務会計上の事業名	生活困窮者自立相談支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	9	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	生活困窮者に対して、自立相談や就労のための支援を行う。
めざす姿(目標)	生活困窮者の自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	生活困窮者
事業の手段・方法(どのように)	生活保護に至る前の生活困窮者に対し、就労支援や家計改善支援等の自立向上のための相談業務。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	143	35	105			就労件数	18件/年	13件/年	30件/年
主な内訳	消耗品	37	35	37	有効性・ 効率性 評価	支援者数	69人/年	394人/年	80人/年
	印刷製本費	0	0	30					
	庁用器具費	106	0	0					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	107	26	78	上記「達成状況」選択の理由	支援者数について、目標件数を越えた支援数になっている			
	地方債								
	その他 ()				上記「達成状況」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある			
	一般財源 C	36	9	27	上記「有効性・効率性」 選択の理由	人員体制の確保と専門性の充実を行うことで、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の三事業を更に一体的に実施すべく、改善の余地があるため。			
一般財源比率 C÷A	25.2%	25.7%	25.7%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
引きこもり、精神障害や発達障害、老老介護、シングルマザー、ブラック企業など、様々な問題によって生活困窮に陥る場合がある中で、それらが複合的に絡み合っ、生活に困窮することも多い。さらに令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響を受けたことも相まって、本事業の利用者は激増することとなった。それら生活困窮者を適切に包括的、継続的に支援していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
複合的な課題を抱えている生活困窮者世帯が多く、包括的に継続的に適切な支援をおこなうには、専門的な相談員の育成と実施体制の構築が必要となっている。	現状維持 生活福祉課の窓口で自立相談支援をおこなうことは、生活困窮者の相談支援がワンストップで実施でき、複合的な課題を有する生活困窮者に継続的な支援が可能となっている。今後も専門的な相談支援員の育成と実施体制の構築をおこなっていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	就労準備事業				財務会計上の事業名	就労準備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	10	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	生活困窮者及び生活保護受給者に対して、就労支援を行う。
めざす姿(目標)	生活困窮者及び生活保護受給者に就労支援を行い、自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	生活困窮者や生活保護受給者
事業の手段・方法(どのように)	就労意欲の低い者やブランクの長い者に対して、職場体験や訓練事業、就労準備講座などをおこない、一般就労を目指す。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	1,708	1,732	1,896			就労件数	18件/年	3件/年
主な内訳	負担金	1,708	1,731	1,894				
	保険料	0	1	2				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,223	1,242	1,354	上記「達成状況」選択の理由	就労支援へつながる準備支援が実施できている		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他 ()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある			
	一般財源 C	485	490	542	上記「有効性・効率性」選択の理由	無料職業紹介や就労訓練事業など、事業所や企業の開拓を実施し、幅広い支援体制の構築を目指したい。		
一般財源比率 C÷A	28.4%	28.3%	28.6%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府広域就労支援事業に参加し、委託事業所にて、就労準備講座の開催や支援付き就労や一般就労などの職業開拓をおこない、出口支援をおこなっている。現状の社会状況は、就労意欲が低い者、発達障害のある者、長期ブランクのある者やひきこもりにある者などが増加傾向にあり、支援するための幅広い支援策や人や時間、場所など多くを必要としている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
就労意欲が低い者、発達障害のある者、長期ブランクのある者など、個々に応じた支援方法を検討することや、様々な出口支援や訓練場所の開拓が必要である。	現状維持 就労準備講座、訓練事業、職場体験、無料職業紹介等活用し、その結果、就労に結びついている。今後も支援方法の充実や職場開拓をおこない、様々な困窮者に対応できる就労支援をおこなっていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	助産施設入所事業				財務会計上の事業名	助産施設入所事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	11	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設へ入所させ、適正な助産を実施する。
めざす姿(目標)	経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦が入院助産を受けることができるようにする。
事業の対象(誰を、何を)	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦。
事業の手段・方法(どのように)	助産費用の助成
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	0	0	1,639		主な内訳	実施件数	0件	0件
助産施設扶助費	0	0	1,639					
					成果の達成状況	C.判断できない		
財 源	国・府支出金			1,165	上記「達成状況」選択の理由	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦を対象としているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(徴収金)			83	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B			83	上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	0	0	391	児童福祉法に規定する事業であるため。			
一般財源比率 C÷A			23.9%					
受益者負担率 B÷A			5.1%					

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
年に複数件相談があるが、国民健康保険や社会保険加入者で出産一時金対象者であり、一時金で費用を賄えることも多く、出産一時金の案内を行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
産後も継続して困窮状態に陥っていることが多く、継続して生活再建のための支援が必要。	<p>現状維持</p> <p>経済的な理由で病院等に入院できない妊産婦を対象に、助産施設(指定病院)で助産を行う児童福祉法に定められた制度。今後も保健師、児童家庭相談担当、生活保護担当などと連携し、子育てや経済的な面での支援を行う。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	就学援助事業				財務会計上の事業名	小学校就学援助事業／中学校就学援助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	12	担当部署名	学務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	要・準要保護世帯、支援学級在籍及び中学校夜間学級の児童・生徒に対して、学校の諸費用の一部及び学校医療費を援助する。
めざす姿(目標)	児童の円滑な就学及び特別支援教育の振興を図る。また、児童が必要時に適切に医療行為を受けることができるようにする。
事業の対象(誰を、何を)	経済的理由により、学校の諸費用等の支払いが困難な児童生徒の保護者及び支援学級等に在籍する児童生徒の保護者
事業の手段・方法(どのように)	就学援助費(学用品費、給食費、修学旅行費、医療費)及び特別支援教育就学奨励費を支給
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	52,801	53,658	71,097			要保護・準要保護児童への援助人数(小学生)	346人	296人	420人
主な内訳	学校給食費	19,017	19,695	23,888		要保護・準要保護生徒への援助人数(中学生)	273人	212人	290人
	学用品費	17,034	15,229	21,000		特別支援学級児童への援助人数(小学生)	206人	286人	331人
	修学旅行費	6,193	6,784	11,000		特別支援学級生徒への援助人数(中学生)	63人	81人	121人
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	5,349	6,036	7,758	上記「達成状況」選択の理由	児童生徒の円滑な就学を図ることができたため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他 ()				A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか				
	一般財源 C	47,452	47,622	63,339	A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源比率 C÷A	89.9%	88.8%	89.1%	上記「有効性・効率性」選択の理由	学校教育法第19条の「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」の規定から継続が必要。			
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
非課税世帯やひとり親家庭で、経済的に困窮している家庭が依然として多い。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
今後とも、国や府の動向を見据えて迅速に対応していく。	現状維持 児童生徒の教育の機会均等の観点からも本事業の継続が必要である。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	就学就園助成事業				財務会計上の事業名	就学就園助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	13	担当部署名	学務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	経済的な理由で学資の支弁が困難な大学生・高校生・中学3年生・小学6年生に対して奨学金の支給を行うとともに、特認校生に対して、通学費補助を行う。
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減し、就学・就園を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	経済的理由のため学資の支弁が困難な高校生及び大学生並びに経済的に恵まれない小学校6年生及び中学校3年生及び特認校生
事業の手段・方法(どのように)	高校生及び大学生に対して「くすのき奨学金」を小学校6年生及び中学校3年生に対して「武田育英学資金」をそれぞれ支給する。また、特認校生に通学費補助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	5,365	4,489	5,526			くすのき奨学金支給人数【大学】	32人	25人
主な内訳	賞賜金	4,574	3,791	4,696	くすのき奨学金支給人数【高校生】	123人	22人	40人
	補助金	791	698	830	武田育英学資金の支給人数	15人	15人	15人
					奨学金新規申請者	32人	10人	30人
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	今後も有効的な手段で周知徹底していくが、支給人数は申請者の経済状況等に左右されることから、推移については特段判断できない。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(繰入金・利子)	249	28		事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				経済的負担の軽減という本事業の目標の鑑み、その手法を現金給付としていることに加え、その対象者の選考については、適切な選考が行われていることから、必要十分な事業執行が行われていると考える。			
	一般財源 C	5,116	4,461	5,526	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	95.4%	99.4%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
奨学金については、財源の大半として水本教育振興基金から取り崩してきたが、同基金の条例に謳われている「基金の額は7,000万円を下回らない額とする」という規定がある以上、事業の継続について検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
奨学金制度については、今後一般財源で継続していくのか、廃止するのか検討が必要	現状維持 特認校制度の補助については、令和4年度から見直す予定だったが、継続することとなったため。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業				財務会計上の事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	16	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民税非課税世帯等を支援する取組として、臨時・特別の給付金を支給する。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の影響で、様々な困難に直面した方々について速やかに生活・暮らしの支援ができています。
事業の対象(誰を、何を)	基準日において、池田市の住民基本台帳に記録されている市町村民税均等割りが非課税である世帯または新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が市町村民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯
事業の手段・方法(どのように)	給付金の支給
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	-	831,284	679,334	指標値(活動・成果)	支給件数	-	8,207件	-	
主な内訳	交付金	-	820,700		600,000				
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金業務委託料	-	9,576		65,000				
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	-	831,284	679,334	上記「達成状況」選択の理由	必要とされる方への支給が行えているため。			
	地方債	-	-	-		有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他()	-	-	-	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	-	-	-	事業は効率的に実施できているか				
	一般財源 C			0	0	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A					上記「有効性・効率性」選択の理由	国の制度に基づいた事業実施であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた住民税非課税世帯等の支援につながっている。			
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の長期的な影響を受けている住民税非課税世帯の生活を支援する取組として、本給付金の支給に至った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止 令和4年度をもって事業終了予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業				財務会計上の事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	18	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金等の貸付を利用し終えた一定の生活困窮者に対して、自立支援につなげるため、支援金を支給する。
めざす姿(目標)	生活困窮となった世帯に対し、自立支援金を給付しながら、就労支援等の自立相談をおこない、世帯の経済的自立をめざす。
事業の対象(誰を、何を)	総合支援資金等の貸付を利用し終えた一定の生活困窮者
事業の手段・方法(どのように)	自立支援につなげるため、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	-	58,389	161,175		申請件数	-	279件	-
主な内訳	交付金		57,880	159,900				
	手数料		265	1,144				
	通信運搬費		194	117				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		58,388	161,175	上記「達成状況」選択の理由	対象者に対して制度を周知し、適切かつ効率的な支援金支給申請を行うことで、自立の促進につながっているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C			1	0	上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源比率 C÷A			0.0%		支援金支給業務に係る体制を整備することで、円滑な相談業務及び支援金事務処理を実施し、世帯の自立の促進に加えて、迅速かつ効率的な業務の実施が行えているため。			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に起因し、支給申請期間延長、支援金再支給等の当該支援金に係る制度改正が国において繰り返し行われている。これに際して、引き続き令和4年度も本事業を行うこととなり、国の動向を注視しつつ適正な業務の実施に努めていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
複合的な課題を抱えている生活困窮者世帯が多いことから、本事業に係る給付のみならず、他法・他施策の活用、あるいは関係機関等との連携を包括的に行いながら、自立に向けて支援していくことが求められる。	廃止 現在のところ令和4年度で終了予定のため。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 187

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	新型コロナウイルス感染症対策水道料金等減免事業				財務会計上の事業名	新型コロナウイルス感染症対策水道料金等減免事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	19	担当部署名	健康増進課、営業課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、水道料金等の基本料金を減免する。
めざす姿(目標)	外出を自粛する家庭や売上減少等の影響を受けている事業所の経済的負担を軽減する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市の上下水道の契約をしている市民及び市内事業所
事業の手段・方法(どのように)	令和3年5月から8月検針分までの4か月間の水道料金・下水道使用料の基本料金を減免する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	-	280,881	-		水道料金延べ減免件数	-	216,355件	-
主な内訳	水道企業会計繰出金	170,216			下水道使用料延べ減免件数	-	214,174件	-
	公共下水道企業会計繰出金	110,665						
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金		272,381		上記「達成状況」選択の理由	広く市民及び事業所に対して基本料金の減免を実施することができた。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C		8,500		上記「有効性・効率性」選択の理由	水道料金等の基本料金減免という事業方法により、対象者は上下水道を契約する市民及び事業所とし、また申請手続は不要とすることで、広くかつ速やかに経済的負担軽減策を実施することができた。		
一般財源比率 C÷A		3.0%						
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各家庭においては外出を自粛して家で過ごす時間が増え、また感染予防のための手洗い・うがいの励行もあり、水道使用量が増加する傾向にあると考えられる。事業所においては、売上減少などの影響を受ける一方で、光熱水費等の経費の削減は容易ではないと考えられる。感染拡大期において、各家庭・事業所の双方に対して、経済的な負担を軽減する施策が必要な状況にあった。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>廃止</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大期における経済的負担軽減策として、目的を達成することができた。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	母子・父子自立支援事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	2	1	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会的資源を活用しながら、主体的に問題解決を図れるように、ひとり親家庭の相談窓口として、母子・父子自立支援員による相談業務を行う。
めざす姿(目標)	ひとり親家庭の生活の安定と向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	母子家庭の母及び父子家庭の父、離婚前の母及び父、未婚での出産予定の母
事業の手段・方法(どのように)	ひとり親家庭の相談窓口となり、社会資源を活用しながら、主体的に問題解決を図れるように支援する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—			相談件数	506件	654件
主な内訳								
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金			有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	離婚前後の経済的な対応や養育等、ひとり親家庭が抱える問題への相談を受けているため。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」 選択の理由	相談者の要望に応じて、有効な支援策を案内する等、自立に向けて適切な助言を行っている。		
	一般財源 C							
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、資格取得・貸付・給付金などの相談や問い合わせが増加傾向にある。離婚前相談は内容が複雑化しており、児童扶養手当認定者からの相談も多岐に渡る。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>家庭によって生活環境も抱える課題も多岐に渡るため、個別の状況に応じて適切な支援につなげられるよう、関係機関との連携や支援員の資質向上を図る。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業のため実施を継続。ひとり親世帯の経済力向上を図るため、自立支援プログラム策定事業や自立支援給付事業を活用する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	2	2	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ひとり親家庭の状況やニーズに基づき、個々の状況に応じた継続的な自立・就労支援を行う。
めざす姿(目標)	ひとり親家庭の自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	生活保護受給者以外で、児童扶養手当を受給または同等の要件を満たしている母子家庭の母及び父子家庭の父
事業の手段・方法(どのように)	母子・父子自立支援員と職業安定所が連携し、自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	—	—	—			実施件数	2件	0件	5件
主な内訳				有効性・効率性評価	成果の達成状況				
					C.判断できない				
					上記「達成状況」選択の理由				
					目標達成のための有効な事業内容となっているか				
					事業は効率的に実施できているか				
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「有効性・効率性」選択の理由				
	地方債				A.判断できない				
	その他()				策定対象者のニーズに応じて支援を行っているため。				
	うち受益者負担 B				A.有効的である(改善の余地がない)				
一般財源 C				A.効率的である(改善の余地がない)					
一般財源比率 C÷A				法に基づき市が母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭への支援を行う必要がある。継続的な自立・就労支援の一助となっている。					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成28年度より、プログラム終了者に対し、必要に応じてアフターケアを実施。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
相談者によって就労経験や技能、家庭内の生活状況等、抱える課題が多岐に渡るため、個別の状況に応じて適切な助言や支援を行うことができるよう、関係機関との連携や支援員の資質向上を図る。	現状維持 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業のため実施を継続。ひとり親家庭の技能習得を図るため、自立支援給付事業や職業訓練を活用する。また個別の状況に応じた就労ができるよう、ハローワーク等とも連携を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	児童扶養手当給付事業				財務会計上の事業名	児童扶養手当給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	2	3	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ひとり親家庭や父又は母が一定の障がい状態にある家庭で、18歳の年度末までの児童の養育者に対して、児童扶養手当を給付する。
めざす姿(目標)	児童の健全な育成と生活の安定を図り、子どもの福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	主に18歳の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭や、父または母が一定程度の障がいの状態にある家庭の父母
事業の手段・方法(どのように)	児童扶養手当の支給
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	326,960	314,684	333,320		主な内訳	対象人数	813人	744人
児童扶養手当	320,871	311,692	332,000					
電算委託料	5,830	2,704	1,032					
通信運搬費	164	172	200					
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金	108,988	103,828	110,666	上記「達成状況」選択の理由	国の制度に基づき実施しているため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	217,972	210,856	222,654		上記「有効性・効率性」選択の理由	ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進につながっている。児童扶養手当法に基づく事業であるため(法定受託事務)。	
一般財源比率 C÷A	66.7%	67.0%	66.8%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和元年度 支給回数の見直しが行われ、これまで4ヶ月に1回の支給であったが、令和元年11月分手当より奇数月の隔月支給へ変更。 令和2年度 これまで受給者本人が障害年金を受給している場合、年金額が手当額を上回っていると手当を受給することができなかったが、令和3年3月分手当より、障害年金の子加算額と手当額の差額を受給できるようになった。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>国の制度のため今後の動向に注視していく。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>引き続き、児童扶養手当の趣旨に沿って適正な認定・支給事務を行い、ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進に努める。 新規申請や現況届提出時に行う面談で聞き取りを行い、母子・父子自立支援員や他機関とも連携をとりながら、生活の安定や自立の促進につながるような取組を続けていきたい。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	母子生活支援施設入所事業				財務会計上の事業名	母子生活支援施設入所事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	2	4	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童を入所させ、自立に向けた生活支援を行う。						
めざす姿(目標)	ひとり親家庭などの生活の安定と自立を促進する。						
事業の対象(誰を、何を)	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童(家庭内暴力の事例も含む)						
事業の手段・方法(どのように)	施設入所により措置						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	2,544	2,841	10,578	指標値(活動・成果)	利用世帯数	2世帯	1世帯	2世帯	
主な内訳	母子扶助費	2,544	2,841		10,578				
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金	1,908	2,129	7,923	上記「達成状況」選択の理由	配偶者のいない女性、又はこれに準ずる女性及びその方が監護すべき児童を対象としているため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他(徴収金)		2	13	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B		2	13	A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源 C	636	710	2,642	上記「有効性・効率性」選択の理由	児童福祉法に規定する事業であるため。			
一般財源比率 C÷A	25.0%	25.0%	25.0%						
受益者負担率 B÷A		0.1%	0.1%						

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>母子生活支援施設は、母親と子どもを保護するとともに、自立の促進のために生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的としている。配偶者からの暴力被害から避難した母子が主な利用者であるが、母親の申立により施設入所の措置を実施しなければならないため、保護の必要性・入所後の支援について、慎重に検討しなければならない。</p> <p>また、本人の取り巻く状況や課題を踏まえた上で、適切な支援が求められている。よりよい支援につなげるため母子の意向を尊重したうえで、関係各課や施設とも連携をとりながら、個々の状況に応じて支援を行っている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
利用できる施設が市外かつ遠方にあり、自立に向けたきめ細やかな支援、指導をどのように行うかが課題。	<p>現状維持</p> <p>母子を保護し経済的な自立支援を行う事業とし、児童福祉法に定められた事業であるため、実施を継続。</p> <p>入所後は施設とも連携をとりながら、きめ細やかな支援や指導ができるように努力する。また有効な支援策がないか情報収集にも努める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	母子家庭等自立支援給付事業				財務会計上の事業名	母子家庭等自立支援給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	2	5	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ひとり親家庭の自立促進のため、資格などを取得しようとする方に対して、給付金を給付する。
めざす姿(目標)	資格修得により、安定した就労又は増収を図り、自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	母子家庭の母及び父子家庭の父
事業の手段・方法(どのように)	教育訓練講座受講者または資格取得のため、養成機関で修業している者に給付金を支給。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	3,630	2,308	10,846			実施件数	6件	3件
主な内訳	補助金	3,630	2,308	10,846				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金	2,722	1,730	8,134	上記「達成状況」選択の理由	申請者のニーズに基づき支援を行っているため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	908	578	2,712	上記「有効性・効率性」選択の理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業。資格取得後の世帯の所得水準は向上しており、自立を促す効果が認められる。		
一般財源比率 C÷A	25.0%	25.0%	25.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年、自立支援教育訓練給付金:対象講座が拡大、高等職業訓練促進給付金:・修業期間の最後の12ヶ月において、給付金に4万円加算。・准看護師課程から正看護師課程に進む場合や、4年以上の課程で修業が必要な場合に、最大48ヶ月まで給付金を支給されるなど、制度が拡充された。また、令和3年度・令和4年度の時的措置として、①1年以上の修業→半年以上の修業、②看護師等の国家資格→デジタル分野の民間資格も含む、とされた。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
資格取得の要望があっても、修学費の問題で、要件に該当せず事業対象とならないことが多い。	現状維持 資格取得のための経費を支援することにより、ひとり親家庭の自立と生活の安定に効果がある。 自立支援プログラム策定事業を活用し、自立に向けた就労計画を立て、ハローワーク等が主催する公的な職業訓練講座を案内する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ひとり親家庭医療事業				財務会計上の事業名	ひとり親家庭医療事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	2	6	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	18歳未満の児童を監護又は養育するひとり親家庭に対して、医療費の一部を助成する。
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	18歳の年度末までの子どもと、その母又は父若しくは養育者のうち、所得制限を満たす者
事業の手段・方法(どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	51,427	55,725	62,502			自動償還処理件数	100%	100%
主な内訳	手数料	1,325	1,421	1,701	対象者把握	100%	100%	100%
	電算委託料	568	508	845	対象者	1,764人	1,600人	1,750人
	ひとり親家庭医療扶助費	49,454	53,717	59,827	一人当たりの助成額	30,408円	33,573円	34,500円
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	25,930	28,380	31,141	上記「達成状況」選択の理由	医療費負担を軽減できたため		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	25,497	27,345	31,361	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A	49.6%	49.1%	50.2%	上記「有効性・効率性」選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年4月に大阪府福祉医療費助成制度の再構築により、自動償還制度を導入し、対象者の申請に係る負担の軽減と医療費の負担の適正化に努めている。また、同年6月から簡易な窓口業務を民間委託している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
成果指標である一人当たり助成額は、令和3年度は前年度より増加し、対象者に対する医療費助成ができており、一定の成果を得ている。効率性については、簡易な窓口業務の委託や電算システムの活用により、事務の効率化を図っているが、手作業でしか行えない償還払いの計算は効率化が難しく課題。	現状維持 平成30年4月の大阪府制度の改正により、自動償還制度を導入し、対象者の利便性の向上と医療費負担の軽減を図っている。任期付短時間勤務職員や、令和2年3月より変更した新たな電算システム等の活用により、効率的な運営に努めていきたい。また、児童扶養手当担当課と連携を図り、対象者の把握に努めたい。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 194

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業				財務会計上の事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	2	9	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている低所得の子育て世帯を支援する取組として、対象児童1人あたり5万円の給付を実施。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	ひとり親家庭で児童扶養手当の支給水準のある世帯、令和3年度の住民税均等割が非課税の子育て世帯、家計急変世帯等
事業の手段・方法(どのように)	給付金を支給
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	-

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	-	109,927	-			支給件数	-	1,284件
主な内訳	交付金	-	103,150	-				
	電算委託料	-	6,006	-				
	機器借上料	-	292	-				
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金		109,927		上記「達成状況」選択の理由	国要領に基づき支給を行っているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				国要領に基づくものであり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた、子育て世帯の支援につながっている。			
	一般財源 C		0		上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援する取組として、本給付金の支給に至った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>廃止</p> <p>単年度事業のため、予定どおり令和3年度をもって事業終了。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	妊産婦・乳幼児健康診査事業				財務会計上の事業名	1歳6か月児健康診査事業 他5事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	1	1	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目1母子保健の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	妊産婦・乳幼児を対象とする妊産婦健診、乳幼児健診、歯科健診などの健診事業を実施する。
めざす姿(目標)	疾病や異常の早期発見を行うとともに、育児不安や養育に関する課題を把握し、早期支援につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	妊婦及び乳幼児
事業の手段・方法(どのように)	妊娠期の母子の健康管理を目的に必要な健診を医療機関等で実施。乳幼児の発育・発達の確認等を目的に適切な時期(4か月、10か月、1歳6か月、3歳時)に、必要な内容の健診を保健センターや医療機関で実施。2歳6か月児には歯科のみの健診・相談を実施。また、必要な児には経過観察健診を実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	91,810	97,559	102,792			4か月・1歳6か月・3歳6か月児健診受診率	98.4%	98.6%	100%
主な内訳	報償金	10,152	10,993	11,021	有効性・効率性評価	上記健診未受診児把握率	100%	100%	100%
	検査委託料	74,030	78,101	83,114					
	健康診査扶助費	3,591	4,189	4,225					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	2,899	3,206	3,306	上記「達成状況」選択の理由	経年的に府平均より高い受診率で推移している。			
	地方債								
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	88,911	94,353	99,486		上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により健診内容を変更し実施しているため、通常よりマンパワーを要している。経年的に乳幼児健診の要フォロー率等が高い傾向があるため、健診精度の評価は必要。		
一般財源比率 C÷A	96.8%	96.7%	96.8%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>健診本来の目的である疾病や異常の早期発見とともに、育児不安や養育に関する課題を把握する機会となっている。児童虐待等の子どもを取り巻く深刻な社会問題がある中、児童虐待発生予防の観点から、ほぼ全ての児・保護者と会える機会となる乳幼児健診は重要。口腔衛生の状態も養育状況を反映する重要な情報となっている。また、未受診児についても同様の観点から漏れなく追跡している。乳幼児健診については、本市は経年的に要フォロー率が高い傾向があるため、健診精度の評価を行いフォロー指標の見直し検討が必要と考えている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>健診精度の評価に取り組む必要がある。また、保護者の育児不安や養育に関する困りごとを健診時に把握できるよう、問診や保健指導の質の維持向上に努める必要がある。健診出務に関するマンパワーの経年的確保は課題。</p>	<p>現状維持</p> <p>母子保健事業全般のデータの集積が進んできたことを踏まえ、健診精度の評価に取り組む予定。マンパワーの確保については、引き続き、医師会・歯科医師会との良好な関係維持に努め、協力依頼するとともに、潜在している保健医療専門職の把握・確保に努める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	母子保健指導及びフォロー事業				財務会計上の事業名	予防歯科室事業 他5事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	1	2	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目1母子保健の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	~	令和	4	年度
事業内容	両親教室、育児相談会、訪問指導、予防歯科室、離乳食講習会などの母子保健サービスを実施する。						
めざす姿(目標)	健診後のフォロー事業や必要な母子保健サービスを、妊産婦・乳幼児に提供することで、次世代の子どもたちの健やかな成長を促進する。						
事業の対象(誰を、何を)	妊産婦及び乳幼児(予防歯科室については7歳まで)、乳幼児の保護者や家族						
事業の手段・方法(どのように)	妊娠届出を受けての母子健康手帳交付の他、乳幼児健診以外の母子保健事業を実施。実技・実習や講義などの教室、育児相談会、家庭訪問等により必要な保健指導を行う。予防歯科室は、講義・歯科健診及びフッ素塗布・ブラッシング指導等を一体的に実施。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	3,255	3,979	8,312		健やか親子21「虐待関連項目」(3歳6か月健診)該当なし	60%	70%	75%
主な内訳	報償金	2,536	2,505	2,944	3歳6か月健診時むし歯罹患率	14.4%	9.9%	12%
	健康管理委託料	0	782	3,650				
	栄養指導委託料	0	56	309				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,597	1,204	1,882	上記「達成状況」選択の理由	年齢・月齢に応じた母子保健サービスを体系的実施しており、それぞれの事業ごとに事業運営上の課題はあるものの、全体として成果を挙げている。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他(料理材料費・両親教室テキスト代)	15	20	76	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B	15	20	76	事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	1,643	2,755	6,354	上記「有効性・効率性」選択の理由	母子保健事業全体としては、目標に資する有効な内容。各事業ごとに、利用状況やアンケート結果等を踏まえ、ニーズに応じた事業内容となっているか継続的な評価・改善は必要。		
一般財源比率 C÷A	50.5%	69.2%	76.4%					
受益者負担率 B÷A	0.5%	0.5%	0.9%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた日曜日開催の両親教室を令和3年度は実施することができた。父親参加者の人数が以前よりも増加している。父親の育児休暇取得について企業からの取得促進が義務化された状況であり、父親への保健指導の機会を確保する必要があると考える。予防歯科室は令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、引き続き事業内容や事業回数を見通しての開催となった。離乳食講習会では試食を中止し参加人数を減らす等、すべての事業において、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらその都度事業内容を流動的に変更しながら実施している状況である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
母子保健事業全体としては、目標に資する有効な内容だが、各事業ごとに、ニーズに応じた事業内容となっているか等、継続的な評価・改善は必要。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の観点から実施可能かどうかの判断がその都度必要な状況である。事業中止の状況をみながら、事業に代わる支援方法の必要性を検討しないといけない状況。	現状維持 全体的な母子保健事業体系としては、現状維持でよいと考える。妊婦や子育て家庭を取り巻く状況を踏まえ、各事業ごとに運営上の見直しを都度行いながら実施している。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	妊娠・出産支援事業				財務会計上の事業名	妊娠・出産支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	1	3	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目1母子保健の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	利用者支援事業、産後ケア事業、産前・産後サポート事業などを実施する。
めざす姿(目標)	妊娠期からの相談支援の充実、並びに母子保健と子育て支援との連携強化を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築する。
事業の対象(誰を、何を)	①妊娠期から出産・子育て期の方 ②家族等から十分な援助が受けられない産婦とその子(家事・育児支援は世帯が対象) ③授乳相談希望者、妊婦やその夫等
事業の手段・方法(どのように)	①利用者支援事業:保健師等が行う妊娠期からの相談支援、専任保育士が行う子育て家庭に寄り添った相談支援。②産後ケア事業(訪問型):助産師、ヘルパー等による訪問型の支援サービス。③産前・産後サポート事業:助産師による授乳相談会や個別授乳相談、妊婦に対する電話連絡や妊娠期の夫婦の交流会
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	946	578	7,546		健やか親子21「妊娠・出産に満足」	76.5%	79.2%	80%
主な内訳	報償金	451	512	1,500	健やか親子21「この地域で子育て」4か月・1歳6か月・3歳6か月児健診平均			
	産後ケア事業委託料	-	-	5,452				
	システム利用料	-	-	437				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	510	401	4,156	上記「達成状況」選択の理由	利用者支援事業により、妊娠期から支援を要する妊婦の把握と保健師間でのケース共有が図れ、適切に相談対応できることが増えた。また、専任保育士による相談支援は本課で対応できる相談支援の幅を広げ、相談者も多い。産後ケア事業は実績は少ないが欠かせないケースがあり、産前・産後サポート事業は利用者も多い。		
	地方債							
	その他(産後ケア事業利用料)	17	15	10	有効性・効率性評価	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B	17	15	10		B.改善の余地がある		
	一般財源 C	419	162	3,380	上記「有効性・効率性」選択の理由	妊娠期から子育て期の相談支援体制の強化が図れているが、相談支援の質の維持向上は今後も必要。		
一般財源比率 C÷A	44.3%	28.0%	44.8%					
受益者負担率 B÷A	1.8%	2.6%	0.1%					

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>妊娠期や子育て期の家庭への親族サポートは、核家族化が進む中、実家が遠方であったり、祖父母世代の介護や就労で忙しい等により、難しくなっている状況がある。親族に代わるサービスが十分にはなく、また、使えるサービスはあっても経済的負担や手続きの煩雑さから利用に至らないケースもみられる。また、育児不安感や負担感を表出しないケースもあり、支援が必要なケースを見逃さないための相談技術が必要とされている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>事業メニューは一定整えているが、事業内容の充実や相談支援の質の維持向上に努める必要がある。産後ケア事業については、対象者の選定や予算確保が必要。なお、以前から課題であった宿泊型・通所型を令和4年度より実施予定。</p>	<p>現状維持</p> <p>国・府の方向性、他市の取組み状況も参考に、事業内容の充実を図る。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	健康フォーラム・健康教育等事業				財務会計上の事業名	池田市民健康フォーラム事業／健康教育事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	2	1	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	健康フォーラム、健康教育、禁煙推進ネットワーク事業などの疾病予防・健康づくり事業を実施する。
めざす姿(目標)	生活習慣に関する正しい知識の普及に努め、市民の健康増進を図る。また、市民自らが取り組む健康づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	フォーラム・講義の開催
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第7期高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	170	206	1,114		健康教育受講者数		263人	115人	285人
主な内訳	報償金	165	155	344					
	消耗品費	5	51	69					
	補助金	0	0	610					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金	113	137	249	上記「達成状況」選択の理由	フォーラムの来場者数は毎年一定であるが、健康教育教室の開催回数が減っており、受講者数も減っている。			
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある		
	その他 ()				B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				健康づくりについて各教室の内容や実施方法について、積極的な活用を検討する必要がある。市民啓発の機会として健康フォーラムを開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止している。				
	一般財源 C	57	69	865	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	33.5%	33.5%	77.6%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>健康づくり事業としては、市民に定着してきている。 【池田市民健康フォーラム】健康意識の高揚を広く市民に啓発することを目的に、健康フォーラムを実施している。医師会・歯科医師会・薬剤師会等21団体による講演会や健康教室、健康相談、団体の活動パネル展示等行っている。来場者数は毎年一定で推移しているが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止した。 【健康教育】栄養・運動教室については、令和元年度より対象者を64歳以下に限定することで、早い時期からの生活習慣病予防を促進しているが、若い世代は子供の体調や天候などによる当日キャンセルが多く、受講者数の変動が大きいため今後は更なる工夫が必要だと考える。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>【池田市民健康フォーラム】参加団体が主体となって事業PRや活動発表しており、例年同様な内容となっているのが現状。参加団体は様々なイベント等で各々活動しており、健康フォーラムの内容を見直すことも検討課題。 【健康教育】託児を実施することにより、託児を必要とする世代の申し込みは増えたものの、本来の健康増進法の対象者である40～64歳が少ない現状である。案内チラシの配布集団の選定等、事業の周知方法についての検討が必要である。</p>	<p>現状維持 【池田市民健康フォーラム】市民の健康づくりに寄与している事業のため。 【健康教育】事業自体は大変好評であるため。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	各種検診・健康診査事業(個別検診)				財務会計上の事業名	各種がん検診事業 他6事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	2	2	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	各種がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺)、骨粗鬆症検診、成人歯科検診、健康診査などを実施する。
めざす姿(目標)	各種検診の受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療や骨粗鬆症の予防、歯や口腔の健康の保持増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	各検診ごとに対象年齢設定あり
事業の手段・方法(どのように)	集団方式と個別方式で実施
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	第7期高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)事業費等

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	
事業費(千円)A	146,190	163,337	190,518	
主な内訳	印刷製本費	1,613	1,410	2,384
	検査委託料	140,921	156,193	183,589
	機器借上料	2,112	2,112	2,112
財 源	国・府支出金	15,492	16,646	22,340
	地方債			
	その他 ()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	130,698	146,691	168,178	
一般財源比率 C÷A	89.4%	89.8%	88.3%	
受益者負担率 B÷A				

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	各種がん検診受診率	5~20%	1~14%	すべて15%
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		受診率が横ばいあるいは低迷している。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		受診率向上のため、負担金や受診体制を見直し積極的な受診勧奨を行う。		

(5)事業の現況と今後の見通し

目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>受診率(利用者)が横ばいあるいは低迷している。 【各種がん検診】現在、全国的にがんによる死亡者数は増えており、死亡原因の第一位を占めている。また、罹患する確率も2人に1人となっている。しかし、早期発見・早期治療を行うことで死亡率減少へつながるため、これまでのがん検診の受診率の動向を踏まえ、受診率向上に向けて検討策を考案する必要があると認識している。 【特定保健指導】国保・年金課より執行委任を受け実施している事業。利用者には効果が現れており有効だが利用者が少ないことが課題。積極的支援について令和4年度から業者委託するかどうかを含め、国保・年金課と協議・検討予定。 【訪問指導】健康増進法に基づく事業で、対象者があれば対応・支援を行っている。効率性を求める事業ではなく、今後も対象者があれば対応は必要。 【成人歯科検診】受診者数は減少傾向にあり特に若年世代の受診率が低い。歯を失う原因である歯周病・う蝕の有無、高齢者は加えて口腔機能の軽微な衰えなど、定期的に歯科健診を受け自分の口腔状態を把握しておくことが歯と口腔の健康維持向上につながるため、効果的な受診勧奨が必要である。 【住民健康診査】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度から引き続き個別の健診方式のみに変更、受診者数は減少。 【結核検診】受診者数は横ばい。個別健康診査と同時実施のため受診者数が一定数ある。 【骨粗鬆症検診】検診で骨量減少に気づくことで、骨粗鬆症の悪化予防・早期治療に寄与している。</p>	<p>現状維持</p> <p>【各種がん検診】受診率の目標達成のために個別受診勧奨が必要不可欠であり、事業の拡充が必要なため、令和3年度から重点受診勧奨層に受診勧奨を実施している。今後は現事業内容の見直しを行った後、受診勧奨の方法を再検討する。 【特定保健指導】国保・年金課の方針に沿いながら、実施率のさらなる向上を図る。 【訪問指導】法に規定されている事業のため、実績は少ないが継続する。 【成人歯科検診】歯科健診の重要性の周知及び受診率向上のためにも、委託先である歯科医師会と協力し事業の継続を図る。 【住民健康診査】若い世代の受診率向上について検討する。 【結核検診】結核の早期発見・早期治療のためにも、結核予防を担う事業として継続。 【骨粗鬆症検診】若い世代の受診率向上について検討する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	各種検診・健康診査事業(集団検診)				財務会計上の事業名	住民健康診査事業/各種がん検診事業/骨粗鬆症検診事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	2	3	担当部署名	休日急病診療所
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	各種がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺)、骨粗鬆症検診、健康診査などを実施する。
めざす姿(目標)	各種検診の受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療など疾病の予防を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	胃がん:35歳以上、肺がん・大腸がん・セツがん:40歳以上、子宮がん:20歳以上、乳がん(超音波):30~39歳、乳がん(マンモ):40歳以上、前立腺がん:50歳以上、特定健康診査:40歳以上、骨粗鬆症検診:18~70歳の各市民
事業の手段・方法(どのように)	集団方式で実施
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	15,751	19,111	16,160		有効性・ 効率性 評価	受診者数	2,219人/年	2,208人/年	2,390人/年
主な内訳	検査委託料	5,735	8,356	8,705					
	機器借上料	6,412	6,372	1,202					
	医師等報償金	3,190	3,782	3,218					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金	215	295	360	上記「達成状況」選択の理由	各種がん検診、健康診査ともに前年度に比べ受診者数が増加している。			
	地方債					上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(雑入)	3,344	4,510	5,419	A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	1,023	1,451	1,732	検診内容が充実しており、要精検者へのサポート体制ができてることが有効性としてあげられる。受診者が増加して予約枠の空きが減ったことや、一部のがん検診(乳がん・子宮がん)のWEB予約の開始で効率性が向上した。				
	一般財源 C	12,192	14,306	10,381					
	一般財源比率 C÷A	77.4%	74.9%	64.2%					
受益者負担率 B÷A	6.5%	7.6%	10.7%						

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度は新型コロナウイルス感染症流行の影響で、全国的にがん検診の受診者が減少し社会問題となった。3年度はコロナ禍にあっても早期発見のため、受診の必要性を行政等がアピールし、社会全体が少し落ち着いてきたこともあり、受診者が増加した。本市で健康増進課から市民あてに受診勧奨ハガキの送付をした事も受診者の増加につながった。新型コロナウイルス感染の流行状況が現状のままであれば、今後も受診者の増加が見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
受診勧奨と要精検者へのサポート。	現状維持 広報紙や検診日程表の配布等で受診勧奨に努める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園保健事業				財務会計上の事業名	小学校保健事業／中学校保健事業 ／幼稚園保健事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	2	4	担当部署名	学務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	健康状態を把握するため、児童などを対象に心臓検診、尿検査などの健康診断を実施する。						
めざす姿(目標)	児童などの健康状態を適切に管理し、健康の保持増進を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	園児・児童・生徒、学校園環境						
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断(内科健診、心臓検診等)及び環境衛生検査(水質検査等)の実施						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)					
事業費(千円)A	25,226	25,728	26,257			受診率	99%	99%	100%				
主な 内訳	医薬材料費	1,949	2,138	3,072	有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」 選択の理由	A.順調に推移している	長期欠席および病欠の児童等がいたものの、それ以外の児童等は受診ができた。					
	手数料	9,399	7,763	9,105									
	負担金	7,905	8,017	8,314									
				上記「達成状況」 選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない) A.効率的である(改善の余地がない)	既に病気で主治医にかかっている児童等以外、ほぼ全員が受診しており、自覚症状がない児童等から病気を発見するスクリーニングとしての機能を果たしている。	成果の達成状況						
財 源	国・府支出金	3,280	11,210				500	上記「達成状況」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない) A.効率的である(改善の余地がない)	上記「達成状況」選択の理由			
	地方債							有効性・ 効率性 評価		上記「達成状況」 選択の理由	上記「達成状況」選択の理由		
	その他(教育費負担金)	3,242	3,330				3,421				目標達成のための有効な事業内容となっているか	上記「達成状況」選択の理由	
	うち受益者負担 B	3,242	3,330				3,421				事業は効率的に実施できているか	上記「達成状況」選択の理由	
	一般財源 C	18,704	11,188				22,336				上記「達成状況」選択の理由	上記「達成状況」選択の理由	
一般財源比率 C÷A	74.1%	43.5%	85.1%										
受益者負担率 B÷A	12.9%	12.9%	13.0%										

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>学校園での活動に当たり、自覚症状がない児童等から病気を発見するスクリーニング機能は重要視されるべき項目であり、今後とも同様の取り組みが必要である。また、新型コロナウイルス感染症蔓延により、学級閉鎖等で学校健診の実施時期が遅れるなど多大な影響を受けている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>今後とも受診可能な日時について、柔軟な対応を心掛ける必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後も、児童等および教職員の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図っていく。健診の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進めていく必要がある。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	一般介護予防事業				財務会計上の事業名	一般介護予防事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	3	1	担当部署名	休日急病診療所
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目3介護予防の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	高齢者を対象に体操・運動教室を開催する。
めざす姿(目標)	高齢者の要支援・要介護状態への移行を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	65歳以上の一般高齢者
事業の手段・方法(どのように)	介護予防のための体操教室の開催
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	475	514	1,145			実利用者数	60人/年	72人/年
主な内訳	医師等報償金	422	443	763	有効性・効率性評価			
	消耗品費	18	37	40				
	保険料	30	30	30				
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金	127	152	350	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業の定員を従来の3分の2に削減している。		
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(雑入等)	306	316	679	A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	142	153	214	十分な感染予防対策を行いながら高齢者の運動機能の維持向上に努めている。一人でも多くの方が参加できるように新規申込者を優先としている。			
	一般財源 C	42	46	116				
一般財源比率 C÷A	8.8%	8.9%	10.1%					
受益者負担率 B÷A	29.9%	29.8%	18.7%					

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>高齢者にとって身体機能の維持・向上を図ることは生活の質の向上のための重要課題である。本事業への市民の関心は非常に高く、毎回定員を大きく上回る申し込みがある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>感染症の動向を見ながら、現在削減して実施している参加定員を元に戻す時期を検討する必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>市民のニーズの高い事業であるため、当面は現状の運営方法で継続する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	介護予防・生活支援サービス事業				財務会計上の事業名	介護予防・生活支援サービス事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	3	2	担当部署名	休日急病診療所
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目3介護予防の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	日常生活に支障のある要支援者に対して、リハビリ専門職による運動機能向上プログラムを実施する。
めざす姿(目標)	支援が必要な対象者を早期に見つけ出し、効果的な介入を行うことで、生活機能を改善し自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	65歳以上で要支援1・2認定者もしくは介護予防日常生活支援総合事業対象者
事業の手段・方法(どのように)	リハビリテーション専門職による運動機能向上プログラムを週2回・3カ月を目的に集中的に実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	0	59	80		機能改善率		-	100%	100%
主な内訳	医師等報償金	0	47	50					
	消耗品費	0	12	30					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金		20	21	上記「達成状況」選択の理由	事業利用者の運動機能改善につなげられた。			
	地方債								
	その他(雑入等)		31	52	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B		10	24		事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	8	7	上記「有効性・効率性」 選択の理由	利用者が少ないため、他の介護予防事業と同時に実施することで、人件費の抑制に努めている。			
一般財源比率 C÷A		13.6%	8.8%						
受益者負担率 B÷A		16.9%	30.0%						

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度から事業開始。事業対象者が日常生活に支障のある要支援者に限られているため利用者数は少ないが、リハビリテーション専門職による短期集中的な介入を行うことでいずれも運動機能の改善を得ている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
多種多様な運動機能障害に対し、適切な評価と運動機能改善プログラムの考案・実施が必須である。	現状維持 介護保険事業の展開に沿って継続する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域介護予防活動支援事業				財務会計上の事業名	地域介護予防活動支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	3	3	担当部署名	高齢・福祉総務課、地域支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目3介護予防の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	一般高齢者及び要支援1・2の方に運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。
めざす姿(目標)	高齢者が住み慣れた地域で心身ともに自立した生活を送れる社会を実現する。
事業の対象(誰を、何を)	一般高齢者及び要支援1・2
事業の手段・方法(どのように)	運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	第3期池田市地域福祉計画、第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	2,287	2,280	2,400			要介護認定等現状維持割合	80%	78%
主な内訳	一般介護予防事業委託料	2,287	2,280	2,400				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	870	962	904	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度については指標値を下回ったものの、コロナ禍で共同利用施設の休館や各種利用制限があるなかで、要介護認定の非該当継続割合を指標値に近い数値で達成したため。		
	地方債							
	その他(介護保険料等)	1,131	1,033	1,196	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	286	285	300	上記「有効性・効率性」選択の理由	住み慣れた地域での高齢者の健康的な生活を支え、住民主導の特長を活かした活動を実施し、地域における身近な介護予防拠点としての機能を果たしているため。		
一般財源比率 C÷A	12.5%	12.5%	12.5%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
地域介護予防支援事業は、「一般介護予防事業」の1つで、要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化することを目的としており、介護保険法にて定められている事業。本市では平成18年から実施している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
サロンの開催が市内一か所のみにとどまっている。サロンスタッフの人員費や人員確保についても課題。また、コロナ禍においてサロンの活動制限により要介護状態となる高齢者がゆるやかに増加している。	現状維持 コロナ禍における事業のありかたや、高齢者の健康維持などについて配慮しながら、第8期介護保険事業計画に基づいて実施する。また、他市の動向を参考に、コロナ禍を踏まえた事業の実施形態等について検討していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	予防接種事業				財務会計上の事業名	予防接種事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	4	1	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目4感染症対策の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行う。
めざす姿(目標)	予防接種の機会を確保し、予防接種により防ぐことのできる疾病の罹患・重症化や流行の拡大を未然に防ぐ。
事業の対象(誰を、何を)	予防接種法に基づく年齢の範囲内の乳幼児等及び高齢者
事業の手段・方法(どのように)	個別接種:ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、ジフテリア・破傷風、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌及びインフルエンザ、風しんワクチン(成人用) 集団接種:BCG
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	348,430	303,739	344,853	主な内訳	子どもの定期予防接種率	平均92.4%	平均82.7%	平均90%	
予防接種委託料	305,252	262,334	294,016		高齢者の定期予防接種率	平均40.6%	平均49.6%	平均50%	
負担金	30,208	27,501	28,500						
予防接種扶助費	4,360	3,385	4,607						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
上記「達成状況」選択の理由					子どもの定期接種率は高いが、高齢者の定期予防接種率は低い(国・府と同様)				
国・府支出金				28,711	2,838	4,640	有効性・効率性評価		
地方債									
その他(予防接種他市負担金・委託料返還金)				21,129	15,654	20,034	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
うち受益者負担 B							A.有効的である(改善の余地がない)		
一般財源 C				298,590	285,247	320,179	事業は効率的に実施できているか		
一般財源比率 C÷A				85.7%	93.9%	92.8%	A.効率的である(改善の余地がない)		
受益者負担率 B÷A							上記「有効性・効率性」選択の理由		
							予防接種により防ぐことができる感染症の予防まん延防止に寄与している。		

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>感染症の予防・まん延防止の観点から重要な事業である。子どもの定期接種は高い接種率で推移している。国は風しんの追加的対策として、公的な接種を受ける機会がなかった昭和37年~54年生まれの男性で抗体価の低い方に定期接種を実施(当初は令和3年度までの事業だったが、令和7年度までに延長)。また、高齢者の肺炎球菌は平成31年度から5年間延長されたが、未接種者の方のみが対象となるため、接種率は低い。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>子どもの定期接種率は例年通りの接種となっている。風しんの追加的対策としての抗体検査受検者数が少ない現状があり、今後の増加が課題である。</p>	<p>現状維持 予防接種により防ぐことのできる疾病の罹患や重症化を防ぐためにも、今後も事業を継続していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業				財務会計上の事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	4	2	担当部署名	業務センター
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目4感染症対策の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内4か所の公衆便所の適切な維持管理を行うとともに、公共施設などの定期的・臨時的な薬剤散布を行う。
めざす姿(目標)	公衆便所の清潔を保持するとともに、感染症を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	市内4か所(てるてる広場・栄町・栄本町・伏尾町)の公衆便所における清掃維持管理 市内全域の害虫発生を抑制
事業の手段・方法(どのように)	シルバー人材センターによる公衆便所の定期清掃、修繕の施工による維持管理 防疫車両を用いた定期的・臨時的な害虫発生抑制のための薬剤散布
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		4,168	4,476	4,794			公衆便所の清掃維持管理業務	100%	100%
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	2,896	2,875	2,979	有効性・効率性評価	防疫・害虫駆除に係る乳剤量	12.0ℓ	10.0ℓ	8.0ℓ
	修繕料	742	800	800		防疫・害虫駆除に係る粒剤量	16.5kg	23.6kg	10.0kg
	自動車借上料	270	261	262					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	公衆便所の清掃・修繕による維持管理に加え、薬剤散布による環境衛生面での保持も達成している。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	その他 ()					B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由		老朽化した公衆便所が2カ所(栄町・伏尾町)あることに加え、洋式化されていない公衆便所の利便性の向上など、故障修繕だけでは衛生的で利便性の高い公衆便所を維持できているとはいえない。	
	一般財源 C	4,168	4,476	4,794					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
害虫対策や感染予防、公衆便所は今後も必要であるため、維持管理に努める。 老朽化した公衆便所については、衛生面・防犯面において安心して使用できる公衆便所を目指す。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
老朽化した公衆便所の改修工事または撤去を検討していく。 利便性の向上を図るため、洋式化を検討していく。 害虫駆除のための薬剤散布は今後も継続していく。	現状維持 公衆便所の清掃維持管理、害虫発生抑制のための薬剤散布を引き続き行う。 衛生面・安全面に配慮した公衆便所を目指すため、洋式化を含む改修工事または撤去を検討していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	飼犬登録事務事業				財務会計上の事業名	飼犬登録事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	4	3	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目4感染症対策の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	狂犬病の発生や蔓延防止、飼犬の適正飼養を図るため、飼い犬の登録及び狂犬病予防注射接種を行う。
めざす姿(目標)	飼犬登録頭数の増加及び狂犬病予防注射接種率の向上により、公衆衛生の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	獣医師、登録者
事業の手段・方法(どのように)	獣医師より月単位で接種報告
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,253	1,275	1,394			接種率	51.2%	58.8%	54.3%
主な内訳	飼犬登録委託料	472	478	550	有効性・効率性評価	飼犬登録数	4655頭	4136頭	4800頭
	狂犬病予防注射通知委託料	286	286	286		新規登録数	195頭	252頭	260頭
	通信運搬費	210	210	225		注射済票交付数	2418件	2431件	2605件
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	接種率が順調に推移している。			
	地方債								
	その他 狂犬病予防注射済票交付手数料	1,253	1,275	1,394		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	1,253	1,275	1,394		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	獣医師会と連携し、市内の動物病院にて飼犬登録や注射済票の交付ができるよう、事務を委託している。また、広報による啓発を行うとともに、登録された飼主に狂犬病予防注射の案内ハガキを送付している。		
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A	100.0%	100.0%	100.0%						

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
春の集団接種により多くの狂犬病予防接種が行われてきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、令和2年度、3年度と集団接種を行う事が出来なかった。3年度は中止を決める際、各獣医師に依頼し4月から6月の間にハガキを持参した飼主に対し従来の集団接種と同額で狂犬病予防注射をしていただく事ができたが、今後も獣医師との話し合いが必要。また、近年飼犬の散歩時の飼主マナーの悪さに対する苦情が多数届いており、令和3年9月広報誌に飼犬の特集を掲載するなど飼主マナーの啓発に努めているが、他にも対策を検討している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
飼い主の転入転出により、予防接種の通知をしても返送されるハガキがある。また、住民登録はするが飼犬の登録は忘れていた方が多く不明となっている犬がいる。	現状維持 広報誌などで飼犬登録やマイクロチップ装着義務化に係る啓発を行うとともに、住民登録にいられた方へのPRも必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	野良猫対策事業				財務会計上の事業名	野良猫対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	4	4	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目4感染症対策の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	野良猫のむやみな繁殖を抑制するため、不妊・去勢手術に係る費用を助成する。
めざす姿(目標)	野良猫への不妊・去勢手術に係る費用を助成することで、野良猫と地域住民との共生が適う良好な環境を創出する。
事業の対象(誰を、何を)	市民、市内獣医師
事業の手段・方法(どのように)	個人の私費で行われている不妊・去勢手術に補助することにより、市民負担を軽減する。なお、補助金については手術費用の1/2で上限5千円/1頭とし獣医師に支払う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	198	202	230	年間補助件数	59頭	66頭	80頭	
主な内訳	補助金	198	202					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
上記「達成状況」選択の理由					手術の補助申請件数は順調に推移している。			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	地方債				A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他()				事業は効率的に実施できているか			
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	198	202	230	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	動物病院に手術費の半額を助成する為個人の立替や口座確認をする必要がない。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
不幸な野良猫の増加を防ぐため、市民の方々に協力を願っているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
野良猫への餌やりやフン尿による苦情も多く、大阪府動物愛護センターと協力して不適切な餌やりを行わないように、また飼猫の交通事故や病気のリスクから守るためにも室内飼育のPRが必要。	現状維持 今後も猫の不妊・去勢手術を続けることにより、野良猫と地域住民にとって良好な住環境が得られるよう取り組む。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業				財務会計上の事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	4	5	担当部署名	新型コロナワクチン対策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目4感染症対策の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	新型コロナウイルスワクチンの接種に必要な体制を整備するとともに、ワクチンの供給状況に応じて接種を行う。
めざす姿(目標)	希望者に対してワクチンを接種することで、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者を減少させる。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	集団接種会場の設営・運営、個別接種
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市ワクチン接種実施計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	26,905	1,466,501	980,534		有効性・効率性評価	接種回数		205,061	
主な内訳	報償金	0	145,453	116,045					
	需用費	9,599	27,648	22,956					
	委託料	10,408	1,253,853	772,697					
				成果の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	26,905	1,466,501	980,534	上記「達成状況」選択の理由	国の方針に基づき、接種環境を構築することで接種が進んでいるため。ただし接種に関し指標化することは本事業とそぐわないと考える			
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				国の方針に基づき、関係団体とも連携し、接種に係る体制等の構築を柔軟に対応しているため				
	一般財源 C	0	0	0					
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>新型コロナウイルスワクチン接種事業は国を挙げた事業であるが、取り巻く環境は世界的な情勢を踏まえ、国が方針を大きく変更することも多く、また接種を受ける市民の接種への考え方や意欲なども感染状況等そのときどきの情勢を反映したものとなり、さらにはワクチンの供給など先を見通すのが困難な状況が継続している。このような状況のため、接種にかかる関係団体等とさらなる連携を図るとともに、柔軟な対応が求められている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>ワクチン接種が進むにつれ、その接種記録の保持や記録に応じた接種券の発送など基礎データ管理の重要性が増すことに加え、市民対応や関係団体との調整と、業務の量に加え、質の変化に対応するとともに、迅速なワクチン接種を推進した結果のひずみへの対応が必要となってきている。</p>	<p>その他 令和4年6月30日現在、この事業は令和4年9月末で終了となっている。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	保険薬局支援給付金給付事業				財務会計上の事業名	保険薬局支援給付金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	4	6	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目4感染症対策の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、薬局を慰労するための給付金を給付する。
めざす姿(目標)	市民の健康な生活を確保する業務に従事する薬局機能の維持を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内の保険薬局開設者
事業の手段・方法(どのように)	池田市薬剤師会に所属する薬局を対象に1か所10万円を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	-	4,200	-			支給件数	-	42件
主な内訳	交付金	4,200						
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金		3,880		上記「達成状況」選択の理由	対象薬局全てに対して支給した。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C		320		上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
一般財源比率 C÷A		7.6%		A.効率的である(改善の余地がない)				
受益者負担率 B÷A					事業開始後、速やかに申請の受付から支給までを実施した。			

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中で、市内各薬局は感染リスクを抱えながらも医薬品の供給、調剤、服薬指導等の業務を継続し、市民の健康な生活の確保に努めてきた。病院や診療所、介護施設の従事者に対しては国から慰労金の支給が実施され、薬局に対しても、その担っている役割を考慮して同様に慰労金の支給が望まれたところである。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>廃止</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大期における薬局への支援策として、目的を達成することができた。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	保健事業推進のための基盤整備事業				財務会計上の事業名	衛生予防一般事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	5	1	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目5保健事業推進のための基盤整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	健康管理システムの構築により市民の生涯にわたる健康づくりに寄与する。						
めざす姿(目標)	生涯にわたる健康管理システムを構築し、保健事業を推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	職員						
事業の手段・方法(どのように)	健康管理システムを構築・更新する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	-	8,608	-			システム構築	1回/年	1回/年
主な内訳	電算委託料	-	8,608	-				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		3,480		上記「達成状況」選択の理由	健康管理システムの構築・更新等を行い、業務を順調に実施できている。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C		5,128		上記「有効性・効率性」選択の理由	現在のシステムは住民基本台帳データと即時連携できるようになっており、業務の効率性の向上につながっている。		
一般財源比率 C÷A		59.6%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>国は健康日本21を策定し、健康寿命を延ばすことなどを目標としており、健康に関連するすべての関係機関や国民が一体となって健康づくりを行う必要性がうたわれている。また生活習慣病の発症予防なども目的として加わっており、そのために市民の健康に関する情報の蓄積の重要性が増している状況となっている。令和3年度は、予防接種や健(検)診結果の利活用に係る情報標準化等に関して、国の事業実施要綱等に従って健康管理システムの改修を行った。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>今後も国の健康施策に従ったシステム運用を行うため、システム改修が必要な場合には予算を確保しなければならない。また、国が進めている、地方公共団体における業務プロセス・情報システムの標準化(17分野)に健康管理分野も含まれており、こちらの国の施策についても今後示される内容によってシステム改修・更新が必要となる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>現行の健康管理システムにおいて、適切に情報の蓄積や運用を行いながら、国の健康施策、業務プロセス・情報システムの標準化に係る施策の動向に注視して、必要なシステム改修等に対応していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	医療機能充実事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	7	1	1	担当部署名	医事課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実				
	項目	項目1診療機能の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	救急医療や小児医療、周産期医療、災害時医療の4事業や入院診療を中心とした医療機能の充実を図る。
めざす姿(目標)	地域の急性期病院としての役割を担うため、救急診療や医療機能の充実を図る。
事業の対象(誰を、何を)	救急、小児及び周産期医療等
事業の手段・方法(どのように)	受入体制の充実を図り、医療機能を強化。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	-	-	-		病床利用率	90.2%	77.20%	93%
主な内訳					時間外救急患者数	7,518人/年	4,028人/年	8,000人/年
					新入院患者数	878人/月	789人/月	930人/月
					平均在院日数	11.9日	10.9日	11日
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の状況により、診療体制の一部変更や大阪府の要請に伴う専用病床の確保等の必要が生じ、病床の十分な活用が困難であったため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				各指標が救急診療及び医療機能が充実しているかの目安となっており、コロナ禍ではあるが、重症患者等の積極的受入れ、円滑な入院支援やベッドコントロールの充実を可能な限り行っているため。			
	一般財源 C				上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>国・府において地域医療構想の推進が図られる中、市立池田病院は、今後も地域医療の中心的役割を担っていくため、更なる救急診療や医療機能の充実が求められている。また、小児医療や周産期医療については、同構想において将来に向けた機能の集約化が必要と考えられており、今後の市立池田病院の診療体制のあり方についても議論が進められていくと認識しているもの。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という未曾有の状況により、診療体制の一部変更や大阪府の要請に伴う専用病床の確保等の必要が生じ、その中で救急診療や医療機能をいかに維持・充実させていくかが課題となっているところ。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>コロナ禍ではあるが、重症患者等の積極的受入れ、円滑な入院支援やベッドコントロールの充実をさらに図ることにより、成果の達成を目指す。</p>	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 コロナ禍において先が見通せない状況であるが、診療体制を維持していくとともに、今後も病床稼働率の増、近隣市町救急隊の受入れ、新規入院患者数の増等に取り組み、更なる充実を図っていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	医療従事者確保事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	7	1	2	担当部署名	総務・人事課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実				
	項目	項目1診療機能の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の基幹病院として求められる医療機能の維持・向上のため、質の高い医療従事者を確保する。
めざす姿(目標)	職員数の定数を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	助産師・看護師数
事業の手段・方法(どのように)	広報誌や市のホームページに加え、インターネットによる医療職に特化した求人広告を積極的に活用し、継続的に募集活動を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	5,527	3,020	3,040			助産師・看護師人数	297人	323人
主な内訳	広告料	521	0	400				
	委託料	3,806	2,420	2,640				
	修学資金貸付金	1,200	600	0				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	退職者補充にかかる募集においてコンスタントに応募があり、人員確保が困難な状況ではないため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	5,527	3,020	3,040	上記「有効性・効率性」選択の理由	退職者補充にかかる募集においてコンスタントに応募があり、新卒・既卒いずれの採用においても効果が現れ始めている。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
求人広告において、新聞折込をはじめとする従来の方法では読者・エリア等が限定され、効果的な広告とは言い難い状況。昨今はスマートフォン、タブレット端末の普及により、求職者が募集状況、待遇等の検索・比較等が容易に行える専用サイトが開設されており、これらのサイトから情報を得た応募者が増加している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
採用した職員をいかに定着させるかが今後の課題であり、働き甲斐のある、働きやすい環境づくりも視野に入れる必要がある。またコロナ禍の状況下においては即戦力となる職員をより多く確保していかなければならない。	現状維持 退職者補充にかかる募集においてコンスタントに応募があり、新卒・既卒いずれの採用においても効果が現れ始めていることから、今後も本事業を継続していく。またコロナ禍の状況下においては従来の採用説明会に加え、WEBによる採用説明会についても実施していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	休日急病診療所管理運営事業				財務会計上の事業名	休日急病診療所管理事業/ 休日急病診療所運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	7	1	3	担当部署名	休日急病診療所
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実				
	項目	項目1診療機能の充実				

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	休日急病診療所の適切な管理運営を行うとともに、市内の医療機関が休診の日曜・祝日・年末年始に内科・小児科・歯科診療を実施する。						
めざす姿(目標)	休日急病診療所の存在を広くPRし、来院患者を増加させるとともに、診療内容を充実させる。						
事業の対象 (誰を、何を)	管理事業:休日急病診療所 運営事業:池田市民						
事業の手段・方法 (どのように)	管理事業:通信運搬費、機器借上料、病院企業会計操出金(管理経費、光熱水費、使用料) 運営事業:日曜・祝日・年末年始の診療(内科・小児科・歯科)午前9時～午後4時						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	56,981	55,492	56,218		有効性・ 効率性 評価	患者数	3,699人/年	1,761人/年	4,000人/年
主な内訳	医師等報償金	33,156	34,112	34,147					
	病院企業会計操出金	14,212	14,486	14,399					
	医薬材料費	1,882	4,011	4,300					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	3,232	6,423		上記「達成状況」選択の理由	前年度より受診者数が増加している。			
	地方債								
	その他 (使用料及び手数料等)	12,168	27,659	22,086	上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	12,154	26,207	21,765	上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	41,581	21,410	34,132	上記「有効性・効率性」 選択の理由	休日、年末年始に発熱外来、内科の患者の抗原検査を実施し、発熱以外の患者や小児科、歯科の休日診療を行っている。 最小限の人数で実施しており、感染の状況に応じてスタッフを増員をしている。			
	一般財源比率 C÷A	73.0%	38.6%	60.7%					
受益者負担率 B÷A	21.3%	47.2%	38.7%						

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の発症数は減少傾向ではあるが、当市でも陽性者は発生している。当所は発熱外来、新型コロナウイルス感染症の抗原検査を実施しており、日曜・祝日・年末年始に発熱外来を実施している施設は近隣では少ないため、地域に貢献していると考えます。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
感染性疾患の感染防止対策を適切に行い、安全に診療が受けられる環境づくり。受診者へのサービス向上。	現状維持 感染症以外の緊急性の疾患に対しても、従来通り他機関との連携を図り、適切に対応する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域医療連携強化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	7	2	1	担当部署名	医事課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実				
	項目	項目2地域医療連携の充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の診療機関及び市民を対象とした講演会や勉強会を実施する。また、病院・診療所間の診療情報共有のためのシステム化を推進する。
めざす姿(目標)	地域医療支援病院として期待される医療機能の充実を図る。また、紹介率及び逆紹介率を向上させることにより、診療所などとの相互連携を強化する。
事業の対象(誰を、何を)	地域の医療機関及び市民
事業の手段・方法(どのように)	講演会・勉強会の充実
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	-	-	-		紹介率	77.5%	83.70%	80%
主な内訳					逆紹介率	67.8%	84.00%	70%
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	講演会や勉強会については、令和3年度ではオンラインにて「市民公開講座」や「地域医療連携推進委員会」等を実施。コロナ禍においても紹介・逆紹介の推進に取り組んでおり、令和3年度時点で目標値を達成しているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由 市民に市立池田病院の機能を周知し、地域の医療機関と積極的な連携をすることにより、地域の医療機関からの紹介先であり、同時に地域の医療機関への逆紹介元であるという地域医療支援病院として期待される機能を発揮できるため。			
	一般財源 C							
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>国・府において地域医療構想の推進が図られる中、市立池田病院は、今後も地域医療の中心的役割を担っていくため、更なる医療機能の充実が求められている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の状況により、地域のかかりつけ医と連携がますます重要となっているところ。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>コロナ禍において、地域の医療機関向けの勉強会や市民公開講座をオンライン等を活用しながら実施し、地域医療支援病院としての役割を着実に果たしていく。また、病院幹部による地域の医療機関への訪問や病院・診療所間の診療情報共有のためのシステム化の推進により病診連携強化を図るとともに、院内医師の逆紹介に対する意識向上に努める。</p>	<p>拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域の医療機関向けの勉強会や市民公開講座をオンライン等を活用しながら継続的に実施し、地域医療支援病院としての役割を着実に果たしていく。また、病院幹部による地域の医療機関への訪問、診療情報共有のためのシステム化の推進により病診連携強化を図るとともに、院内医師の逆紹介に対する意識向上に努める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	広域医療連携強化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	7	3	1	担当部署名	医事課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実				
	項目	項目3広域医療の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	近隣病院や高度な医療機能を有する大学病院、特定機能病院などとの連携を強化する。
めざす姿(目標)	医療機関連携の強化を図ることにより、がん治療地域連携パス(診療計画表)登録医療機関の更なる増加をめざす。
事業の対象(誰を、何を)	市立池田病院と他の医療機関
事業の手段・方法(どのように)	がん治療市域連携パス(診療計画表)の活用と病院間における情報システムのネットワーク化
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	-	-	-		肝がん登録医療機関数	8機関	8機関	8機関
主な内訳					乳がん登録医療機関数	57機関	80機関	65機関
					胃がん登録医療機関数	48機関	47機関	56機関
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	乳がん登録医療機関数は増加しており、その他の疾患もほぼ現状を維持しているため。また、他のがん登録医療機関数も増えている。今後もがん治療地域連携パスの種類や登録医療機関数の拡充を進めていく。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C				本事業は、情報システムのネットワーク化やがん治療地域連携パスで広域医療を強化していくもので、大阪府がん診療拠点病院として、近隣市町のみならず広範囲の医療機関と連携するためには、引き続きがん治療地域連携パスの種類拡大が必要であるため。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>国・府において地域医療構想の推進が図られる中、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の状況の中、市立池田病院は、更なる医療機能の充実とともに、大学病院等との広域連携により、地域における安全・安心な医療を提供することが求められている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>本事業は、情報システムのネットワーク化やがん治療地域連携パスで広域医療を強化していくもので、大阪府がん診療拠点病院として、近隣市町のみならず広範囲の医療機関と連携するためには、がん治療地域連携パスの種類拡大が必要。</p>	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後、がん治療地域連携パスの内容精査と種類拡大については、医療職を中心に進めていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	広域医療対策事業				財務会計上の事業名	広域医療対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	7	3	2	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実				
	項目	項目3広域医療の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	豊能地域二次医療対策事業に係る運営費及び豊能広域こども急病センター運営費の一部を4市2町で負担する。
めざす姿(目標)	豊能地区における二次救急及びこども急病について、空白時間帯の安定した医療を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	豊能地域二次救急医療対策事業及び豊能広域こども急病センターの運営費を、池田市・豊中市・箕面市・吹田市・豊能町・能勢町の4市2町で負担する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	21,565	15,760	11,768		主な内訳	受診者数	2,900人/年	1,349人/年	3,000人/年
負担金	21,566	15,760	11,768						
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	センターは夜間・休日等の小児救急医療体制を担っているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続いており、受診者数はコロナ禍以前と比べて大幅な減となっている。			
	地方債								
	その他 ()				目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	21,565	15,760		11,768	上記「有効性・効率性」 選択の理由	受診者数の減少によりセンター運営費の厳しい収支状況が続いており、各市町の負担金は大きく増大している。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
これまで、4市2町で運営費を負担することにより、夜間・休日等であっても池田市民を含めた多くの方々をカバーできる医療体制を確保してきたが、コロナ禍による受診者数の減少が運営費の収支等に大きな影響をもたらしている。受診者数や収支状況等への影響は今後も続くものと見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
収支への影響を抑えるため、引き続き、医師・看護師等の出務枠や診療体制の調整を行いながら、夜間・休日等の医療機能を維持していきよう運営されているところ。	現状維持 今後も、夜間・休日の医療体制確保のために、各市町で協力して運営費を負担していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	経営健全化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	7	4	1	担当部署名	経営企画課(市立池田病院)
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実				
	項目	項目4経営の健全化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の基幹病院として、救急医療などの政策医療を継続的に担う上で必要となる安定的な経営基盤を確立する。
めざす姿(目標)	医療収支比率を向上させるとともに、当年度純損益を改善させる。
事業の対象(誰を、何を)	市立池田病院事業
事業の手段・方法(どのように)	・新入院患者数の増加や診療単価の上昇などによる収益性の向上 ・追加的な経費削減策の検討及び実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—		医療収支比率	97.4%	97.8%	100.4%
主な内訳					当年度純損益	▲ 329,141	1,636,520	81,095
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	「コロナ禍」の影響などにより、医療収支比率は2年連続で前年度を下回ったが、実施計画策定時の比率を上回っていること、また、当年度純損益については2年連続で純利益を計上し、目標を達成しているため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C				上記「有効性・効率性」選択の理由	医療収支比率は2年連続で100%を下回っており、医療収支や当年度純損益で恒常的に黒字を維持できるよう、安定的な経営基盤を確立するためには、さらなる取り組みが必要であると考えるため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>公立病院は、基幹医療機関として、その地域における医療の確保にとって重要な役割を果たしているものの、一方では、経営状況の悪化や医師不足等による診療体制の縮小といった、経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況にあるところも多く、全国的に抜本的な改革が求められているところ。</p> <p>総務省が示す新公立病院改革ガイドラインに基づき、公立病院改革が求められてきたところ。</p> <p>加えて、令和4年3月には「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が策定され、公立病院の経営強化に取り組むことが求められているもの。</p> <p>「コロナ禍」において公立病院が担ってきた役割を受け、その必要性は増しているものの、抜本的な改革の検討は不可避であるところ。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>令和2年度及び令和3年度は「コロナ禍」の影響で状況が異なるものの、本業部分での収支である医療収支は平成29年度から3年連続で黒字化するなど、財政状況は改善傾向にあると考える。</p> <p>しかし、医療外収支に関しては、消費税雑損失が多額であり、それを賄うだけの収益が計上できておらず、一般会計繰入金も削減を求められているため、結果として当年度純損益での黒字化が困難となっている。</p> <p>恒常的に当年度純損益での黒字化を達成するには、医療外収支での赤字を賄えるだけの医療収益を確保する必要があるが、現状ではそこまでの黒字化は難しく、いかにして医療外収支での財源を確保するかが課題と考えている。</p>	<p>現状維持</p> <p>収支を劇的に改善することは難しく、収益性の向上と経費の削減を着実に進めていくことが重要。</p> <p>平成28年度以降、そうした取り組みを着実に進めてきた結果として、平成29年度決算から3年連続で医療収支が黒字化したものと分析。</p> <p>今後の医療需要を踏まえた新たな診療機能の追加など、これまでと同様に、費用対効果を検討した収益確保策と費用の削減に努めていくもの。</p> <p>また、「コロナ禍」が収束した際に、「コロナ禍」以前と同様の改善が維持できるよう、取り組みを進めるもの。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	健康づくりの支援事業				財務会計上の事業名	特定健康診査等事業、保健事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	8	1	1	担当部署名	国保・年金課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険				
	項目	項目1診療機能の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	被保険者の健康の維持管理に対する意識を啓発するとともに、人間ドック、脳ドック、体育施設の利用に対して、助成する。
めざす姿(目標)	特定健康診査受診率、特定保健指導実施率を向上させ、生活習慣病の発症及び重症化を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	国民健康保険被保険者(特定健診・保健指導・人間ドックおよび脳ドックは40歳以上、スマホドックは30歳代の被保険者)
事業の手段・方法(どのように)	特定健康診査・特定保健指導の実施。人間ドック・脳ドックの受診費用や体育施設利用料の補助、スマホドック事業および糖尿病性腎症重症化予防事業の実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	第2期池田市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)、第3期池田市国民健康保険特定健康診査等実施計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	61,411	62,049	99,953		特定健康診査受診率	43.2%	算定中	57%
主な内訳	特定健康診査等委託料	49,412	51,784	80,677		特定保健指導実施率	4.9%	算定中
	重症化予防事務委託料	8,919	6,108	12,220				
	補助金	3,080	4,157	7,056				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金	61,411	62,049	99,953	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健診の受診率は順調に推移していない。また、特定保健指導の実施率については、他市町村の数値や目標値と比較すると、極めて低い状態にある。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				特定健診や特定保健指導の対象者に対する働きかけをより強化する必要があると考える。事業費については、大部分を占める委託料の単価が府内統一であるため、削減は困難。			
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>・特定健診は40歳以上を対象としているため、若年層が健診を受ける機会は限られており、受診結果を活用した適切な医療機関の受診につながりにくいという現状から、令和2年度より30歳代の被保険者を対象とした「スマホドック」(セルフ健康チェックサービス事業)を新規事業として開始した。</p> <p>・本市国民健康保険被保険者のうち、生活習慣病の保有者の割合は37.8%と府内の割合より高い状況である。また、医療費を見ると、健診の受診回数が少なくなるほど、医療費が高くなる傾向にある。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>・生活習慣病の割合が増加する中、健康寿命の延伸や医療費適正化には、特定健診の受診率や特定保健指導の実施率を上げ、早期発見・早期治療につなげる必要がある。また、重症化予防のため、糖尿病または糖尿病性腎症が疑われる者で、適切な医療機関の受診や、生活習慣の自力での改善が困難な者への対応や若年層における将来的な生活習慣病の発症を防ぐことが課題である。</p>	<p>拡充</p> <p>より多くの対象者に対して特定健診及び特定保健指導の周知や参加促進を図り、特定健診受診率や保健指導実施率の向上を目指す。</p> <p>「スマホドック」(セルフ健康チェックサービス事業)について、経年的な検査結果の分析を行い必要に応じて医療機関の受診勧奨を通知する等、若年層の生活習慣病予防効果を期待する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	医療費適正化推進事業				財務会計上の事業名	一般事務事業(レセプト点検業務に限る)
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	8	2	1	担当部署名	国保・年金課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険				
	項目	項目2医療費適正化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	レセプト(診療報酬明細書)の全数点検を実施する。
めざす姿(目標)	レセプト点検の継続と充実により、医療費の適正化を図り、医療費増加を抑制する。
事業の対象(誰を、何を)	国民健康保険被保険者
事業の手段・方法(どのように)	レセプト点検の充実
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	1,030	966	1,202			レセプト内容点検の効果率	0.06%	0.08%
主な内訳	レセプト点検委託料	1,030	966	1,202				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	実施計画の目標であるレセプトの全件点検は実施しているが、財政額効果(点検効果率)は大阪府の掲げる水準を下回っている。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				点検委託料の単価は入札により下がっており、これ以上の事業費の削減は困難。また、点検の結果である過誤・再審査の件数等は、医療機関に依存するため、一概に効果率が低いとは言えない。			
	一般財源 C	1,030	966	1,202	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
高齢化が進み、医療費が高額となっていく中で、レセプト及び柔道整復療養費支給申請書等の点検による医療費適正化は重要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
被保険者数は年々減少しているが、高齢化により、医療費は必ずしも減少傾向にあるとは言えず、引き続きレセプト内容点検の充実を含めた対応が必要。	現状維持 医療費適正化のため、レセプト及び柔道整復療養費支給申請書の点検は重要であるが、内容点検による効果率は必ずしも年々上昇するものではないため、今後も継続して委託先との連携を強化していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	医療費適正化等推進事業				財務会計上の事業名	医療費適正化等推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	8	2	2	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第8節みんなが支える医療保険				
	項目	項目2医療費適正化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施において、介護予防の通いの場などで保健師などの医療専門職による健康教育・健康相談を実施するとともに、健康状態が不明な高齢者宅への個別訪問により健康状態の把握に努める。また糖尿病性腎症重症化予防や高血圧対策などを委託事業により実施し、医療費適正化につなげる。
めざす姿(目標)	健康寿命の延伸を図り、医療費負担の軽減につなげていく。
事業の対象(誰を、何を)	後期高齢者
事業の手段・方法(どのよう)	健康状態不明高齢者宅への家庭訪問により、健康状態の把握に努め、必要に応じて医療機関や地域包括支援センターへつなぐ。また、通いの場などで健康教育健康相談を実施し、フレイル予防に努める。加えて、生活習慣病重症化予防へ取り組み、医療費適正化に努める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	352	10,981	16,057	主な内訳	訪問、電話による相談件数(直営)	—	13人	100人	
消耗品費	211	162	184		通いの場参加者累計(直営)	—	331人	200人	
印刷製本費	—	714	510		重症化予防指導対象者数(委託)	—	14人	18人	
健康教育健康相談委託料	—	9,999	15,000		健康計測会参加者(委託)	—	80人	500人	
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	352	4,934	4,813	上記「達成状況」選択の理由		データ分析の結果を踏まえ、重症化予防やフレイル予防への取り組みを実施しており、一定の成果を納めている。		
	地方債				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()					事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由		重症化予防への取り組みや、健康状態不明高齢者対策により、医療費負担の軽減とともに、通いの場での健康教育健康相談によりフレイル予防に努めている。事業の効率性については、令和3年度から重症化予防などの業務を委託実施しており、効率的な運営に努めている。	
	一般財源 C	0	6,047	11,244					
一般財源比率 C÷A		55.1%	70.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>国と広域連合からの補助金を受けて高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を令和2年度から府内で6番目に実施。なお、令和元年度から本格実施を前に先行的取組として国庫補助事業を採択し、民間委託により現状把握に努めた。</p> <p>一体的実施においては、保健師と管理栄養士を配置して医療・介護のレセプトと健診結果をもとにデータ分析を行い、地域の健康課題を把握し、事業を企画・立案・実施している。健康状態が不明な高齢者や、重症化予防が必要な対象者へは個別訪問により保健指導を行うとともに、通いの場ではフレイル予防や低栄養防止に重点を置いた保健指導を実施し、医療費適正化に努めている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>国保データベースシステムを活用したデータ分析では、医療費に占める割合が骨折、心疾患、慢性腎臓病(透析あり)となっており、骨折はフレイル予防で対応しており、慢性腎臓病は令和3年度からの委託事業で糖尿病性腎症重症化予防事業を実施している。なお、心疾患対策が課題であるため、令和4年度以降に重症化予防事業を委託事業で実施することにより、医療費適正化に努めていきたい。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>令和4年度から団塊の世代が後期高齢者入りし、ますます医療費負担が増大していく。そのため、重症化予防事業の充実と、健康不明高齢者対策、フレイル予防を民間委託と直営に分けて実施することとしている。また、一般の健診では測定できない認知症検査やフレイル予防のための運動指導などを健康計測会で実施するとともに、地域の会館等でも実施することにより、健康への機運を高め、健康寿命の延伸につなげていきたい。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	国民健康保険賦課徴収事業				財務会計上の事業名	賦課徴収事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	8	3	1	担当部署名	国保・年金課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険				
	項目	項目3保険料の収納率向上				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	口座振替を促進するとともに、国民健康保険料収納業務職員による分納履行管理、滞納者への電話催告、口座振替の勧奨の実施などの収納対策を実施する。
めざす姿(目標)	口座振替の促進、滞納者への電話催告などの実施により収納率を向上させ、被保険者の負担の公正性を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	国民健康保険被保険者
事業の手段・方法(どのように)	保険料滞納世帯に対しては、督促・催告により納付を促す。それでも反応がない世帯は、債権回収センターと連携し、収納対策を実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	2,211	2,464	2,653			保険料収納率(現年度)	88.52%	94.01%
主な内訳	賦課徴収費・役務費	15	14	27				
	納付奨励費・役務費	2,196	2,450	2,626				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	収納率が上昇しているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある			
	一般財源 C	2,211	2,464	2,653	上記「有効性・効率性」選択の理由	成果指標である収納率については上昇しており、一定の成果が得られている。今後は、滞納者の収入・財産状況を鑑みながら、滞納対策を効率的に行っていく。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度から広域化により、財政運営の責任主体が大阪府となり、大阪府下の市町村の保険料や減免基準などが令和6年度から統一される予定。今後も保険料徴収業務は、国保財政の健全化のためにますます重要な業務となっていくと考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
納付漏れ・納付忘れを防ぐ口座振替の普及率の低迷。	現状維持 今後も債権回収センターと連携しつつ、滞納対策を行うとともに、収納ノウハウの維持・向上を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	医療制度の安定的運営事業				財務会計上の事業名	委員報酬事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	8	4	1	担当部署名	国保・年金課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険				
	項目	項目4健康と安心を支える医療制度の安定的運営				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	国に対して市長会などを通じ財政措置などを要望するとともに、池田市国民健康保険運営協議会を開催し、委員の意見を国保事業の運営に反映する。
めざす姿(目標)	国に対する財政措置などの要望や池田市国民健康保険運営協議会における意見聴取により、国民健康保険事業を円滑かつ安定的に運営する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市国民健康保険運営協議会委員
事業の手段・方法(どのように)	池田市国民健康保険運営協議会委員を召集し、協議会を開催
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	207	75	324	指標値(活動・成果)	協議会開催回数	年2回開催	年1回開催	年2回開催
主な内訳								
委員報酬	207	75	324					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	2回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、1回のみ開催となった。		
	地方債							
	その他 ()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	207	75			324	上記「有効性・効率性」選択の理由	国保運営協議会委員の意見が集約できている。
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度から広域化により、大阪府が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、国民健康保険の財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの事業運営において中心的な役割を担うこととなった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 今後とも従来通り事業を継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	後期高齢者医療広域連合事業				財務会計上の事業名	後期高齢者医療広域連合事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	8	4	2	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険				
	項目	項目4健康と安心を支える医療制度の安定的運営				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり持続可能な制度としていくため、75歳以上の後期高齢者に対する医療費の一部を負担する。						
めざす姿(目標)	後期高齢者医療制度の基盤安定と、府内市町村が加入する後期高齢者医療広域連合の事業を円滑に運営する。						
事業の対象(誰を、何を)	後期高齢者						
事業の手段・方法(どのように)	後期高齢者が窓口負担する医療費を除く保険者負担部分の一部を公費で負担する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	1,124,526	1,138,285	1,154,785			公費負担割合	12分の1	12分の1
主な内訳	負担金	1,124,526	1,138,285	1,154,785				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	後期高齢者の増加に伴い負担金も増加傾向にあるものの、後期高齢者医療制度の持続可能な運営に努めている。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源C	1,124,526	1,138,285	1,154,785	制度改正は国において行われるため、その方針に則って大阪府後期高齢者医療広域連合と連携して運営している。また、簡易な窓口業務を民間委託しており、効率的な運営に努めている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>令和4年度から団塊の世代が後期高齢者入りするため、被保険者数が大幅に増加し、医療費総額も増加することが予想されるため、国の制度改正により、令和4年10月1日から窓口負担割合に2割負担が新設されることとなり、被保険者証も7月中旬に8月から9月末まで有効のものを送付し、改めて9月中旬に10月から翌年7月末まで有効のものを送付することとなった。</p> <p>なお、2割負担の対象者には配慮措置として、長期頻回受診患者等の外来受診において、施行後3年間、1か月の負担増を最大でも3,000円までとすることが決定され、高額療養費の制度を活用して返金することとなり、口座登録を進めることとなった。</p> <p>また、簡易な窓口業務については、民間委託を実施しており、効率的な運営を行っている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
後期高齢者が大幅に増加することに伴い、医療費総額が増加することから公費負担部分も大幅に増加していく。	<p>拡充</p> <p>団塊の世代が後期高齢者医療へ移行するため、医療費抑制策として2割負担が導入されたものの、医療費の公費負担部分は今後も増加していく。そのため、大阪府後期高齢者医療広域連合と連携して、糖尿病性腎症重症化予防事業に加え、令和4年度からは高血圧・心疾患重症化予防事業を実施するとともに、高齢者の健康への関心を高めるための健康計測会を地域の会館等で実施するなど、医療費適正化と健康寿命の延伸に取り組み、急激な医療費の増加に至らないように努めていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	人権擁護団体補助事業				財務会計上の事業名	人権擁護団体補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	9	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第9節人権尊重の推進				
	項目	項目1課題に即した人権啓発の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	人権擁護団体・人権団体が行う人権擁護・啓発事業(講演会、研修会など)に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	各団体の人権啓発活動を推進し、人権意識を醸成させる。
事業の対象(誰を、何を)	人権擁護団体補助事業
事業の手段・方法(どのように)	団体が行う人権擁護・啓発事業(講演会、講習会、映画会等)の助成。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	2,520	1,262	2,020	指標値(活動・成果)	補助団体数	3	3	3	
主な内訳	補助金	2,520	1,262		2,020				
				成果の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	人権啓発は継続すべき課題であり、市と連携した活動を担っている団体であるため。			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある			
	一般財源 C	2,520	1,262	2,020		B.改善の余地がある			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由	補助団体に補助金の更なる有効活用を求めめる必要があるため。				
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
社会情勢が変化し、各団体に情勢の変化に対応した活動の活性化を求める。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
補助団体に補助金の更なる有効活用により、活動の活性化を求め、費用対効果の向上を図る。	現状維持 各団体の活動をさらに発展させるために、今後も適切な補助を行っていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	人権擁護啓発事業				財務会計上の事業名	人権擁護啓発事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	9	1	2	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第9節人権尊重の推進				
	項目	項目1課題に即した人権啓発の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	課題に則した人権啓発活動を行うとともに、人権リーダー養成講座を開催する。
めざす姿(目標)	あらゆる人権問題の解消とすべての人の人権を大切にす意識を醸成する。
事業の対象(誰を、何を)	人権擁護推進協議会加盟団体・市民等
事業の手段・方法(どのように)	人権リーダー養成講座の開催など人権擁護啓発活動の実施とその内容の充実。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	607	689	846		指標値 (活動・成果)	人権リーダー養成講座参加者数	315人/年	75人/年	450人/年
主な内訳	報償金	120	210	120					
	消耗品費	127	118	130					
	負担金	360	273	596					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金	170	210	110	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参加者数を絞って開催したため、参加者数が減少している。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他 ()				B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか				
	一般財源 C	437	479	736	上記「有効性・効率性」選択の理由	参加者のなかには加盟団体から強制的に参加されているという意識を持った方もおり、市民参加も低いため周知の必要があると考えられる。			
一般財源比率 C÷A	72.0%	69.5%	87.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
社会構造が複雑になり、人権問題がますます多様化し、市民一人ひとりの人権意識の高揚が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
多様化する人権問題への理解を深め、市民一人ひとりの人権意識を高めるために、研修会等への参加者の増加と幅広い階層の参加を図ることが必要である。	現状維持 多様化する人権問題への理解を深め、市民一人ひとりの人権意識を高めるためには、講座等の啓発事業を継続して実施することが必要のため。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	人権の花事業				財務会計上の事業名	人権の花事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	9	1	3	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第9節人権尊重の推進				
	項目	項目1課題に即した人権啓発の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	やさしさや思いやりなど基本的な人権の尊重の精神を身につけてもらうため、小学生を対象に「人権の花」運動を実施する。
めざす姿(目標)	人権尊重意識を育成する。
事業の対象(誰を、何を)	市内公立小学校(年間1校)と地域住民。
事業の手段・方法(どのように)	小学校の児童がパンジー、ビオラの種を植え、育成し、咲いた花の写生会や展示会を開催。また、地域の人たちとの交流に活用する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	50	50	50		人権の花育成率		95%	100%	100%
主な内訳	消耗品費	50	50						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	50	50	50	上記「達成状況」選択の理由	毎年市内の小学校1校が実施し、輪番制で全小学校が実施している。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他 ()				A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」 選択の理由	毎年市内の小学校1校が実施し、成果を上げているため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>社会情勢が複雑化、多様化していく中で、子ども達が命の大切さを学び、思いやりの心を育むことが益々重要になってきている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>社会情勢が複雑化し、人間関係が希薄になってきている現状に対し、花を育てることや育てた花をより有効に活用することによって、児童の思いやりの心を育み、地域住民との交流を図る。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も事業を継続し、花の育成を通じて子ども達が命の大切さを学び、思いやりの心を育むことができるように努める。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 228

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	人権文化交流センター管理運営事業				財務会計上の事業名	人権文化交流センター管理事業 人権文化交流センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	9	1	4	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第9節人権尊重の推進				
	項目	項目1課題に即した人権啓発の推進				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	人権文化交流センターの適切な管理運営を行うとともに、人権・福祉施設の拠点並びに地域コミュニティセンターとして、市民交流の場となるよう健康相談などを行う。
めざす姿(目標)	人権文化交流センターの利用を促進し、人権を大切にすまちづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	人権文化交流センター
事業の手段・方法 (どのように)	施設の維持・管理に伴う業務委託(清掃、設備保守点検、警備委託料等)
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	9,247	5,023	6,113		利用者数	21,215人/年	10,579人/年	22,000人/年
主な内訳	光熱水費	1,353	1,398	1,695	健康相談	71人/年	51人/年	110人/年
	設備保守点検委託料	1,951	1,970	2,030	浴室利用者	663人/年	274人/年	780人/年
	シルバーセンター活用事業委託料	9	13	17				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金	1,991	1,608	3,143	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症防止に伴い貸館及び講座・講習の中止があったため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 (人権文化交流センター-使用料 他)	138	130	120	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」 選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、市広報、館だよりの案内で新たな利用者があり、幅広く市民交流が促進されつつある。	
	一般財源 C	7,118	3,285	2,850				
一般財源比率 C÷A	77.0%	65.4%	46.6%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
館の運営にあたり、市民利用が促進されつつあるが、利用者増に伴い光熱費の増加が心配となる。施設の設備の点検を行い指摘されているにもかかわらず予算の都合上、部品交換等が出来ていないことから来年度予算に向けて対応して行く必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により人数制限等を行っていたが、新型コロナウイルス感染に注意を払いながら、館運営を行っていく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
市民への館利用の周知・案内の在り方の検討。 市民が利用しやすい施設整備の検討。 光熱水費や修繕箇所増加に伴う予算の確保。	拡充 市民利用により光熱水費は増加が見込まれる。また、雨漏りや設備等の経年劣化を考え、館の維持管理を進めていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	講座・講習活動事業				財務会計上の事業名	講座・講習活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	9	1	5	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第9節人権尊重の推進				
	項目	項目1課題に即した人権啓発の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	人権文化交流センターにおいて、お誘い講座・料理教室・健康体操などの事業を行う。また、講座・講習を通し、地区内外の交流を深める。
めざす姿(目標)	講座受講者数の拡大と市民交流の促進を図り、あらゆる人権問題の解消とすべての人の人権を大切にす意識を醸成する。
事業の対象(誰を、何を)	市民及び周辺地域住民
事業の手段・方法(どのように)	講座・講習を開設
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	120	120	120			お誘い講座参加者数	100人/年	92人/年	150人/年
主な内訳	報償金	120	120	120		料理教室参加者数	34人/年	0人/年	100人/年
						講座参加者数	2,510人/年	1,427人/年	2,500人/年
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金	90	90	90	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染防止に伴い貸館及び講座・講習の中止があったため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他()				B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか				
	一般財源 C	30	30	30	上記「有効性・効率性」選択の理由	B.改善の余地がある			
一般財源比率 C÷A	25.0%	25.0%	25.0%	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、市内各地から講座・講習の問い合わせは多くある。しかし利用には至っていないケースがあり、新規利用者の獲得が必要。					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
各種団体や機関と連携をとり、講座内容及び講師の情報収集に努める。講座費用については、受益者負担が必要な場合も検討が必要ではあるが、予算の確保も必要である。新型コロナウイルス感染対策として引き続き喚起や消毒等を行いながら、講座・講習の充実を図り、新規利用者を獲得していきたい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
魅力ある講座・講習の内容を考え、予算を確保し新規の講座も考えていきたい。	拡充 隣保館事業の推進させるため、市民ニーズに対応する講座・講習を実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	人権等相談事業				財務会計上の事業名	人権等相談事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	9	2	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第9節人権尊重の推進				
	項目	項目2人権擁護・救済方法の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	相談者の抱える問題解決のため、多種多様な人権問題や人権侵害に対して、総合相談窓口を開設するとともに、関係機関と連携する。
めざす姿(目標)	関係機関との連携により、相談体制の拡充と認知度の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	人権相談所の開設
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	3,608	3,808	3,608		指標値(活動・成果)	相談件数	359件/年	304件/年
主な内訳	相談業務委託料	3,608	3,808					
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金	3,384	3,039	3,608	上記「達成状況」選択の理由	相談窓口を開設することに意義があり、相談件数が増えることが好ましいとは思えないため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある	
	その他()				事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				一人でも多くの人権救済に資するため、相談者に寄り添い事案に対応出来るようにする必要があるため。			
	一般財源 C	224	769	0	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	6.2%	20.2%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
社会情勢が複雑になり、相談内容も多様化してきている。また事業形態について委託を主としてきたが、他市町村では直営に切り替えるなど事業形態も少しずつ変化している。また本市委託先の相談員の人材不足なども懸念事項である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
多様化してきている相談内容に対応するため、相談員が研修を受けるなど資質の向上に努めるように指導していく。また事業形態についても見直しが必要であると考えている。	現状維持 相談体制を継続的に維持するために、相談員の育成や事業形態の見直しを検討していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	男女共同参画啓発事業				財務会計上の事業名	男女共同参画啓発事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	10	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第10節男女共同参画社会の実現				
	項目	項目1あらゆる分野への男女の参画促進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	男女共同参画社会の実現のため、市民セミナーの実施や啓発パンフレットの作成などを行う。
めざす姿(目標)	男女共同参画社会の実現に向けて、市民意識の高揚を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	「男女共同参画社会をめざす市民セミナー」の実施や啓発パンフレットの作成。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第2次池田市男女共同参画推進計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	23	51	89			市民セミナー参加者数	101人/年	15人/年
主な内訳	講師報償金	0	30	60				
	印刷製本費	22	21	23				
	消耗品費	0	0	3				
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のためセミナーを2回のうち1回しか開催できなかった上に1回はオンライン開催としたため。		
	地方債					B.改善の余地がある		
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	23	51	89	上記「有効性・効率性」 選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止対策などを考慮しオンライン対応できる講師を手配するなど開催方法を検討していく必要がある。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
男女共同参画については、広く社会に認識されてきたが、今なお社会においては、固定的性別役割分担意識など、男女共同参画社会実現のための阻害要因が根強く残っている。その阻害要因を払拭し、1人でも多くの市民に男女共同参画について関心を持ってもらい、市民意識の改革を行うことが必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
市民意識の改革のためには、男女共同参画事業に対して関心を持っていただき、より多くの市民にセミナーに参加していただいたり、啓発パンフレット等を見ていただけるよう、セミナーの実施内容や啓発パンフレットの掲載内容について、改善や工夫が必要である。また、今後は対面での啓発だけでなく、オンラインによる啓発の実施についても検討していかなければならない。	現状維持 男女共同参画社会の実現のためには、今後も引き続き市民に対して啓発を行う必要があるため、セミナーの内容や形式、啓発パンフレットの掲載内容について、市民のニーズに合わせた改善を行いながら、継続して実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	男女共生サロン管理運営事業				財務会計上の事業名	男女共生サロン管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	10	2	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第10節男女共同参画社会の実現				
	項目	項目2多様な生き方を支援する条件整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	男女共生サロンの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、男女共同参画社会の実現に向けた市民活動の拠点として啓発事業などを実施し、男女共同参画社会を実現する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	男女共同参画社会の実現に向けて、指定管理者により、女性相談事業及び男女共同参画のための啓発事業の実施、男女共同参画に関する資料の閲覧や図書の出貸を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	3,830	3,830	0		利用者数	8,295人	484人	完了
主な内訳	指定管理料	3,830	3,830	0				
成果の達成状況					C.判断できない			
財 源	国・府支出金	223	200		上記「達成状況」選択の理由	令和元年度より、提供サービスに変更があったため、平成30年度の利用者数と比較できない。また、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策による閉館を行ったために正しい判断ができない。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他 ()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業内容としては、より多くの市民に利用してもらえるように改善する余地があると思われる。効率性については、継続開催している事業もあり、一定の成果を上げていると考えられるので、効率的であると判断できる。			
	一般財源 C	3,607	3,630	0	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	94.2%	94.8%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度で男女共生サロンは閉館し、女性相談等の一定の事業が令和4年度から新設のダイバーシティセンターへ移管している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
より多くの市民への啓発を実施するため男女共同参画問わず、広い分野で事業を実施していく必要がある。	廃止 新設のダイバーシティセンターへ事業ごと移管したため。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	多文化共生施設整備事業				財務会計上の事業名	多文化共生施設整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	10	2	2	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第10節男女共同参画社会の実現				
	項目	項目2多様な生き方を支援する条件整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	(仮称)石橋地域拠点施設内に、多文化共生施設を整備する。
めざす姿(目標)	国際交流センター・男女共生サロンを統合し、(仮称)ダイバーシティセンターを整備する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	相談事業・啓発事業・交流事業の実施と会議室等の貸し出し
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	38,357	200,060	—		有効性・効率性評価	建設工事	—	完了	—
主な内訳	工事請負費	38,357	186,097						
	監理委託料	0	8,342						
	水道企業会計繰出金	—	3,168						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	38,357	55,972		上記「達成状況」選択の理由	予定通り工事を完了したため。			
	地方債		129,700						
	その他()				目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	14,388		上記「有効性・効率性」選択の理由	予定通り工事を完了したため。			
一般財源比率 C÷A		7.2%							
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
工事を期限内に完了することができ、目標は達成した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
工事を期限内に完了することができ、目標は達成した。	廃止 工事を期限内に完了することができ、目標は達成した。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業				財務会計上の事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	10	3	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第10節男女共同参画社会の実現				
	項目	項目3女性の人権尊重				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	DV被害者に対して、緊急一時保護・緊急避難支援などの支援を行う。
めざす姿(目標)	DV被害者の避難先を確保し、加害者から早急に救済する。
事業の対象(誰を、何を)	DV被害者等(市民)
事業の手段・方法(どのように)	DV被害者がDV防止法の一時保護を直ちに受けられない場合、池田警察署や大阪府池田子ども家庭センターと連携をとりながら、宿泊費、交通費等の支給を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第2次池田市男女共同参画推進計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	20	185		救済率	—	100%	100%
主な内訳	緊急一時保護扶助	0	20	185				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	緊急避難の要望1件に対しシェルターへの同行支援を行った。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	20	185	上記「有効性・効率性」選択の理由	いつ発生するか分からないDV事業に対応するためには、有効に必要な事業であるため。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染拡大などにより、今後より一層社会が不安定になり、DV事案の増加が懸念される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
いつ発生するか分からないDV事案に対し、被害者の安全確保のために、いつでも対応できるように事業を継続し、庁内外の関係機関と連携強化を図ることが必要である。	現状維持 DV事案はいつ発生するか分からないので、いつでも対応できるように事業を継続し、庁内関係各課や池田警察、池田子ども家庭センター、大阪府女性相談センターなどとの連携を強化する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金積立事業				財務会計上の事業名	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1国際・セーフティシティの構築				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、安全対策事業を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金
事業の手段・方法(どのように)	基金の積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	19,915	21,619	101		基金利子(千円/年)		11千円/年	47千円/年	65千円/年
主な内訳	積立金	19,915	21,619	101					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	基金の積立は概ね順調に推移しているため			
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他 <small>(みんなでつくるまちの寄附金他)</small>	19,915	21,619	101	有効性・効率性評価	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					受入額と充当額に開きがあるため			
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
基金の積立に関しては、池田市みんなでつくるまちの寄附金からの充当額にもよるが、例年通りの積立を実施できている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
寄附受入額の割に充当額が少ない。	その他 竹安災害対策事業との兼ね合いもあるが、今後は防犯だけではなく防災への充当も検討していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	竹安災害対策基金積立事業				財務会計上の事業名	竹安災害対策基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1国際・セーフティシティの構築				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	竹安災害対策基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、災害対策事業を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	竹安災害対策基金
事業の手段・方法(どのように)	基金の積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	36	28	64			基金利子(千円/年)	93千円/年	28千円/年
主な内訳	積立金	36	28	64				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	基金の積立は概ね順調に推移しているため		
	地方債							
	その他(竹安災害対策基金利子)	36	28	64	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	最も効率的な方法で実施できているため		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
基金の積立に関しては、利用率が大きく作用しているところではあるが、概ね例年通りの積立が実施できている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 今後も適切な事業への充当をすべく基金の積立を実施していく予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	セーフティーキーパー事業				財務会計上の事業名	セーフティーキーパー事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	3	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1国際・セーフティシティの構築				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行う。
めざす姿(目標)	犯罪防止や非常事態への対応を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法(どのように)	安全パトロールによる市内巡回
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	3,531	1,675	1,806			犯罪発生件数	809件/年	431件/年
主な内訳	燃料費	647	745	850				
	修繕料	70	75	181				
	自動車借上料	717	665	666				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	青パト活動は、市民に広く認知され、地域の防犯維持に貢献しているため		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	3,531	1,675	1,806		犯罪件数等の減少による		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>ここ最近、特殊詐欺被害が増加しており、高齢者を狙った犯罪被害が多発しているほか、子どもを狙った犯罪も依然発生している状況にある。安全パトロール隊の巡回及び声かけ、青色パトロール車によるスピーカーでの広報を適宜実施し、犯罪の未然防止に努めている。そのため、安全パトロール隊の活動は地域の安全を守るという観点から、大きな役割を担っているものと思料。特殊詐欺被害の防止及び子どもへの犯罪被害の防止に今後も青パト活動は必要性が高いものと認識している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
防犯カメラとのすみ分け等	<p>現状維持</p> <p>高齢者及び子どもを狙った犯罪を未然に防ぐためには、安全パトロール隊の巡回及び声かけ、広報が重要となってくることや、防犯カメラとの併用によって犯罪抑止効果を発揮するものであることから、警察との連携を強化しつつ人の目による見守り活動を継続して実施する予定。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 238

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業				財務会計上の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	4	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1国際・セーフティシティの構築				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市民安全のつどいや街頭キャンペーンなど、安全への啓発を各種団体と連携して実施する。
めざす姿(目標)	安全意識の高揚及び自主的な地域安全活動の推進を図り、暴力、犯罪などを防止する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、こども110番の旗の配布
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	435	247	527		有効性・効率性評価	犯罪発生件数	809件/年	431件/年	730件/年
主な内訳	補助金	435	247	527		市民安全のつどい参加者数	100人	35人	120人
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	教育大学附属池田小学校の事件から20年の節目ということで市民安全のつどいは開催。池田市防犯委員会や池田警察署と連携を図り、市民への防犯意識の向上から犯罪発生件数の減少に大きく貢献したため			
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金)		246	350	B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い2年続けて街頭キャンペーンを実施できなかったため				
	一般財源 C	435	1	177					
一般財源比率 C÷A	100.0%	0.4%	33.6%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>犯罪発生件数は減少しているものの、特に高齢者を狙った特殊詐欺等は年々手口が巧妙になり増加している。令和3年度は17件であった。それらの被害を未然に防ぐためには、啓発活動を広く実施することが重要となり、本事業で実施する街頭キャンペーン等がその一助を担っていると考えられる。こども110番の旗の配布は、平成27年度から令和3年度までで合計553本配布している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>対市民への周知活動が多いため、新型コロナウイルスの影響により事業が実施できない場合や感染拡大を防ぎながらの事業実施を検討していく必要がある。街頭キャンペーン等のイベントを実施せずに市民への防犯意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進する方法も検討していきたい。</p>	<p>現状維持</p> <p>コロナ禍において、感染対策を徹底し市民が参加しやすい各種行事の検討及び他方面からの安全施策を実施。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防犯委員会補助事業				財務会計上の事業名	防犯委員会補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	5	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1国際・セーフティシティの構築				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	犯罪などの被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯委員会の活動に対して、助成する。
めざす姿(目標)	防犯委員会の活動などを通じて市民や各種団体が、警察など関係機関と協力することで、犯罪を防止する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市防犯委員会
事業の手段・方法(どのように)	安全で安心なまちづくりに努めるため、池田市防犯委員会の活動に助成を行う
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		2,500	2,375	2,256		指標値 (活動・成果)	犯罪発生件数	809件/年	431件/年
主な内訳	補助金	2,500	2,375	2,256					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	防犯委員会の様々な活動が、犯罪発生件数の減少の一助を担っていると思われるため		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()					上記「有効性・効率性」選択の理由		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B						犯罪の減少のためには、防犯委員会活動を通じて市民や各種団体が警察等関係者と協力していく必要があるため		
	一般財源 C	2,500	2,375	2,256					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
警察等と協同した事業の実施は、市民の安全で安心なまちづくりの一環として今後も重要な役割を担っており、市民の防犯意識の向上を図ることが、犯罪の減少に繋がっていく。犯罪抑止のためには防犯委員による見守り、相談、広報活動が必要不可欠であり、本事業の展開によって世界に誇れる安全で安心なまちづくりの一助を担っていると考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
地域における防犯委員の高齢化	現状維持 現役世代を取り込み、若い世代にも興味・関心をもってもらうために地域に根付いた活動を目指し、自主防災活動の推進を図るために引き続き防犯委員会の活動への適正な助成を実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域防犯対策事業				財務会計上の事業名	地域防犯対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	6	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1国際・セーフティシティの構築				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域での防犯意識の高揚を図り、住民とともに防犯活動を推進するため、防犯カメラを設置する。
めざす姿(目標)	犯罪防止や非常事態への対応を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民全般
事業の手段・方法(どのように)	防犯カメラの設置
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	14,600	13,519	15,493			犯罪発生件数	809件/年	431件/年	730件/年
主な内訳	設備保守点検委託料	1,425	770	435		防犯カメラ設置台数	191台	213台	191台
	機器借上料	12,297	11,979	13,949					
	電気使用料	687	719	838					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	犯罪発生件数が顕著に減少しているため			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	14,600	13,519	15,493	防犯カメラの設置は、一定必要数を設置し、適正な管理運用を実施できているため				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>犯罪発生件数の減少のためには、防犯カメラの設置による抑止効果及び事案発生後の迅速な開示における事件の早期解決が大変重要であり、本市でも警察と連携した上で必要な箇所に一定数の設置をしてきたところ。現状、その成果が顕著に表れているものとする。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>防犯カメラの維持管理及び経年劣化による交換費用の捻出等</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>保守点検を含め適正な管理運用を図るとともに必要箇所等については、警察と密に連携を図りながら、セーフティーキーパー事業との関連も踏まえた上で事業を実施していく予定。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域防災計画推進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	2	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目2地域防災計画の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の実情に即して地域防災計画の見直しを行うとともに、適切な運用を図るなど、防災活動を総合的かつ計画的に推進する。
めざす姿(目標)	地域防災計画を推進し、事情に応じた計画の見直しを適宜実施する。
事業の対象(誰を、何を)	庁内各部署及び関係機関
事業の手段・方法(どのように)	地域防災計画の制定
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市地域防災計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	0	0	0			地域防災計画の見直し	1回	1回
主な内訳								
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	必要に応じて適正に会議の開催を実施しているため		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	現状の事業の実施方法が最も効率的であり、かつコストを抑えた事業実施が可能であるため		
	一般財源 C	0	0					
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市地域防災計画は、関係法令や防災基本計画等の改正に合わせて毎年検討を加え、必要に応じて修正を行い、計画の実効性を向上させている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	<p>現状維持</p> <p>大阪府地域防災計画の修正内容との調和を図るとともに、災害対応を通じて得た教訓から対策を具体化し年度修正に反映。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防災訓練事業				財務会計上の事業名	防災訓練事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	2	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目2地域防災計画の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	災害時における広域的な応急対策の連携強化を目的とした、豊能地区3市2町合同防災訓練を実施する。
めざす姿(目標)	住民と防災関係機関との連携を強化するとともに、災害時の応急対策を向上させ、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	豊能地区3市2町合同防災訓練協議会
事業の手段・方法(どのように)	豊能地区3市2町合同防災訓練を実施する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市地域防災計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	500	500	500			合同防災訓練の実施(回/年)	0回/年	1回/年	1回/年
主な内訳	負担金	500	500	500		協議会の開催(回/年)	1回/年	3回/年	7回/年
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	平成30年度は災害が多発したため中止となったが、例年1回の訓練が適切に実施できているため。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	500	500	500	上記「有効性・効率性」 選択の理由	例年1回豊能地区3市2町合同防災訓練を実施し、訓練内容等様々な工夫を凝らし、災害発生時に対応できる防災力の向上が見込まれるため			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>豊能地区の自治体、関係機関が合同で防災訓練を行うことで連携ある対応に繋がり、災害時にも必要に応じて協力体制を取りやすい関係が築けている。例年、より実践に応じた内容への改定が課題となっていたが、令和4年2月に実施した合同防災訓練では、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設方法を映像化しマニュアル化したことで、現在の社会情勢に合わせた訓練を実施することができた。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
訓練手法・内容のマンネリ化。	<p>現状維持</p> <p>訓練内容は協議会で決定するため、幹事市と連携を図りながら新たな訓練内容や手法を導入していけるよう検討していく予定。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ハザードマップ作成事業				財務会計上の事業名	ハザードマップ作成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	2	3	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目2地域防災計画の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	洪水ハザードマップなどを作成する。
めざす姿(目標)	市民に市内の危険想定区域を周知し、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民全般
事業の手段・方法(どのように)	ハザードマップの作成、配布による周知及び市民の防災意識の向上を図る。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市地域防災計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	-	9,020	-	指標値(活動・成果)	市民認知度	-	50%	50.0%
主な内訳	印刷製本費	2,504						
	シバーセター活用事業委託料	686						
	ハザードマップ作成委託料	5,830						
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		4,151	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	ハザードマップの問い合わせが増加していることから、市民の興味関心は高まっていると推測されるため。		
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(竹安災害対策基金繰入金)		4,869		A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				ハザードマップの内容についてもエリアを小学校区ごとに掲載し、よりわかりやすいものに改訂を行い配布できているため。			
	一般財源 C		0					
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ハザードマップは令和2年度河川の浸水想定見直し等に伴い、令和3年度新たに改訂を行い、全戸配布を行った。過去には、平成28年度に全面改訂し、簡易版として暮らしの便利帳の中に入れ込み全戸配布している。また、近年多発している豪雨災害等による影響により市民の防災意識は非常に高まっており、避難等に関する問い合わせも増加傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
国及び大阪府が示している想定の変更に合わせた修正が必要。	廃止 ハザードマップの改訂及び全戸配布が終了し、事業が完了しているため。ただし、今後新たな想定の変更等ができた場合は、適宜修正版はHP等で周知を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	河川維持管理事業				財務会計上の事業名	河川維持管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	1	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内河川の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行うことで、市内河川の機能を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	市内一円の河川や水路等。
事業の手段・方法(どのように)	清掃や草刈、浚渫、修繕等により適切な維持管理を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	8,532	7,670	11,653			水路・溝清掃		2,807	1,500m/年
主な内訳	補助金	8,532	7,670	11,653		水路補修	5	10箇所/年	
						草刈	13,972	12,000㎡/年	
						水路スクリーン清掃	1,175	900箇所/年	
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	691	839	786	上記「達成状況」選択の理由	市内一円の河川や水路等の適切な維持管理ができていないため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(土木使用料)	619	579	540	事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				池田みどりスポーツ財団への補助金の見直しが必要。				
	一般財源 C	7,222	6,252	10,327	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	84.6%	81.5%	88.6%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
水路補修の要望に加え、草刈や清掃等の維持管理の要望が増加傾向となっている。また、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策について、関係部署と連携した取組みが必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
大雨や豪雨災害が増加傾向にあるため、今後の維持管理方法の検討が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次、対応を実施できているところ。引き続き、本事業の推進が必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	用排水施設管理事業				財務会計上の事業名	用排水施設管理事業/用排水施設管理工事
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	2	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	現有の用排水施設の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	土砂浚渫や用排水路の継続的な整備など、適切な管理を実施し、機能を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	市内一円の用排水路等
事業の手段・方法(どのように)	用排水路の修繕や浚渫、土砂処分等を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	34,031	35,517	34,037			整備延長	200m/年	20m/年	250m/年
主な内訳	修繕料	2,861	2,522	2,785					
	処分委託料	1,727	1,727	1,728					
	請負費	17,932	19,745	18,000					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	市民からの要望箇所や用排水路の修繕の件数が増加したため、当初予定の用排水路の整備延長を減としたが、土砂浚渫や用排水路の適切な維持管理を実施し、機能維持が出来たため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				限られた予算のなかで、工夫をしながら発注し、用排水路等の修繕を実施できているため。				
	一般財源 C	34,031	35,517	34,037	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
用排水路等の老朽化に伴う補修の要望が増加傾向にあることに加え、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策が必要となっており、関係部署と連携した取組みが必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
大雨や豪雨災害に対する対応や対策が増加していくと用排水路等の補修ペースが落ち、未整備区間が残されて、用排水路の整備が遅れる課題がある。	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大雨や豪雨災害の増加を背景に市民の用排水路等に対する意識が高まっていることから、多くの補修要望を受けており、今後の補修や改修を実施していくための予算確保が必要。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	河川情報収集事業				財務会計上の事業名	河川情報収集事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	3	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	河川及び水防情報を適確に収集し、円滑に防災、災害対策活動を行う。
めざす姿(目標)	的確な情報収集を行い、水防活動に活用する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	水防活動時の情報を的確に把握する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	107	107	124			水防ホットライン活用回数		0回/年
主な内訳	通信運搬費	107	107	124				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	107	107	124	上記「達成状況」選択の理由	水防活動を実施するにあたり、的確な情報を収集することができた。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	0	0	0	水防情報を収集するための手段として、他に選択肢が無いため。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大雨や豪雨災害が増加傾向にあり、各地のダムで緊急放流が実施されるなど、記録的な雨量が毎年発生している状況となっているため、今後も適確な情報の収集が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
水防情報に対する組織再編を検討していくとともに、関係機関との連携を強化していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後についても、引き続き、水防情報の収集に努めていく必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	災害防止事業				財務会計上の事業名	災害防止事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	4	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	河川の氾濫に備え、災害備蓄を行う。						
めざす姿(目標)	災害防止資材を蓄えて、浸水による被害を抑える。						
事業の対象(誰を、何を)	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民等。						
事業の手段・方法(どのように)	災害時に必要な土嚢の備蓄等。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		363	363	363			土のう配布数	1,000袋/年	300袋/年
主な内訳	消耗品費	19	19	19					
	土のう作成委託料	216	216	216					
	原材料費	128	128	128					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	大雨や豪雨災害対策として、出水期をピークに年間の配布数に増減があり、目標達成数に達していないが、未然に浸水対策として市民からの要望に対応できたため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	水害防止や軽減のために、土嚢の設置が効果的であるため。		
	一般財源 C	363	363	363					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大雨や豪雨災害が増加傾向にあり、各地のダムで緊急放流が実施されるなど、記録的な雨量が毎年発生している状況となっているため、今後も継続的な土嚢配布が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
土のうステーションを活用するなど、効率的な配布を実施していく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 各地の豪雨被害報道等により、市民の意識が高まっており、土嚢配布を継続的に実施する必要があるため。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業				財務会計上の事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	5	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	土砂災害特別警戒区域内の住宅について、移転又は補強に係る費用に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	土砂災害による被害を抑える。
事業の対象(誰を、何を)	土砂災害特別警戒区域内にある既存家屋。
事業の手段・方法(どのように)	住宅の撤去費や補強に関する設計及び工事費の一部を補助する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	0	926		HP更新回数		1回/年	1回/年
主な内訳	補助金	0	0	926				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金			694	上記「達成状況」選択の理由	申請が無いため、判断できない。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	232	上記「有効性・効率性」選択の理由	土砂災害から市民の安全を確保するためには、有効な手段となるため。		
一般財源比率 C÷A			25.1%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成29年度からの開始している制度であり、国や府の今後の動向を注視していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
ホームページの掲載方法や広報誌の活用を検討する等、対象家屋に対する周知に努めていく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国や府の動向を注視していくとともに、必要に応じて制度改正等を迅速に実施していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防災対策事業				財務会計上の事業名	防災対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内小学校を備蓄倉庫として活用し、非常用食糧などの備蓄を行うとともに、避難行動要支援者の同意の取得や防災システムの運用などを行う。
めざす姿(目標)	非常用食糧などを確保するとともに、要支援者の安全を確保するなど各種防災対策を推進し、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民、通勤、通学者等
事業の手段・方法(どのように)	大阪府域内の救援物資必要量を計画的に備蓄
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市地域防災計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	27,923	6,769	11,470		備蓄率		80%	100%	100%
主な内訳	消耗品費	5,438	2,142	4,450					
	印刷製本費	269	267	300					
	医薬材料費	49	42	50					
				成果の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	物資の備蓄は計画的に実施できているため。			
	地方債								
	その他(竹安災害対策基金繰入金)	4,746	2,238	5,209	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	一般財源 C	23,177	4,531	6,261	上記「有効性・効率性」選択の理由 備蓄物資は日々進化しているため、情報収集を行い、より有効的かつ効率的な備蓄を実施していく必要があるため。				
一般財源比率 C÷A	83.0%	66.9%	54.6%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成28年度に実施された備蓄物資目標の見直しに応じ、本市においても5か年計画の中でも備蓄を進めてきたが、令和2年度に最終年となり備蓄目標は達成した。令和3年度においても、備蓄物資目標を維持し、適宜備蓄を実施している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 現状の社会情勢に見合った備蓄物資の見直し及び備蓄方針等について適宜調整を行いながら実施していく予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者災害対策事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	3	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	避難行動要支援者名簿を共有・活用し、災害発生時の迅速な支援体制を確立する。
めざす姿(目標)	高齢者の緊急時や災害時の安全と安心を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	高齢者
事業の手段・方法(どのように)	緊急時や災害時における要援護者の避難支援を進める。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	0	0		避難行動要支援者名簿登録者数	5,573人	6,633人	5,750人
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している		
	地方債					順調に増加しているため。		
	その他()					B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	0	0			0	当該事業を進めるためには、危機管理部門と福祉部門の連携や人員の確保が必要。また地域での支援者への名簿提供方法等、事業内容の見直しが必要であると考えられるため。	
一般財源比率 C÷A				上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>災害時要援護者対策について、国からは「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」(平成18年3月)を示されていたが、平成23年の東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう、避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられた。また、避難行動要支援者本人からの同意を得て、平常時から消防機関や民生委員等の避難支援等関係者に情報提供することや、現に災害が発生、または発生のおそれが生じた場合には、本人の同意の有無に関わらず、名簿情報を避難支援等関係者その他の者に提供できること等が定められた。本市では、危機管理部門において平成27年度より避難行動要支援者名簿を作成している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 市内での名簿の共有・活用が進んでいない。 高齢者の避難支援の方針を定められていない。 名簿の提供を受けている地域が一部にとどまっている。 	<p>その他</p> <p>危機管理部門と福祉部門の情報共有と連携を進め、災害時の支援体制の構築をはかる。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者災害対策事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	大規模災害時に情報提供、安否確認、避難誘導など障がい者に配慮したきめ細やかな対応ができるよう地域の諸団体、関係機関との連携のもと体制の充実を図り、支援体制を確立する。
めざす姿(目標)	障がい者の緊急時や災害時の安全と安心を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	大規模災害時に障がい者(児)に必要な情報提供・安否確認・避難誘導を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	0	0	0			避難行動要支援者名簿登録者数	1,815人	1,786人
主な内訳								
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	個々の避難所への誘導等、個別の確認ができないのが現状。		
	地方債							
	その他 ()				目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0		0	上記「有効性・効率性」選択の理由	対象となる障がい者が避難行動要支援者名簿に登録されているため。	
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大規模災害時等における障がい者(児)の避難誘導の必要性。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
障がい者(児)の避難所での生活圏の確保。	現状維持 担当所管課等と協力し、大規模災害時における障がい者(児)の安心・安全の確保が必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	災害見舞金給付事業				財務会計上の事業名	災害見舞金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	5	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	災害などにより被害を受けた市民、遺族に対して、見舞金や弔慰金を給付する。
めざす姿(目標)	災害などにより被害を受けた市民、遺族に対して、迅速に支援する。
事業の対象(誰を、何を)	災害、交通事故、または犯罪行為により被害を受けた者、またはその遺族。
事業の手段・方法(どのように)	被災者本人に見舞金、被災者の遺族に弔慰金を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	360	100	380		災害見舞金給付件数	7件	1件	3件	
主な内訳	災害見舞扶助費	360	100	380		災害弔慰金給付件数	0件	0件	1件
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	被災した者への支援は、実施できている。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	360	100	380	上記「有効性・効率性」選択の理由	池田市からの被災者または被災者の遺族への配慮として意義があるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
火災については、毎年数件発生し、随時見舞金等の支給を行っている。台風や地震、大雨など災害がいつ起こるか分からないが、数年に一度何かの災害が起こっている状況であるため、随時対応ができる事業体制が必要となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
近隣市の状況を確認すると、見舞金等に金額の開きがある。金額の変更や制度の見直しを含めて検討していく必要がある。	現状維持 近隣市の状況を鑑み、今後の制度の必要性が検討課題であるが、被災者や被災者の遺族への配慮として、現状維持を考えている。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業				財務会計上の事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	6	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	自然災害により損壊した住宅を修繕する者に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	自然災害などによる市内の人的又は物的な被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	住宅の所有者
事業の手段・方法(どのように)	修繕費用一部補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	0	80	補助件数	10件/年	10件/年	0件/年	40件/年
主な内訳								
補助金	0	0	80					
成果の達成状況					C.判断できない			
上記「達成状況」選択の理由					申請がないため。			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	地方債					A.効率的である(改善の余地がない)		
	その他()					災害時の補助であり、災害に備えるという観点では予算枠の確保は有効であるため。		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源 C	0	0	80					
一般財源比率 C÷A			100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
災害時に迅速な対応をするため、予算枠の確保が重要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
大規模な災害が発生した場合、現状の予算額での対応が困難。	現状維持 自然災害の被害に備えるため、事業を継続する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防災備蓄倉庫管理事業				財務会計上の事業名	防災備蓄倉庫管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	7	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	防災備蓄倉庫内における物資の維持・管理を行う。
めざす姿(目標)	大規模災害時にスムーズな受援と避難所への物資運搬を行う。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	旧細河小学校跡地に整備した防災備蓄倉庫を適切に管理する
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	1,443	686	991			法定点検実施率	—	100%
主な内訳	光熱水費	260	238	309				
	委託料	353	424	468				
	備品購入費	750	0	0				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	施設管理については、法定上の維持管理ができています。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,443	686	991	上記「有効性・効率性」選択の理由	適切な管理運用ができています。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和元年度に完成した防災備蓄倉庫を管理するために本事業が開始され、必要な事務用品等も整い、整備委託も開始し適切な管理を行っている。また、備蓄倉庫の機能としても平常時から購入している備蓄物資や新型コロナウイルス感染対策用物資(マスクや防護服等)の整備に関しても問題なく実施できている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>特になし。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持 今後も適切な管理運用を行うべく、本事業を実施していく予定。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	都市防災推進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	今後起こりうる地震などの大規模災害時に発生する火災に対して、延焼防止効果策を検討し、あわせて新たな準防火地域の指定を検討する。
めざす姿(目標)	準防火地域の指定面積を拡大し、都市構造の不燃化を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	市街化区域
事業の手段・方法(どのように)	準防火地域の都市計画変更を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市都市計画マスタープラン

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—			準防火地域面積	26ha	26ha
主な内訳								
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症による経済面への影響は非常に大きく、規制強化による建築需要等への影響を考え、手続きを止めているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他 ()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				準防火地域の指定は、都市の不燃化を促進し災害に強い市街地の形成するため不可欠であるが、コロナ禍であることから、実施する時期について慎重に検討する必要がある。また、地域の特性や安全性、経済性等を考慮して、指定する範囲については、過度な規制とならないよう検討が必要。			
	一般財源 C				上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
都市防災に関する方針として、市街化区域内の建蔽率60%以上の地域については、原則として準防火地域の指定を促進し、耐火・準耐火建築物への誘導を図るとしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
指定拡大に向けパブリックコメントを実施したところ、コロナ禍による経済面への影響が大きいことから、指定拡大の再検討や補助制度の検討等についての要望あり。	その他 新型コロナウイルス感染症による経済面での影響を考慮しつつ、指定拡大の是非等も含め、準防火地域の都市計画変更について再検討する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	2	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	耐震診断の啓発活動を行うとともに、耐震診断を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法(どのように)	建築物の所有者が行う耐震診断に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	100	150	500		耐震化率(住宅)	85.9%	約94%	94%
主な内訳	旧耐震木造耐震診断	50	150	500	耐震化率(特定建築物)	88.7%	約90%	95%
	新耐震耐震診断	50	0	0	耐震啓発活動(ダイレクトメール)	1エリア	1エリア	1エリア
	特定建築物耐震診断	0	0	0	耐震診断補助金交付件数	30件	3件	10件
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	62	112	375	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度はコロナの影響があり、補助件数は減少しているが、対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており、住宅の耐震化率は上昇している。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。			
	一般財源 C	38	38	125	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	38.0%	25.3%	25.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。中間検証を行った結果、住宅の耐震化率は、令和2年時点で92.9%に達し、令和5年には96.6%となる見込みであり、目標である95%を上回る予定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
耐震化率と補助実績の向上。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 旧耐震木造建築物の耐震診断補助については引き続き実施し、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。 補助予算件数については実績を考慮し、検討する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	3	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	耐震設計の啓発活動を行うとともに、耐震設計を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法(どのように)	建築物の所有者が行う耐震設計に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第2期池田市住宅・建築物耐震改修計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	0	0	500		耐震化率(住宅)	85.9%	約94%	94%	
主な内訳	耐震設計補助	0	0	500		耐震化率(特定建築物)	88.7%	約90%	95%
						耐震啓発活動(ダイレクトメール)	1エリア	1エリア	1エリア
						耐震設計補助金交付件数	15件	0件	5件
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金			375	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度はコロナの影響があり、補助件数は減少しているが、対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており、住宅の耐震化率は上昇している。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。				
	一般財源 C	0	0	125	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A			25.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。中間検証を行った結果、住宅の耐震化率は、令和2年時点で92.9%に達し、令和5年には96.6%となる見込みであり、目標である95%を上回る予定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
耐震診断実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。	現状維持 建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。補助予算件数については実績を考慮し、検討する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	4	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	耐震改修の啓発活動を行うとともに、耐震改修を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法(どのように)	建築物の所有者が行う耐震改修に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	0	2,000	耐震化率(住宅) 耐震化率(特定建築物) 耐震啓発活動(ダイレクトメール) 耐震改修補助金交付件数	85.9%	約94%	94%	
主な内訳	耐震改修補助	0	2,000		88.7%	約90%	95%	
					1エリア	1エリア	1エリア	
					15件	0件	5件	
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		1,500	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度はコロナの影響があり、補助件数は減少しているが、対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており、住宅の耐震化率は上昇している。			
	地方債				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()			事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B			活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。				
	一般財源 C	0	0	500	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A			25.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。中間検証を行った結果、住宅の耐震化率は、令和2年時点で92.9%に達し、令和5年には96.6%となる見込みであり、目標である95%を上回る予定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
耐震診断実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き実施し、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。 補助予算件数については実績を考慮し、検討する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間ブロック塀等安全対策補助事業				財務会計上の事業名	既存民間ブロック塀等安全対策補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	5	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	既存ブロック塀などの撤去を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	地震発生時の既存ブロック塀などの倒壊による被害の軽減や安全性の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	既存ブロック塀の所有者
事業の手段・方法(どのように)	危険なブロック塀の撤去を行う所有者に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	4,003	750	1,000			撤去補助金交付件数	29件	5件	10件
主な内訳	撤去補助	2,233	750	1,000	有効性・効率性評価	軽量フェンス設置補助交付件数	17件	0件	0件
	生け垣設置	0	0	0					
	軽量フェンス設置	1,770	0	0					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	2,559	562	500	上記「達成状況」選択の理由	大阪北部地震以後4年が経過し、補助件数が減少しており、一定の効果は得られたと考えられる。			
	地方債								
	その他 ()				上記「有効性・効率性」選択の理由	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	1,444	188	500	活動については主にホームページや広報誌、ブロック塀の点検を促すチラシにより啓発を行っている。補助の相談事案については、職員が個別に現場を訪問し、危険なブロック塀かどうか確認している。				
一般財源比率 C÷A	36.1%	25.1%	50.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪北部地震以後、平成30年度からの単年度事業であるが、令和4年度についても、撤去補助について、市民の相談があるため、池田市は継続している。令和3年度をもって大阪府の補助は終了。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
補助件数、相談件数は減少傾向にあり、一定の効果を得られている。ブロック塀撤去補助については、市民の相談がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 補助件数、相談件数は減少傾向にあり、一定の効果を得られているが、撤去補助については、引き続き市民からの相談があるため延長する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物除却補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物除却補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	6	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	耐震性不足の空き家など老朽住宅の除却を促進するため、工事費の一部を補助する。
めざす姿(目標)	倒壊のおそれのある老朽住宅の増加を防止し、住環境の整備改善を図る。
事業の対象(誰を、何を)	耐久性が不足している老朽住宅、不良住宅に該当する空き家
事業の手段・方法(どのように)	除却工事費の補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市空家等対策計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	4,000	1,200	2,000	指標値(活動・成果)	特定空家等の割合	14%	16%	10%	
主な内訳	補助金	4,000	1,200						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	2,000	600	1,000	上記「達成状況」選択の理由	補助金の執行により、放置された老朽住宅の除却が行われた。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				補助制度により特定空家の解消につながるケースもある。				
	一般財源 C	2,000	600	1,000	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	50.0%	50.0%	50.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度受託・土地統計調査(総務省)によると、池田市域における空き家の総数は、この10年で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。そのため、本事業の対象とする老朽木造住宅は今後も増加していくものと見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
経済的負担を理由として、管理不全な空き家がそのまま放置される場合が増加していることから、補助制度を活用した更なる所有者への啓発が必要である。	現状維持 現状の補助事業を継続する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	7	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	倒壊のおそれのある老朽住宅に対して除却の指導・勧告・命令などを行い、改善が見られないものについては行政代執行を行う。
めざす姿(目標)	倒壊のおそれのある老朽住宅の増加を防止し、防災・減災対策を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	空家等、特定空家等
事業の手段・方法(どのように)	水道使用者情報をもとに空家等の所在地把握を行う。また、特定空家等については改善の指導・勧告・命令などを行い、改善が見られないものについては行政代執行を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市空家等対策計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	-	-	-			特定空家等の割合	14%	-
主な内訳								
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	把握する特定空家等及びそれに準ずる腐朽・破損のある空家等について、市の指導による成果以外においても、所有者による自発的な解体、土地利用転換が見受けられる。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C				必要に応じて行政代執行を行っていく姿勢を空家等の所有者に対して見せることは、管理不全な空家当等の対策として一定の効果があると考えられる。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年住宅・土地関係調査(総務省)によると、池田地域における空き家の総数は、この10年間で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。今後も少子高齢化による生産年齢人口の減少、総住宅数の方が総世帯数よりも多い状況が進行することによる更なる空き家の増加が懸念される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
空き家対策担当の人員削減で、特定空家等に対する指導業務は現地調査、所有者調査など業務量が多い。	現状維持 限られた人員において、引き続き特定空家等に対する指導業務を行っていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	阪急池田駅耐震工事補助事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	8	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	列車の安全運行及び鉄道駅利用者の安全確保を図る。
事業の対象(誰を、何を)	鉄道事業者(阪急電鉄)
事業の手段・方法(どのように)	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対し補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	—	—	29,150	補助本数(補助累計本数/補助予定本数)		95本/125本	95本/125本	125本/125本	
主な内訳	補助金		29,150						
				成果の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	目標を達成したため。(令和4年度で事業終了)			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	目標を達成したため。(令和4年度で事業終了)			
	一般財源 C		29,150						
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>発生が予測される南海トラフ地震等の地震発生時における公共交通網である鉄道施設の緊急応急活動拠点としての機能確保が求められることから本事業を実施してきたが、残りの耐震化が必要な橋脚についても、課題であった鉄道事業者とテナント間の協議が整いつつあること、そして、国の補助期間が令和4年までの延長が決定されたことを受け、改めて事業実施が可能な状況となる。(H27~R元 補助累計:95本、内訳:H27=19本、H28=44本、H29=32本、H30=0本、R元=0本)</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>廃止</p> <p>令和4年度で事業完了のため。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	自主防災組織育成事業				財務会計上の事業名	自主防災組織育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	6	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	各自主防災組織における防災訓練を実施するなど自主防災組織の育成や活動を支援する。
めざす姿(目標)	自主防災組織を増やし、防災力を強化させ、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	訓練等を通じて自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市地域防災計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	207	22	644		自主防災組織数	42組織	44組織	46組織
主な内訳	消耗品費	101	0	173				
	負担金	0	22	0				
	補助金	106	0	471				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	現在、未結成校区がないため。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	207	22	644		A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由	防災訓練等の実施による共助の推進を図っているため。			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度の秦野小学校区での自主防災組織の結成を受けて、本市における未結成の小学校区がなくなった。各自主防災組織の訓練への補助に併せて、池田市防災訓練での連携を図り共助の推進を目指しているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
自主防災組織の結成に関し、地域差が生じている。	現状維持 引き続き地域の防災訓練等に参加した自主防災組織未加入の市民に対し、新規結成の呼びかけを行うとともに、既存の自主防災組織に対しては、自主防災組織連絡協議会開催時に避難行動要支援者施策への協力依頼を行っていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防災講座事業				財務会計上の事業名	防災講座事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	6	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	さまざまな工夫を凝らして防災講座を実施し、多くの人に対して啓発を行う。
めざす姿(目標)	講座を通じて地域防災力を向上させ、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	防災講座の実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市地域防災計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	4	0	191	参加者数	300人/年	0人/年	400人/年		
主な内訳	報償金	0	150						
	消耗品費	0	32						
	郵便料	4	9						
成果の達成状況					C.判断できない				
財 源	国・府支出金			上記「達成状況」選択の理由	令和3年度は新型コロナウイルス感染対策のため実施していないため。				
	地方債								
	その他 ()								
	うち受益者負担 B				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	4	0		191	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由	受講者のみならず、趣向を凝らした防災講座の実施を検討していく必要があるため。				
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染対策に伴い、防災講座は未実施となった。また、いけだウオンバット塾との共催により本市職員の防災意識の啓発にも繋がっているものと思料。防災講座として、幅広い市民に対して親しみやすく、防災意識向上を図れる内容であるため、参加者は増加傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
自主防災組織関係者の参加が多く、ほかの一般市民の参加が少ない点。	現状維持 講座内容だけでなく、広報の方法も工夫し、自主防災組織関係者だけでなく幅広い市民の参加意識向上に繋がる講座の実施を検討していく予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域防災無線事業				財務会計上の事業名	地域防災無線事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	7	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	災害などの情報を迅速に広く伝達できるように、地域防災無線の運用を行うとともに、新たに同報系無線の運用を開始する。
めざす姿(目標)	訓練も含めて定期的な放送を行い、災害などの情報を迅速に広く伝達し、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市、市民
事業の手段・方法(どのように)	池田市防災行政無線、地域防災無線の適切な運用を図る
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市地域防災計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		9,913	8,077	8,665			通信訓練(MCA無線)	1回	1回
主な内訳	需用費	135	140	194	有効性・効率性評価	一斉鳴動訓練	未実施	1回	1回
	電信料	5,847	5,847	5,848					
	委託料	3,931	2,090	2,623					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	毎年実施することにより災害時の活用に繋がる。			
	地方債								
	その他 <small>(竹安災害対策基金繰入金及び無線電波利用料負担金)</small>	2	46	2		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	9,911	8,031	8,663		移動系無線は大阪北部地震等の災害時にも実際に活用され、一斉鳴動訓練は出水期前に避難情報を伝達するのに必要であるため。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	99.4%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度に池田市防災行政無線を市内各所に設置し、緊急時(気象情報、地震情報、国民保護情報、災害時の情報)及び平常時(定時放送、お知らせ、防災訓練放送)等を放送しており、市民の生活に深く根差したものとなりつつある。また、移動系無線については、庁内、市施設及び各機関や各自主防災組織に携帯局を配備しており、訓練等で使用し、災害時に適切に運用できるようにしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
池田市防災行政無線については、音声伝達範囲が狭く市民から放送内容が聞こえない等の声も上がっている。	現状維持 最優先に自動応答電話の周知を徹底、また拡声子局の増設等の検討も含めた運用を進めるとともに、情報伝達手段の多様化を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防災等情報関係事業				財務会計上の事業名	防災等情報関係事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	7	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	大阪府などの関係機関の災害情報の収集及び市民への的確かつ迅速な情報の伝達を行う。
めざす姿(目標)	防災情報の伝達により、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法(どのように)	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市地域防災計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		973	778	757		指標値 (活動・成果)	防災メール登録者数	137,703人	141,519人
主な内訳	消耗品費	130	32	76					
	電信料	176	176	185					
	負担金	667	570	496					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	防災メールの登録者数は順調に推移しているため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					防災メールの登録者に併せて防災ポータルサイトのホームページ閲覧者も増加しているため。			
	一般財源 C	973	778	757		上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府防災情報システムは大阪府防災情報充実強化事業内で共同運用しているため、大阪府と本市との情報伝達のみならず、災害時における近隣市町村の状況も即座に把握することができる。また、市単独で実施するよりコスト削減を図ることができる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 新システムへ更新され、適切な情報の把握及び配信を行い、減災へと繋げていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防車両管理事業				財務会計上の事業名	消防車両管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	1	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両などの適切な整備保守、維持管理を行う。
めざす姿(目標)	火災・救急・救助などの発生に備え、消防車両及び機械器具を最良の状態に保ち、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消防自動車、高規格救急車等
事業の手段・方法(どのように)	消防自動車、高規格救急車等の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	11,314	14,735	59,903			法定点検実施率	100%	100%	100%
主な内訳	燃料費	4,600	5,570	6,041	消防車両の維持管理		27台	29台	28台
	修繕料	5,215	7,698	52,716					
	自動車重量税	720	702	790					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	各車両の点検管理や不具合発生についても即時に対応できているため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(自動車重量税還付金)	13			事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				指標のとおり定められた法定点検が実施できており、各車両の維持管理ができています。また、毎日の運行前点検や周期特別点検等の実施により、車両及び機械器具の維持管理を効率的に実施できています。				
	一般財源 C	11,301	14,735	59,903	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	99.9%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
車両は計画策定時より増加しており、経過年数や出場件数に応じて維持管理費用の増加は必至であり、これを実施することにより故障や事故の未然防止につながる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
消防車両及び機械器具を最良の状態に保つために、点検整備だけでなく故障発生に至るまでに、予兆を察知できるよう職員の知識及び技術の向上に努めなければならない。	現状維持 故障や事故の未然防止は市民の安全安心を守る第一歩であり、車両及び機械器具の維持管理を継続するとともに、職員への教養を実施し災害発生時の即応体制を維持する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	通信機器管理事業				財務会計上の事業名	通信機器管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	2	担当部署名	警防救急課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	豊中市と指令業務の共同運用を行うとともに、広域共同運用の検討を行う。
めざす姿(目標)	指令業務の共同運用を継続して行い、迅速、的確かつ効果的な情報収集体制を整える。
事業の対象(誰を、何を)	消防指令センター運用(車載無線含む)
事業の手段・方法(どのように)	通信機器の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	58,404	58,573	43,486			消防指令センターの維持管理	1件	1件
主な内訳	消耗品費	80	53	59	119番受信件数 119番受信時の口頭指導件数	7,655件	7,327件	10,000件
	通信運搬費	656	656	676		3,994件	4,523件	6,400件
	負担金	57,665	57,794	41,953				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	共同消防指令センターは構築メーカーの保守体制により順調に維持管理されている。また、口頭指導件数は増加しており、救急事業における患者の救命率向上及び症状軽快に繋がっている。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」 選択の理由		消防指令センターの維持管理及び豊中市との共同消防指令センターの整備を計画通りに実施、効率性については消防指令センターを2市共同で整備したことにより整備費用の削減が図れた。	
	一般財源 C	58,404	58,573	43,486				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
災害や事故の多様化及び大規模化が進み、地震や台風などの自然災害も頻発するなか、住民の生命、身体及び財産を守るため、迅速、的確な通信指令業務を行うべく、指令センターとして高度な機能を維持する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
高齢化が進むことによる救急需要の更なる増加や大規模災害発生時の相互応援体制の強化が課題である。	<p>拡充</p> <p>令和3年2月1日に豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市消防通信指令事務協議会を設置し、更なる相互応援体制の強化及び消防指令センター機能、運用の高度化について、令和6年度の運用開始を目指し、検討を重ねている。 また、令和4年5月1日より、119番通報者がスマートフォンで撮影した映像を消防指令センターで確認できるシステム「Live119」を導入し、口頭指導の更なる充実及び災害現場における初期活動の迅速化を目指す。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防水利管理事業				財務会計上の事業名	消防水利管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	3	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消火栓の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	火災・大規模地震などに迅速に対応できるよう、すべての消火栓を常に使用可能な状態に保つ。
事業の対象(誰を、何を)	消火栓
事業の手段・方法(どのように)	消火栓の点検、維持管理を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	2,910	2,904	2,904			使用可能率	100%	100%	100%
主な内訳	水道企業会計操出金	2,910	2,904	2,904		消火栓維持管理	1,455基	1,450基	1,456基
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	消火栓は良好な状態で維持管理出来ているため。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	2,910	2,904	2,904	上記「有効性・効率性」 選択の理由	指標のとおり、消火栓の使用可能率は100%である。また、職員により消火栓点検を年1回実施し、不具合があった場合は上下水道部に修復依頼を行っており、効率的に管理できているもの。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
今後も消火活動を迅速に対応するため、継続的に消火栓を使用可能な状態に維持管理する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>消火活動の根幹となる消火栓の維持管理を行い、消防力を維持し市民の安全安心に努める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防活動事業				財務会計上の事業名	消防活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	4	担当部署名	第3警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消防隊員の個人装備を更新するとともに、経年劣化したホースの更新や現場外套を計画的に更新する。						
めざす姿(目標)	消火活動時などにおける消防隊員の安全性を向上させ、消防体制を充実・強化させる。						
事業の対象(誰を、何を)	消防隊員						
事業の手段・方法(どのように)	消防活動能力の基本となる消防資器材及び個人装備の充実						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	7,916	5,882	11,056		65mmホースの保有数	180本	10本(計135本)	208本	
主な内訳	消耗品費	3,207	1,429	5,518		空気呼吸器個人面体数	33個	0個(96個)	94個
	機械器具費	1,078	541	1,300					
	負担金	3,504	3,827	4,012					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金	1,576	1,695	1,778	上記「達成状況」選択の理由	65mmホースの保有数については、廃棄予定ホースを調整しているが、予算削減により目標値達成には厳しい状況。空気呼吸器個人面体については、令和2年度に目標値を達成した。			
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他 <small>(みなまでつくるまち推進基金繰入金等)</small>	3,383	987	2,500	上記「有効性・効率性」選択の理由	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					消防隊員の安全管理、公務災害防止の徹底を図るうえで資器材の購入は必要不可欠である。また災害現場で重大な公務災害等は起きていないが、ホースについては予算削減の対象となり廃棄予定を超過して使用している状態である。ホースについては毎年度一定数を購入し続ける事が安全管理上必要不可欠と思慮。			
	一般財源 C	2,957	3,200	6,778					
一般財源比率 C÷A	37.4%	54.4%	61.3%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ホースの耐用年数を概ね10～15年として更新計画をたてている。購入年にばらつきがあり大量廃棄の年度があるため、ホースの外観や損傷具合を見ながら使用年数を延長している。現場での安全管理を考慮し概ね10年サイクルでの更新が望ましいと考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
毎年度同じ本数を購入できるように、徐々に購入本数のばらつきを減らしていく必要がある。	拡充 消防活動の強化及び安全管理徹底のため、資器材及び個人装備の新規購入・更新が必要で、厳しい財政状況ではあるが更新計画を進めて行く必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	救助活動事業				財務会計上の事業名	救助活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	5	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	資機材・隊員保護用装備などの更新を行うとともに、救助技術を習得するため、研修などへの参加や救助訓練を行う。						
めざす姿(目標)	救助業務の多様化や社会情勢の変化に対応し、救助体制を充実・強化させる。						
事業の対象(誰を、何を)	救助隊員						
事業の手段・方法(どのように)	救助活動に必要な資器材の整備や更新を行うとともに、救助隊員の個人装備を充実させる。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		2,507	3,481	5,061		救助出場件数		114件	117件
主な内訳	消耗品費	753	388	720					
	手数料	549	492	784					
	機械器具費	941	2,230	3,292					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	救助件数は増加しているものの、救助資機材及び救助隊員の個人装備の更新を行い、救助体制の充実強化を図れているため。			
	地方債								
	その他 <small>(みんなできつくるまち推進基金繰入金等)</small>	500	772	1,927	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	2,007	2,709	3,134	上記「有効性・効率性」選択の理由 指標である救助出場に対応できている。救助資機材の整備や更新を行い、個人装備の充実を図り、各種研修会や合同訓練に参加ができているため。				
一般財源比率 C÷A	80.1%	77.8%	61.9%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>毎年のように自然災害が発生し、南海トラフ地震が懸念されている中、大阪府下での各種研修会や合同訓練に参加することにより、他市との活動方法の統一や連携強化に努めている。引き続き経験年数の浅い救助隊員に対しては、各種研修会や講習会に参加し技術の向上を図るもの。また、救助出場件数も高齢化の進展等の理由により増加傾向であり、実施計画策定時の救助出場件数は超過している現状がある。そのため救助現場で安全・確実・迅速に対応できるよう、救助隊員の質はもとより救助資機材及び個人装備の維持管理を行っていく必要がある。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
救助資機材の更新・維持管理に努め、安全管理を念頭においた個人装備の充実を図り、各種研修会や合同訓練に積極的に参加し、救助隊としての資質の向上に繋げなければならない。	<p>現状維持</p> <p>救助工作車の更新から10年が経過し、各種資機材については定期点検で維持管理を実施し、経年劣化等による修繕箇所が認められた場合は、適宜予算計上を行い、修繕・更新に努める。また、救助隊員の個人装備では安全管理を念頭においた資機材の更新・維持管理を行う。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防団車両管理事業				財務会計上の事業名	消防団車両管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	6	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消防団車両などの適切な整備保守、維持管理を行うとともに、資機材配置を拡充する。
めざす姿(目標)	災害に備え、消防団車両及び機械器具を最良の状態に保ちつつ、救助資機材を全分団に配置し、更なる地域防災力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消防団消防自動車
事業の手段・方法(どのように)	消防団消防自動車の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,601	2,367	2,267			法定点検実施率	100%	100%	100%
主な内訳	燃料費	81	122	152	救助資機材配置率	消防団車両の維持管理	14%	14%	65%
	修繕料	778	747	1,187					
	自動車借上料	396	308	462					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	救助資機材の導入が車両更新時であり、配置率が計画策定時より向上していないため。			
	地方債								
	その他(コミュニティ助成金)		1,000		有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある			
	一般財源 C	1,601	1,367	2,267		上記「有効性・効率性」選択の理由 災害に対し迅速に対応するため、指標のとおり車両の法定点検及び維持管理は有効にできているが、救助資機材の配置率が向上していないため改善の余地がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	57.8%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
南海トラフ地震や気候変動等による各種災害が懸念されるなか、地域防災の中核となる消防団において災害対応力の強化が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
救助資機材の更新を図り、各分団への配置を行う。	拡充 消防団が地域防災力の中核として災害時に即時対応するためには、引き続き車両の法定点検及び維持管理を継続するとともに、災害対応力の強化のために救助資機材の充実を図って行くもの。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防施設整備事業				財務会計上の事業名	消防施設整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	7	担当部署名	警防救急課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消火栓や耐震性貯水槽を整備する。						
めざす姿(目標)	耐震性貯水槽(100T)を整備し、水利をより一層充実させる。						
事業の対象(誰を、何を)	消防水利						
事業の手段・方法(どのように)	耐震性貯水槽						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	—	—	13,800		設置数	18基	0基	18基
主な内訳	水道企業会計繰出金		13,800		整備数	0基	0基	0基
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	耐震性貯水槽の整備に関する検討が必要なため。		
	地方債							
	その他()					B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C		13,800			現有する防火水槽の改修、維持管理が優先されるため。		
一般財源比率 C÷A			100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>本市の消防水利の現状としては、市内に設置された1,400基を超える消火栓により、市域内における火災に対応可能である。また、地震などにより水道管からの水の供給が困難になった際は、公設の防火水槽等を消防水利として利用するため重要な施設となっている。この公設の防火水槽については、整備後50年以上経過する耐震性能を有しない防火水槽が、時間経過とともに増加しているところである。しかしながら、年々増加する老朽化した防火水槽を、耐震性貯水槽に更新するには莫大な予算が必要となり、現実的ではない状況となっている。一方、インフラ整備による水道管の入れ替えに伴い、水道管の耐震化が進んでいるところ。また、消防水利が不足すると考えられるときには、保有している水槽車の活用により対応できると思われる。これらを総合的に評価した際の喫緊の課題は、老朽化が進む防火水槽の耐震化や防水工事といった改修、さらには撤去や埋め戻しも含めた対応について慎重な検討が必要であるとする。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>消防水利を一層充実させるため、老朽化する防火水槽を耐震性貯水槽の整備で補うには多くの費用負担がのしかかる。また、耐震性能を有しない防火水槽は市内に約30基整備されており、そのほとんどが整備後30年以上経過している。さらに、そのうちの11基については整備後50年以上経過しているのが現状である。</p>	<p>その他</p> <p>耐震性貯水槽の整備については、年々増加する老朽化した防火水槽の維持管理に関して、耐震化や防水工事といった改修の更新計画を策定するとともに、令和5年度以降に財政状況を勘案しながら推進していくことが必要である。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防車両等整備事業				財務会計上の事業名	消防車両等整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	8	担当部署名	警防救急課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両などを更新・整備する。
めざす姿(目標)	火災・救急・救助などの発生に備え、消防車両及び機械器具を更新・整備し、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消防車両及び機械器具
事業の手段・方法(どのように)	更新
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	30,910	16,830	51,000	更新・整備台数	更新・整備台数	0台	1台	5台
主な内訳								
機械器具費	9,900							
自動車購入費	21,010	16,830	51,000					
成果の達成状況				B.順調に推移していない				
上記「達成状況」選択の理由				運用年数、走行距離等を考慮し、更新計画を作成しているが、財政状況により計画が先送りとなっている。				
有効性・効率性評価				A.有効的である(改善の余地がない)				
上記「有効性・効率性」選択の理由				B.改善の余地がある				
一般財源比率 C÷A				車両の整備計画において、単年度内に複数台の更新が重なることから、財政状況も勘案しながら、優先順位を明確にし、効率的な業務推進が必要である。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>効果的な消防活動を行うためには、消防職員、車両、資器材を充実させる必要がある。また、全国的に人口減少や少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化に伴い救急件数が増加するなど、人口動態も考慮した事業の推進が求められるところ。</p> <p>市民の安全・安心を守る消防力を維持するためにも、車両や資器材の更新は先送りできないと考えられる。また、最新技術を導入した車両や資器材を整備する事で、迅速で効果的な現場活動を支え、さらに危険を伴う現場活動時の安全管理面をより一層向上させることは、業務推進上譲れないことと考える。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>本事業においては、緊急消防援助隊設備整備費補助金を財源の一部に充てることで車両更新に取り組んでいるところ。その反面、緊急消防援助隊の登録隊数は5隊となり、近年多発する風水害、地震等における派遣時には、本市消防力の維持に苦慮するところである。</p> <p>また、更新が先送りされている車両については、財政状況を見据えながら事業を確実に推進していくとともに、整備計画における更新時期について、見直しも含めた検討が必要である。さらに、限られた予算の中で本事業を推進するためには、特殊車両の共同運用や、減車の検討も含めた事業の推進が必要になると考えられる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>緊急消防援助隊の登録隊数は、本市において上限に達しているため、現有する緊急消防援助隊登録車両を、整備計画に基づき更新する。また、それ以外の車両については、共同運用や減車も見据えたなかで、市民の安全・安心を守る消防力を維持するため、必要な車両の更新を行っていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防庁舎管理運営事業				財務会計上の事業名	消防庁舎管理・運営事業／細河分署管理・運営事業／消防庁舎管理工事
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	9	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
めざす姿(目標)	防災拠点である消防本部(署)及び細河分署について、長寿命化を見据えた適切な維持管理を行い、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消防本部(署)及び細河分署
事業の手段・方法(どのように)	消防本部(署)及び細河分署庁舎の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	12,794	43,788	24,568			消防本部(署)及び細河分署庁舎の大規模修繕工事	1箇所	3箇所
主な内訳	光熱水費	5,423	5,750	5,738				
	修繕料	765	380	1,950				
	工事請負費	0	31,240	11,000				
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	令和元年度及び令和3年度に消防本部(署)庁舎は大規模な改修工事を行ったが、今後も老朽化に伴う修繕箇所は優先順位をつけて行う必要がある。また、同様に細河分署庁舎についても、老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあり、優先順位をつけて修繕を行っている現状である。	
	地方債			10,100				
	その他(自動販売機等電気使用料等)	148	163	159		目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	一般財源 C	12,646	43,625	14,309		上記「有効性・効率性」選択の理由	消防本部(署)及び細河分署庁舎の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要があり、さらには、消防本部(署)及び細河分署庁舎の建て替えや移転を含め検討していく必要がある。	
一般財源比率 C÷A	98.8%	99.6%	58.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
消防本部(署)並びに細河分署庁舎に関しては、経年による老朽化により修繕が必要な箇所(建物・設備等)が発生している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
消防本部(署)並びに細河分署庁舎にあつては、施設の長寿命化を図っていく観点からも修繕に対する経費が今後も必要である。消防本部(署)庁舎に関しては、令和元年度及び令和3年度に大規模な修繕を行ったところではあるが、未だ修繕が必要な箇所があるのが現状であり、計画的な修繕が必要である。また、細河分署庁舎に関しても、修繕が必要な箇所が多くあり、今後も計画的な修繕が必要である。	現状維持 消防本部(署)及び細河分署庁舎に関しては、令和3年3月に策定された「池田市開始時個別施設計画」を基に、計画的に修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく。さらには、消防本部(署)及び細河分署庁舎の建て替えや移転を含め、早期に検討していく必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	予防活動事業				財務会計上の事業名	予防活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	2	1	担当部署名	予防課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目2高齢者世帯を中心とした住宅防火対策				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	防火対象物、危険物施設並びに保安3法施設における違反是正を徹底するとともに、高齢者世帯を中心とした住宅防火対策を推進する。
めざす姿(目標)	査察業務の充実及び効率化を図りつつ、住宅火災による死者をなくす。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	防火対象物、危険物施設及び保安3法施設の立入検査、高齢者宅等の住宅防火診断及び住宅用火災警報器の設置促進を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	294	297	328		有効性・ 効率性 評価	住宅用火災警報器の設置率	81%	83%	90%
主な内訳	消耗品	249	248	260					
	手数料	29	28	29					
	負担金	16	21	39					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金	294	297	328	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度は前年度と比べ設置率が増加していないため。			
	地方債					上記「有効性・効率性」 選択の理由	B.改善の余地がある		
	その他 ()				B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				令和3年度は前年度と比べ設置率が増加していないため。				
	一般財源 C	0	0	0					
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市民の安全安心を守るため、火災予防の充実強化は不可欠である。特に住宅用火災警報器については、各種イベント等を活用して設置・維持管理を継続的に啓発していく必要があるが、コロナ禍によりイベント等の催しが大幅に減ったため、啓発活動が思うようにできていない。査察に関して重大消防法違反の早期是正のほか、市内全防火対象物の定期的な査察を行える体制づくり、人員確保が必要であると思慮。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
火災予防に重要な役割を果たしている住宅用火災警報器の設置率向上及び既設の機器取替や維持管理に関する広報、消防法違反対象物への違反是正の更なる強化が今後の課題である。	現状維持 本事業により火災件数の減少等、一定の成果を得られており、今後も継続して本事業を実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	救急活動事業				財務会計上の事業名	救急活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	3	1	担当部署名	第2警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目3救急体制の充実と救急需要への対応				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	救急車の適正利用と予防救急の普及啓発を図るとともに、救急隊員の知識・技術の向上のため、研修に参加する。
めざす姿(目標)	救急現場で迅速な救命処置と救急搬送を行える体制を確立するとともに、救命講習受講者を増やし、救命力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	広報や救命講習などの機会を利用し、適正利用や予防救急の普及啓発に努める。救急救命士の養成と救急隊員も含めて技能維持及び向上の研修に参加し、メディカルコントロール体制の整備を元に救急活動を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	18,378	15,089	18,646			救命講習受講者数	900人/年	381人	1,100人/年
主な内訳	消耗品費	3,783	2,718	4,445		救急出場回数	5,800件	5,522件	6,100件/件
	医薬材料費	1,703	1,463	2,152		救命講習	85回/年	29回/年	100回/年
	負担金	4,752	6,688	5,101		救命入門コース	1,400人/年	0人/年	1,100人/年
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	救命講習、救命入門コースにあつては、新型コロナウイルス感染症の拡大により消防署で開催出来ていない。救命講習の受講者数、回数にあつては普及員により実施されたもの。			
	地方債					B.改善の余地がある			
	その他(高速道路救急業務運営経費支弁金)	1,117	1,081	1,080	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	一般財源 C	17,261	14,008	17,566		上記「有効性・効率性」選択の理由 救命講習、救命入門コースの実施回数、受講人数にあつては、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催が出来ていないが、徐々に回復する見込みである。救急件数については、新型コロナウイルス感染症の影響で、自宅での自粛が余儀なくされた時期もあり減少したが、今後は再び増加する見込みである。			
一般財源比率 C÷A	93.9%	92.8%	94.2%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>近年、救急出場件数は増加の一途を辿っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で自宅での自粛が余儀なくされ、一時的には減少傾向である。しかし、今後は高齢化率の増加に伴い救急件数は増加すると思われる。更なる救急出場体制の充実強化を図り、増加、高度化する救急業務に対応する必要がある。また、予防救急の普及・啓発については、救急相談ダイヤル(救急安心センターおおさか#7119、小児救急電話相談#8000、全国版救急受診アプリQ助、小児救急支援アプリ)の利用を促し、救急車の適切な利用を目指す。救命講習についてはSNSなども利用した広報、救命入門コースについては、市教育委員会と調整し更なる拡充を図る。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>救急出場件数増加に伴う運用隊数の増強の中、コロナ禍での感染対策を徹底し、出場態勢を確保することによる救急隊員の心身の負担が増加している。また、未開催となっている救命講習については、講義内容はオンラインで聴講する方法も可能であるが、実技指導については、オンライン開催が難しい。</p>	<p>拡充 今後も、救急件数の増加が予想されるなか、救急車の適正利用、予防救急の広報と救命講習や救命入門コースの更なる普及を拡充することにより、応急手当の裾野を広げ、救命率の向上を目指す。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防団運営事業				財務会計上の事業名	消防団運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	4	1	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目4地域防災力の向上				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消防団に関する公務災害補償、退職報償金の支給及び被服費与などを行う。
めざす姿(目標)	個人安全装備を充実させるとともに、団員の士気向上につなげ、地域防災力を充実・強化させる。
事業の対象(誰を、何を)	消防団員
事業の手段・方法(どのように)	消防団員の教育訓練の実施、及び地域と連携した消防団員(実員)の確保を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	8,853	10,460	11,490			団員数	176人	168人	200人
主な内訳	報償費	1,864	3,673	3,292		公務災害発生件数	0件/年	0件/年	0件/年
	消耗品費	1,270	1,055	2,400		教育訓練	315回	167回	300回
	負担金	5,692	5,700	5,748		団員加入率(定員180名)	98%	96%	100%
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	43			上記「達成状況」選択の理由	令和3年度の消防団員数については、目標とする180名には届かなかったものの、充足率は全国平均の89.8%を大きく上回る、93%である。また、教育訓練も定期的に継続し、公務災害の発生も無いことから、概ね良好である。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(退職報償金等)	1,354	3,163	2,666	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由 地域防災力の中核となる消防団を運営していくことは必要不可欠である。高水準で団員加入率を維持しつつ、目標以上の訓練を重ね、公務災害の発生も無いことから、効率的に実施できていると考える。				
	一般財源 C	7,456	7,297	8,824					
一般財源比率 C÷A	84.2%	69.8%	76.8%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>少子高齢化、地域とのつながりが希薄化してきている昨今、新入団員の確保が難しくなっている。団員の平均年齢も上がってきており、体力低下に伴う負傷等の危険を危惧している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>新入団員の確保及び令和4年4月より募集を開始した女性団員を確保し、個人装備の充実を図る。町内会、自治会等を通じ、また公募も含めて新入団員の募集を募る。</p>	<p>現状維持</p> <p>地域防災力の中核となるため、消防団へは、より一層、質の高い教育訓練に取り組んでいただきたいもの。また消防団の充実強化では、市予算状況を考慮しながら、個人装備に重点を絞り、団員の安全管理に努め、公務災害ゼロを目指すもの。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防団施設管理事業				財務会計上の事業名	消防団施設管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	4	2	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目4地域防災力の向上				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消防団施設(7分団)の適切な維持管理を行うとともに、令和2年4月の使用開始をめざして、北豊島分団詰所移転に伴う建設工事を実施する。
めざす姿(目標)	北豊島分団詰所の機能を強化及び拡充するなど、地域防災力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消防団施設(7分団)
事業の手段・方法(どのように)	消防団施設の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	850	838	1,013			北豊島分団詰所工事	-	完了
主な内訳	光熱水費	457	465	520	消防団施設の維持管理	7箇所	7箇所	7箇所
	修繕料	68	55	140				
	通信運搬費	212	210	215				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	災害拠点としての維持管理ができているもの。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある		
	一般財源 C	850	838	1,013	上記「有効性・効率性」 選択の理由	災害拠点である消防団施設の維持管理については、建物が年々老朽化することにより、維持管理コストの上昇が考えられることから、施設の建て替え等も考慮する必要がある。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
北豊島分団は令和2年3月に完成し、4月より運用を開始している。他6分団施設についても維持管理はできているが、建物の老朽化により不具合が生じてきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
地域防災の拠点としての機能を維持するために、継続的に修繕していく必要がある。	現状維持 今後も、施設修繕が発生する見込みであり、災害拠点となる消防団施設を継続的に修繕する必要がある。また、個別施設計画により、建て替え等についても視野に入れ、計画的に修繕機能を維持していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	出初式開催事業				財務会計上の事業名	出初式開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	4	3	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目4地域防災力の向上				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消防本部(署)、細河分署及び消防団が連携して出初式を開催し、地域防災力をアピールする。
めざす姿(目標)	消防出初式の開催を通じて、連携を深めるとともに地域防災力を向上させる。
事業の対象(誰を、何を)	消防職員、消防団員、及び自衛消防隊
事業の手段・方法(どのように)	消防出初式の開催を通じて、連携を深めるとともに地域防災力を向上させる。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	1	112	264			消防出初式の開催	1回	1回
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	0	0	119	消防職員の参加人数	104人	107人	106人
	会場設営委託料	0	109	132	消防団員の参加人数	176人	170人	200人
	消耗品費	1	2	3				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)が向上している。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)向上の契機となる消防出初式は、式典の開催についても消防職員・消防団員が中心となり、効率的に準備等を進め実施できている。また、費用面に関しても、必要最低限の範囲内で開催できている。	
	一般財源 C	1	112	264				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の観点から、規模を縮小し、関係者のみで開催した。今後も感染状況を踏まえながら式典の開催を念頭に事業を進めていく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
消防出初式の開催にあたり、今後、人件費の上昇により会場設営委託料等の委託に関する費用面の上昇が予想される。	現状維持 消防出初式の開催は、地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)を高めることに繋がり、更には市民も防火防災意識の向上にも繋がることから、今後も事業を継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域公共交通改善事業				財務会計上の事業名	地域公共交通改善事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	1	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1交通体系の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内の公共交通の現状を踏まえ、公共交通の課題を整理し、維持、改善に向けた計画の策定を検討する。
めざす姿(目標)	市内の公共交通の課題を整理し、維持、改善を図る。
事業の対象(誰を、何を)	既存公共交通や新たな先進技術の活用
事業の手段・方法(どのように)	池田市地域公共交通会議に諮り実施
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市地域公共交通計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	27,945	4,994	3,800			地域公共交通会議	4回/年	4回/年
主な内訳	計画策定委託料	2,970			池田市地域公共交通計画		策定	—
	調査委託料			3,800				
	負担金	24,975	4,994					
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	15,000	1,699		上記「達成状況」選択の理由	令和3年度に池田市地域公共交通計画策定したため。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	12,945	3,295	3,800	上記「有効性・効率性」選択の理由	池田市地域公共交通計画に基づき、市南部エリアにおける公共交通体系再構築の調査・検討を実施		
一般財源比率 C÷A	46.3%	66.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
人口減少の本格化、運転者不足の深刻化等に伴って、公共交通サービスの維持がますます困難な状況となっている中、地域の生活や産業を支える移動手段を確保することが重要と認識している。 そこで、地方公共団体と交通事業者等が連携し、既存の公共交通サービスの改善や充実を進めていくことで、持続可能な地域公共交通を実現していくもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
従来の公共交通サービスの維持・改善や地域特性及びニーズに対応できる制度設計。	現状維持 令和3年度に策定した池田市地域公共交通計画に基づき、移動しやすい環境の実現に取組む。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	バリアフリー化推進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	2	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1交通体系の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	改正バリアフリー法に基づき、マスタープランと基本構想を策定し、具体的な整備を促す。
めざす姿(目標)	マスタープランと基本構想を策定し、バリアフリーのまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	ソフト施策を含む市内のバリアフリー化整備促進
事業の手段・方法(どのように)	マスタープラン、基本構想の策定
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市交通バリアフリー基本構想

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	2,749	—	4,500			マスタープラン策定	—	完了	完了
主な内訳	計画策定委託料	2,749	—	4,500		基本構想策定	—	未策定	完了
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金			1,500	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度の事業進捗が図れなかったため。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	2,749		3,000	上記「有効性・効率性」選択の理由	基本構想策定中のため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%		66.7%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
東京オリンピック・パラリンピックを契機とした共生社会実現に向けた機運醸成等の社会情勢の変化とともに、建物を含めたバリアフリー化の推進や、中長期的にバリアフリー化を図るべき区域の再検討、身体障がい者だけでなく精神障がい者や妊産婦、外国人等の対象者の多様化などが求められるようになり、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の公布・施行など、近年で障がい者を取り巻く環境は大きく変化している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
区域再検討や対象者の多様化により市域全体のバリアフリーに関する方針の明確化やこれまでの対象や取り組みを広げる必要がある。調査からわかった実態・意見から容易にできない面もあるため継続的に利用者・当事者の意見把握や行政、交通事業者、施設管理者、市民等で議論し相互理解を深め、再整理をすることが不可欠。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和4年度から5年度に基本構想を策定する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市営駐車場管理事業				財務会計上の事業名	市営駐車場管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	4	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1交通体系の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市営駐車場における車両の一時預かり、定期利用及び夜間利用の適切な管理を行い、利用を促進する。
めざす姿(目標)	違法駐車を防止し、道路交通の円滑化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	阪急池田駅及び駅周辺の商業施設利用者
事業の手段・方法(どのように)	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	23,179	23,739	26,399			駐車場利用台数	30,140台/年	28,441台/年
主な内訳	管理委託料	13,500	12,718	13,500	有効性・効率性評価			
	共益費	6,324	7,647	7,647				
	電気使用料	747	1,175	1,200				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の影響から徐々に回復しつつあるが、途上である。		
	地方債							
	その他(駐車場使用料)	13,010	13,316	13,200	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B	13,010	13,316	13,200	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	10,169	10,423	13,199	上記「有効性・効率性」選択の理由	駐車場使用料で運営が賄えるように収支比率の改善を要するため。		
一般財源比率 C÷A	43.9%	43.9%	50.0%					
受益者負担率 B÷A	56.1%	56.1%	50.0%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田駅周辺のコインパーキング等の民間駐車場が徐々に整備されてきているが、市営駐車場の利用率は比較的高い状況である。しかし、経営的には駐車場使用料で運営が賄えておらず適切な運営体制の検討を要する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
事業運営が駐車場使用料で賄えていない。	現状維持 適切な運営体制を検討していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	違法駐車等防止事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	5	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1交通体系の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	違法駐車防止のため、駐車場への案内や、広報車・ビラ貼布による指導啓発及び警察署への取締り要請を行う。
めざす姿(目標)	違法駐車車両の削減による交通事故の誘発防止及び交通の円滑化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田・石橋阪大前駅周辺の違法駐車車両及び迷惑駐車車両
事業の手段・方法(どのように)	駐車場の案内、広報車や周知ビラ添付による誘導及び指導啓発、警察署への取締り要請
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	—	—	—		指導台数	155台/年	256台/年	100台/年
主な内訳					車両撤去台数	0台/年	0台/年	0台/年
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
上記「達成状況」選択の理由					指導台数が増加しているため。			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	地方債					A.効率的である(改善の余地がない)		
	その他 ()					違法駐車対策として市が行えるのは、啓発活動にとどまるため。		
	うち受益者負担 B							
一般財源 C				上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的に大都市では附置義務駐車場を中心に、地方都市ではコインパーキングを中心に量的整備が進んでいるが違法駐車は減少しておらず、その対策として荷捌き用、駅送迎用等多様なニーズへ対応した駐車施設の設置が求められている。この傾向は本市にも当てはまる内容である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
池田駅利用者送迎等の短時間駐車。	現状維持 警察署へ巡回強化を要請する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田・石橋駅周辺放置自転車等対策事業				財務会計上の事業名	放置自転車等対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	6	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1交通体系の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	池田・石橋駅周辺において、指導員による放置自転車などの指導・啓発及び移動・保管・返還を行う。						
めざす姿(目標)	交通事故誘発防止、交通の円滑化、歩行者通行空間の保持を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	池田・石橋阪大前駅周辺の自転車等(自転車・原動機付自転車)利用者						
事業の手段・方法(どのように)	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管及び返還						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	36,518	35,538	35,676	移動保管台数	2,011台/年	974台/年	1,800台/年	
主な内訳	業務委託料	35,379	34,090					34,758
	修繕料	775	488					300
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	移動保管台数が減少しているため。		
	地方債							
	その他(手数料、雑入)	2,223	2,024	2,137	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	34,295	33,514	33,539	上記「有効性・効率性」選択の理由	移動保管台数の減少は、現事業内容の継続的な積み重ねによる結果であるため。		
一般財源比率 C÷A	93.9%	94.3%	94.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市の放置自転車は現業務内容の継続的实施により全国の傾向と同様に減少傾向にあるが、一方で需要に合った駐輪場の設置が求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
石橋阪大前駅周辺の需要に応じた適切な場所への駐輪場の設置と毎年の府下最低賃金上昇に伴う委託料の増加。	現状維持 移動保管台数の減少傾向を維持するため、現業務内容を継続して実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	自転車活用推進事業				財務会計上の事業名	自転車活用推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	7	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1交通体系の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	池田市自転車活用推進計画(マスタープラン)を策定する。
めざす姿(目標)	極めて身近な交通手段である自転車の活用を総合的かつ計画的に推進し、環境への負荷の軽減、災害時における交通機能の維持、市民の健康の増進に寄与する。
事業の対象(誰を、何を)	自転車の活用による環境負荷の低減、災害時の交通機能、国民の健康増進、自動車依存の程度低減、シェアサイクルの普及促進など自転車の役割拡大を図る。
事業の手段・方法(どのように)	マスタープランの策定
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市自転車活用推進計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	—	2,420	—	マスタープラン策定			策定	—	
主な内訳	計画策定委託料	2,420							
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	計画を策定したため。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	計画を策定したため。		
	一般財源 C		2,420						
一般財源比率 C÷A		100.0%							
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>国や本市において、「自転車道の整備や自転車利用に関する法律」や「池田市自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車秩序の確立に関する条例」などに基づき、自転車道整備、交通事故対策及び放置自転車対策等について推進してきたところ。このような中、自転車の活用による環境負荷の低減、災害時の交通機能、国民の健康増進等を図るなど新たな課題への対応や自動車依存の程度低減、自転車の役割拡大を図るため、国は自転車活用推進法(2017.5)を施行し、自転車活用推進計画を策定(2018.6)。そこで、本市においても、従来の施策を踏まえつつ、シェアサイクルの普及促進など、更なる自転車活用の推進に向けて池田市自転車活用推進計画を策定していくもの。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
ウォークラブルなまちとの共存	<p>その他</p> <p>自転車活用推進計画に基づき、シェアサイクルの更なる普及促進を図る。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市営駐車場管理工事				財務会計上の事業名	市営駐車場管理工事
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	8	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1交通体系の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市営駐車場は、供用開始後36年が経過し、施設、設備などの老朽化が本格化しているため、安全性の観点から、設備及び機器の修繕及び更新を行う。
めざす姿(目標)	違法駐車を防止し、道路交通の円滑化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市営駐車場施設
事業の手段・方法(どのように)	施設更新
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	—	9,900	—	施設更新			排気ファン等の更新	—
主な内訳		9,900						
請負費		9,900						
成果の達成状況					A.順調に推移している			
上記「達成状況」選択の理由					排気ファン等の更新工事が完了したため。			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	地方債					A.効率的である(改善の余地がない)		
	その他()					A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					老朽施設が改善したため。		
一般財源 C		9,900		上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A		100.0%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市営駐車場は、当該施設のあるステーションNビルと共に供用開始後36年を経過し、施設、設備等の老朽化が本格化してきている。当該施設を今後も継続して使用する場合は、安全性の観点から施設の長寿命化を図り、計画的に設備、機器の修繕及び更新が避けられないところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	その他 必要に応じ対応していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域公共交通支援事業				財務会計上の事業名	地域公共交通支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	—	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1交通体系の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症による緊急事態措置を実施すべき期間において交通事業者が対応に要した経費の一部を補助する。
めざす姿(目標)	市民の交通利便性の確保及び公共交通の維持を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内に事業所を置く公共交通事業者
事業の手段・方法(どのように)	新型コロナウイルスの感染拡大防止の為、人流の抑制の影響を受け経営環境が厳しい状況にある交通事業者に対し、感染拡大防止に要する費用及び定時定路線の運行を継続した経費について支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	—	8,964	—		バス便数の維持	—	便数維持	—
主な内訳	補助金	8,964						
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している		
	地方債					上記「達成状況」選択の理由		
	その他(地方創生臨時交付金)		8,280			目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C		684			上記「有効性・効率性」選択の理由 臨時交付金の趣旨に基づき補助を実施したため。		
一般財源比率 C÷A		7.6%						
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
公共交通を担っているバス・タクシー事業者に対する支援として国からの特別交付金が追加交付されたことから、事業継続要請に答えている実績と、地域の公共交通の維持ため、バス・タクシー事業者に対して支援を行うもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
市民の日常生活における移動手段として維持していく。	その他 新型コロナウイルスの影響を踏まえ検討していくところ。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	レンタサイクル利用促進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	2	1	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目2モビリティ・マネジメントの推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	放置自転車対策の一環として、池田駅東・石橋駅中央自転車駐車場にてレンタサイクルを行う。
めざす姿(目標)	レンタサイクルの利用を促進し、池田・石橋両駅周辺の流動自転車数の減少を図る。
事業の対象(誰を、何を)	利用希望者
事業の手段・方法(どのように)	自転車駐車場整備センター管理運営の池田東、石橋中央自転車駐車場に自転車を配置し利用希望者に貸し出すもの。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—			利用台数	690台/年	912台/年
主な内訳								
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	利用台数が増加しているため。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C				上記「有効性・効率性」 選択の理由	利用台数の推移から事業は効率的に実施されていると判断できるため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年、シェアサイクルの需要の高まりを受け本市においても実証実験を行っているが、実験終了後引き続きシェアサイクルを事業として導入する場合には、本事業の継続について検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特に課題は無く、一定の効果は得たと認識している。	その他 シェアサイクル事業導入の場合、本事業の継続について検討を要する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	交通事業者連絡調整等事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	2	2	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目2モビリティ・マネジメントの推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	交通問題協議会を開催し、市内交通環境の諸問題を調査・研究する。
めざす姿(目標)	市内交通環境の改善を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民及び交通事業者
事業の手段・方法(どのように)	北摂地区の統一要請及び池田市の独自要請を交通事業者を受け対策の実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—			交通事故件数	334件/年	247件/年
主な内訳								
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	交通事故者数が減少しているため。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C					上記「有効性・効率性」選択の理由 交通事業者からの要請を受け毎年少しづつではあるが交通環境の改善を行っているため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
交通事業者からの要請を受け毎年少しづつではあるが交通環境の改善を行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
国道176号の渋滞など。	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田警察署と連携し信号の周期等可能な対策を行う。 また池田市独自でも交通量調査など予算要求を行い、国道176号の渋滞緩和を検討していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	交通安全啓発事業				財務会計上の事業名	交通安全啓発事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	3	1	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目3交通安全の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	全国交通安全運動にあわせて、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室などを実施する。また、交通安全対策事業を行う団体に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	交通安全意識及びマナーの向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民(保育園児・幼稚園児・小学校事業・高齢者・運転免許証所有者等)
事業の手段・方法(どのように)	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室の実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	5,770	5,668	5,854		交通事故件数	334件/年	247件/年	250件/年
主な内訳	交通安全教育業務委託料	3,433	3,433	3,433				
	消耗品費	1,917	1,782	1,889				
	自動車借上料	297	297	297				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	交通事故件数が減少しているため。		
	地方債							
	その他(基金繰入金)	1,676	1,503	1,624	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	4,094	4,165	4,230	上記「有効性・効率性」選択の理由	交通事故件数が減少しているため。		
一般財源比率 C÷A	71.0%	73.5%	72.3%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>交通事故件数は道路交通法の改正等から社会全体的にも減少傾向にあると言える。本市においても継続的な交通安全啓発事業の推進により交通事故件数は減少している。しかし、数値は減少しているものの交通事故全体における高齢者の割合は依然として高い数値で推移している。引き続き幼児や子どもに対する交通安全教室は継続していくとともに、高齢者に対する安全啓発も今後より一層取り組んでいかなければならないものと認識している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>事故件数は減少しているものの、死亡事故が発生している。また、安全教室を実施する際の人員不足も課題の一つである。</p>	<p>その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 委託料の見直しや交通安全教室時の体制など、池田市、池田警察署及び池田交通安全協会と協議し安全啓発の内容を検討していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	環境基本計画推進事業				財務会計上の事業名	環境基本計画推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	1	1	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目1地球環境施策の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田市環境基本計画の推進及び進行管理に係る調査や見直しを実施する。
めざす姿(目標)	令和12年度の「池田の環境目標像」の実現に向け、池田市環境基本計画の推進及び進捗管理を行うとともに、必要に応じて改定を行う。
事業の対象(誰を、何を)	市民、事業者
事業の手段・方法(どのように)	・各主体との共同事業の実施、しくみ作り・計画の進捗にかかる調査(環境審議会) ・計画の進捗状況の調査及び推進方法の検討 など
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,128	3,588	343		温室効果ガス排出量	44万t/年(2015年度)	41.0万t/年(2019年度)	37.4万t/年
主な内訳	消耗品費	17	8	19				
	印刷製本費	297	299	300				
	計画策定委託料	0	3,256	0				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	国発表の数値を用いて算定しているため、現時点では令和3年度の実績値が不明の為。		
	地方債							
	その他(環境基金等)	66	3,588	343	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	1,062	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	温室効果ガス排出量削減については、社会情勢の変化に沿った事業を実施し、市民一人ひとりの意識の向上を図ることで、より効果的な施策の推進が可能のため。		
一般財源比率 C÷A	94.1%							
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度に池田市環境基本計画(第3次)を策定しており、近年、社会的にも関心の高まっている「SDGs」の理念や、「2050年カーボンニュートラル」の実現を踏まえた環境目標像の実現に向け、市民、事業者、行政が一体となって環境に関する取組みを進めていくことを目指す。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
本計画は、総合計画の「環境にやさしいまちづくり」の根幹をなすものである。計画に定める目標達成のためには、部局間を超えた連携が重要だが、目的や必要性について十分に理解や共有がされていないこと。	現状維持 市民、事業者との協働体制の更なる確立を図った継続的な施策の検討を実施していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	脱炭素社会推進事業				財務会計上の事業名	脱炭素社会推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	1	2	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目1地球環境施策の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ごみ減量や省エネルギー事業の普及啓発を行うとともに、環境にやさしい設備の設置・購入費用に対して補助・助成を行う。
めざす姿(目標)	脱炭素型の社会・地域づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民、事業者
事業の手段・方法(どのように)	環境にやさしい設備等への補助金交付や環境学習・イベントの実施等、脱炭素社会の実現に向けた啓発活動を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	13,416	10,643	17,239			太陽光発電出力	6,600kw	8,500kw
主な内訳	太陽光発電設備導入補助金	3,777	4,327	4,400				
	家庭用燃料電池設備導入補助金	6,050	2,220	4,500				
	家庭用蓄電池設備導入補助金	2,100	3,050	2,000				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	太陽光発電出力は増加傾向にあるため。		
	地方債							
	その他(環境基金など)	13,416	10,643	17,239	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	太陽光発電設備の設置件数は増加しており、指標達成に近づいているため。	
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>近年脱炭素社会に対する社会的関心が高まってきている。本市においても令和3年度に、池田市環境基本計画(第3次)の策定や、ゼロカーボンシティ宣言を行い、脱炭素社会への移行に向け、各種設備導入補助制度を含めた現行の事業をより効果的且つ効率的に実施していくことに加え、さらなる多様な取り組みを検討する必要がある。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
脱炭素社会の推進に資する技術は多様化しているが、それらに関する情報収集及びその有効性・効率性の検証が容易でないこと。	<p>拡充</p> <p>現在の取り組みを着実に実施すること、「2050年カーボンニュートラル」等の社会情勢を踏まえた施策導入に関する検討を絶えず行うことで、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを着実にやっていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	環境学習推進事業				財務会計上の事業名	環境学習推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	1	3	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目1地球環境施策の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	環境学習基本方針に基づき、行政・事業者・地域団体・市民とのネットワークで地域資源を活用した環境学習プログラムの開発や実践を支援する。
めざす姿(目標)	環境学習授業実施者のネットワークを強化するなど、提案できる環境関連の出前授業のメニュー数を増やし、実施希望者の需要に沿える環境を整える。
事業の対象(誰を、何を)	市内小・中学生、教員、保護者等
事業の手段・方法(どのように)	・学校、教員向けの環境学習事例冊子の作成及び配布 ・池田市環境学習研究会や環境学習啓発イベント等の実施
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市環境基本計画(第3次)、池田市環境学習基本方針

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	6,000	5,690	5,700		出前授業のメニュー数	25種類	29種類	30種類
主な内訳	環境学習推進委託料	6,000	5,690	5,700				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	環境学習事例の収集・整理・分析により、順調にノウハウが蓄積されており、教員等へのサポート体制の充実が図られているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(環境基金)	6,000	5,690	5,700	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				環境学習の普及に向けた情報収集や調査、環境学習啓発イベント等による環境学習支援は順調に進んでおり、環境学習基本方針に掲げる目標値の達成に近づいているため。			
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業では、出前授業の開発・紹介・実施以外にも学校側の要望に応じた形で環境学習に関する授業の支援を行っている。学校からの相談件数は年々増加しており、SDGsに関する授業を実施するなど、社会情勢の変化に応じて事業展開を幅広く行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
環境学習支援に向けた情報収集・調査・分析により、ノウハウの蓄積は一定進んでおり、小・中学生を対象とした環境学習の実施体制は整っている。しかし、環境学習基本方針においては小・中学生だけでなく大人や高齢者まで対象を拡大していくことを定めているため、あらゆる世代を対象とした環境学習の実施が求められる。	現状維持 本事業は、池田市環境基本計画における環境学習分野の環境目標像の達成に関わる事業であるため、継続的な実施が求められる。また、家庭や地域のつながりを活かし、小・中学校を対象とした取り組みを他の世代へ広げていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ごみ減量化推進事業				財務会計上の事業名	ごみ減量化進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	1	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	集団回収活動団体への奨励金や回収事業者への助成金による補助を行うとともに、不法投棄の防止啓発活動や不法投棄された処理困難物の処分を行う。
めざす姿(目標)	再生可能な有価物を集団回収している団体に対して、回収量に応じた補助を行うことにより、ごみの減量を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民、市民団体
事業の手段・方法(どのように)	集団回収活動団体や回収事業者に対する奨励金、助成金で補助をし、ごみの減量化と資源化の啓発を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画(第3次)

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	5,984	3,441	4,674			回収量	1,430t/年	1,127t/年
主な内訳	消耗品費	78	35	74	資源化率	11.5%	12.4%	20.2%
	計画策定委託料	2,387	0	0				
	補助金	3,519	3,406	4,500				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	集団回収は減少しているものの、ダンボール等の増加や、ごみ総量の減少により資源率の増加が見られる。		
	地方債							
	その他(指定袋手数料)	5,984	3,441	4,674	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0		集団回収は資源化率上昇の有効な手段の一つとなっており、現制度の継続がごみ減量化の推進に効果的であると判断できるため。		
一般財源比率 C÷A				上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年、令和3年とコロナ禍により、集団回収の中止等があり回収量は減少傾向。また、集団回収をする子ども会等の減少が見受けられ、子ども会から自治会に変更していただく地域も出ている状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
自治会等の集団回収が減少している事。	現状維持 ごみ減量・資源化のPRを促進し、集団回収団体数及び回収量の確保を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	指定袋制実施事業				財務会計上の事業名	指定袋制実施事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	2	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	指定ごみ袋・シールを作成し、市役所や指定販売店において配布する。
めざす姿(目標)	指定袋制及びシール制を実施することにより、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を促進し、家庭系ごみの減量を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	燃えるごみ、燃えないごみは指定袋で、粗大ごみは処理券で排出することとし、有料で販売。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	94,328	77,711	89,328		有効性・ 効率性 評価	ごみ排出量	30,484T/年	30,055T/年	26,617T/年
主な内訳	消耗品費	55,168	46,919	56,145					
	配布管理委託料	13,538	14,846	16,134					
	指定袋取扱委託料	14,182	14,882	14,969					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金	12,890			上記「達成状況」選択の理由	ごみの総排出量としては、横ばいであるため。			
	地方債					上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(指定袋手数料)	81,438	77,711	89,328	B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				平成18年度の制度開始以降大幅にごみ排出量が減少し、平成24年度の制度改定以降も減少傾向にあったものの、近年は横ばいとなっている為。				
	一般財源 C	0	0	0					
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
・新型コロナウイルス感染症拡大に伴うステイホーム時間の増加により家庭ごみの増加が考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
指定袋等を使用しない不適正排出に係る対策が必要。	現状維持 平成18年度の指定袋制度実施、平成24年度の全量有料化により、ごみ排出量の削減効果が見られるが、更なるごみの減量及びリサイクル率の上昇を目指すため、分別項目の増加等を研究していく。また、ごみ収集日程表や市広報誌、ホームページなどで正しいごみ分別の啓発を行っていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	3R推進センター管理運営事業				財務会計上の事業名	3R推進センター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	3	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	3R推進センターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、効果的なイベントなどを開催し、施設の認知度の向上や、地球温暖化防止・資源循環など、環境に関する効果的な普及啓発につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	・環境についての講座やイベントの実施 ・リユースショップ事業の運営 ・リサイクル資源の回収事業 ・環境活動についての啓発や発信 など
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	7,621	7,423	7,623		利用者数	39,214人/年	15,992人/年	49,000人/年
主な内訳	指定管理料	7,423	7,423	7,423	WEBサイトアクセス数	1,000回/年	3,801回/年	3,000回/年
	修繕料	198	0	200				
成果の達成状況					C.判断できない			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	3R推進センターの利用者数については、令和2年4月に中央公民館内へ移転していることや、感染症拡大に伴い一定期間臨時休館していたこと等が、令和3年度実績に影響していると考えられるため。		
	地方債							
	その他(環境基金)	7,621	7,423	7,623	有効性・効率性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	市民が3Rに取り組める仕組みづくりやイベント・講座を行うことで、地球温暖化防止・資源循環など、環境に関する効果的な普及啓発に繋がることができていると考えられるため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響がある中、令和2年度より開始の、フードドライブ事業、乾燥生ごみ回収事業等についても引き続き実施した。今後も令和3年度の事業実績を基盤とし、安定且つ継続的に事業を実施できるよう指定管理者とより一層の連携を図りながら今後の施策を展開していく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和4年度も引き続き実施事業について市民の認知度を高める必要がある。	現状維持 本事業は、池田市環境基本計画(第3次)の達成に向けて基礎的な部分を担う事業であり、市が実施する様々な環境施策を横断的に推進するためにも、今後も継続的に事業を実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	リサイクル推進事業				財務会計上の事業名	リサイクル推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	4	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	家電リサイクル法及び容器包装リサイクル法による再商品化の推進や、小型家電・水銀含有廃棄物の回収を実施する。
めざす姿(目標)	各リサイクル法による再商品化の推進を行い、資源化率を増加させる。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	不法投棄された特定家電4品目の処理や容器包装リサイクル対象品目の再商品化
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		10,188	11,812	12,314		資源化率		11.5%	12.40%
主な内訳	消耗品費	101	72	72					
	手数料	31	14	167					
	処分委託料	10,056	11,725	12,055					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	令和3年7月よりトレイ類の収集品目に「ペットボトルのキャップ・ラベル」及び「レジ袋」を追加したことで、今後も更なる資源化率の上昇が見込まれるため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他(有償入札拠出金等)	10,188	11,812	12,314		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	0	0	0		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A					上記「有効性・効率性」選択の理由	資源化率は上昇しているため。			
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年9月末をもって小型家電類及び水銀含有廃棄物の拠点回収を終了し、クリーンセンターでの場内選別へ切り替わった。 令和3年7月よりトレイ類の収集品目に「ペットボトルのキャップ・ラベル」及び「レジ袋」を追加した。 令和4年4月より「プラスチックに係る資源循環の促進等に係る法律」が施行され、プラスチック使用製品廃棄物に関する市町村の分別収集及び再商品化等が求められる。 	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
再資源化率の更なる上昇。	<p>現状維持</p> <p>財政状況等を踏まえながら、家庭ごみのうち現時点では燃えるごみとして排出されているプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の可能性を研究していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	環境基金積立事業				財務会計上の事業名	環境基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	7	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	環境基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、各種環境施策(脱炭素社会推進事業、3R推進センター管理運営事業など)を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	指定袋手数料の一部等
事業の手段・方法(どのように)	環境基金として積み立て、適切に管理し各種施策の財源として活用する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	40,542	33,642	30,000		積立額		32,142千円	33,642千円	30,000千円
主な内訳	積立金	40,542	33,642	30,000					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	順調に積み立てられているため。			
	地方債								
	その他(環境基金利子等)	10,597	3,689	125	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	29,945	29,953	29,875	上記「有効性・効率性」選択の理由	順調に積み立てられており、適正管理及び有効活用できているため。			
一般財源比率 C÷A	73.9%	89.0%	99.6%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>環境基金を財源とする各種施策の状況を注視しながら、引き続き当該基金を積み立てるとともに、適正管理及び有効活用していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ごみ収集事業				財務会計上の事業名	ごみ収集事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	8	担当部署名	業務センター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ごみの分別収集及び指定日収集を実施する。
めざす姿(目標)	ごみ収集業務の効率化により、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内の全戸家庭
事業の手段・方法(どのように)	塵芥車によるごみ収集運搬業務
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	135,507	157,289	165,504			収集率	100%	100%	100%
主な内訳	ごみ収集業務委託料	119,549	140,547	147,642	有効性・効率性評価	収集量	18,897t	19,902t	20,000t
	修繕料	9,138	8,719	8,730					
	燃料費	5,246	6,333	7,420					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	直営と委託により滞りなく収集業務が実施できている。			
	地方債								
	その他(ごみ処理手数料)	4,915	5,309	4,355		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	4,915	5,309	4,355		B.改善の余地がある			
	一般財源 C	130,592	151,980	161,149		職員数の減少を会計年度任用職員の雇用によって補うことで、業務は滞りなく実施できているが、更なる退職者による職員数減少を考慮し、正職員の複数人新規採用を要望していく。			
一般財源比率 C÷A	96.4%	96.6%	97.4%	上記「有効性・効率性」選択の理由					
受益者負担率 B÷A	3.6%	3.4%	2.6%						

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
正職員減少が進むと再任用職員や会計年度任用職員だけでは業務を賄いきれない事態となる。 委託拡充についても検討しなければいけないが、委託料の更なる高騰が懸念されるほか、大規模災害などの緊急時には直営でなければ対応できない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
委託拡充に頼らず、緊急時でも収集業務が停滞することなく、市民生活への影響を最小限に抑えるためにも、正職員の複数人新規採用が必要である。	現状維持 定年延長が無ければ、令和5年度から令和9年度までの5年間で10名が退職の対象となる見込みであり、知識や技術の継承のためにも、早期に正職員の複数人新規採用がなされるよう要望していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	し尿収集事業				財務会計上の事業名	し尿収集事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	9	担当部署名	業務センター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	し尿の定期収集と臨時収集及び浄化槽の清掃と保守点検を実施する。
めざす姿(目標)	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内一部の家庭及び事業所並びに臨時的仮設トイレ
事業の手段・方法(どのように)	衛生車によるし尿収集運搬業務
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)		
事業費(千円)A	781	1,186	1,371			収集率	100%	100%	100%	
主な内訳	修繕料	234	702	720	収集件数		429件	556件	350件	
	燃料費	277	326	389		収集量		545kℓ	833kℓ	300kℓ
	消耗品費	142	23	91						
					成果の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	直営で全てのし尿収集業務を行い、十分な成果が得られている。				
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他(し尿処理手数料)	781	1,186	1,371	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B	781	1,186	1,371	過去にし尿収集業務を委託したことがあるが、業務の継続が困難との理由で直営で行うようになった経緯がある。					
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由					
一般財源比率 C÷A										
受益者負担率 B÷A	100.0%	100.0%	100.0%							

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
海拔が高い場所に建設されている住宅、五月山にあるゴルフ場や公園、農地などの下水の通っていない場所について、し尿収集業務を引き続き実施する。また、イベントや建設現場の仮設トイレが無くなることはなく、災害時に設置される仮設トイレへの対応も必要不可欠である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
下水道整備により減少することはあっても、し尿収集が無くなることはなく、災害時への対応も含め、今後も業務を継続するために衛生車両の更新や人員配置は必要不可欠である。	現状維持 生活に直結する業務であるため、下水道整備が出来ない場所や臨時的に収集が必要な仮設トイレについて、引き続き事業を継続し、災害時にも対応出来るよう態勢を整えていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ごみ処理事業				財務会計上の事業名	ごみ処理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	10	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	環境基準などを遵守した上で、廃棄物を適正に処理する。
めざす姿(目標)	廃棄物の適正処理を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	市民・市内事業者から排出された廃棄物
事業の手段・方法(どのように)	再資源化の徹底とともに一般廃棄物の適正な中間処理(焼却処理)を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	245,851	396,210	413,119			規制違反件数	0日/年	0日/年
主な内訳	消耗品費	56,053	55,702	53,449				
	燃料費	4,139	6,099	7,560				
	光熱水費	52,791	56,207	59,147				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	廃棄物の適正処理が確実に行われたため。		
	地方債							
	その他(ごみ処理手数料他)	120,575	133,727	110,173	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B	120,575	133,727	110,173		事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	一般財源 C	125,276	262,483	302,946	上記「有効性・効率性」選択の理由	一般廃棄物処理基本計画に基づき、排出抑制の徹底及び資源物の分別促進をすることで、適正処理にかかる費用を抑えることが可能と考えるため。		
一般財源比率 C÷A	51.0%	66.2%	73.3%					
受益者負担率 B÷A	49.0%	33.8%	26.7%					

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
焼却施設における土日及び夜間の運転管理業務等については、令和2年度から民間委託を行い、一般廃棄物処理施設として安定的に操業しながら、費用対効果の向上を図っている。また、資源ごみ等の分別促進により、最終処分量の削減及び廃棄物の適正処理につなげることが必要と認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
引き続き、廃棄物の適正処理の着実な実施に努める。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も環境基準などを遵守した上で、費用対効果を考慮しつつ、廃棄物の適正処理を維持する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ごみ処理事業(最終処分)				財務会計上の事業名	ごみ処理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	11	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	再資源化を徹底するとともに、資源化できないものについては、適正処理を行う。
めざす姿(目標)	再資源化の促進及び最終処分量の抑制により、循環型社会の形成を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民・市内事業者から排出された廃棄物
事業の手段・方法(どのように)	資源物の選別・処理、粗大ごみ・不燃物の処理及び一般廃棄物の最終処分を、業務委託により実施。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	136,713	144,477	155,727			規制違反件数	0日/年	0日/年
主な内訳	処分委託料	136,713	144,477	155,727				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	廃棄物の適正処理が確実に行われたため。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある		
	一般財源 C	136,713	144,477	155,727	上記「有効性・効率性」 選択の理由	ごみ減量及び資源ごみの分別促進により、ごみの最終処分量が減り、処分委託料を減少させることが可能。また、ごみの総量が減ることで、廃棄物の適正処理にかかる費用を抑えることも可能と考えるため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
資源ごみ等の分別促進により、最終処分量の削減及び廃棄物の適正処理につなげることが必要と認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
鉛等の基準超過でフェニックス最終処分場への受入停止措置が適用されることがないよう、原因となる乾電池や蛍光灯などを分別・リサイクルすることで、再資源化と適正処理を両立させることが今後も必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 資源化率の向上と経費削減に努めるとともに、廃棄物量そのものの削減に努め、最終処分量を削減しながら、適切に最終処分を実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	クリーンセンター管理運営事業				財務会計上の事業名	クリーンセンター管理事業/ クリーンセンター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	12	担当部署名	クリーンセンター
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	クリーンセンターの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	クリーンセンターの適切な管理運営により、廃棄物の継続的かつ適正な処理を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	クリーンセンター						
事業の手段・方法 (どのように)	施設の保守点検等を適切に行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	28,339	50,609	77,490			廃棄物受入停止日数	0日/年	0日/年
主な内訳	設備保守点検委託料	24,034	46,367	71,740	有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している	A.有効的である(改善の余地がない)
	光熱水費	1,194	1,076	1,562				
	下水道使用料	563	508	733				
財 源					上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.効率的である(改善の余地がない)		
国・府支出金				有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している		
地方債						廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を達成したため。		
その他 (自動販売機等 電気使用料他)	94	101	106			目標達成のための有効な事業内容となっているか		
うち受益者負担 B						A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	28,245	50,508	77,384		上記「有効性・効率性」 選択の理由	設備保守点検に係る各種業務を着実に実施することで、環境基準等を遵守し、廃棄物の適正処理につなげることができているため。		
一般財源比率 C÷A	99.7%	99.8%	99.9%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>焼却施設の運転管理業務については、令和2年度から土日及び夜間の民間委託を開始した。直営による24時間の運転管理は平日日勤帯の運転管理に業務集約されたが、これまでに培った技能を活かし、より効率的な管理運営に努めるとともに、業務ノウハウの継承にも努めることが必要と認識している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>人員減や施設の老朽化が原因で廃棄物の受入停止などの事態が生じることのないよう、施設状況の適切な把握と効率的な管理運営が課題である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ごみ処理施設は市民生活を維持し経済を支える必要不可欠な社会インフラとして、廃棄物の適正処理及び業務の安定的継続に応える必要がある。職員の減少や高齢化が原因で市民生活に影響が出ることのないよう、運転管理の経験や維持補修の技術の継承に努める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	クリーンセンター修繕事業				財務会計上の事業名	クリーンセンター修繕事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	13	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	クリーンセンターの予防保全など適切な修繕を行う。						
めざす姿(目標)	クリーンセンターの適切な修繕により、廃棄物の継続的かつ適正な処理を行う。						
事業の対象(誰を、何を)	クリーンセンター						
事業の手段・方法(どのように)	施設の予防保全等適切な維持管理を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		59,985	64,709	100,000		指標値 (活動・成果)	廃棄物受入停止日数	0日/年	0日/年
主な内訳	修繕料	59,985	64,709	100,000					
						成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を達成したため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					計画修繕の内容をより精査することで安定稼働を実現しながら、より経費効果の高い事業実施が可能である と考えるため。			
	一般財源 C	59,985	64,709	100,000		上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
焼却炉については令和元年度までの4か年にわたる基幹的設備改良工事で長寿命化が図られたが、それ以外の設備の老朽化については、今後も修繕を行いながら安定稼働を目指す必要があると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
計画修繕により施設の予防保全と費用対効果を両立させるよう努めてきたが、経年による修繕必要箇所が増加していることから、限られた予算の中で安定稼働を維持するための修繕を見極める必要がある。	<p>縮小</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成28年度から令和元年度までの基幹的設備改良工事中は、現行炉の修繕以外は不要不急の修繕は行わず、焼却施設の延命化に努めることとしてきた。 今後は経費効果と安定稼働の両立ができるよう、予算の平準化にも努めながら計画修繕を実施する。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 306

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業				財務会計上の事業名	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	15	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	廃棄物の最終処分場を確保するため、大阪湾圏域広域処理場整備事業に参画する。
めざす姿(目標)	最終処分場を確保し、廃棄物の適正処理を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	市民・市内事業者から排出された廃棄物
事業の手段・方法(どのように)	一般廃棄物の最終処分を大阪湾広域廃棄物埋立処分場に委託しており、その建設に要する経費の内、池田市分を負担する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画、大阪湾圏域広域処理場整備事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	10,714	6,686	7,829			広域処分委託量枠の確保	66,626㎡	92,822㎡
主な内訳	廃棄物埋立処分場整備委託料	10,714	6,686	7,829				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	平成30年3月の大阪湾圏域広域廃棄物処理場整備基本計画に基づき、5年間で43,662㎡分の本市枠が増量される予定の中、本年度も予定どおり8,732㎡分が確保できたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他(ごみ処理手数料他)				事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	10,714	6,686	7,829	焼却灰、ばいじん、不燃物の最終処分場であるフェニックス最終処分場の本市枠の確保は、安定的で適法にごみ処理を行う唯一の方法であるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
4つの埋立処分場全体の埋立進捗率が約8割に達する状況で、新たな埋立処分場の確保が急務となっている。検討されている大阪湾フェニックス第3期事業への費用負担が今後必要と認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成30年3月付け大阪湾圏域広域廃棄物処理場整備基本計画に基づき、5年で43,662㎡分の本市枠が増量され、令和5年度まで安定的に本市枠の取得を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	業務センター管理運営事業				財務会計上の事業名	業務センター管理事業/ 業務センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	16	担当部署名	業務センター
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	業務センターの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	業務センターの適切な管理運営により、ごみ収集業務の継続的かつ適正な処理を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	業務センターの健全な管理運営を行い職員の安全衛生を確保する。						
事業の手段・方法 (どのように)	収集運搬業務に係る衛生面の確保						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	8,069	6,095	6,979			建物の維持管理と事業運営	壁紙・空調修繕	トイレ改修工事
主な内訳	光熱水費	1,974	1,706	1,890	改修工事件数	2件	1件	2件
	修繕料	2,248	410	937				
	下水道使用料	815	912	960				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	安全衛生面において順調に推移している。		
	地方債					有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他 (し尿処理手数料 他4件)	3,230	6,095	2,064	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	3,230	6,095	2,064	事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	4,839	0	4,915	上記「有効性・効率性」 選択の理由	今後も業務センターでの事業を継続するために、必要な維持管理を計画的に行い、建物の健全化を図る。		
一般財源比率 C÷A	60.0%		70.4%					
受益者負担率 B÷A	40.0%	100.0%	29.6%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
業務センターでの事業は市民生活に直結するため、今後も事業を継続していくことから、適切な管理運営により現状を維持していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
適切な改修工事・修繕を計画的に実施するために、予算確保が課題である。	現状維持 すでに耐用年数を超過しているボイラーの取替工事など、経年劣化等により安全衛生上、業務に支障をきたす要素がある箇所について、計画的な改修工事・修繕等の予算要求を行い、健全な管理運営を目指す。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	環境監視対策事業				財務会計上の事業名	環境監視対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	3	1	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目3地域環境の向上				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内の騒音などの測定を定期的実施するとともに、工場などへの規制・指導を行う。また、公害苦情を処理する。
めざす姿(目標)	市内の汚染状況を的確に把握し、公害の発生を抑制する。
事業の対象(誰を、何を)	工場、事業場
事業の手段・方法(どのように)	水質、騒音等の測定を定期的実施するとともに、工場・事業場や工事現場に対して立入検査を行い、規制基準の遵守の確認・指導を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	2,279	2,079	7,260			苦情処理率	100%	100%
主な内訳	調査委託料	2,096	2,005	3,691				
	消耗品費	55	59	235				
	修繕料	106	0	30				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	753	488	658	上記「達成状況」選択の理由	根拠法令に基づき適正に対応したため。		
	地方債							
	その他 (大阪国際空港 周辺対策助成)			163	有効性・ 効率性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	1,526	1,591	6,439	上記「有効性・効率性」 選択の理由	環境監視のため、水質と騒音の測定は不可欠である。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。		
一般財源比率 C÷A	67.0%	76.5%	88.7%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
工場、事業場による公害苦情相談だけでなく、工事現場からの騒音苦情や、規制対象外である住生活に関わる騒音、悪臭などの苦情が増加傾向にあり、苦情内容が多様化している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
昨年に引き続き、公害発生の抑制と環境基準の達成	現状維持 環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	阪神高速道路大気観測維持管理事業				財務会計上の事業名	阪神高速道路大気観測維持管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	3	2	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目3地域環境の向上				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	神田大気観測局において、微小粒子状物質、浮遊粒子状物質及び二酸化窒素など大気汚染物質の常時監視を実施し、大気汚染状況を把握する。
めざす姿(目標)	阪神高速道路周辺の大気汚染を的確に把握する。
事業の対象(誰を、何を)	阪神高速道路大気観測局(神田局)
事業の手段・方法(どのように)	阪神高速道路大気観測局(神田局)において、大気汚染物質の常時観測を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	3,748	3,755	4,465			環境基準達成率	100.0%	100%
主な内訳	管理委託料	3,520	3,520	3,700				
	光熱水費	193	198	228				
	消耗品費	36	37	37				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	定点観測によりPM2.5など、市内の大気汚染の状況を把握できているため。		
	地方債							
	その他(阪高大気観測局基金)	3,748	3,755	1,411	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	0	0	3,054	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A			68.4%	市民の関心の高いPM2.5を中心とした1時間ごとの測定値を市ホームページなどで即時(リアルタイム)公開できている。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大気汚染は気象状況や工場の生産状況により大きく悪化する可能性があることから、今後も定点観測を継続し、市民にリアルタイムデータを提供することにより安全・安心なまちを実現する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
施設、計測機器の維持管理に留意すること。 財源である基金が底をついたため、今後の事業の方向性について検討が必要。	その他 財源である基金の効率的な運用により、定点監視を継続してきたが、基金が底をついたため、今後の事業の取扱いについて検討が必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	環境美化推進事業				財務会計上の事業名	環境美化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	3	3	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目3地域環境の向上				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	まちの環境美化を推進する運動を各種団体と協働する。
めざす姿(目標)	各種団体の参加人数を増やし、環境美化に関するマナーの向上を図ることで、環境美化を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	春のごみゼロ、秋の環境衛生週間の清掃デーに住民の意識の啓発のため実施
事業の手段・方法(どのように)	各自治会・子ども会に呼びかけ地域清掃
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	82	58	579			参加者数	4,726人/年	-
主な内訳	修繕料	0	0	500				
	通信運搬費	17	17	38				
	管理委託料	65	41	41				
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金	11			上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍のため集団での清掃はしていないことから参加者数が不明であるため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある	
	その他(指定袋手数料)	71	58	579	事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				地域清掃には多くの方々に参加しており美化意識の向上には貢献しているものの、今後の社会情勢を鑑み検討する必要有。			
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年、3年とコロナ禍のため集団での清掃は行わず、門前清掃のみを各自治会等に依頼しており、令和4年度以降どのように進めて行くか検討が必要。喫煙所については移転も含め検討が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
清掃については、各団体の予定で実施していくことも含め検討が必要。喫煙所については移設を含めた検討が必要。	現状維持 今後の社会情勢にあった環境美化活動を検討する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	屋外広告物撤去事業				財務会計上の事業名	屋外広告物撤去事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	3	4	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目3地域環境の向上				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内団体と協働し、不法簡易屋外広告物の除去活動を実施する。
めざす姿(目標)	まちの美化に関するマナーの向上を図り、除去すべき不法簡易屋外広告物の数を減少させることで、まちの美観・風致の維持を図る。
事業の対象(誰を、何を)	不法簡易看板や貼紙の撤去。
事業の手段・方法(どのように)	池田市不法簡易広告物除去制度に基づき各団体単位で撤去活動を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	189	195	200		不法簡易広告物	41個/年	56個/年	30個/年
主な内訳	消耗品費	169	172	175				
	保険料	20	19	20				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	189	195	200	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度は各団体との連携を見直し、各団体が数多く活動した(19回)事により、撤去件数が増加しているが、継続した取組による抑止効果が表れているため。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	各団体の活動がコロナ禍により見えにくかった為、個々に連絡をしたところ、より活発になった。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成16年7月に大阪府屋外広告物条例第26条第2項の規定により、府条例に違反し本市が処理することとされている広告物について住民団体へ委任するために必要な事項を定めているもの。令和3年度より中間報告を提出いただき、冊子などの配布物も配布し、団体との連携により活性化を図った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
活動員の高齢化により活動を終了する地域が出ている。	現状維持 地域によっては、活動団体の啓発が進み不法簡易屋外広告物がなくなったため解散する団体も出ているが、引き続き地域と連携を図り継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	都市景観形成事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	景観行政団体への移行、景観計画の策定、景観条例などの制定を行う。
めざす姿(目標)	良好な市街地景観を形成する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	市独自の景観施策を検討し、景観行政団体への移行していく。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	—	—	—		景観行政団体への移行	—	—	完了
主な内訳					景観計画の策定	—	—	完了
					景観条例の制定	—	—	完了
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	国の支援制度を受けられる要件を満たしていないことから、景観行政団体への移行に向けた事業に着手が出来ておらず、令和4年度中の目標達成は困難。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある		
	一般財源 C				上記「有効性・効率性」選択の理由	景観計画策定等に向けた国の支援制度を活用し、事業着手に努める。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>大阪府下では18の市町村が景観行政団体へ移行しており、各自治体ごとで独自の景観形成を行っており、地域特性に応じた景観保全等は、まちの魅力の一つになり本市としても、景観行政団体への移行が必要である。</p> <p>また、市街化調整区域の耕作放棄地が資材置場等に転用され田園景観が悪化することに対する地元要望や、マンション建設等により市街地からの五月山の景観が阻害されている等のご意見を池田市都市計画審議会でもいただくなど、景観施策の推進は喫緊の課題である。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
池田市の景観に関する関心を高めていく必要がある。 景観行政団体に向けた組織体制の構築が必要である。	<p>現状維持</p> <p>国の支援制度を受けられる要件を満たし、景観計画の策定に取り組んでいく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	景観保全事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	2	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	緑の景観に与える現状変更行為に対する指導を行う。
めざす姿(目標)	五月山の良好な景観を保全する。
事業の対象(誰を、何を)	景観保全地区における事業者
事業の手段・方法(どのように)	五月山の良好な景観を保全する。景観保全条例に基づく、現状変更行為の指導等
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	-	-	-			違反件数	0件/年	0件/年
主な内訳					指導件数	0件/年	0件/年	0件/年
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	件数は増えておらず、条例による規制や指導も適切に行っている。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C				上記「有効性・効率性」 選択の理由	林地開発の抑止力になる。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①五月山景観保全地区内において、土地利用される為に指導するもの。 ②最近では申請もなく、墓地開発など新たな開発はない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
五月山景観保全区域内において、大規模な墓地開発など市街地からの景観を脅かす行為が発生した場合、本条例での指導だけでは難しいケースもある。関係する他法令と連携して指導にあたる等有効な対策が必要となる。	現状維持 今後も引き続き、五月山の景観を保全する為に、墓地造成など開発者に対して、条例に基づく適切な審査・指導を行っていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山山麓・山間緑地保全事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	3	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山山麓・山間部の緑地保全のため、山林所有者から申し出があれば、山林の寄付や買取など山林取得を行う。
めざす姿(目標)	五月山山麓・山間部の緑地を保全する。
事業の対象(誰を、何を)	五月山山麓・山間緑地保全区域の土地所有者
事業の手段・方法(どのように)	要綱による保全緑地の買取、市民活動による里山の保全と活用
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	-	-	-		山林買取面積	0㎡	0㎡	0㎡
主な内訳								
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	買取や寄附における山林面積の増減がない為		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	平成24年度以降、山林買取はないが、山林の寄附による山林取得をするなど、五月山の保全を目的に取得するなど、民間業者による乱開発の防止に一定の成果を得られている。		
	一般財源 C							
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①要綱による保全緑地の買取、市民活動による里山の保全と活用。五月山山麓の開発などに注視し、引き続き緑の保全に努める。 ②大規模な自然災害が多発している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
多くの私有地が存在する。所有者管理が困難になることで、寄附の意向が増えてきている。維持管理費が増大する中、直接的な効果が見えにくい緑地保全事業の、予算の確保が課題。	拡充 土地所有者の申し出があれば、五月山の保全に必要な土地が判断の上、寄附や買取について検討を行う。市民にとっての必要性を十分検討した上で取組んでいく必要がある。大規模な自然災害が多発する一つの原因に里山管理ができずに、荒れ果てた山林が放置されている為、令和4年度より2箇年かけて里山保全整備方針を策定し、里山林の整備を計画的に進める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	緑化推進事業				財務会計上の事業名	緑化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	4	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市民参画による花いっぱい運動の推進や保存樹木の適正管理を促すため、管理助成を行う。
めざす姿(目標)	緑化を推進するとともに、緑を保全する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市民、保存樹木等の所有者
事業の手段・方法(どのように)	植栽、草花・苗木の配布、保存樹木等管理用資材の配布
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市緑の基本計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	2,768	3,331	4,449			花いっぱい運動団体数	30団体	19団体	34団体
主な内訳	消耗品費	1,874	1,899	2,000	有効性・ 効率性 評価	花いっぱい運動花苗配布数	18,505株	14,598株	20,000株
	原材料費	395	384	400		保存樹木指定数	60箇所	54箇所	58箇所
	処分委託料	-	447	450		保存樹林指定数	24箇所	24箇所	24箇所
						成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	花苗の配布数が団体数の減少により減少			
	地方債					上記「達成状況」選択の理由			
	その他(使用料等)	739	742	1,242		目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	2,029	2,589	3,207		上記「有効性・効率性」 選択の理由	花いっぱい運動は地域コミュニティ推進事業と相まって、市内に広まってきたが、近年は団体数の減少等により、花苗配布数量も減少している状況である。		
一般財源比率 C÷A	73.3%	77.7%	72.1%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>①花いっぱい運動については、花いっぱい運動に携わる住民の高齢化により年々減少している。</p> <p>②平成30年度の大規模災害の経験を踏まえ、池田市が指定している保存樹木については老木が多く、また所有者管理であることから管理が難しくなってきたり、指定廃止要望も増加している状況。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>①花いっぱい運動については、参加者の高齢化などの理由から参加人数が減少しており、今後活動を継続する為の対策が必要。</p> <p>②年数が経ち、老木化、大径木化している為に、保存樹木の適正な維持管理が難しくなってきた。</p>	<p>現状維持</p> <p>①花いっぱい運動については、引き続き地域の団体と協働により、地域緑化を進めていくとともに、花いっぱい運動を紹介する場などPR活動を引き続き行っていく。</p> <p>②都市の緑化保全の観点から、所有者へは引き続き、樹木の適正管理を呼びかけていくが、所有者の意向も確認しながら危険木については、指定解除も視野に入れて考えていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山・桜植栽地整備事業				財務会計上の事業名	緑化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	6	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山の緑の保全と緑化のため、五月山の草刈りなどを行う。
めざす姿(目標)	五月山の緑化の推進と緑の保全を図る。また、令和元~2年度より五月山緑地への観光客の回遊性を高め、まちの活性化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	五月山
事業の手段・方法(どのように)	適切な草刈り、活動団体への支援
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	2,520	2,420	2,500		指標値 (活動・成果)	五月山の草刈面積	13,200㎡/年	11,300㎡/年	13,200㎡/年
主な内訳	植栽委管理委託料	2,520	2,420	2,500					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	五月山の活動団体を支援し、適宜、現状に合った適切な緑地保全を行っている。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				五月山の適切な緑地保全になっている。				
	一般財源 C	2,520	2,420	2,500	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
五月山の緑化保全の為、青年会議所などボランティア団体で構成する”市民の森をつくる会”の活動を市として支援している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
ボランティア団体の高齢化による活動範囲の縮小が懸念される。	現状維持 今後、引き続きボランティア活動団体の充実及びボランティア活動に対する支援を実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	緑化基金積立事業				財務会計上の事業名	緑化基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	7	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	緑化基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、五月山の緑の保全とまちの緑化を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内の緑化施設、五月山
事業の手段・方法(どのように)	募金利息と、みんなで作るまちの寄附金(緑化寄附)
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	11,270	11,863	11,046			緑化基金充当した事業数	1件/年	0件/年
主な内訳	積立金(緑化基金)	11,270	11,863	11,046				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	市内の緑化推進と、五月山の保全に一定の成果が得られている。		
	地方債							
	その他(寄附金等)	2,774	3,257	45	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	8,496	8,606	11,001	上記「有効性・効率性」選択の理由	市内の緑化推進と、五月山の保全などの財源になっている。		
一般財源比率 C÷A	75.4%	72.5%	99.6%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度より森林整備等の目的に国から森林環境譲与税が市に譲与され、五月山保全の為、緑化基金に積み立てている	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
森整備等を目的に国より森林環境譲与税が市に譲与されている為、今後は、森林環境譲与税譲与金を財源に、里山整備の為に積み立てているが、里山保全以外の木材利用等の用途については、基本目的から外れる為、別の基金へ積み立てるなど市庁内で調整が必要。 緑化基金については、引き続き緑化推進と五月山の保全の為の様々な事業に充当していく。 持続可能な緑豊かな住環境づくりに寄与する。	現状維持 積み立てた基金を適切に管理し、五月山の緑の保全とまちの緑化を推進する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	グリーンインフラ推進計画策定事業				財務会計上の事業名	グリーンインフラ推進計画策定事業
第3期実施計画の区分章(施策)/項目/事業番号	3	5	1	8	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田市グリーンインフラ推進計画を策定する。
めざす姿(目標)	自然環境が有する多様な機能を活用し、緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を行い、都市型水害対策や都市の快適性向上を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	五月山緑地を含む池田駅周辺を緑化重点地区(五月山緑地・池田駅前公園・満寿美公園など)と定め、グリーンインフラを整備する。
事業の手段・方法(どのように)	池田市グリーンインフラ推進計画を策定し、計画的に事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市緑の基本計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	-	13,963	6,000	指標値(活動・成果)	整備の件数	0件/年	1件/年	1件/年	
主な内訳	計画策定委託料	13,963	6,000						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金		6,500	上記「達成状況」選択の理由	国の補助金事業として採択され、計画策定委託として業務に着手した。				
	地方債								
	その他(緑化基金繰入)			6,000	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			A.有効的である(改善の余地がない)
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			A.効率的である(改善の余地がない)
	一般財源 C		7,463	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	今年度計画策定し、五月山緑地を含む池田駅周辺の公園緑地や公共施設などをグリーンインフラの対象施設として、計画的に事業を推進する。計画段階から整備後の検証まで、一貫して国の交付金を受けられ、財政面からも有効な事業。			
一般財源比率 C÷A		53.4%							
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>大雨などの都市型災害に対する雨水流出の抑制、また街路樹の緑陰など公共施設緑化やミスト付き緑化など、夏季における暑熱対策による気温低減など都市型災害の改善が求められている。 防災、環境、地域振興など、様々な地域の課題を解決する必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>令和3年度にグリーンインフラ推進計画を策定することで、五月山緑地を含む緑化重点地区において、公園緑地の整備や公共施設の緑化、雨水貯留・浸透施設等の整備など、グリーンインフラを整備することで、官民連携や分野横断した地域の課題を、自然環境の多様な機能を活用しながら解決していく為の計画を策定し、具体的には五月山動物園のリニューアルや満寿美公園の利活用、池田駅前の広場再整備などの事業を進める必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>グリーンインフラ推進事業は、計画段階から整備・検証まで、国の交付金を受けられ、市の財政が厳しいことから、今後の事業を進める上で不可欠な事業である。 R3年度 計画策定 R4年度 グリーンインフラ推進拠点デザイン検討業務 R4年度～ 各事業の実施</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	公園維持管理事業				財務会計上の事業名	公園維持管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	1	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	都市公園を適切に維持管理するとともに、公園台帳の作成を行う。
めざす姿(目標)	適切な管理を行うことで、安心して利用できる公園づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	都市公園
事業の手段・方法(どのように)	必要な土地を借地し、市民に対しての公園の提供及び維持管理を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	65,406	70,088	71,360			有償借地公園数	9公園	8公園
主な内訳	土地借上料	17,658	18,973	19,001				
	植栽管理委託料	25,830	10,997	11,024				
	修繕料	19,996	22,393	26,806				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	適切に維持管理ができています		
	地方債							
	その他(証紙収入)	300	2,147	3,210	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	65,106	67,941	68,150	上記「有効性・効率性」 選択の理由	適切な公園の維持管理の確保ができています。		
一般財源比率 C÷A	99.5%	96.9%	95.5%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園は都市公園法に基づいて、「みだりに廃止してはならない」とされている。ただし、借地公園については所有者の意向で廃止は可能。 ・借地公園は地域のニーズも強い為、折り合いがつかないのが現状。 ・少子高齢化、人口減少が進む中、公園1人当たり面積(10㎡/人以上)も相対的に増加する。 	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
1人当たり面積(10㎡/人以上)を確保しつつ、誘致圏域内に同等の公園がある場合、地域ニーズで公園を存続させる為に、借地公園が必要かどうか今後の課題である。	<p>拡充</p> <p>池田市の人口規模にあった公園数を見据えながら、安全で安心して利用できる公園として、適切な維持管理に努めることは公園管理者の責務である。今後は地域住民のニーズを反映し、借地公園以外でも、統廃合も視野に入れた本市の管理する公園全体の再配置、また利用頻度が少ない公園などの売却に伴う財源確保など、質の向上を検討していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	開設公園改修工事業				財務会計上の事業名	開設公園改修工事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	3	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	公園灯やフェンスなど、老朽化した開設公園施設の改修工事を行う。
めざす姿(目標)	都市公園の補修・改修を進めることで、遊具の長寿命化を図り、安全な公園づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	開設公園
事業の手段・方法(どのように)	開設公園の再整備工事及び大規模改修を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	42,790	40,887	40,000		補修件数		5件/年	8件/年	14件/年
主な内訳	請負費	42,790	40,887	40,000					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	適切に工事を実施している。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	42,790	40,887	40,000		適切に工事を実施している。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」 選択の理由					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>公園施設の老朽化により、全国的に事故が多発している。平成29年6月に都市公園法の一部が改正され、公園施設の点検の実施、それに伴う点検結果や修繕履歴の記録が義務化され、公園管理の一層の強化が求められている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>今後も遊具の長寿命化を図り、市民が安心して利用できる都市公園の補修・改修を進めていく必要がある。あわせて、今後の維持管理費用の増大が見込まれる中、本当に必要な公園施設を検討し、再編成も必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し、事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する必要がある。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	開設公園再整備事業				財務会計上の事業名	開設公園再整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	4	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	都市公園施設のリニューアルだけでなく、防災機能の向上及びバリアフリー化を計画的に行う。						
めざす姿(目標)	防災面やバリアフリーを兼ね備えた、地域の多様なニーズに対応する公園整備を行うことで、地域住民に親しまれる公園づくりを推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	開設公園						
事業の手段・方法(どのように)	公園施設の老朽化に伴い、計画的なリニューアル工事を実施する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	—	7,590	—		有効性・効率性評価	工事の件数	6件/年	1件/年
主な内訳								
請負費	—	7,590	—					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			上記「達成状況」選択の理由	不定期ではあるが、必要に応じて適切に工事を実施している。			
	地方債				B.改善の余地がある			
	その他()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある			
	一般財源 C		7,590		人口規模、職員数に沿った管理が行えるよう、利用が少ない公園などの統廃合を検討していく必要がある。			
一般財源比率 C÷A		100.0%		上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>①公園利用者の多種多様なニーズが公園に求められる。</p> <p>②本市は小規模の公園が多く、全ての地域住民のニーズを反映することは限界がある。</p> <p>③焼死高齢化、人口減少により、住民1人当たりの公園面積(1人当たり10㎡/人以上)も相対的増えている。</p> <p>④昭和30年～40年に設置された公園が多く、老朽化が進んでいる。</p> <p>⑤全国的には地域のニーズなど状況を踏まえて、面的なインフラ整備計画の中で統廃合や集約など、再編による見直しが求められている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>今後は遊具の長寿命化計画の見直しを図り、より市民が安心して利用できる都市公園の補修・改修を進めていく必要がある。</p> <p>あわせて、今後の維持管理費用の増大が見込まれる中、本当に必要な公園施設を検討し、再編成も必要である。その中で必要な公園について適切に更新していく必要がある。</p> <p>地域ごとに様々な意見があり、総論賛成・各論反対になりやすく、それらの地域住民の意見などについて合意形成を図る必要がある。</p>	<p>拡充</p> <p>老朽化した遊具は旧基準で設置されているが、現行基準では安全領域上、同等規模の遊具設置は不可となる場合が多く、地元説明に苦慮している。</p> <p>地元住民のニーズにあわせながら、一方では限りある資源を有効に活用し、住民の合意形成を図る為に、日頃から地域住民とのつながりを保ち、信頼関係を築きながら住民とともに公園行政を進める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山緑地施設管理運営事業				財務会計上の事業名	五月山緑地施設管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	8	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山緑地施設の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングをすることで、より効率的な事業運営を行う。
事業の対象(誰を、何を)	五月山緑地
事業の手段・方法(どのように)	五月山緑地の効率的な運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	187,519	187,179	187,179			動物園来場者数	564,721人/年	293,946人/年
主な内訳	指定管理料	187,519	187,179	187,179				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍により来場者は目標を下回っているものの、適切な管理運営を行い、前年度より約22,000人の増加となった。		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()	60,003	65,225	64,570	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	60,003	65,225	64,570		上記「有効性・効率性」選択の理由 ウオンバット受け入れ効果等により、動物園を含めた五月山緑地の来場者の増加が見込まれる中、動物園を含めた公園施設の改修を実施する。		
	一般財源 C	127,516	121,954	122,609				
一般財源比率 C÷A	68.0%	65.2%	65.5%					
受益者負担率 B÷A	32.0%	34.8%	34.5%					

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成29年6月の都市公園法改正の改正に伴い、民間活力を導入し、令和2年度よりパークマネジメントによる公園の利活用など、新しい公園行政が求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
今後も遊具の長寿命化を図り、市民が安心して利用できる都市公園の補修・改修を進めていく必要がある。あわせて、今後の維持管理費用の増大が見込まれる中、本日に必要な公園施設を検討し、再編成も必要である。公園の魅力高め、市民サービスのさらなる向上と公園施設のコスト削減を目指す。	現状維持 計画的な点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し、事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する必要がある。指定管理制度や都市公園法の設置許可など、制度設計を見直した五月山パークマネジメント方針に沿って、公園管理運営ができる民間事業者とパートナーシップを持って魅力ある公園行政を進める。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 323

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山緑地整備事業				財務会計上の事業名	五月山緑地整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	9	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山マネジメント方針に沿って、民間活力を導入し、五月山緑地整備事業を展開する。
めざす姿(目標)	五月山マネジメント方針に沿って、魅力ある五月山緑地の整備を進める。
事業の対象(誰を、何を)	五月山緑地
事業の手段・方法(どのように)	五月山緑地内の施設の整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	135,784	55,770	47,000			駐車場台数	174,333台/年	103,615台/年
主な内訳	設計委託料	7,150	0	28,000	飲料水型耐震性貯水槽の設置 防災倉庫の設置	-	-	完了
	請負費	124,674	55,770	14,300		-	-	完了
	補償金	0	0	0				
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金			13,000	上記「達成状況」選択の理由	五月山緑地の整備は、池田市の観光面、防災面及び景観性の向上に大きく寄与している。		
	地方債	122,200		11,700				
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	13,584	55,770	22,300		上記「有効性・効率性」選択の理由 令和2年度より指定管理制度の見直しにより、五月山緑地パークマネジメント共同企業体が指定管理者となり、五月山公園売店のリニューアルなど、民間企業のマネジメントによる取り組みをコロナ禍の中行った。		
一般財源比率 C÷A	10.0%	100.0%	47.4%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年のゲリラ豪雨や台風による五月山緑地の法面崩壊や、遊具等の公園施設の経年劣化。また、春の五月山を代表する桜(ソメイヨシノ)の多くが老木となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
早急に危険度の高い法面の把握、まだまだ経年劣化の目立つ公園施設の更新。	拡充 五月山三叉路から幹線園路料金所までの区間において桜の植え替え時期が迫っており、また桜以外の施設についても老朽化が激しいことから、桜再生と道路線形の見直し等を含めた、再整備の為の設計委託を令和4年度に実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	霊園管理運営事業				財務会計上の事業名	霊園管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	12	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	五月山霊園の適切な維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	指定管理者制度をすることで、質の高いサービス提供を目指す。						
事業の対象(誰を、何を)	墓地使用权者及び墓参者						
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による維持管理業務						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	10,796	17,131	12,246			利用者数	3,000人/年	1,907人/年
主な内訳	指定管理料	10,255	10,255	11,100				
	修繕料	539	6,874	500				
	消耗品費	2	2	2				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は横ばいである。実績の数は墓参バスの乗車人数であり、自家用車でお墓参りをしている人数は不明である。		
	地方債							
	その他(管理料)	966	14,889	218	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	966	14,889	218		A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	9,830	2,242	12,028	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は横ばいである。		
一般財源比率 C÷A	91.1%	13.1%	98.2%					
受益者負担率 B÷A	8.9%	86.9%	1.8%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年、墓地の承継者不足により、永代供養に変更される方が増えてきており、保有している墓地の返還件数が増加している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
お盆・お彼岸の墓参バスの乗車人数は把握できるが、自家用車等での墓参の人数は把握できない。	現状維持 本事業を取り巻く状況を見ながら指定管理者と協議等を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田城跡公園管理運営事業				財務会計上の事業名	池田城跡公園管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	13	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田城跡公園の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングを行い、効率的な管理運営を行う。
事業の対象(誰を、何を)	池田城跡公園
事業の手段・方法(どのように)	池田城跡公園の効率的な運営を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	35,404	35,236	34,490	指定管理料	池田城跡公園利用者数	150,938人/年	142,938人/年	160,000人/年
主な内訳	35,404	35,236	34,490					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の中ではあるが、感染症対策を行いながらイベント等の自主事業を行ったことにより、来場客が僅かに増えた。		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(公園使用料)	36	41		36	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	36	41		36	上記「有効性・効率性」選択の理由		
	一般財源 C	35,368	35,195		34,454	コロナ禍の中ではあるが、感染症対策を行いながら、積極的に自主事業に取り組み、利用者の満足度向上に繋がっていった。		
一般財源比率 C÷A	99.9%	99.9%	99.9%					
受益者負担率 B÷A	0.1%	0.1%	0.1%					

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成11年度に整備された展望休憩舎や漆喰塀、門など木造の建築物があり、老朽化が進んでいる。(耐用年数 一般的に木造7~10年) 平成29年6月に都市公園法が改正され、民間活力の導入による公園の利活用が求められる。 令和2年4月から指定管理者が阪神園芸(株)となり、自主事業やSNSでの情報発信など、利用者満足度の向上に努めている。 	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>・平成11年度に整備された木造の建築物は老朽化が進んでおり、損傷している箇所の補修・点検などが必要となっている為、令和4年度に展望休憩舎耐震診断を、専門業者に委託する。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な管理運営を実施する必要がある。 令和2年4月から民間活力を導入して、公園の魅力を高めコストを削減、市民サービスのさらなる向上を目指す。 また、施設を維持していく為には、施設の更新が必要。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	スポーツ施設等管理運営事業				財務会計上の事業名	スポーツ施設等管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	14	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	猪名川運動公園、テニスコート、五月山体育館、空港緑地グラウンドなどの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングを行い、効率的な管理運営を行う。
事業の対象(誰を、何を)	猪名川運動公園、テニスコート、五月山体育館、空港緑地グラウンドなど
事業の手段・方法(どのように)	猪名川運動公園、テニスコート、五月山体育館、空港緑地グラウンドなどの効率的な運営を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	282,209	282,209	342,005		体育館利用者数	297,897人/年	129,822人/年	301,000人/年
主な内訳	指定管理料	282,209	282,209	342,005	猪名川運動公園利用者数	117,678人/年	97,340人/年	120,000人/年
					猪名川緑地駐車場利用者数	57,775台/年	47,226台/年	58,000台/年
					夫婦池テニスコート利用者数	64,218人/年	52,287人/年	66,000人/年
				成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の中ではあるが、感染症対策を行いながら、適切な管理運営を行っていった。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他(公園使用料)	98,581	78,894	160,341	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B	98,581	78,894	160,341	事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	183,628	203,315	181,664	上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理者制度により、施設の維持管理面では一元化がされたが、生涯学習推進課所管の総合スポーツセンターについては、公園施設と所管が異なる為、有効で効率的な行政になっておらず、それら全てのスポーツ施設を一元化する必要がある。		
一般財源比率 C÷A	65.1%	72.0%	53.1%					
受益者負担率 B÷A	34.9%	28.0%	46.9%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
公園内の運動施設としては、五月山体育館や猪名川運動場、さらに夫婦池公園テニスコート、空港緑地グラウンドなどを令和2年4月よりスポーツ施設として指定管理を一つにまとめた事で、利用者の利便性の向上につながっている。施設が老朽化してきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
・スポーツ施設が一つの指定管理になったが、支庁内の所管が一元化されておらず、利用者からもわかり難い。 ・老朽化対策の為に計画と財源が必要。	拡充 スポーツ施設の指定管理の一元化だけでなく、行政サイドもスポーツに特化した部局を新設し、市民に分かり易い組織が必要である。 また、施設を維持していく為には、施設の更新が必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	都市計画公園等管理運営事業				財務会計上の事業名	都市計画公園等管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	15	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内都市公園の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングを行い、効率的な管理運営を行う。
事業の対象(誰を、何を)	都市計画公園等
事業の手段・方法(どのように)	都市計画公園等の効率的な運営を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	142,880	142,880	142,880			苦情件数	518件/年	562件/年
主な内訳	指定管理料	142,880	142,880	142,880				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	増加しており、十分な対応が出来ていない。		
	地方債					有効性・効率性評価	C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)	
	その他(公園使用料)	1,280	867	1,674	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	うち受益者負担 B	1,280	867	1,674	指定管理制度自体は有効であるが、指定管理者及び公園管理に携わる行政職員の人的不足、知識不足、財政難による適切な管理運営の為のコスト不足により、実態が伴っていない面がある。			
	一般財源 C	141,600	142,013	141,206	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	99.1%	99.4%	98.8%					
受益者負担率 B÷A	0.9%	0.6%	1.2%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<ul style="list-style-type: none"> 公園に対する地域住民のニーズが多様多様化してきている。 市民から苦情や要望が年々増加しており、それに伴い本当に困っている公園利用者の声に、十分にに対応することが難しくなっている。 公園行政に従事する職員不足、それに伴う行政サービスの低下。 	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和2年4月から全ての公園施設を指定管理施設とすることで、市民からの苦情や要望対応や公園遊具などの補修・点検などの維持管理にわたり、適正に指定管理されているかを指導・監督する必要があり、公園行政に従事する職員もスキルアップが求められる。指定管理者側の公園に関する知識不足により、適切な管理運営ができていない為	<p>拡充</p> <p>遊具などの点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する。また、全ての都市公園施設において、指定管理施設として追加することで、民間のノウハウをフルに活用し、多様化する市民ニーズに対して効率よく対応し、市民サービスの向上を図るとともに、公園毎の利活用も検討していく。「選択と集中」で、必要な公園に知識・ノウハウのある人とコストをつぎ込んで、公園のマネジメントとメンテナンスが必要。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 328

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山体育館改修事業				財務会計上の事業名	五月山体育館改修事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	17	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山体育館の設備更新について、民間活力導入し、効果的な設備更新を図る。また、緊急性の高い屋根の防水改修などについて、長寿命化計画に沿って効率的かつ効果的に事業を実施する。
めざす姿(目標)	空調などの熱源の省エネルギー化を促進し、民間活力を導入した効果的な設備の更新を図るとともに、五月山体育館(全体)の長寿命化計画に基づき、適切な更新作業を行いながら長寿命化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	五月山体育館
事業の手段・方法(どのように)	五月山体育館の設備について効果的な更新を図る。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	6,820	112,530	57,000		工事の件数	0件数	1件/年	1件/年
主な内訳	設計委託料	6,820	4,730	-				
	請負費	-	107,800	57,000				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	適切に計画を実施している。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	6,820	112,530	57,000	上記「有効性・効率性」選択の理由	五月山体育館を今後更に計画的な管理へシフトしていくためには、予防保全型の維持管理は必要である為、この事業は有効かつ効率が良い。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>・五月山体育館は、平成9年の「なみはや国体」に向けて建設され、竣工後23年経過しており施設が老朽化している。</p> <p>・令和2年度に民間活力を導入、施設更新により省エネ化を図ることで光熱水費を削減し、その費用を更新費用の一部当てて、15年間分割して償還する「エスコ事業」が最も有効であると判断し、令和2年度に事業者を選定・決定し、令和3年度に設備更新を実施。令和4年度以降は、設備更新以外の施設更新が必要となる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>・財政難の中、体育館を運営していくためには、必要最小限の設備の更新が急務である。</p> <p>・いかに設備更新や補修などのコスト削減を図りながら、五月山体育館を運営管理していけるかが課題である。</p>	<p>拡充</p> <p>点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故の発生を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する必要がある。民間活力を導入し、省エネ化により削減された光熱水費を償還する「エスコ事業」により、民間の資金で設備更新を進めつつ、国の交付金事業である長寿命化対策支援事業も併用して財源を確保しながら、最小の費用で最大の効果をあげられるように事業を進める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	満寿美公園整備事業				財務会計上の事業名	満寿美公園整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	18	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	都市再生整備計画に基づき、満寿美公園の整備を行う。
めざす姿(目標)	防災面やバリアフリーを兼ね備えた、地域の多様なニーズに対応する公園整備を行うことで、地域住民に親しまれる公園づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	満寿美公園
事業の手段・方法(どのように)	満寿美公園の整備工事
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	26,501	179,190	-			工事の件数	0件	3件
主な内訳	監理委託料	7,810	-					
	設計委託料	26,501	-					
	請負費		171,380					
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金		166,800		上記「達成状況」選択の理由	都市再生計画に基づく工事が完成した。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	26,501	12,390		上記「有効性・効率性」選択の理由	街区公園がない当該地域に、地域のニーズを反映した公園ができたことは、防災面、環境面、地域振興の面でも有効的且つ効率的である為。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	6.9%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<ul style="list-style-type: none"> 都市再生整備計画に基づき事業を完了した。 地元住民のニーズを反映した公園の管理運営が求められている。 	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
満寿美公園は、都市再生整備計画に位置づけ、防災公園として近隣住民ニーズを反映した公園の管理運営が求められる。	<p>廃止</p> <p>令和3年度に完了予定である為、事業は廃止となっているが、令和4年度以降は令和3年度に策定したグリーンインフラ推進計画に沿って、公園の利活用を検討していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	浄水施設更新事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	6	1	1	担当部署名	浄水課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第6節上水道事業の充実				
	項目	項目1施設更新事業の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	老朽化した施設の更新を順次行うとともに、基幹施設の耐震化を実施する。
めざす姿(目標)	計画的に施設の更新及び耐震化を進め、安心・安全な水道水を安定的に供給する。
事業の対象(誰を、何を)	古江浄水場及び各配水池
事業の手段・方法(どのように)	老朽化した施設の更新、基幹施設の耐震化
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市上水道施設整備計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	621,214	59,890	161,454		配水池耐震化率	69%	100%	100%
主な内訳	施設更新事業	524,392	59,890	161,454		整備計画更新件数	6件	10件
	耐震補強事業	96,822	0	0				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	事業費も当初より抑えられ、順調に施工できている。		
	地方債	294,800	7,300	120,300				
	その他(工事負担金)	215,006		1,021	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	111,408	52,590	40,133	上記「有効性・効率性」選択の理由	設備更新及び耐震化は計画通り実施できており、支出も抑えられている。 配水池の耐震化率は、100%を達成した。		
一般財源比率 C÷A	17.9%	87.8%	24.9%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
老朽化施設の更新については今後も継続的に計画しておく必要があり、アセットマネジメントも踏まえて実施していく。 配水池の耐震化については、令和3年末時点で100%を達成した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
老朽化施設の更新に際して、施設の部分的な停止の必要がある。そのため、給水への影響がないよう注意を払っていく必要がある。	現状維持 老朽化施設の更新は順調に施工されており、今後も同様に実施していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	配水施設更新事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	6	1	2	担当部署名	水道工務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第6節上水道事業の充実				
	項目	項目1施設更新事業の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	~	令和	4	年度
事業内容	老朽化した配水管を耐震管へ計画的に更新する。						
めざす姿(目標)	計画的に配水管の更新及び耐震化を進め、有収率の向上を図るとともに、安全・安心な水道水を安定的に供給する。						
事業の対象(誰を、何を)	老朽化した配水管(耐用年数40年以上経過管)						
事業の手段・方法(どのように)	老朽化した配水管を耐震管に布設替する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市上水道施設整備計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	469,497	403,786	610,900		老朽配水管残存延長	32km	23Km	16km
主な内訳	工事費	462,677	403,786	610,900				
	委託料	6,820						
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	19,000	12,000	5,000	上記「達成状況」選択の理由	目標の3~4km/年の更新を達成している。		
	地方債	313,500	293,800	454,400				
	その他(工事負担金)	1,078		13,800	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	一般財源 C	135,919	97,986	137,700	上記「有効性・効率性」選択の理由	全ての老朽管を更新することが目標であるが、重要施設への供給ルートを優先して耐震化更新することにより災害時の被害を最小限に抑えることができる。		
一般財源比率 C÷A	28.9%	24.3%	22.5%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
・材料費、労務費等の上昇による事業費の増。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
・交付金等の財源の確保。 ・毎年、工事を平準化して更新を行うための人員確保。	拡充 事業は順調に推移している。今後、補助金を活用し基幹管路の更新を優先的に 行い、全体的にスピードアップを図るため、事業の拡充が必要と考える。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	水質検査体制強化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	6	2	1	担当部署名	水質管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第6節上水道事業の充実				
	項目	項目2安全で安定した水の供給				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	水源から蛇口までの水質検査体制を強化する。
めざす姿(目標)	水質検査体制を強化し、水道水質の変化に早急に対応する。また、水道GLPを維持し、水質検査の信頼性を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	水道水の水質検査
事業の手段・方法(どのように)	検査担当者の複数化及び水道GLPの維持を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	19,312	19,545	792			水道GLPの維持	100%	100%
主な内訳	手数料	62	482	62	自己検査項目の拡大	46項目	47項目	48項目
	固定資産購入費	19,250	19,063	730				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	水道GLPの維持は適切に行え、自己検査項目の拡充も行っているため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	19,312	19,545	792	上記「有効性・効率性」選択の理由	自己水の比率が高いため、水質検査体制の強化と検査結果の信頼性確保の継続は必要である。効率性については、検査担当者の複数化が完了し、柔軟な検査体制の構築ができていないため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>水質汚染事故発生時、断水を防ぐためには水道水の安全性判断を速やかに行う必要がある。そのためには検査担当者の育成と検査機器の更新を計画的に実施していくことが重要であるとする。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>検査担当者の複数化は完了したが各検査項目に対する経験年数が浅いため、技術力の向上が必要である。また、浄水場と下水処理場の担当者間で応援体制の構築が必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 成果の達成状況は順調に推移している。今後も、水道GLPの継続と検査担当者の教育訓練を進め、水道水の安全性確保に努めていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	水道事業経営健全化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	6	3	1	担当部署名	経営企画課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第6節上水道事業の充実				
	項目	項目3持続的な健全経営の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	上下水道事業経営健全化検討会議などの開催及び上下水道事業経営戦略の進捗管理を行い、水道事業の経営の効率化、財政基盤の強化を図る。
めざす姿(目標)	水需要の減少、水道施設の更新費用が増加する中、黒字経営を継続する。
事業の対象(誰を、何を)	水道事業
事業の手段・方法(どのように)	経営の健全化を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市上下水道事業経営戦略

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—		当年度純利益	228,866,000円	117,514,783円	119,000,000円
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している		
	地方債					黒字幅は減少したものの、前年度に引き続き黒字を確保したため。		
	その他()					A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源C					経営健全化検討会議の開催により、収益の確保、費用の削減等を検討し、中長期的な経営の健全化を図っているため。		
一般財源比率 C÷A				上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>高度経済成長期の急激な人口増加に伴い整備された資産が、一斉に更新時期を迎えていくなか、節水型機器の普及、社会情勢の変動、人口減少等により水需要が減少傾向となっており、費用の増加・収益の減少が課題。中長期的な視点で、将来を見据えた効率的な事業運営を行っていくため、平成29年度に策定した上下水道事業経営戦略(平成30年度～令和9年度)により投資と財源のバランスを図り、経営基盤の強化を行っているところ。</p> <p>令和3年度は令和2年度からの大阪国際空港の地下水利用開始に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により大口使用者の使用水量が減少したこと、また、新型コロナウイルス感染症対策に係る水道料金等減免事業により給水収益が減少(減免事業については、全額一般会計からの繰入有(地方創生臨時交付金))。単年度損益が悪化したものの、当年度純利益を計上。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>上下水道事業経営戦略において、水道施設の耐震、更新需要の増といった課題に対し、アセットマネジメントの手法を用いて更新需要の平準化及び延命化を図るとともに、その財源となる資金のマネジメント、人材のマネジメントを行い、健全経営、適切な組織体制の構築に努める。同時に広域化の検討、ダウンサイジングの検討を継続していく。</p>	<p>現状維持</p> <p>黒字経営ではあるが、今後、更新事業の増加、人口減少や大口使用者の使用水量の減少等厳しい状況が予想されるので、上下水道事業経営戦略に基づいて事業を遂行し、今後も効率的な事業経営を継続していく。(経営戦略は、令和5年度に水道料金・下水道使用料の見直しを含めた定期的な改定を実施、改定内容については令和4年度の上下水道事業経営審議会にて審議中)</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	汚水整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	7	1	1	担当部署名	下水道工務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第7節下水道事業の充実				
	項目	項目1汚水整備の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	老朽化する汚水管の改築・更新を行うとともに、重要な幹線の耐震化を行う。
めざす姿(目標)	汚水管の改築・更新、耐震化を進め、災害に強い下水道を構築する。
事業の対象(誰を、何を)	重要な幹線管渠(下水処理場に直結、国道・緊急輸送路横断部等、主要防災施設に接続される管渠)
事業の手段・方法(どのように)	管渠の改築・更新
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	307,023	270,522	797,500			管渠の改善率	0.17%	1.37%	1.57%
主な内訳	工事請負費	220,739	253,226	741,000	有効性・効率性評価	管路耐震化率	1.53%	5.00%	7.78%
	委託料	86,284	17,296	51,500					
	補償費	0	0	5,000					
				成果の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	130,500	94,735	326,100	上記「達成状況」選択の理由	老朽化対策及び耐震化対策は、各計画に基づき、調査・設計、工事と計画性をもって進めているため。			
	地方債	159,300	160,400	462,000					
	その他(受益者負担金・分担金)	454	80	58	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	454	80	58	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	16,769	15,307	9,342	上記「有効性・効率性」選択の理由	耐用年数が50年以上経過する管渠が、今後も増大することからストックマネジメント及び地震対策計画に基づき、引き続き推進することとしているため。			
一般財源比率 C÷A	5.5%	5.7%	1.2%						
受益者負担率 B÷A	0.1%	0.0%	0.0%						

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>本市の管渠については、下水処理場をはじめ1970年代までに整備されていることから、劣化による本来の耐震性能が保持しておらず、今後起こりうる地震に耐える管渠とするため、下水処理場に直結している管渠、緊急輸送路下に埋設されている管渠や主要な防災施設に接続されているような管渠を優先的に整備することが求められている。また、管渠の長寿命化対策として、管渠のリスク評価を行い更新していくことが求められている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>本市の汚水整備延長は24.1kmであり、すべての管路を耐震化、長寿命化を行うことは年数とコストが必要ではあるが、ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画により実施していくものの、国庫補助金・交付金の内示額が例年通り確保できるものではないことから、今後事業費に応じた事業量での実施が予想される。</p>	<p>現状維持</p> <p>・ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画に基づき令和2年度から5か年で実施していくこととしているため現状維持とする。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	雨水整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	7	2	1	担当部署名	下水道工務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第7節下水道事業の充実				
	項目	項目2雨水整備の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	雨水整備を推進するとともに、分流通を進める。
めざす姿(目標)	雨水管の整備と分流通を進め、集中豪雨などによる浸水被害を軽減する。
事業の対象(誰を、何を)	過去の浸水被害エリア及び浸水シミュレーション結果による災害区域
事業の手段・方法(どのように)	雨水管の整備及び貯留施設の整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	2,588,485	1,368,333	1,329,443			雨水排水整備率	39.93%	40.06%	40.75%
主な内訳	工事請負費	2,541,623	1,345,399	1,271,243		浸水箇所数(床上)	0戸	0戸	0戸
	委託料	33,113	16,148	2,500					
	補償費	13,749	6,786	55,700					
				成果の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,283,054	647,805	613,141	上記「達成状況」選択の理由	計画面積に対する社会資本総合交付金のほかに、個別補助金の活用が可能となったため継続的に実施ができる。			
	地方債	1,299,300	708,500	712,700					
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	6,131	12,028	3,602	上記「有効性・効率性」選択の理由	近年の気候変動により、これまでの大雨と違った降雨をもたらしていることを踏まえ、引き続き雨水対策を行う必要があり、令和元年から4か年で都市機能が集積するエリアでの浸水被害軽減のため計画的に実施しているため			
一般財源比率 C÷A	0.2%	0.9%	0.3%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>本市の雨水整備事業については、平成6年9月に過去最大の浸水被害を経験し、以後、浸水被害軽減のため、時間雨量約50mm(10年確率降雨)への対策を進めてきたところである。しかしながら、我が国の気候変動により梅雨前線、台風、ゲリラ豪雨などの想像以上の降雨による被害が頻繁に発生してきていることから、引き続き計画的な浸水被害の軽減対策が必須となっている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>平成26年度に発生した豪雨(時間雨量115mm)により被害を受け、浸水シミュレーションを実施し、結果をもとに浸水被害軽減事業計画に策定し床上浸水を解消するために事業実施しているところ。事業費においては令和元年度より下水道浸水被害軽減総合事業の個別補助事業を活用しているところであるが、個々の事業費が大きいことから今後の予算の確保が課題となってくると思われる。</p>	<p>現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水被害軽減事業計画に基づき実施し、社会資本総合交付金及び国の下水道浸水被害軽減総合事業(個別補助)を活用し引き続き実施していくこととするため。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	下水処理場施設整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	7	3	1	担当部署名	下水処理場
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第7節下水道事業の充実				
	項目	項目3下水処理機能の充実と資源の有効利用				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	老朽化施設の更新及び大規模災害に備えた重要施設の耐震化を進める。
めざす姿(目標)	老朽化施設(11件)の更新及び耐震診断を実施し、災害に強い下水道を構築する。
事業の対象(誰を、何を)	下水処理施設
事業の手段・方法(どのように)	国の交付金を活用するため、池田市下水道ストックマネジメント計画、池田市下水道総合地震計画を策定し、その計画に基づいた事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	437,920	113,850	126,000			更新件数	1件	11件
主な内訳	工事請負費	303,720	94,050	111,000	有効性・ 効率性 評価			
	委託料	134,200	19,800	15,000				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	222,500	39,000	47,100	上記「達成状況」選択の理由	令和4年度末までに11件の更新件数について計画通りに進捗している。		
	地方債	146,900	66,400	78,900				
	その他 ()				上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	68,520	8,450	0	池田市下水道ストックマネジメント計画、池田市下水道総合地震対策計画を策定し効率的な改築、更新及び耐震化工事が実施できている。また、国の交付金を活用しているので更新費用が低減できている。			
一般財源比率 C÷A	15.6%	7.4%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市下水処理場は、昭和43年6月から供用を開始し50年以上が経過しており、施設の老朽化が著しく、改築、更新に多額の費用が必要である。そこで、国土交通省の交付金制度、下水道ストックマネジメント支援制度を活用し経費削減に努めている。耐震化についても、池田市下水道総合地震対策計画に基づいて、効率的な更新及び耐震化を実施する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
現在、池田市下水道総合地震対策計画に基づいて耐震診断を実施しているが、耐震性能を満足していない施設が多く、耐震化の設計及び工事に多額の費用を要する見込みで、さらなる効率的な改築、更新及び耐震化工事を実施する必要がある。	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 改築、更新についての達成状況は、順調に推移しており、耐震化事業についても、耐震診断、耐震設計の結果を踏まえ、効率的な処理場施設の更新、耐震化に取り組んでいく。下水道事業については、国の交付金を最大限に活用し事業を進めていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	公共下水道事業経営健全化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	7	4	1	担当部署名	経営企画課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第7節下水道事業の充実				
	項目	項目4事業の持続性の確保				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	上下水道事業経営健全化検討会議などの開催及び上下水道事業経営戦略の進捗管理を行い、公共下水道事業の経営の効率化、財政基盤の強化を図る。
めざす姿(目標)	水需要の減少、下水道施設の更新費用が増加する中、黒字経営を継続する。
事業の対象(誰を、何を)	公共下水道事業経営健全化事業
事業の手段・方法(どのように)	経営の健全化を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市上下水道事業経営戦略

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—			当年度純利益	64,018,000 円	74,744,290 円
主な内訳								
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	引き続き、黒字を確保したため。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」 選択の理由	経営健全化検討会議の開催により、収益の確保、費用の削減等を検討し、中長期的な経営の健全化を図っているため。		
	一般財源 C							
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>高度経済成長期の急激な人口増加に伴い整備された資産が、一斉に更新時期を迎えていくなか、節水型機器の普及、社会情勢の変動、人口減少等により水需要が減少傾向となっており、費用の増加・収益の減少が課題。中長期的な視点で、将来を見据えた効率的な事業運営を行っていくため、平成29年度に策定した上下水道事業経営戦略(平成30年度～令和9年度)により投資と財源のバランスを図り、経営基盤の強化を行っているところ。</p> <p>令和3年度は昨年度に引き続き、当年度純利益を計上したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により大口使用者の使用水量が減少、また、新型コロナウイルス感染症対策に係る水道料金等減免事業により下水道使用料が減少(減免事業については、全額一般会計からの繰入(地方創生臨時交付金))。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>上下水道事業経営戦略において、下水道施設の耐震、更新需要の増といった課題に対し、アセットマネジメントの手法を用いて更新需要の平準化及び新工法の採用による事業量の削減を図るとともに、その財源となる資金のマネジメント、人材のマネジメントを行い、健全経営、適切な組織体制の構築に努める。同時に広域化の検討を継続していく。</p>	<p>現状維持</p> <p>黒字経営ではあるが、今後、更新事業の増加、人口減少等厳しい状況が予想されるので、上下水道事業経営戦略に基づいて事業を遂行し、今後も効率的な事業経営を継続していく。 (経営戦略は、令和5年度に水道料金・下水道使用料の見直しを含めた定期的な改定を実施、改定内容については令和4年度の上下水道事業経営審議会にて審議中)</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消費者相談事業				財務会計上の事業名	臨時的人件費事業/旅費事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	8	1	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第8節消費生活の充実				
	項目	項目1消費者相談の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消費生活センターの相談能力向上及び消費生活センターの認知度向上を図り、複雑・多様化する相談に対処する。
めざす姿(目標)	消費者相談のあっせん件数の増加を促進し、消費者被害を未然に防ぎ、また拡大を防止する。
事業の対象(誰を、何を)	消費者(市民)
事業の手段・方法(どのように)	消費者相談の実施により、消費者被害を未然に防ぎ、また拡大を防止する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)		
事業費(千円)A	10,722	12,360	12,945			相談件数	869件/年	920件/年	900件/年	
主な内訳	非常勤職員報酬	9,349	9,553	9,736	有効性・効率性評価	あっせん件数	156件/年	129件/年	180件/年	
	期末手当	658	2,030	2,069						
	費用弁償	715	777	1,140						
					成果の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金		40	95	上記「達成状況」選択の理由	相談件数が増加しており、消費者被害の未然防止や軽減に貢献できている。				
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他 ()						事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B						消費生活相談員による専門的な相談環境の提供ができており、消費者被害の未然防止や軽減に貢献できているため。			
	一般財源 C	10,722	12,320	12,850						
一般財源比率 C÷A	100.0%	99.7%	99.3%							
受益者負担率 B÷A										

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>民法改正による成年年齢の引下げに伴い、若者の消費トラブルが増加することが見込まれる。また、悪徳商法や詐欺の手法については年々複雑化が進んでおり、被害が絶えないことから相談件数が増加傾向にある。高齢化に伴い、高齢者を狙った詐欺の増加が懸念される。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持 消費者被害の未然防止のため、相談業務を継続する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消費者啓発保護事業				財務会計上の事業名	消費生活センター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	8	2	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第8節消費生活の充実				
	項目	項目2消費者の啓発				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消費者が時代に即応した正しい知識を身につけられるよう、地域団体と連携した出前講座や広報誌での情報提供などの啓発を行う。
めざす姿(目標)	啓発活動を通じて、消費者被害が拡大しないように未然に防止する。
事業の対象(誰を、何を)	消費者(市民)
事業の手段・方法(どのように)	消費者啓発講座、特定計量器定期検査、家庭用計量器の無料検査、家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法・ガス事業法・電気用品安全法等に基づく立入検査の実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	4,575	5,044	6,290			消費者啓発講座参加数	4,461人	110人	300人
主な内訳	消耗品費	1,846	221	2,152		立入検査回数	3回	5回	4回
	相談業務委託料	630	660	660		情報提供(広報誌)	12回	12回	12回
	負担金	400	502	515					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金	2,957	3,247	4,496	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度より啓発講座のうち学校に関するものは教育委員会に事業移管して実施したため、参加数実績が大幅に減少。また、新型コロナウイルス感染拡大による講座の中止等の影響を受けたもの。			
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	1,618	1,797	1,794	上記「有効性・効率性」 選択の理由	消費生活相談員による具体的な相談事案をもとにした啓発活動によって、消費者問題の未然防止に寄与している。			
一般財源比率 C÷A	35.4%	35.6%	28.5%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
成年年齢の引下げに伴い、若者の消費者被害の増加が懸念される。また、高齢者の被害も依然として高い割合を占めており、消費者問題の未然防止のため啓発をする必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した、非対面での啓発実施方法に課題がある。	現状維持 消費者被害の未然防止のため、啓発活動を継続する。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 340

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消費者活動支援事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	8	3	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第8節消費生活の充実				
	項目	項目3消費者活動の支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消費者団体が積極的に消費者に対する教育や啓発を行い、地域における消費者リーダーを育成できるよう支援する。
めざす姿(目標)	消費者団体が実施する啓発講演会や商品調査などへの活動支援を行い、団体の質の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消費者(市民)
事業の手段・方法(どのように)	消費者団体が実施する啓発講演会や商品調査などへの活動支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—		啓発講座参加者数	220人/年	0人/年	230人/年
主な内訳					消費者啓発講座・商品量目検査	3回	0回	3回
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた講座が中止となったため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C					A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源比率 C÷A				上記「有効性・効率性」選択の理由	市民団体に対する啓発活動を継続して行うことで、消費者問題の未然防止に寄与している。			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等を計画通りに実施することが困難な状況にある。また、団体構成員の高齢化も進行している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>特になし。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>消費者被害の未然防止のため、市民団体への支援活動を継続する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	葬祭場管理運営事業				財務会計上の事業名	葬祭場管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	9	1	1	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第9節安心して任せられる葬儀				
	項目	項目1市営葬儀の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	葬祭場、火葬場、桃園墓地の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、市営葬儀の多様化に対応し、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市営葬儀及び墓地使用权者並びに墓参者
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による維持管理
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	47,913	49,367	47,621			市営葬儀件数	440件/年	371件/年
主な内訳	指定管理料	10,745	10,745	9,900				
	火葬場業務委託料	15,917	15,917	15,917				
	小動物処理等業務委託	3,617	3,617	3,617				
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金		100		上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による減少。		
	地方債							
	その他(火葬場使用料等)	28,383	22,553	34,223	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B	28,383	22,553	34,223		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	19,530	26,714	13,398	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響である。		
	一般財源比率 C÷A	40.8%	54.1%	28.1%				
受益者負担率 B÷A	59.2%	45.7%	71.9%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、家族葬及び直葬が主流となっている。市営葬儀の割合は令和2年度が45.2%で令和3年度は42.3%と前年度より低下傾向である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
近年池田市にも民間の葬儀業者が増えており、市営葬儀の件数も伸び悩んでいる。	現状維持 民間企業との差別化を考えながら指定管理者と協議等を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	葬祭場運営事業(新型コロナウイルス感染症の影響による減収への補助)				財務会計上の事業名	葬祭場運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	9	1	2	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第9節安心して任せられる葬儀				
	項目	項目1市営葬儀の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	葬祭場の指定管理者に対して、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、葬儀形態を家族葬や直葬に変更したことに伴う減収額を補助する。
めざす姿(目標)	指定管理者制度による葬祭場の運営を継続することで、葬儀の多様化への対応や市民サービスの向上を図り、安心して任せられる市営葬儀を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	指定管理者
事業の手段・方法(どのように)	葬祭場運営支援補助金
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)		
	(決算)	(決算)	(予算)							
事業費(千円)A	2,458	2,396	-	市営葬儀件数	-	-	371/年	-		
主な内訳	2,458	2,396								
成果の達成状況					C.判断できない					
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	単年度事業のため。				
	地方債									
	その他(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	2,130	2,210						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)
	うち受益者負担 B	2,130	2,210						事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)
	一般財源 C	328	186						上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、市営葬儀の規模の縮小しているが、順調に業務は行われている。
一般財源比率 C÷A	13.3%	7.8%								
受益者負担率 B÷A	86.7%	92.2%								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、家族葬や直葬が増加したことにより指定管理者への利用料金制度による収入が減少した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
近年池田市にも民間の葬儀業者が増えてきており、市営葬儀の件数も伸び悩んでいる。	廃止 単年度事業のため。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	葬祭場改修事業(火葬炉)				財務会計上の事業名	葬祭場管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	9	2	1	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第9節安心して任せられる葬儀				
	項目	項目2施設の改修				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	老朽化した葬祭場や火葬場を改修する。						
めざす姿(目標)	炉の改修を行い、長寿命化を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市営葬儀						
事業の手段・方法(どのように)	火葬及び市営葬儀						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	5,239	6,076	6,400		汚物炉修繕	-	-	-	
主な内訳	火葬炉設備修繕	5,060	5,800		6,160	動力版交換	-	-	-
	スチール扉等修繕		276			炉煉瓦部等部分補修	-	完了	完了
	その他	179			240				
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	修繕等が完了したため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他(火葬使用料等)	5,239	6,076	6,400	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	5,239	6,076	6,400	事業は効率的に実施できているか				
	一般財源 C	0	0	0	達成したため。				
一般財源比率 C÷A				上記「有効性・効率性」選択の理由					
受益者負担率 B÷A	100.0%	100.0%	100.0%						

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
毎年、各炉の部分補修を行い炉の延命化を図る。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
各炉の煉瓦等の全面改修及び部分補修を行ったが、耐久年数満了を間近に迎えており炉の入れ替えが必要である。	現状維持 炉の部分補修補修を行いながら、令和7年度以降の炉の入れ替えに備える。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域分権推進事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	1	1	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第1節地域分権の推進				
	項目	項目1地域分権制度の周知徹底				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域分権制度の目的・基本理念の周知徹底を図るため、各種イベントや広報を通じて、制度の認知度を高める。
めざす姿(目標)	より多くの市民が参画することで、地域分権制度を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	地域分権活動発表会などの開催により、協議会への活動の理解を深め、会員の固定化、高齢化などの解消へつなげる。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	7,596	9,111	11,020			認知度	38.4%	23.2%
主な内訳	修繕料	3,728	1,761	2,372				
	計画策定委託料	-	3,487	5,000				
	建物借上料	2,000	2,000	2,000				
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和2年9月に実施した市民アンケートの結果、認知度が平成30年度より低下していたため。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響で本年度も「地域分権活動発表会」等のイベントが開催できなかったため。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他(地域分権推進基金利子など)	19	879	69	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				コロナ禍の影響で「地域分権活動発表会」は開催できず、今後の開催について、リモート配信等も含め、より多くの市民の方に認知いただくよう検討が必要と考える。またホームページの充実や広報紙への掲載、パネル展の開催などによる広報の推進も検討が必要。			
	一般財源 C	7,577	8,232	10,951	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	99.7%	90.4%	99.4%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大 令和2年度から令和3年度当初にかけては、地域分権制度の改廃に向けて、地域の人たちとの意見交換を行っていたが、市長の交代に伴い、従来の地域分権制度の継続に方向転換</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>若年層の会員が少なく、次世代のリーダーが育っていない地域が多い。 各地域コミュニティ推進協議会のメンバーに広報を担う人材が少ない。</p>	<p>現状維持 今後、新型コロナウイルスの情勢なども鑑みながら、制度の周知を図ったうえで地域分権を推進していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域コミュニティ推進協議会強化事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	1	2	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第1節地域分権の推進				
	項目	項目2地域コミュニティ推進協議会の体制の強化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域コミュニティリーダー養成講座の実施、また地域の各種団体との連携を図る場の提供を行う。
めざす姿(目標)	各団体との連携体制の強化や協議会員数の増加により、地域分権制度の深化、コミュニティの活性化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	地域コミュニティリーダー養成講座などの開催により、協議会への参画者を増やし、体制の強化を図る。また「地域ビジョン」の策定を通じ地域の各団体との連携を深める。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	(地域分権推進事業に重複)				協議会員数	474人	439人	550人
財 源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	B.順調に推移していない コロナ禍の影響で「地域コミュニティリーダー養成講座」は開催できず、会員数が減少しているため。		
	地方債							
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	一般財源 C					上記「有効性・効率性」選択の理由	どの地域においてもなかなか新規の会員を獲得できず、さらなる働きかけが必要と考える。	
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大 令和2年度から令和3年度当初にかけては、地域分権制度の改廃に向けて、地域の人たちとの意見交換を行っていたが、市長の交代に伴い、従来の地域分権制度の継続に方向転換</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>若年層の会員が少なく、次世代のリーダーが育っていない地域が多い。 地域によっては、地域コミュニティ推進協議会と地域内の各種団体との連携がうまく取れていない。</p>	<p>拡充 令和4年度より地域政策推進監を設置、地域の各種団体間の橋渡しを行い、コミュニティ内における連携・協力体制の構築の支援を担うとともに、行政と地域住民が協働で策定する地域ビジョンに基づく地域の将来像の実現に向け、各分野を横断したネットワーク体制の強化、新たな人材発掘を図る。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域コミュニティ推進協議会提案事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業 他26件
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	1	3	1	担当部署名	コミュニティ推進課 他18課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第1節地域分権の推進				
	項目	項目3地域に根ざした地域分権制度の確立				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	「自分たちのまちは自分たちでつこう」をキーワードに、地域から提案された各種事業を実施する。
めざす姿(目標)	提案事業の実施により、地域の課題解決を図るとともに、お任せ民主主義からの脱却を図る。
事業の対象(誰を、何を)	各地域コミュニティ推進協議会からの提案
事業の手段・方法(どのように)	提案事業の実施
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	83,672	48,853	67,554		提案事業数	204件	126件	—
主な内訳	補助金	37,706	24,563	39,258				
	修繕料	31,871	13,879	14,142				
				成果の達成状況		B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で実施できずに終わる事業が発生		
	地方債							
	その他(地域分権推進基金繰入金)	10,267	17,560	3,492	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある		
	一般財源 C	73,405	31,293	64,062	上記「有効性・効率性」選択の理由 新規の提案事業が少なく、継続事業にかかる提案が増えている。より多くの住民が参画することで、新たな事業の掘り起こしを含め、より地域代表性の高い提案となる。			
一般財源比率 C÷A	87.7%	64.1%	94.8%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大 令和2年度から令和3年度当初にかけては、地域分権制度の改廃に向けて、地域の人たちとの意見交換を行っていたが、市長の交代に伴い、従来の地域分権制度の継続に方向転換</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>若年層の会員が少なく、次世代のリーダーが育っていない地域が多い。 メンバーが固定されており、提案事業の硬直化も見受けられる。</p>	<p>現状維持 提案限度額については、個人市民税の1%を目途とする制度発足当初の考え方を守るとともに、コミュニティ内における連携・協働体制の強化を図りながら、より多くの市民の意見を反映した提案となるように図っていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域分権推進基金積立事業				財務会計上の事業名	地域分権推進基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	1	3	2	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第1節地域分権の推進				
	項目	項目3地域に根ざした地域分権制度の確立				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域分権推進基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、中長期的な計画に基づき、効率的・計画的な事業提案を行う。
事業の対象(誰を、何を)	各協議会の事業提案について市長が定める額から当該年度において各協議会が提案する事業に係る予算額を差し引いた額のうち、各協議会が当該年度の翌年度以後の年度において提案する事業に要すると認める額の総額
事業の手段・方法(どのように)	池田市地域分権推進基金に積み立て
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	8,271	3,489	18,777		基金充当事業数	2件	7件	—
主な内訳	積立金	8,271	3,489	18,777				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	各協議会からの提案額に基づき積立しているため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	8,271	3,489	18,777	上記「有効性・効率性」選択の理由	条例に基づき各協議会が基金積立(取崩し)を実施しているため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
提案限度額の変更	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
年度ごとの提案限度額の増減や提案事業における継続事業の増加により中長期的な事業計画を考えるのが難しい。	現状維持 現状の通り、基金積立を可能とし、効率的・計画的な事業提案を実現する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域活動活性化事業				財務会計上の事業名	地域集会施設助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	2	1	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第2節コミュニティの活性化				
	項目	項目1地域住民のつながりの強化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の交流の場である地域集会施設の管理運営に対して、助成を行う。
めざす姿(目標)	地域住民のつながりができ、地域活動の活性化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	地元負担で地域集会施設の管理・運営を行っている自治会町内会等地域組織
事業の手段・方法(どのように)	集会施設の管理運営に対して助成を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,050	1,050	1,170		指標値 (活動・成果)	集会施設利用者数	49,723人/年	17,968人/年	48,000人/年
主な内訳	補助金【総務費】	1,050	1,050	1,170					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、利用者が減少しているため。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	1,050	1,050	1,170	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	地域集会施設への助成が必ずしも地域活動の活性化と結びつくとは限らないと考えるため。					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
自治会の加入率については、本市だけでなく、他市についても年々減少傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
地域集会施設への助成が地域活動を活性化させていると分かる指標がない。	その他 今後この事業を実施するかどうかを、事業の有効性・効率性などを勘案しながら、検討していく必要がある。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 349

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域集会施設管理運営事業				財務会計上の事業名	共同利用施設管理事業 他9事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	2	2	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第2節コミュニティの活性化				
	項目	項目2コミュニティの場の効率的な提供と運用				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	コミュニティセンター4館、共同利用施設30館、池田市立石橋会館の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、効率的な活用を図り、地域住民にとって利用しやすい施設にする。
事業の対象(誰を、何を)	コミュニティセンター、共同利用施設、池田市立石橋会館
事業の手段・方法(どのように)	施設の管理・運営
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	103,568	101,974	100,681		共同利用施設利用者数	468,185人/年	147,527人/年	470,000人/年
主な内訳	光熱水費	22,686	23,313	24,685	コミュニティセンター利用者数	165,754人/年	89,303人/年	166,000人/年
	修繕料	26,992	22,371	16,368	池田市立石橋会館利用者数	-	13,188人/年	25,000人/年
	指定管理料	23,682	23,778	22,001				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金	160	160	160	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館及び時短運営を実施したことにより、利用者が減少したため。		
	地方債							
	その他(地域集会施設使用料など)	10,887	15,336	13,399	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	6,697	6,648	7,939		事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	92,521	86,478	87,122	上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理による運営を行っており、維持管理・運用面で効率化を図っている。		
一般財源比率 C÷A	89.3%	84.8%	86.5%					
受益者負担率 B÷A	6.5%	6.5%	7.9%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年4月に「ツナガリエ石橋」、同年6月に「池田市立市民活動交流センター」が新しくオープン。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
管理人の高齢化及び担い手不足。	その他 市として共同利用施設も含めた施設全体の再編の方向性が決まり次第、それに沿って見直しを行うもの。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	公益活動支援事業				財務会計上の事業名	公益活動促進基金積立事業／公益活動促進センター管理運営事業 他2事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	3	1	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第3節公益活動の促進				
	項目	項目1自立化に向けた支援体制の充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	公益活動助成金の交付等による支援を行うことで、公益活動を行うものの自立を促進する。また、公益活動促進基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	活発的に公益活動に参加する市民を増やす。また、市民協働を推進し、公益活動を行うものの自立を促進する。また、積み立てた基金を適切に管理し、公益活動を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	公益活動を行うもの
事業の手段・方法(どのように)	公益活動促進センターの運営及び公益活動促進基金を原資とした助成金の交付
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	20,276	18,807	6,484		協働事業数	3事業	4事業	11事業
主な内訳	公益活動促進基金	4,974	3,394	1,849				
	指定管理料	12,918	12,800	0				
	補助金【総務費】	1,083	1,312	2,500				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	1事業増加したのみ。目標達成が難しいため。		
	地方債							
	その他(公益活動促進基金繰入金など)	1,982	2,508	2,506	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	一般財源 C	18,294	16,299	3,978	上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理・業務委託の在り方や助成金の実施方法等改善の余地があるため。		
一般財源比率 C÷A	90.2%	86.7%	61.4%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年4月より、「池田市公益活動促進に関する条例」の改正が施行され、公益活動支援及び市民協働推進の対象が、公益活動団体から公益活動を行うものへと広がった。また、同年6月には、公益活動促進の拠点となる「池田市立市民活動交流センター」が開館する。それに伴い「池田市立公益活動促進センター」は供用廃止となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和4年4月の条例改正施行により、協働提案は市民協働提案へ変化する。市民協働に関する周知が不足している。	拡充 「池田市立公益活動促進センター」は供用廃止となるが、「池田市立市民活動交流センター」を中心に、より幅広い対象に対して、公益活動の促進を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	公益活動促進事業				財務会計上の事業名	委員報酬事業、公益活動促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	3	2	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第3節公益活動の促進				
	項目	項目2公益活動の連携、PRと参加者の拡大				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市民活動交流センター指定管理者と連携し、公益活動を行うもの同士、また違う種類の団体との連携を図る。
めざす姿(目標)	市民への公益活動への理解を深め、公益活動を行うもののネットワーク化を図るとともに、公益活動に参加する市民を増やす。
事業の対象(誰を、何を)	公益活動を行うもの及び市民
事業の手段・方法(どのように)	事業支援
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,731	1,182	26		団体間連携事業数	-	-	5事業/年
主な内訳	補助金	1,610	1,130	0				
	委員報酬	121	52	26				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	指標値における実績がないため。		
	地方債							
	その他(公益活動促進基金繰入金)	1,400	1,130		有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	331	52	26		A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源比率 C÷A	19.1%	4.4%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由	中間支援組織への補助については、検討・改善の余地がある。			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年4月より、「池田市公益活動促進に関する条例」の改正が施行され、公益活動支援及び市民協働推進の対象が、公益活動団体から公益活動を行うものへと広がった。また、同年6月には、公益活動促進の拠点となる「池田市立市民活動交流センター」が開館する。それに伴い「池田市立公益活動促進センター」は供用廃止となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
中間支援組織との連携不足。	廃止 補助金の対象の中間支援業務は、「池田市立市民活動交流センター」の指定管理業務に組み込まれるため、補助金は廃止。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育センター管理運営事業				財務会計上の事業名	教育センター管理事業 他1事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	1	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教育センターの適切な管理運営を行うとともに、教育相談や社会教育活動支援の実施及び特別支援教育、情報教育、教職員研修などを行う。
めざす姿(目標)	充実した教育相談業務、教科書センター機能、教育情報発信基地として、機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民
事業の手段・方法(どのように)	施設を維持管理しながら、子どもを取り巻く生活環境の変化や教育課題に対応するべく調査研究、資料の収集・提供、研修を行う。また、教科書センターとして、教科書の常設展示、特別展示を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	4,927	5,578	5,381		利用者数	6,580人/年	6,784人/年	7,000人/年
主な内訳	光熱水費	2,245	2,556	2,430				
	通信運搬費	452	491	466				
	設備保守点検委託料	311	318	338				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナウイルス感染症拡大防止により研修や会合の一部がオンラインに変更したり中止となったりしたものであるため。		
	地方債							
	その他(光熱水費他)	69	65	61	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	4,858	5,513	5,320	上記「有効性・効率性」選択の理由	コロナ禍ではあったが、オンラインに切り替え担当者会や研修会を実施した。来館者のニーズに対応できるよう、施設の維持管理に努めた。		
一般財源比率 C÷A	98.6%	98.8%	98.9%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>教育研究所と青少年センターが統合した教育センターは、教育相談をはじめ、教職員研修、情報教育、適応指導教室(Beans)、支援教育、生徒指導、青少年育成、教科書センターと多岐に渡る事業を展開。令和3年度より幼稚園型認定こども園化に伴い、幼稚園通級があおぞら幼稚園から教育センターへ移設。それぞれの事業が充実かつ円滑に展開できるよう整備すると共に、教育センターを保護者や教職員、市民に数多く利用していただけるよう市民サービスに努めているところである。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>年々教育相談件数が増加、特定の時間帯(15時もしくは16時)に相談希望が集中しているため、時間の調整や相談員の資質向上が必要。教育センターの活動の周知。</p>	<p>現状維持</p> <p>引き続き関係機関との連携を図るとともに、相談員及び教職員の資質向上に努める。また、教育センターにおける取組を充実させることにより、市民から評価される公的機関としての役割を担っていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼児教育団体補助事業				財務会計上の事業名	幼児教育団体補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	1	4	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	私立幼稚園連盟や公私立幼稚園等振興協議会に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	幼児教育の振興及び公私立幼稚園などの連携を図る。
事業の対象(誰を、何を)	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園等振興協議会
事業の手段・方法(どのように)	各団体に対する補助金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	0	56	460		指標値 (活動・成果)	市内幼稚園数	—	14施設	15施設
主な内訳	補助金	0	56	460					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	市内公私立幼稚園の安定的な運営に寄与し、教育の質の向上に繋がっているため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他 ()				A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源 C	0	56	460	上記「有効性・効率性」選択の理由	各団体の要望を踏まえつつ、本市の教育の質を確保・向上する事業として今後も必要。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、保育のニーズは高まり続けており、保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、就学前教育のニーズはさらに底上げされたところ。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化したうえで、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行っていききたい。	現状維持 幼稚園への直接的な補助としては、私立幼稚園補助事業において対応を行っていかため、団体に対する補助としての本事業は基本的には現状維持の方針であるが、各団体からの要望を踏まえながら適宜検討を加えていく所存。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園指導支援事業				財務会計上の事業名	小学校指導支援事業／中学校指導支援事業／幼稚園指導支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	1	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校園の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を行う。
めざす姿(目標)	教育上必要となる物品などの整備を行い、教育振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園
事業の手段・方法(どのように)	学校園への保育・学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援をおこなう。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	21,314	12,827	6,292			楽器運搬回数	11回	11回
主な内訳	消耗品費	15,445	6,788	1,330				
	保険料	1,716	3,801	4,192				
	校用器具費	4,059	1,777	0				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったコンクールや演奏会もあるが、一定回数の楽器運搬をおこなうことができた。 教師用指導書やデジタル教科書等、学校園で教育上必要である物品の整備を順次おこなっている。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	学校園の希望を聞き、支援を行っている。		
	一般財源 C	21,314	12,827	6,292				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>小学校・中学校・義務教育学校においては、学習指導をおこなう上で、教師用指導書、デジタル教科書等の整備が必須である。また、音楽クラブ等が対外の演奏会等に出演するにあたり、楽器の運搬車の手配について、学校園から強い要望がある。中学校の自転車保険については、事故等に備え、保護者のニーズが高い。幼稚園においては、子育て支援事業の実施において、物品を整備することにより活動が活性化されている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
教育課題及び学校園のニーズに応じ、必要な物品を整備する。	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 費用対効果の向上が図られることから、今後も教育課題及び学校園のニーズに応じ、必要な物品を整備し、事業を継続していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報教育支援事業				財務会計上の事業名	情報教育支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	2	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中学校と義務教育学校に、計画的にコンピュータを配備する。
めざす姿(目標)	児童・生徒の情報活用能力の育成と校務の効率化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	小・中学校及び義務教育学校 児童生徒、教職員
事業の手段・方法(どのように)	情報端末、周辺機器の借り上げを行い、授業及び校務用のICT環境を整備する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	47,048	46,991	43,226			教員のICT活用指導力	86%	76%
主な内訳	機器借上料	45,360	45,317	40,482				
	設備保守点検委託料	1,540	1,540	1,540				
	修繕料	149	134	200				
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	授業を受け持つ教職員全員に教材作成用PC端末を整備してはいるが、教員のICT活用指導力は目標値に到達していない。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他 ()				目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	47,048	46,991	43,226	上記「有効性・効率性」選択の理由	全教員に一人一台の教材作成用PC端末を貸与できたことにより、教員のICT活用には一定の効力を発揮できている。一方で、さらなる活用向上のためには、人的支援や研修の充実等による他事業との連携が必要不可欠である。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場におけるICT環境の整備及び活用をより急速に進めていくことが求められている。令和2年度において整備した一人一台のタブレット環境を効果的に活用していくためにも、教職員のICT活用指導力の育成に向けた取り組みを一層充実していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
GIGAスクール構想のもと、学校におけるICT環境整備は急速に進んでいく中、教職員の業務過多は大きな課題となっている。本事業においては、ICTを活用した働き方改革の観点からも取り組みを推進していくことが一層求められる。	縮小 GIGAスクール構想下において、本事業内で整備してきた児童生徒用タブレット端末整備については、情報機器整備事業内にて実施。それにより、本事業内の児童生徒用タブレットの更新は行わないため、事業規模としては縮小となる。一方で、課題に挙げた教職員の働き方改革に向けた取り組みを他の事業の連携も図りながら推進していく必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	自然体験推進事業				財務会計上の事業名	自然体験推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	3	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中・義務教育学校において、豊かな自然体験学習を実施する。
めざす姿(目標)	義務教育9年間を見通した自然体験学習を充実させ、豊かな心の育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	児童・生徒の心身の鍛錬及び健康増進を図るとともに自然体験学習の充実を図る。
事業の手段・方法(どのように)	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理のための補助金を支給する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	1,362	2,567	1,500		自然体験学習の実施校	15校	14校	15校
主な内訳	補助金	1,362	2,567	1,500	小学校自然体験学習の参加人数	1224人	907人	1096人
					看護師配置(延べ人数)	54人	53人	97人
					ライフセーバー配置(延べ人数)	96人	0人	64人
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍において臨海学舎が中止となったため、参加人数が減ったり、ライフセーバー配置が0人になったりしているが、自然学舎等は安全対策を図りながら実施できているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他 ()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				自然体験は、児童生徒の豊かな人間性の育成や心身の健やかな成長に欠かせないことであるが、ライフセーバーの配置等について、確実な安全確保のために改善が必要。			
	一般財源 C	1,362	2,567	1,500	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
各家庭において、集団による宿泊体験や1kmの遠泳、登山など自然体験の機会をつくるのが難しい中、自然環境下での宿泊行事は、豊かな人間性の育成や心身の健やかな成長のための教育的効果も大きい。市として継続した看護師配置、臨海での安全対策充実の費用負担を行うことは必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
・臨海学舎実施場所のライフセーバーの確保	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的知識を有する看護師の派遣は、安全対策の充実を図るために重要であることから、今後も事業を継続していく。 ・臨海学舎は安全に実施することで教育的効果が非常に大きい行事ではあるため、確実に安全を確保するために、今後も事業を継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼児の知力・体力向上事業				財務会計上の事業名	幼児の知力・体力向上事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	未就学児の知力及び体力向上のため、社会教育施設において、講座やイベントを開催する。
めざす姿(目標)	多様なプログラムにより参加者の満足度を高め、施設へ継続的に通う子どもを増加させ、未就学児の知力・体力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	未就学児およびその保護者
事業の手段・方法(どのように)	市内の社会教育施設等において、単発・通年のイベントやプログラムを実施する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		0	1,000	1,000		満足度	-	90%	80%
主な内訳	幼児教室運営委託料	0	1,000	1,000					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	イベント参加者へのアンケート結果で「満足」「やや満足」の割合が90%であったため。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	1,000	1,000	上記「有効性・効率性」 選択の理由	社会教育施設の指定管理者に委託することで、事業の円滑な実施が可能となっている。また、社会教育施設以外でも開催することで、より広域の世帯からの参加が可能となっている。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
より複雑化・多様化し、急激に変化していく社会において、子どもたちがこれからの時代を生き抜いていくために必要な力として、幼児期における非認知能力の発達ますます重要視されるようになってきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
子どもの成長・発達は人それぞれ異なるものであり、一律の基準を設定することが不可能であるため、市での事業効果の測定が困難である。	その他 平成30年度より事業を開始し、令和4年度で5年目となるため、事業による成果等について総括を行った上で、今後も継続実施すべきか検討する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	道徳教育推進事業				財務会計上の事業名	道徳教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	5	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中・義務教育学校の道徳教育推進担当者による実践交流、研究授業などを含めた研修などを行う。
めざす姿(目標)	市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」のため、道徳教育を充実させ、道徳的価値観を育成する。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校教員
事業の手段・方法(どのように)	小・中・義務教育学校の道徳教育推進担当者による実践交流、及び研究授業等を含めた研修等を行い、市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」充実に役立てる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		36	34	45			道徳教育推進委員会の実施	6回	2回
主な内訳	報償金	30	30	30		授業公開、研究発表会の実施回数	49回	14回	50回
	消耗品費	6	4	15					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、委員会や研究発表会等の実施回数が減少しているが、道徳の教科書を使用した授業実践等、各校の道徳教育の実践が蓄積されてきたから。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	コロナ禍における授業公開の方法等を検討していく必要があるため。		
	一般財源 C	36	34	45					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
「特別の教科 道徳」が実施され、教科書を使用した授業実践が蓄積されてきており、道徳の授業改善が進んでいる。今後、道徳教育の更なる充実を図るために、道徳の授業と教育活動全体とのつながりを、より一層検討していくことが求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
道徳教育に係る研修の充実が必要。	現状維持 児童・生徒の豊かな人間性を育むために、道徳教育の充実は今後も必要である。道徳教育推進委員会の活動の活性化や各学校の研究活動の支援などにより、事業を継続実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校人権教育推進活動事業				財務会計上の事業名	学校人権教育推進活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	6	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教職員研修により、人権意識の向上と人権教育資料・教材を充実させる。また、人権教育研究団体の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進する。
めざす姿(目標)	学校教育での人権教育の推進を充実させ、すべての人の人権が尊重される社会を実現する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園教職員
事業の手段・方法(どのように)	教職員対象の研修会の実施や人権教育資料・教材の充実を図る。補助金を池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会に交付し、研究活動と実践を推進。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	781	538	671		研修参加者数	140人/年	122人/年	140人/年
主な内訳	報償金	70	40	70				
	消耗品費	0	5	24				
	補助金	711	481	515				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響の徐々に緩和され、令和2年度実績で102人/年、令和3年度実績で122人/年と参加者数も戻りつつある。現代的課題の研修や他部局と連携した研修を実施し、今後も内容等の充実に努めていく。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				経験の浅い教職員の研修の重点に加え、現状と学校のニーズを把握し、研修の形態も含めた上で検討を進めていく。			
	一般財源 C	781	538	671	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
若手及び教員経験年数の少ない教職員が増えている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもを取り巻く状況は大きく変化した。昨今の課題に沿った集団づくりや人権感覚を養う研修が必要になってくる。そのためにも、研修の充実と研究活動推進への学校園支援が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
経験年数の少ない教職員の人権教育の実践と、教職員自身の人権感覚の育成が引き続き課題となっている。	現状維持 研修の内容を学校園現場のニーズに合ったものや現代的課題についての問題を企画し、今後も現状維持で事業を継続していく。 例えば、経験年数の少ない教職員を対象とした集団作り研修会、具体的な事例をもとにした実践につながる研修などを継続して実施していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	在日外国人日本語指導支援事業				財務会計上の事業名	在日外国人日本語指導支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	7	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内に在住する外国籍児童生徒や外国にルーツのある児童・生徒へ日本語指導者や通訳者を派遣し、学校生活を支援する。
めざす姿(目標)	異文化理解を進め、安心して学校生活を過ごせる環境を整える。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園在籍の日本語理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者
事業の手段・方法(どのように)	市立学校園からの事業の実施申請を受け、指導者・通訳者を派遣する、また、外部委託による支援を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	4,585	4,949	5,300		指導時間(通訳・日本語指導)	461時間	423時間	485時間
主な内訳	報償金	1,015	845	1,100	指標値(活動・成果)	指導対象園児・児童・生徒	17人	73人
	通訳委託料	3,570	4,000	4,200		委託事業者による支援校園数	0校園	6校園
	備品購入費	0	105	0				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	外国から、市立学校園に編入学する園児、児童、生徒数は年々増加しているが、事業を拡充し、支援の一部を外部委託することで対象となる子どもたちや保護者への支援回数・時間を増やすことができている。 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、編転入する子どもが減少し、帰国する子どもが増加したため、支援回数支援時間が減少した。	
	地方債						B.改善の余地がある	
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	対象園児、児童、生徒の増加が増加している一方、短期間滞在で帰国する園児、児童、生徒もいる。当該子どもの滞在期間や日本語能力によって指導時間は変わるため、指標として参考にしづらいため。	
一般財源 C	4,585	4,949	5,300					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>企業への海外から就労者の増加に伴い、外国から、市立学校園に編入学する園児、児童、生徒数は年々増加している。大半は、日本語を全く理解しない子どもたちであるため、日本語指導及び母語による学校生活支援を保護者が強く要望されている現状である。また、受け入れている学校園においても、活動や授業及び保護者懇談等への通訳派遣、子どもたちへの日本語個別指導の実施に伴う支援へのニーズが高い。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>急な渡日等、園児・児童・生徒の緊急性が高い学校園に優先的に指導者及び通訳を派遣している。学期ごとに、学校の希望を聞きながら派遣の回数を決定しているが、年度途中での渡日、帰国も多く、年間計画が立てにくい現状である。また、日常会話はできるが、学習内容の補充が必要な子どもたちも多い。日本の学校に進学し、永住する子どもたちへの支援がさらに必要である。すべての子どもたちが安心して学校生活を送り、進路が保障されるよう、細やかに状況把握をしながら指導者及び通訳派遣回数を決定していくことが必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 一部を外部委託することで、対象となる子どもたちや保護者への支援回数・時間が増加している。今後の対象人数の推移をみながら、支援体制や内容を工夫していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中学校指導支援事業				財務会計上の事業名	中学校指導支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	8	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、補導を行う。
めざす姿(目標)	学園(中学校区)生活指導協力委員会を通じ、学園内の児童・生徒の様子について情報共有を行い、非行防止につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	小・中・義務教育学校の児童生徒
事業の手段・方法(どのように)	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、補導活動を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	75	50	50		小・中学校暴力行為件数	120件/年	121件/年	100件/年
主な内訳	負担金	75	50	50				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	中学校では減少傾向が継続しているが、小学校では増加したため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				各学園の地域住民の協力を得るためには、委員会を定期的に開催し、実態に即した協議を行うことが有効である。			
	一般財源 C	75	50	50	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
児童生徒の問題行動の背景には、虐待や愛着の課題など児童生徒を取り巻く環境が複雑化していることがあげられる。児童生徒の健全な育成のためには学校、家庭、地域が連携していく必要がある。一人ひとりの児童生徒を学校と地域が見守っていく体制を整えることで、子どもを取り巻く様々な情報を共有し、児童生徒の生活指導・支援の充実を図っていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、地域とのつながりを保つために広い会場の確保や消毒液の準備など今まで以上に配慮が必要となっている。またコロナ禍で家庭と地域とのつながりが弱くなってきており、家庭が抱える課題の把握が難しくなっている。	現状維持 子どもたちの課題の背景は家庭が起因となるものが多く、就学前から関わりのある地域と学校の連携による継続した見守りが子どもたちの健全な育成には必要である。今後も地域とのつながりを弱めることなく、感染症対策を行いながら事業を継続することが望ましい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	青少年指導員活動事業				財務会計上の事業名	青少年指導員活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	9	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内10小学校区から60人の青少年指導員を委嘱し、青少年の健全育成活動を行う。
めざす姿(目標)	青少年指導員の活動により、青少年の健全育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の青少年及び青少年関係者
事業の手段・方法(どのように)	教育環境を浄化し、地域の教育の高揚を図り青少年及び地域の良き相談相手として非行防止に努める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	515	512	517			協議会活動の開催回数	15回	12回	15回
主な内訳	報償金	420	420	420		部会活動・校区活動回数	425回	246回	440回
	印刷製本費	32	30	33					
	保険料	29	30	30					
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	校区パトロールやキッズランドへの協力など、従前は学校や他団体とは地域との太いパイプを背景に連携等充実していた。令和3年度についても前年同様コロナ禍により十分な活動が実施できていない。			
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある		
	その他 ()				B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				地域の青少年育成団体の一角を占め、他市、他ブロックとも交流を深め連携を図ることができた。昨年に続き、構成メンバーの高齢化が大きな課題としてある。				
	一般財源 C	515	512	517	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
青少年に係る問題が多様化・複雑化し、青少年指導員協議会の地域における存在の重要性はますます高まっている。今後も市民に事業の主旨を広報するとともに、指導員の高齢化を加味し、新しい指導員の確保とリーダーの育成に努める。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和2年度に、メンバーの入れ替わりを一部実施。しかし指導員の平均年齢は58歳と豊能ブロック(池田、箕面、豊能)で最も高い。世代交代が急務。	現状維持 現活動を維持しながら、活動事業の内容等を様々な場面で広く周知する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校支援体制構築事業				財務会計上の事業名	学校支援体制構築事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	10	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、発達障がいなど、子どもを取り巻く課題に迅速に対応する。
めざす姿(目標)	さまざまな教育課題に対して、児童の心理的ケアや保護者の不安解消を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内小・義務教育学校(前期)児童、保護者、および教職員
事業の手段・方法(どのように)	池田市内小・義務教育学校(前期)にスクールカウンセラーを隔週から週1日(1回6時間)程度、中学校区にスクールソーシャルワーカーを週2日(1回3時間)配置する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	
事業費(千円)A	8,149	8,800	9,077	
主な内訳	報償金	8,117	8,767	9,044
	消耗品費	33	33	33
国・府支出金	2,000	1,953	1,958	
地方債				
その他 ()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	6,149	6,847	7,119	
一般財源比率 C÷A	75.5%	77.8%	78.4%	
受益者負担率 B÷A				

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	スクールカウンセラーカウンセリング回数	2,163回	2,737回	2,000回
	スクールソーシャルワーカー支援件数	0件	2,478件	1,500件
成果の達成状況				
上記「達成状況」選択の理由		A.順調に推移している		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		スクールカウンセラーのカウンセリング回数が非常に多く校内ケース会議への参加や助言をする余裕がない状態である。また、スクールソーシャルワーカーについても福祉的な支援が必要な児童生徒も多くニーズが高い。どちらも勤務回数や時間を拡充することで支援、対応の充実を図らなければならない。		

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
不登校、虐待、いじめ、子供の貧困等、多様化・深刻化する児童生徒の問題に対して、学校は組織的に対応する必要に迫られている。学校の教員だけでなく心理面や福祉面での専門家としてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが学校組織に位置づいていなければならない。子どもたちの抱える問題には発達や家庭を含む生活環境に起因する部分が多く、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが専門的な立場で子どもたちを支援する役割は非常に大きい。スクールカウンセラーは個別相談はもちろんのこと、校内体制のなかでケース会議への参加やケースへのアセスメント等による支援機能も求められている。また、スクールソーシャルワーカーは、子どもの環境面へのアプローチとして市及び地域の福祉資源連携のために必要性が高まっている。そのため、質の高い人材や行政・地域の福祉資源を熟知した人材を確保するため、会計年度任用職員として雇用する市町村も増えている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
スクールカウンセラーの勤務形態は1校当たり月2回程度、1日6時間であるが、児童生徒や保護者への個別面談が非常に多い状態で、校内支援機能を充実させるためにも学校でのケース会議への参加やアセスメントを増やす必要がある。スクールソーシャルワーカーの勤務形態は、小学校を含めた1中学校区に週2回程度、1回3時間であるが、多様化するいじめ、虐待、不登校といった課題を抱える子どもや保護者へのニーズは非常に高く、それぞれの課題に応じた援助や支援を行っていく体制や外部機関との連携をつなげていくことが求められる。	<p>拡充</p> <p>不登校、虐待、いじめ、非行等、多様化・深刻化する児童生徒の問題に対して、いち早く組織的に対応できるような校内体制の構築・充実に努めていかなければならない。そのなかで専門的な知識・技能を持ったスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの果たす役割は非常に大きい。現在、学校は求められている支援機能を十分発揮できる状態とは言えず、校内体制の充実のため、今後スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充が必要である。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業				財務会計上の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	11	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	地域の大人たちが、放課後に学校を活用して、小学生を対象としたスポーツや文化活動などさまざまな体験活動を提供する。						
めざす姿(目標)	地域のキッズランドにおける多世代交流や文化・スポーツ活動を通じて、大人も子どもも楽しく過ごせる居場所づくりを推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の小・義務教育学校の児童、安全管理員として参画している地域住民						
事業の手段・方法(どのように)	市内9校の全小学校・義務教育学校(前期課程)で毎水曜日の放課後を基準に活動する。各校区ごとに地域住民が運営する運営委員会を設置。地域住民(大人)の参加も呼び掛けている。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3)事業費等

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)
事業費(千円)A	1,486	2,574	2,665
主な内訳	行事委託料	1,161	2,378
	保険料	325	287
財源	国・府支出金	321	714
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	1,165	1,951
一般財源比率 C÷A	78.4%	76.0%	73.2%
受益者負担率 B÷A			

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
指標値(活動・成果)	延べ参加者数	37,000人/年	4,414人/年	40,000人/年
	延べ指導員数	4,163人/年	564人/年	6,000人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		令和3年度もコロナ禍により、ほとんどの校区が10月以降のスタートとなった。ゆえに成果判定にたる期間が得られなかった。令和3年度は全校区で実施することができた。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		事業の効率性の改善は必要だが、もっと抜本的な改善として指導員の高齢化と人材育成への傾注が急務であると考える。		

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
キッズランドは放課後の児童にとって安心で安全な居場所としてすっかり定着している。また、本事業に参画している地域住民にとっても世代を超えた同じ地域住民同士の繋がりの構築や絆づくりひいては活性ある地域活動への寄与の一助になっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
地域活動の一役を担っているキッズランドを支えている安全管理員の心身の負担が最小限度になるように、環境整備などを模索していく。また、新たな人材を発掘すべく、PTAその他に引き続き啓蒙活動をしていく。	現状維持 新たな人材の発掘、現在参画している安全管理員の負担軽減につながるよう環境整備の検討をしていく。本事業は留守家庭児童会(なかよし会)とも一体化で実施しており、主担である教育委員会と子ども健康部との連携の在り方について要検討と考える。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育相談事業				財務会計上の事業名	教育相談事業
第3期実施計画の区分章(施策)/項目/事業番号	5	1	2	12	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者を対象とした教育相談を実施し、専門的な支援を行う。
めざす姿(目標)	多様化する教育相談内容に適切に対応できる体制を整え、児童・生徒の心の成長や発達、保護者の不安解消を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の保育所・こども園・幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の幼児・児童・生徒および保護者と教職員
事業の手段・方法(どのように)	来所相談・電話相談(ハローダイヤル)・特別教育相談(市立学校園向け)
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	3,529	3,460	4,448	指標値(活動・成果)	相談処理件数	3,658件/年	4,228件/年	3,800件/年	
主な内訳									
報償金	3,318	3,235	3,953						
消耗品費	199	177	190						
	10	10	10						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金		1,400	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	教育相談内容は年々複雑化、年度を越えて継続するケースが多い。受理会議をはじめ教育相談員間で引継ぎや打ち合わせを丁寧に行った上で面談を実施しているため、保護者や子どもからの信頼も厚い。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()						B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	年々相談件数が増加傾向にある。継続の相談に加え、新規の相談希望も増加。初回面談に待機が生じたため。		
	一般財源 C	3,529	2,060				4,448		
一般財源比率 C÷A	100.0%	59.5%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>保護者の了承のもと、検査のフィードバックや心理的な見立て、対応方法等を含めた情報交換は、教職員にとって子どもへの支援方法につながるため、非常に効果的である。また、教育相談を実施することで、子育てに悩んでいる保護者や課題を抱える子どもにとっても安心できる居場所となっている。昨年度は相談後の消毒等の感染症対策を講じつつ教育相談を実施した。</p> <p>学校園をはじめ、関係機関、ハローダイヤルからの相談依頼の多さからも、ニーズが高く、教育的効果が見込める事業であるとする。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>・相談内容については年々複雑化、年度を超えて相談を受けられるケースが多い。そのため、初回面談が一時待機状態となった。</p> <p>・教育相談の件数増加や相談者のニーズに対応できるよう、相談員の資質向上及び増員が必要である。</p>	<p>拡充</p> <p>相談件数とともに、相談員が抱える相談件数も増加傾向にある。複雑・多様な発達の課題や相談者のニーズ、知能・発達検査の改訂等、幅広く対応できる相談員の育成・増員に努める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	適応指導事業				財務会計上の事業名	適応指導事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	13	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	自主的・自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を図るため、適応指導教室を開設する。
めざす姿(目標)	適応指導教室に通室している児童・生徒が社会的自立をめざす過程において在籍校に復帰する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の小・中・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者と教職員
事業の手段・方法(どのように)	適応指導教室では、自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を支援する。また、子ども理解を基本とした不登校児童生徒対応等の教職員研修や子育て講座を実施し、保護者ならびに教職員対象の相談と啓発活動を充実する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	1,361	1,259	1,403		学校復帰した児童・生徒数	3人/年	7人/年	5人/年	
主な内訳	報償金	1,312	1,203	1,354		適応指導教室開室日数	141日	137日	150日
	消耗品費	15	15	15		適応指導教室在籍数	10人	11人	12人
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	全欠に近い状態だった児童が通常登校できるようになる。また、学校との連携を密にすることにより、不定期に登校していた児童生徒が、定期的な部分登校が可能となり、在籍校とのつながりを深めた。			
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				上記「有効性・効率性」選択の理由		B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	適応指導教室が、安心して活動できる場として機能し、通室児童生徒の在籍校と連携を密にすることで、学校復帰や登校意欲の向上を図ることができた。一方、不登校児童生徒の増加とともに適応指導教室での活動のニーズも増えている状況から、より充実した活動を実施するためにもスタッフの増員が望まれる。		
	一般財源 C	1,361	1,259	1,403					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>新型コロナウイルスの影響もあり、不登校児童生徒の状況は多岐にわたっている。適応指導教室は、集団活動への参加のためのスキル習得やコミュニケーションスキル獲得などの活動を通して、学校復帰や登校意欲の向上にとって大切な役割を果たしている。また、小集団での活動の中でカウンセリングの要素を取り入れながらソーシャルスキル学習を実施することで、対人面での不安やスキル不足により集団不適合になっている児童生徒への支援を実施している。一方で、保護者の多様化する価値観や情報システムの進化に伴い、保護者支援を含めた家庭や学校とのより綿密な連携が必要となっている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>学習意欲の向上とともに自立活動に向けての支援を実施することで、適応指導教室に在籍していた児童の学校復帰や通室者の多くが部分登校の日数を増やすことができた。また、通室者の在籍校との連携を密にする中で、通室者の情報共有をしていくことで通室者への支援体制の充実と共に通室者と在籍校との関係性の深まりを図った。不登校児童生徒の増加に伴い、適応指導教室での支援の必要性が高まることから、多様な課題を抱えた通室者一人ひとりに対する支援を充実させるためにも、人的資源の増員や活動スペース拡張が必要とされている。</p>	<p>現状維持</p> <p>指標値は順調に推移しており、適応指導教室としての役割を果たしている。今後も学校や保護者との連携を密にし、自立支援をもとに学校復帰、登校意欲の向上とともに、スタッフの資質向上やスキルアップを図りながら、事業を計測していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	NPO連携教育相談等支援事業				財務会計上の事業名	NPO連携教育相談等支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	14	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、学校生活に適應できない児童・生徒やその保護者への対応を行う。
めざす姿(目標)	不登校児童・生徒を減少させる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の小学校・中学校・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法(どのように)	NPOのもつ独自性・機能性・柔軟性を発揮し、学校に適應できない児童・生徒(不登校児童・生徒)のうち公的機関になじみにくい対象児童生徒とその保護者のニーズにあった場を提供する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	14,000	14,389	16,500			不登校児童・生徒数	85人	146人
主な内訳	相談業務委託料	14,000	14,389	16,500				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金	5,800	7,000	7,800	上記「達成状況」選択の理由	不登校児童生徒数は年々増加傾向であるため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他 ()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	8,200	7,389	8,700	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	58.6%	51.4%	52.7%	不登校児童生徒の増加により、スマイルファクトリーの活動に対するニーズが高まっている。そのため、年度途中で体験や新規入室を停止せざるを得なかったため。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>平成14年にNPOへ教育相談の一部を委託。平成27年に山の家から旧伏尾台小学校へ移転し現在に至る。本市の不登校率は増加傾向にある。近年の傾向として、小学校(義務教育学校前期課程を含む)の不登校児童数の増加率が著しく、他府県(他市を含む)よりスマイルファクトリーへ通所するために転入する家庭もある。スマイルファクトリーへ通う不登校児童生徒の中には、背景にさまざまな課題を抱えているものもあり、相談を中心に、学習活動、体験活動を通して見立てを行いながら支援につなげている。不登校児童生徒及びその保護者にとっての「心の居場所」となっていることから、本事業の継続は必要不可欠である。</p> <p>令和元年10月には「不登校児童生徒への支援の在り方」が変更、学校復帰から社会的自立をめざす支援となっている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒が年々増加している。 スマイルファクトリーへの通所希望が年度当初より多く、年度途中には定員が上限に達したため、市内在住者でも体験や新規入室の待機が生じている。 不登校児童生徒や保護者が抱える課題やニーズに対するきめ細かな支援を行うためには、支援員の増員が必要不可欠である。 	<p>拡充</p> <p>スマイルファクトリーと学校(原籍校)・適応指導教室(ビーンズ)が定期的・継続的に連携しながら不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。不登校児童生徒の増加に伴い、スマイルファクトリーへの需要が年々高まっている。支援員の増員を含めた整備を行い、安定した事業展開につなげていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業				財務会計上の事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	15	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内すべての小・中学校と義務教育学校へスクールアシストメイト(支援員)を配置するとともに、情報モラル講演会を市立小・中・義務教育学校で実施する。必要に応じて第三者委員会を設置する。
めざす姿(目標)	校内の適応指導教室などにおける児童・生徒への対応を充実させる。また、インターネットを介したトラブルの回避及び情報活用能力を身につける。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内の小・中学校、義務教育学校の児童生徒
事業の手段・方法(どのように)	池田市内の小・中学校、義務教育学校にスクールアシストメイトを週2回または3回配置する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	7,631	7,556	10,377	指標値(活動・成果)	個別支援回数	1,051回/年	1,138回/年	1,100回/年	
主な内訳	報償金	7,560	7,437		8,291				
	調査委託料	0	0		405				
	保険料	45	45		45				
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	3,200	3,600	4,800	上記「達成状況」選択の理由	個別支援回数は指標値に向けて推移しており、各校に配置されているスクールアシストメイトが、いじめ不登校の未然防止のため、教職員と連携しながら効果的な活動を実践している。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				スクールアシストメイトが様々な課題を抱える児童生徒と授業時間や休憩時間等で、学習面や対人関係での支援をすることにより、いじめ不登校の未然防止に効果的な役割を果たしている。				
	一般財源 C	4,431	3,956	5,577	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	58.1%	52.4%	53.7%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>新型コロナウイルス等の影響もあり、家庭環境や親子関係等も含めた児童生徒が抱える課題は多様化、複雑化しており、登校している児童生徒へのきめ細かな支援態勢が必要とされている。そこで、各校に配置されているスクールアシストメイトが教職員との綿密な情報共有のもと、学習面や行動面で気になる児童生徒とのかかわりを継続していくことで、いじめ不登校の未然防止を図る。そのため、スクールアシストメイトが実施している支援の具体的な活動状況を校内で共有するとともに、スクールアシストメイトの支援スキルの向上が求められる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>スクールアシストメイトの活動を校内体制にどのように位置づけていくか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど支援の専門家の活用とどうつなげるかがいじめ不登校の未然防止の観点から大切になると思われる。各校での課題を抱える児童生徒への支援を実施する際には、スクールアシストメイトの活動の位置付けとして、教職員とは違うより身近な大人としてかかわる姿勢が望まれる。そのため、いじめ不登校の未然防止を意識しながら児童生徒との信頼関係を築くためにも、スクールアシストメイトの対人活動でのスキル向上の必要性がある。</p>	<p>現状維持</p> <p>スクールアシストメイトが校内支援体制の一員となり、支援の専門家と連携して活動することで、資質の向上のもと支援体制の充実とともに、様々な課題を抱える児童生徒への個別支援を継続していく。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 369

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業				財務会計上の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	16	担当部署名	学務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校長、幼稚園長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭、PTAの代表者から構成される協議会の開催に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	保健所・各学校園・PTAとの密接な連絡や協力のもと、学校保健の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立学校園保健協議会
事業の手段・方法(どのように)	学校長・幼稚園長・学校園医・学校園歯科医・学校園薬剤師・養護教諭・PTAから構成される池田市立学校園保健協議会に対して補助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	196	150	190		有効性・ 効率性 評価	会議・研修会の開催回数	7回	5回
主な内訳								
補助金	196	150	190					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金			上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の中、学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報交換を行い、学校保健の振興が図れた。			
	地方債				A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他 ()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報交換を行い、学校保健の振興が図れた。			
	一般財源 C	196	150		190	上記「有効性・効率性」 選択の理由		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
引き続き学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
コロナ禍の中、情報交換や研修を実施していく工夫が必要。	現状維持 感染対策を徹底しながら実施方法を工夫し、定期的に情報交換・共有の場を設ける。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校災害見舞金給付事業				財務会計上の事業名	学校災害見舞金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	17	担当部署名	学務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、日本スポーツ振興センターの災害共済給付金や池田市学校災害見舞金を給付する。
めざす姿(目標)	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、迅速に支援する。
事業の対象(誰を、何を)	学校園の管理下で災害を受けた園児・児童・生徒の保護者
事業の手段・方法(どのように)	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	1,630	2,527	5,550		学校災害見舞金給付件数	7件	6件	-	
主な内訳	補償金	1,630	2,527	5,550		災害共済給付金給付件数	924件	766件	-
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	保護者の経済的負担を軽減することができた。			
	地方債								
	その他(災害共済給付金他)	1,630	2,527	5,550	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	学校園の管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ほとんどのケースは、学校内での活動中に発生しているが、課外活動時の学校外での事故等、例外的なケースについて補償となるか個別に判断が必要なおこがある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
学校園管理下での災害に係る給付については、保護者や学校等に丁寧な説明を行い、後で問題が起らないよう気をつける必要がある。	現状維持 学校管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費等が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。今後とも現状とおりの運用をしていきたい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	赤ちゃん先生クラス開催事業				財務会計上の事業名	赤ちゃん先生クラス開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	18	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小学校2年生を対象に、0~1歳児程度の赤ちゃんに触れ合うことで「生きる力」や「感じる力」の育成を図る。
めざす姿(目標)	赤ちゃんという存在に出会い、みんな同じように赤ちゃんだったこと、誰かにお世話をしてもらい大きくなったこと、自分も友だちも大切な存在であることなど、「命を感じる心」を育む。
事業の対象(誰を、何を)	小・義務教育学校2年生
事業の手段・方法(どのように)	赤ちゃん先生クラス開催事業において、3、4人の月齢が異なる乳児と児童が交流する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	278	0	—		実施校数	—	0校	—
主な内訳	学習指導委託料	278	0	—				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったため		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	278	0		新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったため			
一般財源比率 C÷A	100.0%							
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で、児童と赤ちゃんが直接触れ合うことが難しくなっており、令和4年度より予算措置がなくなった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和4年度より予算措置なし。	廃止 学校現場のニーズによって、今後、別事業の講師報酬金を活用するなど実施を検討していく必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子どもの学びサポート推進事業				財務会計上の事業名	子どもの学びサポート推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	読み聞かせや部活動、放課後などの学習教室に多様な外部人材を活用し、学校園への支援体制を充実させる。
めざす姿(目標)	課題を抱える子どもへの支援、「学び・学力」への支援を行うことで、一人ひとりの子どもに対応した教育活動を行う。
事業の対象(誰を、何を)	全市立学校園(2幼稚園、9小学校、4中学校、1義務教育学校)
事業の手段・方法(どのように)	外部人材による学習支援や部活動支援。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	1,902	2,259	2,460			子どもの学びサポート支援人数	62人/年	40人/年
主な内訳	報償金	1,208	1,209	1,238				
	保険料	23	20	23				
	指導者支援委託料	671	1,030	1,199				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数は減ったが、学習・課題支援ともに多様な外部人材の支援を得ることで、園児・児童・生徒の豊かな感性を育て、学力・競技力等の向上につながっているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	1,902	2,259	2,460	経験豊かな地域の方に様々な面で支援されており、豊かな感性を育て、学力や技術の向上と安全面の点で成果がみられる。また、支援者は近隣地域の人材であることが多く、地域との交流にもつながり、児童・生徒の地元への愛着も高めているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
支援者が市立学校園に出向く事業のため、新型コロナウイルス感染症の影響により支援が難しい。少しずつ状況が緩和されているが、引き続き感染症対策を講じた支援が必要となっており、各校が予定した支援内容がすべて実施できるかが不透明。従来の実施方法だけでなく、新しい生活様式にも対応した実施方法を引き続き模索していく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
昨年度に引き続き、新しい生活様式(GIGAスクール構想等)に合わせた支援体制を構築する必要がある。また、支援者の固定化や高齢化が進んでいるので、多様性、持続可能性という側面から新たな地域人材を発掘していく必要がある。	現状維持 地域を中心に学生から高齢者まで幅広く支援者を募り、子どもの学びをサポートしている。子どもと支援者がつながり、子どもが感謝の気持ちを伝えたり、地域への奉仕活動等に取り組んだりすることで、お互いに地域を支えているという心情を育むことができているため、今後も事業を継続していく。保護者や地域の方に学校支援委員の活動を伝え、双方の連携体制を周知していきたい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域学習教室事業				財務会計上の事業名	地域学習教室事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	2	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	中学生を対象とした数学・英語の学習支援教室と小学生を対象とした英語活動教室を開設する。
めざす姿(目標)	家庭学習の支援を行うとともに、児童・生徒の学力向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	地域学習教室を開設して、学校外での学習環境を整備
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	21,574	16,200	11,900			全国学力調査得点	全国平均点以上	全国平均点以上	全国平均点以上
主な内訳	学習指導委託料	21,574	16,200	11,900		学習教室の開催数	512回	488回	512回
						学習教室受講者数	427人	172人	400人
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金	9,000	8,000		上記「達成状況」選択の理由	中学生対象の学習支援教室に関しては希望者全員を受け入れて実施することができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定回数の実施はできなかったが、オンライン授業を実施し、子どもたちの学習機会を確保した。			
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある		
	その他 ()				B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある				
	一般財源 C	12,574	8,200	11,900	上記「有効性・効率性」選択の理由	中学校区ごとに教室を開設し、民間教育産業へ外部委託し、学習環境整備の拡充を図り、学校外での学習環境整備することで、家庭学習の支援になり、家庭の経済負担の軽減につながった。子どもの学力向上につながっているかについては検証を進めていく必要がある。事業の効率性についても参加人数などをふまえて会場数や内容などを再考していく必要がある。			
一般財源比率 C÷A	58.3%	50.6%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本事業は、希望する生徒を完全に無料で受け入れる塾であり、他の塾に入れない生徒や各家庭における経済的に恵まれない生徒も安心して学ぶことができ、経済的支援としても有効であるとする。また、学校との連携を通して、きめ細やかな指導を充実することができている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>中学生を対象とした事業としては充実しているものの、小学生を対象とした取り組みの充実が課題である。また新型コロナウイルスの影響で小学生対象の事業が実施できていない現状である。形を変えて実施できないか模索していく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 児童、生徒の学力向上、保護者への経済的支援のため今後も事業を継続していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	英語教育推進事業				財務会計上の事業名	英語教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	3	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	外国人英語講師の配置やオンライン英会話の実施などを行う。
めざす姿(目標)	国際理解教育・英語教育を充実させ、コミュニケーション能力などの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の園児、児童、生徒及び教員
事業の手段・方法(どのように)	外国人英語講師の市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校に配置及び外部英語検定導入による効果検証の実施。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	38,717	34,879	35,171		主 な 内 訳	GTEC得点	全国平均点以上	全国平均点以上
英語指導委託料	38,717	34,879	35,171					
補助金	0	0	0					
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財 源	国・府支出金			有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	積極的に英語でコミュニケーションをする児童生徒は増えており、GTECにおいても「聞くこと」や「話すこと」の得点が伸びている。しかしALTの配置については人数の面から十分とは言えず、英語でのコミュニケーション力をさらに伸ばすために、より多くのALTの配置が望まれる。		
	地方債					B.改善の余地がある		
	その他 ()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある			
	一般財源 C	38,717	34,879		35,171	外国人英語講師の配置により、児童生徒の英語でのコミュニケーションをとる機会を確保している。市立学校園により多くの外国人英語講師を配置することができれば、より一層の効果を期待することができる。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
グローバル社会において、英語を用いたコミュニケーションはますます重要性を増している。さらに国際化する社会を見据え、英語でのコミュニケーション能力を身に着けるために、外国人英語講師を多く配置し、学校での英語の授業を充実させたい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新学習指導要領において、目的・場面・状況に応じた英語を使ったコミュニケーション能力が求められている。学習した語句や文法を場に応じて使いこなす力の育成が求められる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 外国人英語講師と担任が連携して、各学校での授業における指導の充実を図り、児童生徒のコミュニケーション力向上を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報教育推進事業				財務会計上の事業名	情報教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校の情報教育をサポートするため、教職員対象の研修会や担当者会を開催する。
めざす姿(目標)	情報教育研修、ネットワーク担当者会の実施を通して、学校教育情報ネットワークを適正に運用する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立学校園教職員 学校現場のICT環境
事業の手段・方法(どのように)	教職員の情報活用能力の向上のため、内容の充実した研修の実施。市教委と各学校の連携を密にし、情報教育担当者会を実施する。ハード面及びソフト面の両面において適切な環境づくりを行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	23,601	23,682	24,926			プログラミング教育授業支援	120回	105回
主な内訳	機器借上料	18,133	16,549	17,752	情報担当者会の実施	10回	4回	10回
	設備保守点検委託料	3,362	4,682	3,649				
	システム運用委託料	660	660	660				
				成果の達成状況		B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍において、担当者会の実施に制限がかかったため。また、GIGAスクール構想の推進による学校現場の支援ニーズ変化に対応できなかったため。		
	地方債						B.改善の余地がある	
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか		
	うち受益者負担 B					C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)		
	一般財源 C	23,601	23,682	24,926	上記「有効性・効率性」 選択の理由	学校現場のICT環境維持において、有効かつ必要不可欠な事業である。一方で、その環境維持のための施策は多岐にわたるため、効率性の面においては、よりシンプルな体制を模索していく必要がある。また、コロナ禍の折、オンライン開催等の工夫が必要。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場における児童生徒、教職員の両方の視点から、安心安全で利便性の高い環境維持が求められていることから、本事業の重要性はより高まっている。また、急激な教育環境の変化により、教員の業務量過多が続く中、働き方改革も喫緊の課題と言える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
上述した状況の変化を受け、今後、ハード面及びソフト面の両面において、環境整備の充実が一層求められることとなる。情報教育に係る他の事業との統合も視野に入れながら連携をうまく取り、効率性の面でより質の高い事業にしていこう。そうすることで、現場の先生への研修等の充実や、各校の人的育成につながるものとする。	<p>拡充</p> <p>令和2年度に整備した「高速無線LAN環境」「一人一台タブレット端末環境」の効果的な活用のため拡充が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想下での新しい体制づくり ・学校現場におけるICT環境支援のための人的サポート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	音楽教育振興事業				財務会計上の事業名	音楽教育振興事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	5	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	専門技能を有する音楽指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。
めざす姿(目標)	音楽教育の充実・発展により、子どもたちの豊かな情操を養う。
事業の対象(誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	専門技能を有する音楽指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	349	423	2,585		全国レベルの大会出場校数	5校	1校	6校
主な内訳	報償金	349	423	700	音楽関係クラブ等での実技指導実施校数	14校	14校	14校
	行事委託料	-	-	1,885	指導講師の派遣回数	77回	56回	80回
	消耗品費	0	-	-				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍において、学校における音楽活動に一部制限があり、実技講師を招いて指導を受ける機会が十分に持てなかった。また、例年出演しているコンクール等が中止となり、校外において演奏場がほとんどなかったため。		
	地方債						B.改善の余地がある	
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	349	423	2,585	上記「有効性・効率性」選択の理由	音楽実技指導講師を派遣することで、子どもたちの音楽振興に一定の効果はあるが、派遣回数の調整が必要である。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市立学校におけるクラブ活動は、市内外有数の実績と高い評価を得て、本市教育の大きな特色となっている。多様化・個性化の時代において、子どもたちの主体的な生き方、心豊かな表現力、感性を高めることは、ますます重要な課題である。また、児童・生徒が積極的に活動できる場づくりの一環として、さらに音楽教育そのものの発展のためにも音楽クラブ活動の質的向上は、不可欠の要素である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
音楽実技水準の維持・向上のため、指導者の確保が課題である。学校からの派遣希望回数に応じて予算の範囲内で実施しているところであるが、希望回数の派遣をできる限り実現しながら回数を調整していくことが必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、演奏会等でその成果を発揮することができている。各学校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与しているため、今後も継続して実施していきたい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	体力向上推進事業				財務会計上の事業名	体力向上推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	6	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	専門技能を有する体育指導者の派遣や研究モデル校の設定、運動教室の開催を実施する。
めざす姿(目標)	子どもたちの体力向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校の児童生徒及び教職員
事業の手段・方法(どのように)	専門的な技能を有する指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	-	-		全国体力調査スコア	全国平均スコア以下	全国平均スコア以下	全国平均スコア以上
主な内訳	報償金	0	-	-				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	全国平均スコアを下回っているが、中学2年女子のスコアが全国平均を上回るなど、取り組みの成果が現れてきているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				教員の指導力向上が必要であるため。			
	一般財源 C	0			上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子どもたちにとって、日常生活の中で体を動かす機会が減少している。子どもたちのスポーツに対する興味・関心を高めるとともに、更なる体力向上を図るために、教員の指導力向上が必要がある。国の方向性として、小学校高学年の体育の教科担任制の実施に向けて検討されているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
専門性のある講師を招いての授業の実施や教員に対する研修の実施。	現状維持 子どもたちのスポーツに対する興味・関心の向上や体力向上を図るため、今後も事業を継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼児教育サポート事業				財務会計上の事業名	幼児教育サポート事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	7	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教職員研修会の実施や園内研究会の充実に向けての支援、小学校との円滑な接続に向けての取組支援などを行う。
めざす姿(目標)	幼児教育を地域に開かれたものにしていくとともに、幼児教育の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内就学前乳幼児教育施設職員・乳幼児
事業の手段・方法(どのように)	幼児教育サポートチームによる施設巡回、研修会の開催、情報の発進等
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	1,028	2,588	1,680			園内研修支援回数	11回	15回	15回
主な内訳	講師報償金	1,008	1,032	1,200		幼小接続研修会開催	0回	0回	2回
	消耗品費	20	20	20					
	システム利用料		1,183	396					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		1,151		上記「達成状況」選択の理由	令和2年度実施していなかった施設においても、巡回講師を活用した園内研修を実施することができたため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				巡回講師の助言を受け、自園所の現状を認識し、保育の評価・改善を行う園・所が増えてきたため。				
	一般財源 C	1,028	1,437	1,680	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	55.5%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
改訂・改定された幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領を、どのように解釈し、日々の保育の中で実践していくかについて、各施設とも試行錯誤しつつ取組んでいるところである。各施設の持ち味を生かしつつ質の高い保育を提供していくために、また各施設の個別の悩みに対応できるような保育者の研修や園内での研修体制のサポートが望まれている。また、公・私立を問わず、乳幼児期の子どもの育ちを小学校以降への育ちとつなぐための取組みが必要であると考え。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
他園の保育実践から学ぶ機会を持つことができるよう、研修内容の工夫が課題。また、小学校と隣接している公立園は、職員同士の交流もあることから小学校との連携も行いやすいが、私立園との交流は限られたものになっている。幼小の円滑な接続のための取組みがまだ不十分である。	現状維持 就学前施設に「園内研修を行う文化」を作っていくとともに、質の高い幼児教育の提供に向けた、各施設や教職員のニーズに合わせた研修が必要であるため、今後も継続した支援を行っていく。また、就学前施設間において互いの保育実践から学ぶことができるような場を提供していく。 就学前施設と小学校との連携が進むよう、取組みの支援、研修等を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生養成獲得事業				財務会計上の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生養成獲得事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	8	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田市の教員をめざす学生・社会人を小・中・義務教育学校へ派遣するとともに、養成講座(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。
めざす姿(目標)	池田市の教員をめざす意欲と情熱をもった学生の養成を通して、より優れた人材を発掘・確保する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生、社会人
事業の手段・方法(どのように)	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市のことをより深く知るための講義(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。教員になるための資質を高めるため、学校現場実習を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	452	1,055	1,458		本市の教員に新規採用された塾生数	12人/年	20人/年	20人/年
主な内訳	報償金	404	1,008	1,410				
	消耗品費	10	10	10				
	印刷製本費	38	37	38				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、現場実習の回数は減少したが、本市の教員として採用された塾生も多く、より優れた人材の確保ができています。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				本市教員に新規採用された塾生は60名を超えている。また、現場実習では、学習補助や行事の支援だけに留まらず、学校や教室に行きづらい子の支援や現場のニーズに応じた臨機応変な対応をすることができたため。			
	一般財源 C	452	1,055	1,458	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
年々、教員希望者が減少している。また、塾生を参集してセミナーを行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響も鑑み、オンライン開催などの開催方法を検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
塾生の人数確保とともに、研修内容を充実させた魅力のあるセミナーの開催、現場実習の活動内容の充実が必要である。	現状維持 池田市のフェイスブック等、SNSを有効的に活用し、教員志望者に「ふくまる教志塾」を広く知ってもらう必要がある。学校現場、塾生双方にとって有意義な現場実習となるように、コーディネートしていく。セミナーでは、学校安全や人権などの池田市の教育について学んだり、実際に現場で出会う課題について協働的に考えたり、現場の先生方の生の声を聴いたりするようより具体的な内容にしていきたい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教職員任用事業				財務会計上の事業名	教職員任用事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	9	担当部署名	教職員課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	3市2町(池田市・豊中市・箕面市・豊能町・能勢町)独自で教員採用・管理職などの選考・法定研修を行う。
めざす姿(目標)	府費負担教職員の採用選考・任用・研修などを行うことで、豊能地区独自の特色ある教育を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	大阪府豊能地区教職員人事協議会
事業の手段・方法(どのように)	負担金の負担
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	2,811	3,018	3,090			大阪府豊能地区教職員採用テスト実施	2回	2回	2回
主な内訳	負担金	2,124	2,323	2,345		管理職選考	3回	3回	3回
	検査委託料	644	661	701		次年度教職員新規採用者数	129人	130人	150人
	消耗品費	22	22	22					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	2,811	3,018		上記「達成状況」選択の理由	令和3年度について、指標項目について計画通り実施し、次年度教職員新規採用者数に関しては、人事計画通りの採用者数を確保できたため。			
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	0	0	3,090	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A			100.0%	成果指標である大阪府豊能地区教職員採用テスト、管理職選考については、必要回数実施し、合格基準に達する優秀な人材が確保できている。効率性については、大阪府豊能地区教職員人事協議会を中心に、豊能地区3市2町が連携し、効率的に運用できている。					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成26年度より、豊能地区単独で採用選考テストを実施し、適切な選考倍率維持及び計画的な合格者数確保に成功している。今後、大阪市をはじめとした他自治体での採用選考において、大量採用により選考倍率が低く比較的合格しやすい状況が生じている現状を鑑み、豊能地区教職員採用テストにおける受験者の確保と選考倍率維持に向けた取組が不可欠であると認識している。また、管理職選考に関しては、府下全体の傾向として再任用の管理職が増加している中、豊能地区として、地区内の広域人事の見直しを進めるなど、中・長期的な人事計画に基づく人材育成と人材確保が不可欠と認識している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>豊能地区教職員採用テストにおいて、これまで計画的に採用者数が確保できているが、今後、豊能地区の採用数が減少する中で、長期にわたる継続的な受験者数確保で選考倍率を維持し、合格者の資質を担保することが課題となっている。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>成果指標については計画に基づき順調に推移している。これまでの事業内容を維持しつつ、豊能地区全体の教員の定数管理や適正配置に努め、計画的な採用及び広域人事による人事交流等を行う必要があることから、今後も事業を継続していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教職員研修事業				財務会計上の事業名	教職員研修事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	10	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章 豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、豊能地区教職員相互交流研修、池田市教職員研修など、教職員に必要な研修を計画的に実施する。
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	教職員
事業の手段・方法(どのように)	教職員研修の企画・実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	432	513	696			教育センター主催の教職員研修の実施回数	45回	61回	50回
主な内訳	報償金	152	238	370	有効性・効率性評価	受講人数	1,017人	1,287人	1,000人
	消耗品	90	90	90					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	432	513	696	上記「達成状況」選択の理由	経年比較、目標値との比較、双方から見ても上昇傾向、目標に到達している為。			
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				受講者数からも、教職員のニーズを捉え、適切な時期に研修を実施できていると把握している。様々なニーズを捉え学びのアクセシビリティを高める取り組みを継続的に実施しているため。				
	一般財源 C	0	0	0					
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>昨今の教育状況は目まぐるしく変化し、支援教育、新指導要領、ICT教育等の研修ニーズも高まっている。研修については教育公務員特例法で定められているところから、できるだけ中止とならないようすすめており、これまで通りの参集、人数制限を設定しての参集、延期、オンライン研修等を状況に応じて切り替えて実施している。しかし、研修方法については、研修内容、人数、感染状況、効果といった様々なファクターをもとに計画とは違う形式へと切り替えていく必要がある。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>最新の教育動向の理解、研修ニーズの把握、振り返りシート等を用いた効果測定 教科研修の充実、豊能地区人事協及び3市2町での連携の強化 学びのアクセシビリティ(接続しやすさ)を高める工夫</p>	<p>現状維持 目まぐるしく変わる教育動向を捉えながら、内容を企画、精選していく。感染状況を踏まえ、感染症対策を講じつつ、教職員の資質の向上を図るとともに、指標に基づき豊能地区各市町で実施される相互交流研修を一層推進することで、本市の更なる教育の充実に努める。また学びへのアクセスしやすさを高めることで、より充実した研修体制に努めていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教員研修推進事業				財務会計上の事業名	教員研修推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	11	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園教員
事業の手段・方法(どのように)	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	60	60	120	研修満足度	79.2%	81%	85%	
主な内訳	60	60	120					
報償金								
成果の達成状況				A.順調に推移している				
上記「達成状況」選択の理由				新学習指導要領による教育課程の実施に関し、充実した教職員研修が実施できている。				
有効性・効率性評価				B.改善の余地がある				
上記「有効性・効率性」選択の理由				A.効率的である(改善の余地がない)				
上記「有効性・効率性」選択の理由				教職員を対象とし、実践的な内容を取り扱った有効かつ効果的な研修を実施しているが、英語教育以外の教科指導研修についても充実させていかなければならない。				
国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「有効性・効率性」選択の理由	A.効率的である(改善の余地がない)	教職員を対象とし、実践的な内容を取り扱った有効かつ効果的な研修を実施しているが、英語教育以外の教科指導研修についても充実させていかなければならない。	
地方債								
その他()								
うち受益者負担 B								
一般財源 C	60	60	120					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>昨年度より小学校、本年度より中学校で新学習指導要領による教育課程が実施される。英語教育に関しては、小学校では教科「外国語科」の学習が正式に始まり、学校における英語教育の内容は以前の内容と大きく変わっており、より高度化している。また、他教科においても、子どもたちの「生きる力」「確かな学力」の育成を図る指導が求められる。教職員のさらなる指導力向上のため、充実した研修の実施が必要である。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
英語に関する研修だけでなく、他の教科の研修も充実させていかなければならない。	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>継続して、教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図り、子どもたちの学力の向上を図る。</p> <p>今後も、新学習指導要領の趣旨に沿った学習指導により効果があげられるように、教科指導研修を充実させる。</p> <p>教科も英語だけではなく、様々な教科で実施をしていきたい。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育研究活動事業				財務会計上の事業名	教育研究活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	12	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校園における特色ある実践的研究の支援、副読本の作成、教育研究会活動の支援を行う。
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園教職員及び園児・児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	学校園における特色ある実践的研究の支援、副読本の作成、教育研究会活動の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	7,949	9,249	6,535			全国学力調査得点	全国平均点以上	全国平均点以上
主な内訳	印刷製本費	2,300	2,244	253				
	研究委託料	4,320	3,990	3,990				
	負担金	1,152	1,323	1,226				
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	B.順調に推移していない 中学3年国語において、わずかに全国平均を下回ったため。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	7,949	9,249	6,535		コロナ禍における教育研究会活動の実施方法について検討する必要があるため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
一人一台端末が各校に配置され、ICTを活用した教育活動が本格的に始まった。これまでの教育実践を基盤とした、新たな授業スタイルの確立が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
ICTを効果的に活用した授業を各校にて確実に実施するため、各校の実践交流を図ったり、先進的な取組み事例を発信したりして、取組みの構築を図る。	現状維持 新たな授業スタイルを確立するために、今後も事業を継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教員海外派遣研修事業				財務会計上の事業名	教員海外派遣研修事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	13	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	姉妹都市のオーストラリア・ローンセストン市などに教員が訪問し、海外での研修や授業参加を通して、国際交流や国際理解教育を推進する。
めざす姿(目標)	海外での英語教育を学ぶための教員派遣研修を実施し、英語指導の発展につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の教員
事業の手段・方法(どのように)	教員をオーストラリア・シドニーおよび本市姉妹都市であるローンセストンに派遣し、授業での指導力・英語運用能力の向上を図り、現地教育事情について造詣を深めるとともに、授業参加等を通じて実践力・国際感覚を磨き、本市英語教育ならびに国際理解教育の推進に資する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	940	0	-		派遣教員数	2人	0人	2人
主な内訳	報償金	940	0	-	研修日数	16日	0日	16日
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、本事業が実施できなかったため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				毎年定員以上の応募者があり、多くの教員が海外での研修を経験してきた。教員の英語力向上が求められる中、研修で身に着けた国際感覚が授業に活かされている。			
	一般財源 C	940	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%							
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国際化の進展に伴い、学校教育においても国際社会の中で日本人としての自覚をもち主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成することが強く求められている。学習指導要領の改訂に伴い、学校における英語教育が変化していく中、英語教育の実践の中心となる指導者を育成していくことが求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
研修参加教員が、自身の経験を授業づくり等に活かし、好事例を市立学校園に普及していくための手立てが必要と考える。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 参加者自身の英語力・指導力の向上につながっているため、継続して事業を実施していく。海外派遣研修から戻ってから、池田市の英語教育へ貢献する仕組みを整え、成果の普及に努める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	対外試合等激励補助事業				財務会計上の事業名	対外試合等激励補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	14	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	対外試合出場、演奏会出演などにおける顕著な取組を激励する。
めざす姿(目標)	部活動などの一層の活性化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校並びに児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	学校教育の一環として実施される活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた団体並びに児童・生徒に対し、激励金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	140	200	270		対外出場の申請数	38件	13件	42件
主な内訳	報償金	140	200	270	激励金手交数	19回	14回	20回
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、市立学校や児童・生徒が出場を予定していた大会等が中止になったこともあり、実績が例年と比べ減少となったため。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他 ()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある			
	一般財源 C	140	200	270	上記「有効性・効率性」選択の理由	対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなっているが、激励金の手交基準が高く、その基準に見合うほどの活動成績が振るわない面もある。基準設定に関して、改善の余地があると思われる。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市立学校児童・生徒の運動・文化に関する団体(クラブ・部)、個人の技能の向上、及び団体活動の振興を目的としている事業である。近年においては、吹奏楽部等文科系クラブ・部の近畿大会・全国大会に相当する大会等への出場、運動部部の近畿大会出場、ジュニアオリンピック出場等で激励金交付をおこなっている。児童・生徒にとって、平素の努力が評価されると同時に活動の励みとなっていることから、今後も事業の継続が必要であると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
毎年、市立学校では、多くの対外試合やコンクール等に出場しているが、出演激励金の手交基準が高く、その基準に見合うほどの活動成績が振るわない面もある。基準設定に関して、他市町村における激励金、奨励金等の交付状況を参考としながら、基準について検討する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 昨年度は、市立学校や児童・生徒が出場を予定していた大会等が中止になったこともあり、実績が例年より減少となったが、活動成績により、交付件数が多くなる年度もあることから、現状維持として継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	連合行事振興事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	15	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市教育研究会が実施する各連合行事などへの参加のため、会場から遠方の学校の児童・生徒の交通手段を確保する。
めざす姿(目標)	各連合行事などへの参加促進を行い、連合行事事業の振興により、児童相互の親睦を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内遠方校の児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	連合行事参加する遠方校の児童・生徒の移動手段の確保
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算一)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	—	—	—		連合行事の実施	6回	2回	6回
主な内訳	運行委託料	—	—	—	バスの借り上げ台数	3台	0台	0台
	自動車借上料	—	—	—	送迎対象校	1校	0校	0校
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	連合競技会を池田小学校を会場として実施するようになったため、令和元年度より送迎対象校がなくなっている。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他 ()				目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある			
	一般財源 C				上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A				今後、実施場所について、児童・生徒の移動手段を考慮しながら設定していく必要がある。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度は、池田小学校を会場として連合競技会を開催したため、児童を送迎するためのバスの借り上げが不要となった。令和2年度、令和3年度についても同校を会場として実施予定であったが、コロナ禍のため中止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 連合競技会は、今後も、池田小学校で開催していくことで調整しているため、予算計上は行わなかった。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報教育環境整備事業				財務会計上の事業名	情報教育環境整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	16	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	情報教育環境の適正を図り、機器及びソフト利用について一括管理を行う。
めざす姿(目標)	設置機器の事故に早急に対応し、快適な利用環境を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	小中学校及び義務教育学校のICT環境
事業の手段・方法(どのように)	委託業者の保守サポートにより維持
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	18,769	46,691	57,480			情報教育ネットワークの安定維持	14校	14校	14校
主な内訳	システム運用委託料	17,041	45,927	48,074		情報定例会開催	12回	12回	12回
	機器借上料	1,728	765	1,041					
	システム利用料	0	0	8,365					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	保守事業者と月に1度の定例会を実施し、密に連携を図ることで、各校における安定したネットワーク、情報機器の維持に務めることができた。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	18,769	46,691	57,480	学校現場におけるICT環境維持のため、専門的な知見をもった事業者への委託は有効である。ICT環境が多岐にわたってできていることから、委託業者によるサポート窓口(常駐)を教育センター内に設置し、保守体制の効率化を図ることができた。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、ICTの活用が日常的になり、ICTは学校運営において必要不可欠なものとなった。日常的な安全かつ安定したICT環境維持への備えやトラブル発生時の即時対応のために、ICT環境整備・運用保守において高度な知見をもった人的サポートは、今後一番求められることが予想される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
学校現場におけるICT機器が増大し、より高度で利便性の高い運用保守体制が求められることから、コスト面及び運用の利便性の観点から、より適切な運用体制の在り方を模索していく必要がある。	拡充 令和2年度に整備した「高速無線LAN環境」「1人1台タブレット端末環境」の安定的な運用、効果的な活用に向けたソフトウェアの充実に向けて拡充が必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報機器整備事業				財務会計上の事業名	情報機器整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	17	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	スムーズな情報機器使用に向けて、電子黒板や周辺機器などの整備・保守点検を行う。
めざす姿(目標)	幼稚園及び小・中・義務教育学校に電子黒板を整備し、ICT環境を充実させることで、指導力向上と児童・生徒の確かな学びを実現する。
事業の対象(誰を、何を)	幼稚園及び小・中・義務教育学校 園児、児童生徒、教職員
事業の手段・方法(どのように)	電子黒板やタブレット端末等を借り上げ、効果的なICT活用環境整備を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	61,833	80,032	81,100			電子黒板設置台数	230台	237台	300台
主な内訳	機器借上料	37,379	64,538	65,855		書画カメラ設置台数	59台	59台	75台
	情報教育環境整備支援委託料	10,407	9,999	10,000		教員用タブレット台数	0台	530台	520台
	インターネット使用料	6,499	3,531	5,245					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		5,244		上記「達成状況」選択の理由	目標値に向けて順調に整備を進められている。			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	61,833	74,788	81,100	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	93.4%	100.0%	学校におけるICTの効果的な活用に向けて、無駄なく整備を推進できている。					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、今後、整備した端末の運用を支援する人材の確保や家庭用Wi-Fi環境整備等、ICT環境整備の範囲が広がっていくことが予想される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
一人一台のタブレット端末環境を有効活用していくための、周辺機器、ソフトウェアの整備が一層強く求められる中、コスト面、有効性の観点から精査が必要。	<p>拡充</p> <p>令和2年度に整備した「高速無線LAN環境」「一人一台タブレット端末環境」の効果的な活用のため拡充が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人一台のタブレット借上 ソフトウェア面の整備 人的支援の拡充

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	私立幼稚園等補助事業				財務会計上の事業名	私立幼稚園等補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	18	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	私立幼稚園及び私立認定こども園が実施する健康診断及び障がい児保育に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	私立幼稚園児の健康増進、障がい児保育の充実及び民営化幼稚園の保護者の負担軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	私立幼稚園及び私立認定こども園
事業の手段・方法(どのように)	補助金を交付する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	6,674	6,692	8,381			市内私立幼稚園数	—	8施設
主な内訳	補助金	6,674	6,692	8,381				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	市内私立幼稚園等の安定的な運営に寄与し、教育の質及び量の確保に繋がっているため。		
	地方債						B.改善の余地がある	
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	6,674	6,692	8,381	上記「有効性・効率性」選択の理由	私学助成等のみでは賅れない、施設運営に必要な経費を補助する事業として今後も必要。また、インクルーシブ社会の実現においては、健常児も障がい児もともに教育・保育を受ける環境を一層整えなければならないが、まだほど遠い状況である。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。また、昨今配慮を要する児童(いわゆる障がい児)が増えており、公立保育所・こども園だけでは受入れが困難になっており、私立幼稚園における受入れに頼らざるを得ない状況ではあるが、当該園児の受入れのための加配職員が必要となることから経営を圧迫し、受け入れにはつながらない。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、就学前教育のニーズはさらに底上げされたところ。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化したうえで、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行っていきたい。 上述のとおり障がい児の受入れは、経営を圧迫してしまうリスクがある。</p>	<p>拡充 左記の通り、真に必要な施策展開を積極的に行う必要があり、また、市内施設数や利用児童数の増加等から今後の事業費増加はやむを得ないものと思料。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的に行い、事業の適正化を目指して参る所存。 支援を要する児童への教員の追加配置は、当該児童の教育上の支援のみならず、他児との関係性や他児を含めたクラス運営にも重要な役割を果たすものであり、一層の教育・保育の質向上のためにも積極的な受け入れができるよう補助制度を検討する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	大学連携事業				財務会計上の事業名	大学連携事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	19	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田駅前南会館においてオンラインの環境を整備し、大阪教育大学教職大学院が実施する講座をオンラインで教員や指導主事が受講する。
めざす姿(目標)	教員及び指導主事の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	教員及び指導主事
事業の手段・方法(どのように)	大阪教育大学連合教職大学院の講義を池田駅前南会館で遠隔実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	—	3,817	90	有効性・効率性評価	受講者数	—	13人	15人	
主な内訳	消耗品費	—	7						
	インターネット使用料	—	31						
	器具費	—	3,779		0				
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金			上記「達成状況」選択の理由	受講者の主体的な学習の場となり、教員及び指導主事の資質・指導力の向上を図ることができた。				
	地方債				上記「達成状況」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他()		3,817			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	受講者の資質・指導力を高めるための、質の高い講義を受けることができた。一方で、大学院の授業時間帯が遅い時間帯であったため、受講を希望していても参加が難しい実態があった。			
	一般財源 C		0			90			
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
経験の少ない教職員が増加する中、学校現場におけるミドルリーダーの育成を図る必要がある。大阪教育大学連合教職大学院の講義は、そのニーズに応える講義内容である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
開催時間が勤務時間後なので、参加が難しいケースがあり、受講者が集まりにくい。より参加しやすい実施形態や講義内容を検討する必要がある。	現状維持 講義の概要等、学校現場への周知を継続するとともに、主体的な学びの場となるよう事業を継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園協議会設置運営事業				財務会計上の事業名	学校園協議会設置運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	幼稚園に幼稚園協議会、小・中学校に学校協議会を設置し、学校園運営や地域社会との連携などについて協議する。
めざす姿(目標)	「開かれた学校園づくり」を進めつつ、幼児・児童・生徒の楽しく、安全な教育環境を確立する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園
事業の手段・方法(どのように)	市立幼稚園に幼稚園協議会、市立小・中学校に学校協議会を設置し、協議会員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	314	367	462			学校園協議会の設置数	15校園	15校園	0校園
主な内訳	報償金	284	336	420		委員の推薦・委嘱(延べ人数)	109人	93人	0人
	消耗品費	12	15	15		学校園協議会の開催	51回	41回	0回
	郵便料	18	16	27					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、書面開催となることもあったが、昨年度よりも学校園協議会の開催回数は増加し、開かれた学校園づくりに向けて、充実した会議を開催しているため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				開かれた学校園づくりを目指すために、地域など学校園外からの評価や助言は必要であり、それを得る貴重な機会となっているため。				
	一般財源 C	314	367	462	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市では、平成29年度にほそごう学園に学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとなった。大阪府立学校には、すべて学校運営協議会が設置されている状況を踏まえ、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
学校園協議会から学校運営協議会に移行していく際に、予算確保と保護者・地域・学校を円滑につなぐ地域人材の発掘が課題となっている。	縮小 地域に開かれた学校園づくりを進め、より良い教育活動を進めていくために、協議委員会での評価・助言を有効的に活用していくことは重要である。ただ、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく必要があるため事業の方向性としては、縮小とした。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	小中一貫教育推進事業				財務会計上の事業名	小中一貫教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	2	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小中一貫教育推進委員会を設置し、小中一貫教育の具体化に向けて検討する。また、研究中間報告会では、学識経験者を招へいし、示唆をいただき、就学前も含めた縦のつながりの強化をめざす。
めざす姿(目標)	小・中・義務教育学校がめざす子ども像における共通認識を持ち、教育課程と生徒指導の指導方法の一貫性を確立する。また、教職員と保護者や地域住民をはじめ、就学前の子どもも含め全体で小中一貫教育を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園(2幼稚園・9小学校・4中学校・1義務教育学校)
事業の手段・方法(どのように)	各学校園の小中一貫担当者、市教委事務局等、約30名からなる推進委員会を設置し、一貫教育の具体化に向けて検討し、推進する。また、学識経験者を招聘して、示唆も得ながら次年度へつなげる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	200	139	230		小中一貫教育推進委員会	6回	3回	6回
主な内訳	講師報償金	120	60	150	小中一貫教育検討委員会	12回	7回	12回
	消耗品費	80	79	80	小中一貫教育教職員研修会	1回	0回	1回
					小中一貫教育教職員研修会参加人数	58人	0人	80人
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、委員会や研修会の開催回数は減少したが、中学校教員の小学校授業への入り込みや校種間・異学年交流、教員間の情報交換等を実施できているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				小中一貫教育推進協議会では、各学園で地域の方などに進捗状況等を報告交流している。また、小中一貫教育推進委員会では、各学園の課題や成果を全体で共有し、より良い取組みにつなげていくことができたため。			
	一般財源 C	200	139	230	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的に義務教育学校が増加している。本市では、平成30年度より義務教育学校「ほそごう学園」を開校し、施設一体型の小中一貫校として研究を進めている。また、他の4学園は施設分離型の小中一貫校として、それぞれ取り組みを進めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
小中一貫教育の中で小一・小、小一・中の交流等多くの取り組みを実施している。今後も各学園(中学校区)が、地域や児童・生徒の実態に即した特色ある取り組みを進めていく必要がある。	現状維持 就学前との連携も含め、現在実施している小中一貫教育の取り組みは継続しつつ、各学園の教職員がビジョンを共有できるような取り組みを設定していく。また、研究授業や学校教育診断アンケート等の各学園で事前に設定した成果指標を活用して子どもや教員の意識の変容等を検証していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子ども安全対策事業				財務会計上の事業名	子ども安全対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小学校児童への防犯ブザーや登下校ICタグの貸与を行うとともに、スクールガードリーダーを配置するなど、学校・家庭・地域が一体となった学校の安全を確保する取組を行う。
めざす姿(目標)	児童の登下校における安全性の向上と、非常災害時の連絡手段を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	児童・市民・教職員
事業の手段・方法(どのように)	小学1年生児童への防犯ブザーの無償配付、希望児童へのICタグの無償貸与及び児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等により子どもの安全確保に努める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	3,639	3,530	3,630			登下校メール利用率	49.5%	50.9%	60%
主な内訳	消耗費	490	480	480	有効性・効率性評価	ICタグ保有率	95%	98.7%	97%
	保険料	250	250	250					
	システム運用委託料	2,800	2,800	2,800					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	登下校メール(有料オプション)利用率は、令和2年度から3年度にかけて上昇しているが、ICタグ保有率は99%から98.7%と0.3%減少している。目標値は達成できているが、減少に至った経緯を解決していく。			
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(繰入金)	839	730	830			B.改善の余地がある		
	うち受益者負担B					登下校メール(有料オプション)は、リアルタイムに児童の登下校時の正門通過時刻が保護者にメール配信される。児童の安全な登下校を推進していくために、保護者への周知(必要性や有用性など)丁寧に行い、登下校メールの利用率を60%まで引き上げたい。			
	一般財源C	2,800	2,800	2,800					
一般財源比率 C÷A	76.9%	79.3%	77.1%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的に通学路で声を掛けられたり、登下校中に子ども達が交通事故に巻き込まれたりする事件や事故が起きている。子どもたちの安全を確保することは喫緊の課題である。 市としては、子どもたちが毎日安全に登下校し、安心して学校生活が送れるよう、学校の危機管理意識の向上や保護者や地域住民の継続的な協力は今後も必要である。また、あわせて子どもたちの安全への意識も今以上に高めていくことを求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
防犯ブザーの無償配付については、全児童の安全確保を保障するため、教育委員会が事業推進していく必要がある。 ICタグ保有は、登下校状況をスムーズに確認できる。そのため、保護者からの登下校時に関する問い合わせに、学校として迅速に対応できている。児童の登下校の情報をリアルタイムに発信される登下校メール(有料メール)については、まだ、目標の60%に届いていないので、入学説明会で必要性、有用性等の説明をはじめとした周知が必要である。	現状維持 「ツイタもん」の登下校メール(有料メール)の利用については、使用率の上昇を図りながら受益者負担の軽減を継続予定。 昨年度、一部の児童が利用している(石橋小、石橋南小、池田小、緑小の4校248名分)ICタグの電池が消耗してしまう可能性があることがわかり、新たなICタグと交換することがあった。今年度は、消耗の可能性はないとされている。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	特別支援教育推進事業				財務会計上の事業名	特別支援教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	専門家による巡回指導や医療的ケアに伴う介助員・看護師の配置、必要な教材、教具などの配備を行う。
めざす姿(目標)	各学校園において、より専門的な指導ができるよう体制を整備し、特別支援教育の充実・支援を行う。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園の教職員、園児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法(どのように)	巡回相談を実施し、教職員の専門性を高める。支援教育に関する検討を専門家も含めて行い、特別支援教育の充実を図る。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	2,089	1,700	7,498		特別支援教育検討委員会	3回	4回	4回	
主な内訳	報償金	953	1,031	1,500		巡回相談	50回	50回	70回
	自動車借上料	561	432	2,563					
	介添委託料	269	114	3,142					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金		436	2,642	上記「達成状況」選択の理由	年間計画を立てることにより、巡回相談や特別支援教育検討委員会が予定どおり実施できている。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				特別支援教育検討委員会の実施により、支援教育に関する市の課題が検討できている。また、巡回相談員を派遣し、教職員へ指導を行ってもらうことで、指導力の向上につながっている。そのため、有効性は極めて高い。				
	一般財源 C	2,089	1,264	4,856	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	74.4%	64.8%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>支援の必要な児童・生徒数は、年々増加している。それに伴い、支援学級担任も増加の一途であり、経験の浅い教職員が担任となることが増えている。また、発達障がいに対する理解が深まり、今まで以上に、求められる教育的ニーズも多様化している。特に、ICT環境が整う中で、タブレットを活用した一人ひとりに応じた指導や合理的配慮の提供など内容が複雑化している。そのため、時代の変化に合わせた指導力の向上や合理的配慮の提供が必須である。医療的ケア児に関しては、法的整備が整ったので、今後も継続して就学前関係機関とも連携を図りながら、受け入れのための看護師の配置や環境の整備、学校医との連携を図って行く必要がある。</p> <p>文部科学省より、「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について(通知)」(令和4年4月27日付)が発令された。今まで以上に、一人ひとりの障がいの状態や特性及び心身の発達段階等に応じた適切な授業の充実を図る必要がある。教職員の指導力の向上だけでなく、学校園全体での取り組みが必須である。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>支援教育を取り巻く環境は大きく変化してきている。時代に合わせた教育的ニーズに対応できるよう、教職員に対する研修、学識による巡回相談を今後も行い、指導力向上に努める。医療的ケア児が学校生活、行事等に安全に参加できる看護師が確保できるよう、看護協会、ハローワークとも連携を図る。現在、医療的ケア児の相談先は、主治医のみである。今後は、看護師が必要に応じて学校医へ相談できるよう医療的ケア児・者支援部会で検討を行っていく。支援学級や通級指導教室がより適切に運用できるよう研修の持ち方の工夫を図る。</p>	<p>拡充</p> <p>今後、より重度重複障がいのお子さんも市内学校園へ入学がすることが想定される。看護師の市としての研修実施、学校医との連携などが実現できるよう体制を整える必要がある。国の通知を受け、支援学級と通級指導の適切な運用が求められている。より支援学級、通級指導の充実のために、巡回相談、特別支援教育検討委員会の実施回数を増やしていく。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 395

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園管理運営事業				財務会計上の事業名	小学校管理/運営事業、中学校管理/運営事業、幼稚園管理/運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	1	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校園の適切な管理運営を行うとともに、学校園施設の計画的な改修を進める。
めざす姿(目標)	学校園管理運営の効率性向上を図り、快適で安全・安心な教育環境をつくる。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校及び幼稚園
事業の手段・方法(どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	324,758	318,119	356,673			学校数	17校	16校
主な内訳	光熱水費	131,425	142,026	160,089	園児・児童・生徒数	8,005人	7,807人	8,000人
	修繕料	64,964	61,253	50,940				
	設備保守点検委託料	22,462	24,425	40,635				
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金	1,294	2,502	650	上記「達成状況」選択の理由	施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(使用料、基金 利子、雑入他)	1,731	4,071	5,977	事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	1,117	122	1,094	上記「有効性・効率性」 選択の理由		配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。	
	一般財源 C	321,733	311,546	350,046				
一般財源比率 C÷A	99.1%	97.9%	98.1%					
受益者負担率 B÷A	0.3%	0.0%	0.3%					

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>学校施設・設備の老朽化に伴う修繕費の増加や、学校からの多様な要望に応えるための経費など、必要とする予算が増加傾向にあるが、本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況にあり、限られた予算の中で効果的な執行を行う必要がある。そのため、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行っているところである。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>施設及び学校備品等の老朽化に対する効果的な予算投下。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実に、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校運営助成事業				財務会計上の事業名	学校運営助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	2	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中・義務教育学校の適切な管理運営を行うための助成を行う。
めざす姿(目標)	円滑な学校運営を支援し、特色ある学校づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校
事業の手段・方法(どのように)	管理運営経費の助成
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	2,963	2,249	2,250			助成校数	14校	14校	14校
主な内訳	補助金【教育費】	2,963	2,249	2,250		助成児童数及び生徒数	7,703人	7,627人	8,000人
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	学校運営助成金は、負傷児童・生徒の搬送等緊急に支出するべき経費や校外活動において利用する施設入館料の支払等独自性を考慮した学校運営に不可欠な経費に充てるものであることから、成果を計ることが困難である。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	2,963	2,249	2,250	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、学校運営における要望が多様化するなかで、事業の趣旨に沿った執行がなされているかの確認と事業の予算規模については、不断に見直していく必要がある。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は学校における独自性の発揮するためのものであるが、学校運営における社会状況や、学校からの要望等は年々多様化している。令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の教育環境が大きく変化することが考えられ、それに伴う要望にも対応していく必要があると考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
事業規模の適正化。	現状維持 各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究会・研修会への参加など独自性を活かした学校運営のための経費として有効な活用を努めていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	営繕事務所管理事業				財務会計上の事業名	営繕事務所管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	3	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	営繕事務所の適切な管理を行い、快適で安全な教育環境をつくる。
めざす姿(目標)	機動的な体制を活かした営繕行為を実施し、快適で安全な教育環境づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市立教育施設
事業の手段・方法(どのように)	教育施設の営繕行為
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,257	1,280	1,333			営繕行為実施校数	17校	16校	16校
主な内訳	消耗品費	270	263	270	有効性・効率性評価	園児・児童・生徒数	8,005人	7,807人	8,000人
	燃料費	158	162	181					
	光熱水費	554	589	587					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	主に施設管理という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。			
	地方債								
	その他 ()				目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	1,257	1,280	1,333	上記「有効性・効率性」選択の理由	学校施設における営繕行為は、各施設の現況をみながら計画的に実施し、また緊急的に対応すべき内容については迅速に実施しているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>本事業は施設に不具合が発生した際に、学校校務員による修繕が困難である場合、本事務所に所属している職員にて営繕対応している事業であり、専門的な知識・特殊な機械器具を用いて、臨機応変かつ迅速に営繕対応しているところ。各教育施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所が増加している中、本事業は今後も必要不可欠であると考えている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>今後もこの事業は同様に実施していく必要があると認識しているが、そのノウハウを引き継ぐ者が不足している状況。</p>	<p>現状維持 引き続き、学校施設における営繕行為を行いながら、新たな人材への技術の引き継ぎを実施していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学園交流促進事業				財務会計上の事業名	学園交流促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	4	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。						
めざす姿(目標)	会議出席をはじめ荷物運搬、救急搬送、巡回などに活用し、学園内の相互交流を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	学園(中・義務教育学校区)						
事業の手段・方法(どのように)	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		977	986	1,015		ガソリン使用量	858L	645L	900L
主な内訳	燃料費	105	115	154					
	自動車借上料	872	871	861					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、ガソリン使用料は減少したが、学園内で出張や荷物運搬、救急搬送等に活用されているため。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()						A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						各学園で自家用車を使用せずに、計画的に出張や荷物運搬、救急搬送等に活用されているため。		
	一般財源 C	977	986	1,015			上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年5月末でリースが終了するため、今年度中に新たな契約を検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>平成29年度から5年リースとなっているため、令和3年度までは現状の形となるが、各学園で有効活用されているため、新たなリース契約の検討を行っていく必要がある。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	新学校給食センター建設事業				財務会計上の事業名	学校給食センター建設事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	7	担当部署名	学校給食センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	現学校給食センターの老朽化に伴い、新たに安全・安心な給食センターの建設を行う。
めざす姿(目標)	新学校給食センターを建設し、幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校に安全・安心な給食を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	市内公立学校園の児童・生徒・園児
事業の手段・方法(どのように)	令和2年度の開設をめざし、DBO方式により事業を進める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	1,903,246	32,386	-			建設工事	-	完了
主な内訳	監理委託料	18,700	0					
	土地購入費	0	32,386					
	請負費	1,087,046	0					
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	336,944			上記「達成状況」選択の理由	全ての事業が完了したため。		
	地方債	990,700						
	その他(雑入)				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	575,602	32,386		上記「有効性・効率性」選択の理由	令和2年8月に稼働した。		
一般財源比率 C÷A	30.2%	100.0%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年8月に稼働した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和3年度に土地購入を行い、事業完了。	廃止 令和2年度に新学校給食センターが完成し、8月より本格稼働した。令和3年度に土地購入を行い、事業完了のため、本事業は廃止となる。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校給食センター管理運営事業				財務会計上の事業名	学校給食センター管理事業/学校給食センター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	8	担当部署名	学校給食センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校給食センターの稼働に伴い、施設の管理・運営を行うとともに、コロナ禍の影響を踏まえたうえで市内の学校園への給食を実施する。また、栄養・衛生管理及び給食会計経理の管理を行う。
めざす姿(目標)	栄養・衛生・品質が確保された給食を、計画的・安定的に供給し、児童・生徒・園児の心身の健全な発達を促す。
事業の対象(誰を、何を)	【管理事業】新学校給食センター 【運営事業】公立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の園児、児童、生徒
事業の手段・方法(どのように)	【管理事業】施設設備の整備および保全、庶務・財務事務、法規制適合検査・測定、食品衛生・環境管理。 【運営事業】幼小中への完全給食および幼稚園へのミルク給食の実施。栄養・衛生管理、調理食数管理および給食会計経理。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	345,930	470,365	510,581		【管理・運営事業】給食対象人員	-	7546人	7751人
主な内訳	光熱水費	42,980	62,979	60,600	【管理運営事業】給食調理稼働日数	-	131日	184日
	給食サービス委託料	230,968	338,686	351,089	【運営事業】アレルギー調理食数	-	80食	90食
	配送業務委託料	28,966	43,449	43,449				
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金			29,042	上記「達成状況」選択の理由	令和2年8月より新学校給食センターが稼働し、学校園への給食を提供しているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(雑入)				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		【管理事業】必要な設備が新しく導入されており、最善な維持管理や設備の稼働について努めていく。 【運営事業】備品、委託料、給食システム等を予算に計上しており、給食を提供している。	
	一般財源 C	345,930	470,365	481,539				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	94.3%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供を開始した。また、様々なアレルギーを持つ幼児児童生徒への対応などの要望が出ている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
施設が新しく、運営も民間委託となったが、今まで以上に安全・安心な給食の提供が求められる、一方で効果的な経営も課題となってくる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供となる。本事業で培ってきた知識や経験を活かし、新学校給食センターでおいしく栄養のある給食の提供を実施していく。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 401

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育振興基金積立事業				財務会計上の事業名	教育振興基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	9	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教育振興基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、教育の充実を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	教育関連事業
事業の手段・方法(どのように)	みんなで作るまちの寄附金などの寄附による積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	8,752	4,927	0			1年間における積立額	53,096千円	4,927千円
主な内訳	積立金	8,752	4,927	0				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	適切に基金の積立を行うことができたため。		
	地方債							
	その他(指定寄附金)	8,752	4,927		有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	基金の積立が基本的には寄附によるものであるため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は主にみんなで作るまちの寄附金などの寄附によって成立している事業であり、その年度にどれだけの寄附があるのかといった状況変化・見通しについては不明である。これまで積み立てたお金(※令和4年3月末現在:424,945,999円)については、関係部局と連携を図りながら、教育充実のため適切に利用していく予定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
現状課題 特になし。	現状維持 引き続き、同様に実施していく予定。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 402

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校教育活動継続支援事業				財務会計上の事業名	学校教育活動継続支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	10	担当部署名	教育総務課、教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	児童生徒の「学びの保障」における物的体制の整備として、学校教育活動等の実施に当たり、感染症対策等を徹底しつつ子供たちの学習保障を行うため、各学校が迅速かつ柔軟に対応することができるよう、物品の購入等の必要な措置を行う。
めざす姿(目標)	感染症対策を徹底しつつ子供たちの学習保障を図り、快適で安全・安心な教育環境をつくる。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校
事業の手段・方法(どのように)	感染症対策等を徹底しつつ子供たちの学習保障を行うために学校が必要とする試みを支援
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A		0	22,221	0		支援対象校数			14校	
主な内訳	消耗品費	0	4,999	0						
	修繕料	0	2,536	0						
	校用器具費	0	12,446	0						
					成果の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		11,210		上記「達成状況」選択の理由	令和3年度においては、本事業を活用し、感染症対策を徹底しながら学校教育活動が行われていた。				
	地方債									
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか				
	うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)				
	一般財源 C	0	11,011	0		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源比率 C÷A			49.6%		上記「有効性・効率性」選択の理由	感染症対策を徹底しつつ学校教育活動を継続出来ており、事業は有効的であると考えます。				
受益者負担率 B÷A										

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症拡大により、休校など学校教育活動に支障が出ていたが、感染症対策を徹底しつつ可能な限り教育活動の継続に努めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止 新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、国庫補助等の支援があれば事業継続も検討。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 403

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園空調機器整備事業				財務会計上の事業名	小学校空調機器整備事業/中学校空調機器整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	11	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	全小・中学校及び義務教育学校の屋内運動場に空調設備を整備する。
めざす姿(目標)	快適で安全・安心な教育環境の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校及び幼稚園
事業の手段・方法(どのように)	学校園の空調機器整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	45,650	682,056	423,000			学校施設屋内運動場空調設置校数	0校	10校
主な内訳	設計委託料	45,650	0	0				
	工事請負費	0	682,056	423,000				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		19,326	41,400	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度に小学校及び義務教育学校の屋内運動場への空調機器整備が完了。令和4年度に中学校の屋内運動場への空調機器整備が完了する予定。		
	地方債	45,500	651,700	381,600				
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	150	11,030	0	上記「有効性・効率性」選択の理由 近年の猛暑を考慮し、教育環境の改善に加え、災害時の避難場所となった際にも活用できるため、屋内運動場に空調機器を整備することは有効的であると考えられる。			
一般財源比率 C÷A	0.3%	1.6%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年度中に中学校の屋内運動場に空調機器を整備し、教育現場及び災害時における避難場所の環境を改善する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	<p>廃止</p> <p>令和4年度をもって各学校の屋内運動場への空調機器整備が完了するため。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園管理運営事業(スクールバス)				財務会計上の事業名	小学校運営事業/中学校運営事業 幼稚園運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	14	担当部署名	学務課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学校園の適切な管理運営やスクールバスの運行などを行う。						
めざす姿(目標)	学校園管理運営の効率性向上を図り、快適で安全・安心な教育環境をつくる。						
事業の対象 (誰を、何を)	義務教育学校及び幼稚園型認定こども園						
事業の手段・方法 (どのように)	ほそごう学園スクールバス及び幼稚園型こども園の通園バスの運行						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	38,872	39,292	39,669		学校園数		3校園	3校園
主な内訳	運行委託料	31,128	31,548	31,614	利用人数		231人	212人
	自動車借上料	6,124	6,124	6,435				
	土地借上料	1,620	1,620	1,620				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	こども園の通園バス利用者は有料化に伴い減少している。		
	地方債					有効性・ 効率性 評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				園児・児童・生徒の快適、安全安心な教育環境が作れたため。			
	一般財源 C	38,872	39,292	39,669	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ほそごう学園スクールバスの利用者は横ばいとなっているが、こども園の通園バスについては、令和3年度より有料となったため利用者が減少している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
こども園の通園バスについては、利用人数が減少していることから、費用対効果を検証していく必要がある。	現状維持 安全で快適な学校園運営のため継続して実施していく予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育コミュニティづくり推進事業				財務会計上の事業名	教育コミュニティづくり推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	1	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目1教育コミュニティづくりの推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校・家庭・地域の研修会や、地域との連携行事、ボランティア養成講座などを行う。また、広く市民に教育コミュニティづくり事業の状況を発信し、交流を広げる。
めざす姿(目標)	学校・家庭・地域が連携し教育力の向上を図る。また、地域全体で相互に協働し、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進し、子どもを中心とした豊かな人間関係を築く。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園、保育所、こども園の乳児・幼児・児童・生徒およびその保護者、市民
事業の手段・方法(どのように)	各学園(中学校区)で教育コミュニティづくり推進委員会を設置し、事業の企画、立案、実施を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	470	727	469		教育コミュニティづくり推進連絡会	3回	0回	3回
主な内訳	報償金	260	603	345	教育コミュニティづくりに係る研修会参加人数	73人	0人	80人
	印刷製本費	37	0	0	教育コミュニティづくり推進事業参加者数	5400人	3353人	6000人
	保険料	44	44	44				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	188	188	188	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で教育コミュニティづくり推進連絡会等が書面開催となったが、可能な限り各学園の取組を広げ、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進できたため。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	282	539	281	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響があったが、各学園におけるコミュニティづくりでは、できる限り子どもを中心として、学校・保護者・地域が豊かな人間関係を築くことができたため。		
一般財源比率 C÷A	60.0%	74.1%	59.9%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
慢性的な課題であるが、地域の中の人と人の繋がりが弱くなっている。さらに新型コロナウイルス感染症の影響で地域コミュニティ等の活動が困難になった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
地域人材の固定化。新規人材の確保と育成が必要である。	現状維持 各学園で実施されているふれあい事業等について広く周知していく。子ども達を中心に据え、学校と家庭・地域が連携し教育力の向上を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域行事が風化しないように再度周知を徹底するとともに、開催できそうな地域行事については、実施に向けて検討を進めていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校支援地域本部推進事業				財務会計上の事業名	学校支援地域本部推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	1	2	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目1教育コミュニティづくりの推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	地域の方が、日常的に学校へ来て実施いただく放課後学習をはじめとした、安全見守り活動、図書館活動など幅広い活動を促進する。						
めざす姿(目標)	教職員・保護者・地域住民の連携を構築し、地域の教育力の活性化を図る。また、豊かな人間関係の中で、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む。						
事業の対象(誰を、何を)	市内中・義務教育学校区(小・中・義務教育学校)						
事業の手段・方法(どのように)	学校支援地域本部を設置し、教職員、保護者、地域住民の連携を強化する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,532	1,537	1,546		学校支援コーディネーターの活動回数	857回	666回	900回
主な内訳	報償金	1,485	1,485	1,485	学校支援コーディネーター人数	47人	32人	60人
	消耗品費	40	40	40				
	郵便料	7	12	21				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	933	933	933	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、開催回数は減少したが、学校支援コーディネーターにより子どもたちの学力・運動能力の向上、地域の方や保護者の方との関わりの中で「確かな学力」が育まれているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	599	604	613	学校支援コーディネーターは地域住民が多く、地域との交流にもつながり、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む一助となっているため。			
一般財源比率 C÷A	39.1%	39.3%	39.7%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で学校での支援が難しかった。しかし、今後の社会情勢の変化によって、学校での支援が徐々に再開される見通しである。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
地域人材の固定化と高齢化に伴い、新規人材の確保と育成が必要である。	現状維持 教職員、保護者、地域住民(学生から高齢者の方まで)から支援者を募っている。支援者と子どもが繋がり、子どもが感謝の思いを伝えたり、地域への奉仕活動等に取り組んだりすることで、お互いに地域を支えているという心情を育むことができている。保護者や地域の方に学校支援員の活動をさらに周知していく。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 407

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校運営協議会設置運営事業				財務会計上の事業名	学校運営協議会設置運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	1	3	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目1教育コミュニティづくりの推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校園に学校運営協議会を設置し、運営協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携などについて協議する。
めざす姿(目標)	「地域に開かれた学校」から一歩踏み出し「地域とともにある学校」を確立する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園
事業の手段・方法(どのように)	市立学校園に学校運営協議会委員を設置し、運営協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		282	168	759		学校運営協議会設置数	1校	1校	5校
主な内訳	委員報酬	275	159	746					
	消耗品費	5	5	5					
	郵便料	2	4	8					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	地域と連携して特色ある学校づくりを進めるため、学校運営方針について学識経験者や地域住民、保護者らと協議し「地域とともにある学校」の確立に繋がっているため。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()						A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						学校運営協議会では、教職員が学校の特色ある取組を紹介したり、地域の方が学校に安全情報を提供したり相互に関わりあうことができています。		
	一般財源 C	282	168	759					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府立学校には、全て学校運営協議会が設置されている。本市では、平成29年度にほそごう学園に学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとなった。今後、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく流れである。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
学校園協議会から学校運営協議会に移行していく際に予算確保と地域・保護者・学校を円滑につなぐ人材の発掘について検討する必要がある。	現状維持 「地域とともにある学校」として教育活動を進めていくために、学校運営協議会からの評価や助言を生かして学校づくりを進めていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	家庭の教育力活性化推進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	2	1	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目2家庭の教育力活性化への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	関係諸機関と連携した会議や検討会、研修会を開催するとともに、保護者の家庭教育を支援するため、家庭訪問などに取組む。
めざす姿(目標)	地域のネットワークを活用し、保護者の孤立化を防ぐことで、児童虐待の未然防止や早期対応をめざし、家庭の教育力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の幼児児童生徒とその保護者
事業の手段・方法(どのように)	連絡会及び、ケース会議への参加と所属機関への指導助言
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—		連絡会議	10回/年	23回/年	20回/年
主な内訳								
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	児童虐待への対応に対して、適切に相談、通告がなされており関係諸機関が連携し対応できている。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				地域や外部機関との連携を活用し、児童虐待への対応を早期にきめ細やかに実施できている。			
	一般財源 C				上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>コロナ禍以降、社会的環境や生活環境の大きな変化の中で、夫婦喧嘩での口論やDV等、保護者の不適切な関わりを子どもが目にしたたり、受けたりすることが増えている。家族の形が多様化する一方で家族の担うべき役割は変化していない。親は子を守り育て、人格の土台を形成する。しかし、家族が、その担うべき役割の多さに苦悩し、その結果虐待となって子どもに向かう事象も増加している。 子どもの安全を確保し、適切に家庭教育力を高めていけるよう、地域のネットワークが機能して子どもたちの健全な育成に向けて支援していくことが求められる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>家庭、学校、外部機関、地域の連携を充実させるためにも、地域資源やネットワークの整理、地域資源の発掘などが必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>子どもの生活環境や家庭環境が多様化、複雑化する中で、個々に対する適切な子ども理解が求められる。また、子どもの健全な成長を促すため、家庭の教育力の向上も必要であることから、学校をはじめとした機関連携を密に行い、充実した家庭支援や保護者支援に取り組む。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	こども会育成事業				財務会計上の事業名	こども会育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	1	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	単位こども会活動やこども会育成連絡協議会の活動を支援し、こども会リーダーの養成・研修を行う。
めざす姿(目標)	こども会リーダーが養成され、こども会活動が活発化し、子どもたちの健全育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の就学3年前の幼児から中学3年生まで
事業の手段・方法(どのように)	地域が育むこども会の活動を支援するとともに指導者やリーダーの養成を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	1,220	1,247	1,366			加入率	19.64%	13.57%	25%
主な内訳	報償金	842	882	921	有効性・効率性評価	主行事参加者数	1,182人/年	0人/年	1,200人/年
	負担金	361	345	385		リーダー登録数	151人	221人	180人
	通信運搬費	17	20	60					
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	加入率の減少に歯止めがかからないため。また、コロナ禍において、主行事は全て中止となった。新しい生活様式のもと、行事の在り方について工夫・検討していく。			
	地方債					B.改善の余地がある			
	その他()					B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					就学前の子どもが小学生になっても継続して参加できるように、各こども会の活動内容について精選する必要がある。			
	一般財源 C	1,220	1,247	1,366		上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>市内在住の就学3年前の幼児から中学3年生を対象とした地域が育むこども会の活動を支援。地域の大人の協力を得ながら指導者やリーダーを養成するとともに、子どもの健全な心身の発達を育成する。近年は、こども会の加入率および単位こども会の数が減少傾向にある。また、令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、予定していた市こども会の行事が全て中止となった。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>加入率ならびに参加者数の低下。コロナ禍における活動の工夫。</p>	<p>現状維持 就学前から小学校、小学校から中学校と校種が変わっても子どもたちが活動に参加できるように内容の工夫に努める。また、育成者が継続的に参加できるように、行事や各こども会の取組について検討する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	少年団体育成事業				財務会計上の事業名	少年団体育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	2	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ボーイスカウト・ガールスカウトの活動に対して支援し、育成する。
めざす姿(目標)	活動の活発化により、少年団体の育成を図り、青少年の健全育成を行う。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の青少年
事業の手段・方法(どのように)	市内のボーイスカウトおよびガールスカウトに対し、行事報償金を支援することにより、青少年の健全育成団体の運営、活動の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	90	90	90			ボーイスカウト団員数	192人	119人
主な内訳	報償金	90	90		ガールスカウト団員数	60人	37人	80人
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	青少年健全育成団体であるボーイスカウトやガールスカウトを支援する事業であるため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他()				事業は効率的に実施できているか		B.改善の余地がある	
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	90	90	90	青少年団体への加入人数は減少傾向にある。市民への活動周知を含めた広報活動を継続して行う必要がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
家庭環境の変化や少子化により、加入者数は減少傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
ボーイスカウト・ガールスカウトの活動の活性化が課題である。	現状維持 少子化に伴い団員数は減少傾向にあるが、ボーイスカウト・ガールスカウトの活動が今後も継続していくことができるよう、広報活動の充実に向けて支援を行う必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	少年の主張開催事業				財務会計上の事業名	少年の主張開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中学生が思い考えることを作文で募集し、優秀作品を発表する「少年の主張」を開催する。
めざす姿(目標)	社会の一員としての自覚と行動が促され、青少年の健全育成に対する市民の理解と関心を深める。
事業の対象(誰を、何を)	市内小・中・義務教育学校の児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	地域や社会から感じたこと、考えること、訴えたいことなどの作文を募集し、その中から優秀作品を選出し、応募者本人の言葉で人前で発表する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		0	83	85			出場者数	18人	21人
主な内訳	賞賜金	0	33	34	有効性・ 効率性 評価	応募者数	966人	1,001人	1,000人
	補助金	0	29	19					
	報償金	0	17	26					
成果の達成状況						A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	30回記念大会として小学4年生まで募集対象を拡大したこともあり、過去最高の応募数だった。			
	地方債						B.改善の余地がある		
	その他 ()				目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	0	83	85	上記「有効性・効率性」 選択の理由	応募数は過去最高となったが、まだ一般市民にはなじみが薄く、啓蒙活動等が必要と考える。			
一般財源比率 C÷A			100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
「少年の主張発表大会」は、小・中・義務教育学校の児童・生徒が日頃の生活を通して感じていることや考えていることを発表することにより、社会に関心を持ち、社会の一員である自覚を高める一助となっている。今後も学校との連携を密に図り、本事業を進めたい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
児童・生徒が自分の主張や思いを文章にまとめる力、自分のことばとして発表する力の醸成が課題である。	現状維持 小・中・義務教育学校国語科の授業で作成、文章校正の指導を受けるなど、学校との連携をさらに進める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	成人の集い開催事業				財務会計上の事業名	成人の集い開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	成人の日に新成人を祝うとともに、成人としての自覚を持たせるため「成人の集い」を開催する。
めざす姿(目標)	「成人の集い」への参加を促し、魅力あるまち池田、住み続けたいまち池田の魅力をアピールする。
事業の対象(誰を、何を)	新成人
事業の手段・方法(どのように)	新成人による「成人の集い」実行委員会を設置し、実行委員による運営を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	1,590	1,640	1,645			参加率	64%	63%
主な内訳	行事委託料	1,124	1,124	1,125				
	賞賜金	388	398	398				
	通信運搬費	75	77	80				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新成人が企画・運営に関わることで新成人を祝福するのにかわしい会となっている。昨年度よりも参加率が2.1%減少している点については、新型コロナウイルスの影響もあると考える。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他 ()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				実行委員が積極的に運営に携われるよう、事務局もサポートしながら新しい内容や方向性を探っていく。会の趣旨にふさわしいものとなるよう、ゲスト出演者の演目・内容等について舞台委託業者へ確認する。			
	一般財源 C	1,590	1,640	1,645	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>感染症拡大防止の観点により令和4年(令和3年度)の「成人の集い」も二部制で開催。対象の中学校区については、第一部をいけだ学園・しぶたに学園、第二部をきたてしま学園、いしばし学園、ほそごう学園とした。成年年齢の引き下げにより、令和5年より「成人の集い」は「二十歳(はたち)の集い」と名称を変更し開催予定。対象者については、従来どおりその年度に20歳になる方としている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>感染症対策を講じつつ開催する必要がある。幅広く周知するために、市のホームページや広報誌を活用する。</p>	<p>現状維持 市をあげて20歳の門出を祝う意味は大きい。今後の地域を支える青少年の健全育成のため、運営に協力いただいている青少年指導員協議会とともに事業を推進する。引き続き市のホームページや広報誌を活用しての周知に努めていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	1/2成人式開催事業				財務会計上の事業名	1/2成人式開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	5	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ハッピー・テン「10歳の集い」を行う。
めざす姿(目標)	成人までの折り返しである10歳を祝うとともに、これまでの育ちを振り返る機会を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校在籍の小学4年生
事業の手段・方法(どのように)	各学園、各学校による企画・実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		90	72	90			参加率	37%	—
主な内訳	消耗品費	90	72	90		参加者数	305人	—	800人
					成果の達成状況		C.判断できない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	令和2年度より、市内小学校4年生が一堂に参集しての「ハッピー・テン」は行われていない。各校や各中学校区の小学4年生同士の単位で、これまでの成長を振り返ったり、周囲の人々に感謝したりする場を設けているため、指標で判断ができない。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	各学園や各学校の実施に変え、各対象児童の実態に応じて、これまでの成長をふりかえる場としての機能を持っている。一方で成人年齢の引き下げ等もあり、内容や4年生での実施が適切なのかについては継続的な検討が必要である。			
	一般財源 C	90	72	90					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市内小学校4年生が一堂に参集しての「ハッピー・テン」を実施せず、各校・各学園実施としたことで、実態に応じた設定ができている一方、各校での取り組みにも差(違い)がある。アンケートを実施し、効果検証を行う等も検討が必要である。 また、感染症拡大が進んでいる本情勢下では、参集して今までの成長を振り返ったり、各校の4年生が交流を深めたりする実施方法を模索する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
各校・各学園実施となったことで、参加者数は一定の成果が得られている。それぞれの取り組みには特色があるので、実施内容や効果についての集約をすすめているが、効果的な方法については検討が必要である。	現状維持 それぞれの取り組みを共有することで、よりよい実施方法をそれぞれが検討できるようにする。また、効果測定についても継続的に検討を進める。 また、実施対象や実施内容についても継続的に検討していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育団体活動促進事業				財務会計上の事業名	社会教育団体活動促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	1	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会教育振興のため、文化団体や地域団体の主体的な学習・交流・発表活動の奨励を行う。
めざす姿(目標)	音楽や伝統文化、婦人会などに係る活動を行う社会教育団体の事業を支援することで、社会教育の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	社会教育関係団体構成員、市民
事業の手段・方法(どのように)	主に市民から構成された社会教育関係団体による主体的な活動を支援する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	95	288	1,140		有効性・ 効率性 評価	各種活動参加者数	21,000人/年	700人/年	21,000人/年
主な内訳	報償金	95	288	1,140					
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、予定されていた演奏会等の中止が相次いだことから、達成状況の判断は難しい。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				社会教育関係団体が活動の成果を市民に還元する演奏会やイベント等の活動は社会教育活動の振興に資するものであり、目的達成に有効的・効率的である。				
	一般財源 C	95	288	1,140	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
会員の固定化や高齢化による会員の減少が進んでいるが、新規会員の獲得や若い世代への継承ができていないのが現状である。また、団体によっては、新型コロナウイルス感染症の影響で従来どおりの活動継続が難しい状況も生まれている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
一部の団体では運営や事業の見直しが見られるものの、前年度を踏襲する事業が多く、改善の余地はあると思われる。このため、各団体において、運営・事業の改善について主体的に取り組む必要がある。	現状維持 団体の求めに応じ、専門的技術的指導・助言を与えるほか、事業に必要な物資の確保につき援助を行うことで、社会教育関係団体の活動活性化を促進する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	PTA活動推進事業				財務会計上の事業名	PTA活動推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	2	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	スポーツ大会、研修会などの会員交流事業を通して学校園PTA協議会活動を活性化させる。
めざす姿(目標)	学校園PTA会員の活動を活性化し、次世代を担う子どもたちの健全育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立各校園のPTA会員
事業の手段・方法(どのように)	PTA協議会の求めに応じ、助言・指導を行うとともに、事業に必要な物資の確保につき援助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	17	72	75		活動回数	19回	9回	10回
主な内訳	報償金	10	60	60				
	消耗品費	7	12	15				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響から、活動回数を抑えざるを得ない状況があったことから、達成状況の判断が難しい。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	17	72	75	市PTA協議会では学校園PTAをつなぐ活動に取り組みまれており、これらの活動を支援することは子どもたちの健全育成に資するものである。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
共働き世帯の増加や女性の社会進出、少子高齢化の進行により、対象(PTA会員)の属性や数は事業開始時(昭和38年度)から大きく変化している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
役員と一般会員の意識の乖離が見られることがある。また、社会教育関係団体である市PTA協議会自身が主体となり、事業等を行う必要がある。	現状維持 PTA活動の活性化は、学校・家庭・地域の連携につながり、地域全体で子どもを育む環境の醸成が見込まれるため、引き続き支援が必要である。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	女性団体活動促進事業				財務会計上の事業名	女性団体活動促進
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	3	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域間や会員相互の交流促進のため、女性団体と共同で、消費者問題や健康問題、社会情勢についての勉強会を開催する。
めざす姿(目標)	会員の高齢化に伴う参加者数の減少を抑制し、地域づくりの核となる女性の社会参加を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市地域婦人団体協議会会員、市民
事業の手段・方法(どのように)	女性の社会参加のための啓発・交流事業の実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	30	50		延参加者数	600人/年	165人/年	540人/年
主な内訳	講師報償金	0	30	50				
成果の達成状況					C.判断できない			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた講座を一部中止したため。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	0	30	50	上記「有効性・効率性」選択の理由	地域婦人団体協議会に加入する単位数や実働会員数が減少傾向にある中、勉強会への参加者数は一定数を維持しているため。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
会員の高齢化や女性の社会進出の進行等により、地域婦人団体協議会の会員数、活動回数は減少傾向である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
婦人会活動の周知、他地域からの加入認可等	現状維持 婦人会活動は地域における行事の運営や住民の交流において重要な役割を果たすものであり、引き続き支援することが望ましい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市吹奏楽団育成事業				財務会計上の事業名	市吹奏楽団育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市民に音楽を提供する場を増やすため、市吹奏楽団を育成し、演奏会を開催する。
めざす姿(目標)	吹奏楽団を育成するとともに、演奏会の出演回数を増やし、音楽のまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民・団員
事業の手段・方法(どのように)	市吹奏楽団の練習等の活動を育成し、その成果を、演奏会で還元する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,215	1,200	1,727		有効性・ 効率性 評価	団員数	70人	65	65
主な内訳	報償金	1,200	1,200	1,220		定期演奏会・6月の音楽会観客数	1300人	0人	900人
	消耗品費	11	0	30		公演数	6件	0件	5件
	会場借上料	0	0	267					
				成果の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	技能向上のための、練習は継続して行っており、団員数は65人で減少はしていないが、コロナ禍のため演奏会がないため、来場者の反応等がわからない。			
	地方債					上記「有効性・効率性」 選択の理由	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				団員は減らずに、公演に向けての練習を行っているため。				
	一般財源 C	1,215	1,200	1,727					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>池田市の小・中学校の吹奏楽活動は盛んである。成長し、社会人になっても、事業が、演奏能力を維持、発揮できる場となっている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>予算減のため、公演機会が減るが、新しい公演場を考え、市民に演奏を見ていただくよう考える。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後も練習を行ない、技能の維持に努める。出演依頼があれば積極的に対応し、演奏活動を広げていきたい。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育施設管理事業				財務会計上の事業名	社会教育施設管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	7	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会教育施設の維持管理や修繕を行う。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。
事業の対象(誰を、何を)	社会教育施設管理事業
事業の手段・方法(どのように)	不具合箇所の修繕、周辺環境の整理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		4,310	5,143	8,862		主な内訳	修理箇所	10件	15件
修繕料		3,045	4,703	8,182					
植栽管理委託料		825		240					
除草委託料		440	440	440					
					成果の達成状況		C.判断できない		
					上記「達成状況」選択の理由		予算の範囲内では達成できているが、予算化できていない修繕箇所がある。		
					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
						事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
						上記「有効性・効率性」選択の理由	予算の範囲内では達成できているが、予算化できていない修繕箇所がある。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
予算の範囲内で、優先順位をつけて修繕を実施する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
緊急の修繕が入り、計画どおりに実施できない場合がある。	現状維持 内容を精査し実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育施設管理工事業				財務会計上の事業名	社会教育施設管理工事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	8	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会教育施設の修繕工事を計画的に行う。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。
事業の対象(誰を、何を)	社会教育施設
事業の手段・方法(どのように)	不都合個所の改修工事、周辺環境の整理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	6,589	0	0	補修箇所数	1箇所	0箇所	0箇所		
主な内訳	工事請負費	6,589	0						
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	予算化できず、修繕できていないものがある。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	その他()					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	予算化できず、修繕できていないものがある。		
	一般財源 C	6,589	0						
一般財源比率 C÷A	100.0%								
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
施設の老朽化で、修繕が必要な箇所はあるが、予算化できず未実施となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
限られた予算で、どのように有効的な修繕工事が行っていくか。	拡充 予算が限られているので、重要な修繕工事を計画的に実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育施設改修事業				財務会計上の事業名	社会教育施設改修事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	9	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会教育施設の耐震診断を行うとともに、必要に応じて耐震設計・耐震工事を実施する。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。
事業の対象(誰を、何を)	社会教育施設
事業の手段・方法(どのように)	耐震診断、耐震設計、耐震改修工事、周辺環境の整備
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	198,390	-	-	有効性・効率性評価	耐震工事箇所	1件	0件	0件
主な内訳	工事請負費	195,398						
	監理委託料	2,992						
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金			上記「達成状況」選択の理由	総合スポーツセンターの耐震工事は令和2年度に完了したが、その他の旧基準の施設は、耐震診断も行ってない。			
	地方債	48,200						
	その他(スポーツ振興くじ)	150,000			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	一般財源 C	190			毎年度、担当課として予算要求は行っているが、最終的な予算化に至っていない。この事業は施設の耐震化の事業のため、有効的であるが、予算化できていないため、効率的ではない。			
一般財源比率 C÷A	0.1%			上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
各施設の老朽化が著しく、耐震診断も未実施である。利用者の安全にも関わるため、毎年のように予算要求を行っているが、財政状況により予算化に至っていない。また、指定管理者からも耐震化を強く要望されている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
耐震診断の予算化。診断の結果を受けて、耐震工事を実施するか建て替えるかの判断が必要となる。	拡充 近年の大規模災害の頻発状況に鑑み、耐震化は喫緊の課題であると考え、耐震診断の実施に努める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	児童館管理運営事業				財務会計上の事業名	児童館管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	10	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	児童館の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、「学びの館」として青少年の自主的な教育活動を支援し、健全な育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	児童館
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	14,297	13,827	13,827			利用者数	17,000人/年	10,523人/年
主な内訳	指定管理料	13,827	13,827	13,827				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	470			上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による人数制限等を実施しつつ、適切な管理運営に努め、青少年の健全育成を図ることができたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				指定管理者の特色を生かした事業を展開することで、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応ができています。			
	一般財源 C	13,827	13,827	13,827	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	96.7%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成21年10月より指定管理者制度を導入。現在は池田市退職教職員友の会(教友会)が管理運営を行っている。少子高齢化の進行や新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少傾向にあるが、地域や学校とも連携しながら様々な事業を展開しており、地域の子どもの居場所としてのニーズは高いと考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えるのであれば、建物の耐震化も含めた大規模な改修あるいは建て替えが必要。	現状維持 今後も継続して事業を実施するとともに、児童館を含めた社会教育施設全体の再編整備計画の策定作業を進める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	野外活動センター管理事業				財務会計上の事業名	野外活動センター管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	11	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	野外活動センターの適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	管理経費を最小限に抑え、現地を維持管理する。
事業の対象(誰を、何を)	青少年野外活動センター
事業の手段・方法(どのように)	職員による巡回、シルバー人材センターへの除草委託
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	139	139	159			利用者数	0人/年	0人/年
主な内訳	手数料	0	0	20				
	シルバーセンター活用事業委託料	139	139	139				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	現在は一般利用を停止しており、今後の活用についても未定である。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 (使用料)	9	9	9	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				改修を行った上で、再度供用を開始するという方法もあるが、維持管理コストを考えると供用停止が妥当。			
	一般財源 C	130	130	150	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	93.5%	93.5%	94.3%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>利用者の減少や施設の老朽化等により、平成22年度から一般利用を停止している。利用者が減少した理由としては、交通の便が悪いことや、水道やトイレ等の衛生上の問題、利用者による騒音の問題などが挙げられる。また、周辺には他自治体のキャンプ場もあり、ニーズは低いと考えられる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
費用対効果を見極めた上で、廃止か活用かの方向性を決定する必要がある。従前の施設として利用を再開する場合は、橋や接続道路などのインフラ、管理棟やトイレなどの設備全般の改修が必要。	<p>現状維持</p> <p>将来的に廃止か活用かの方向性を決定する必要があるが、当面は最小限のコストで維持管理を行う。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 423

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	水月児童文化センター管理運営事業				財務会計上の事業名	水月児童文化センター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	12	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	水月児童文化センターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、児童に対する情操のかん養、科学知識の普及、生活指導の実施などを図り、健全な自発活動の促進を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	水月児童文化センター
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	21,362	21,362	21,362			利用者数	36,000人/年	12,341人/年
主な内訳	指定管理料	21,362	21,362	21,362				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による人数制限等を実施しつつ、適切な管理運営に努め、青少年の健全育成を図ることができたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				指定管理者の特色を生かした事業を展開することで、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応ができています。			
	一般財源 C	21,362	21,362	21,362	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成13年度から民間への管理運営委託、平成16年4月から指定管理者制度を導入。現在はNPO法人北摂こども文化協会が管理運営を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は目標値に届いていないものの、令和2年度と比べて増加しており、子育て世帯のニーズは非常に高いと考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えるのであれば、建物の耐震化も含めた大規模な改修あるいは建て替えが必要。	現状維持 今後も継続して事業を実施するとともに、水月児童文化センターを含めた社会教育施設全体の再編整備計画の策定作業を進める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山児童文化センター管理運営事業				財務会計上の事業名	五月山児童文化センター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	13	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山児童文化センターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、児童に対する情操のかん養、科学知識の普及、生活指導の実施などを図り、健全な自発活動の促進を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	五月山児童文化センター
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	28,614	29,121	28,614			利用者数	29,000人/年	8,082人/年
主な内訳	指定管理料	28,614	29,121	28,614				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による人数制限等を実施しつつ、適切な管理運営に努め、青少年の健全育成を図ることができたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他(使用料)	12	44	216	事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				指定管理者の特色を生かした事業を展開することで、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応ができています。			
	一般財源 C	28,602	29,077	28,398	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	99.8%	99.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成20年7月から指定管理者制度を導入。現在はNPO法人関西コミュニティ協会が管理運営を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少傾向にあるが、北摂地域では数少ないプラネタリウムを持つ施設として、市外からの利用者も一定数存在しており、ニーズは高いと考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
施設やプラネタリウム投影機器の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えると、機器の更新や建物の耐震化も含めた大規模な改修あるいは建て替えが必要。	現状維持 今後も継続して事業を実施するとともに、五月山児童文化センターを含めた社会教育施設全体の再編整備計画の策定作業を進める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	くれは音楽堂管理事業				財務会計上の事業名	くれは音楽堂管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	14	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	くれは音楽堂の適切な維持管理を行い、効率的・効果的に活用する。
めざす姿(目標)	音楽活動の場を提供し、音楽の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	利用者
事業の手段・方法(どのように)	音楽・公演活動の場を提供する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	2,184	2,778	3,642			利用者数	25,000人/年	15,517人/年
主な内訳	光熱水費	1,245	1,754	2,041				
	設備保守点検委託料	239	213	450				
	シルバーセンター活用事業委託料	410	508	845				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から人数制限等を実施しながらも、音楽活動の場を提供することで、音楽の振興を図ることができた。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 (使用料)	348	510	840	事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	348	510	840	上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	1,836	2,268	2,802	新型コロナウイルス感染症の影響で減少した利用者数は回復傾向にあるが、一般市民による利用については、事前に学校との調整が必要である。			
一般財源比率 C÷A	84.1%	81.6%	76.9%					
受益者負担率 B÷A	15.9%	18.4%	23.1%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成20年度に音楽堂部分を学校施設から切り離し、社会教育施設として再整備。以降、一般市民による音楽・文化活動の場として利用されている。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、一般利用の件数は全体の1割以下にとどまっており、それ以外の呉服小学校吹奏楽部や池田市吹奏楽団による利用がほとんどを占めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
本市の音楽・文化振興という観点から言えば、一般市民の利用が増えることが望ましいが、現状では学校行事や部活動での使用が優先されるような状況である。	その他 現状に合わせて学校施設に戻した上で、一般市民の利用については、施設の目的外使用で対応する。また、耐震診断を行い、必要であれば耐震化工事を実施する。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 426

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中央公民館管理運営事業				財務会計上の事業名	中央公民館管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	15	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	中央公民館の適切な管理運営を行うとともに、貸館業務並びに情報コーナーを整備・充実させる。
めざす姿(目標)	市民の交流の場、生涯学習や情報発信の拠点として、機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	中央公民館
事業の手段・方法(どのように)	施設設備の保守点検を実施しながら管理をしていく。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	12,050	12,377	13,712			利用者数	73,200人/年	41,689人
主な内訳	光熱水費	3,065	3,479	4,170				
	清掃委託	3,122	3,311	3,322				
	設備保守点検	2,041	2,010	2,041				
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和元年度以降新型コロナウイルス感染拡大防止による休館の影響もあり利用者が減少したため。		
	地方債							
	その他(雑入他)	10,663	10,432	11,492	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B	9,618	9,887	10,542		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	1,387	1,945	2,220	上記「有効性・効率性」 選択の理由	設備保守点検により維持管理はおおむね順調であるが、点検業者より指摘事項あり。		
一般財源比率 C÷A	11.5%	15.7%	16.2%					
受益者負担率 B÷A	79.8%	79.9%	76.9%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成26年(2014年)の建替えオープンから8年がたち、施設保守点検により指摘事項も年々多くなっている状況である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
限られた予算の中で計画的な維持管理計画と突発的に発生する修繕事項に対応すること。	現状維持 適切な維持管理に努める。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 427

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化教養講座事業				財務会計上の事業名	文化教養講座事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	16	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	中央公民館において、市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、各種文化教養講座を開催する。
めざす姿(目標)	子どもから高齢者まで、さまざまな対象者のニーズに応じた講座を開催し、生涯学習を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市民、市内通勤者(講座によっては、市内通学者も対象)
事業の手段・方法(どのように)	ホームページ、広報誌、チラシによる周知
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	271	268	521		有効性・ 効率性 評価	受講者数	1,719人/年	877人/年	1,800人/年
主な内訳	報償金	248	254	492					
	消耗品費	5	3	10					
	通信運搬費	10	3	10					
				成果の達成状況	B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和2年度以降の実績の落ち込みは、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響をうけ、予定していた講座の多くが中止になったため。			
	地方債					上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				新型コロナウイルス感染症の影響下で定員を減らして実施した講座については好評であった。効率性については、他部署との連携講座・イベントを増やすことに努める。				
	一般財源 C	271	268	521					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
時代のニーズに沿った講座を取り入れるとともに大学はじめ各種機関との連携により幅広い講座を実施していかなければならない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
社会教育施設であるため、講座内容などをよく検討しなければならない。	その他 限られた予算の中で、社会教育施設に適合して、しかも報酬の必要ない講座を考えていくこと。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	美術展開催事業				財務会計上の事業名	美術展開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	18	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	文化振興を担う、いけだ市民文化振興財団と連携して、池田市美術展を開催する。
めざす姿(目標)	池田市美術展の入場者数及び出品者数を増加させ、創作活動の意欲向上や文化意識の醸成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	美術展
事業の手段・方法(どのように)	いけだ市民文化振興財団へ一部事業委託
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	54	2,612	2,616			入場者数	2,564人	1460人	2,600人
主な内訳	事業委託料		2,456	2,456		出品者数	333人	248人	350人
	シルバーセンター活用事業委託		156	160					
	印刷製本費	54							
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和元年度まで順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため令和2年度は中止になり、令和3年度は実施したが、前年度からの影響が続いている。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(基金繰入金、出品料)		2,456	300	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B		242	300	現在事業自体は効率的に実施されている。				
	一般財源 C	54	156	2,316	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	6.0%	88.5%						
受益者負担率 B÷A		9.3%	11.5%						

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度をもって文化振興基金からの繰入金終了となり、令和4年度より財源は出品料のみとなるが、今後事業委託料は増加するものとする。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
芸術に対して若年層へのPR。	現状維持 事業そのものは、現状維持していく考えだが、事業委託料の増加とともに、感染対策の継続も必要である。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 429

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	図書館・石橋図書館管理運営事業				財務会計上の事業名	図書館・石橋図書館管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	19	担当部署名	図書館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	図書館、石橋プラザの適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。また、平成31年度には図書館本館を池田駅前へ移転する。
めざす姿(目標)	「地域の情報拠点」として、図書館機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者
事業の手段・方法(どのように)	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	104,849	146,391	90,523			図書館利用者数	172,031人/年	310,021人/年	270,000人/年
主な内訳	建物借上料(池田)	29,085	29,085	29,086		石橋図書館利用者数	130,190人/年	61,617人/年	140,000人/年
	建物借上料(石橋)	17,445	17,445	0					
	図書費	19,000	21,000	21,000					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症対策のため、約2カ月間の臨時休館及び一部の利用制限を実施していたが、池田市立図書館においては、目標値を上回る実績を上げた。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(雑入)	108	10,080	156	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		新型コロナウイルス感染症対策のため、図書館行事については中止が続いたが、活発な展示活動やホームページでの情報提供など、可能な限りのサービス提供に努めている。		
	一般財源 C	104,741	136,311	90,367					
一般財源比率 C÷A	99.9%	93.1%	99.8%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>石橋プラザが令和3年12月末で閉館し、令和4年4月に、ツナガリエ石橋内に石橋図書館として移転開館した。蔵書数やフロア数を拡大し、地域住民へのサービス向上に取り組んだ。</p> <p>利用者のプライバシー保護と利便性向上を図るため、全館に自動貸出機・自動返却機・予約棚のシステムを整備した。</p> <p>老朽化していた移動図書館車を、助成金を活用して新車両に更新し、図書館への来館が困難な市民へのサービスの継続が可能となった。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
池田市立図書館においては、利便性の良さから利用者数が大幅に増加したが、今後図書館利用の定着化を促進する事業の検討が必要である。石橋図書館においては、複合施設の利点を最大限活かすことが必要である。	<p>現状維持</p> <p>池田市立図書館、石橋図書館がともに移転し、新館として開館したことから、今後は、両館が連携を図りながら、それぞれの地域住民へ向けた特徴ある事業を展開していく必要がある。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 430

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	まち角図書館補助事業				財務会計上の事業名	まち角図書館補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	20	担当部署名	図書館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内に無人・無施設の本棚で本を24時間無料で貸し出すまち角図書館を運営するため、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会が主体的に活動し、無駄なく古本が活用されるよう支援する。
事業の対象(誰を、何を)	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会
事業の手段・方法(どのように)	蔵書は市民からの寄贈、本の整理などは市民団体のボランティアで実施。池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会への補助金の交付。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	10	10	10		補助金交付額	20万円/年	10万円/年	10万円/年
主な内訳	補助金	10	10					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	補助金の交付額は平成30年度より減少したが、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会の活動が活発である。(各まち角図書館の整理・総会の開催・古本回収(新型コロナウィルスによる中止あり))		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他()				事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため。
	一般財源 C	10	10	10				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和元年度より所管が環境政策課から図書館に変更になったことで、本事業開始時の「リサイクル」を重視した考え方から市民へ本を提供するという文化的な目的に変化した。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>施設の老朽化及び人員の不足。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会を支援し、施設の計画的な修繕に努める。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	図書館整備事業				財務会計上の事業名	図書館整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	21	担当部署名	図書館、石橋図書館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	共同利用施設石橋駅前会館の跡地に建設する(仮称)石橋地域拠点施設内に、図書館を整備する。
めざす姿(目標)	複合施設内の他部署と連携した、市民が集い、学べる図書館を整備する。
事業の対象(誰を、何を)	石橋図書館の建設
事業の手段・方法(どのように)	工事監理委託・新築工事・電気設備工事・機械設備工事・昇降機設置工事
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	110,286	659,365	—	主な内訳	建設工事等	—	完了	—
工事請負費	110,286	535,063			来館者数	130,982人	—	171,000人
監理・システム構築委託料	—	54,342						
庁用器具費	—	69,960						
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	110,286	163,321	—	・上記「達成状況」選択の理由	令和4年1月末に竣工		
	地方債		446,400	—				
	その他()			—	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B			—	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	49,644	—	上記「有効性・効率性」選択の理由	令和4年1月末に竣工し、現在順調に機能しているため。		
一般財源比率 C÷A	0%	7.5%	—					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
従来の石橋プラザのみの事業だけでなく、複合施設内のダイバーシティセンターや地域子育て支援拠点と協力し、ツナガリ石橋らしい事業を実施していく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
目標は達成済み。	廃止 本事業は令和3年度に完了済み。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市民スポーツ振興事業				財務会計上の事業名	市民スポーツ振興事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	1	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	スポーツ関係団体の連携と調整を図り、市民総合体育大会、種目別大会を行う。また、ジュニアスポーツ育成事業を実施する。
めざす姿(目標)	スポーツ関係団体との連携による各種大会の開催、ジュニアスポーツ育成事業の実施を通じて、スポーツ振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民スポーツ振興協議会
事業の手段・方法(どのように)	各種スポーツ大会等の事業に対して補助金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,070	1,179	3,780		参加者数	11,011人/年	5,126人/年	12,000人/年
主な内訳	補助金	827	1,149	1,530				
	行事報償金	220	0	1,500				
	スポーツ指導委託料	0	-	750				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの大会が中止となった為。		
	地方債							
	その他(スポーツ振興基金利子)		20		有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,070	1,159	3,780		令和3年度は多くの大会が中止となったが、例年、教育委員会との共催事業として、池田市体育連盟等体育団体が主体となっており、効率的かつ効果的に大会の実施等を行っているため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	98.3%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で競技スポーツ大会やイベントなどが軒並み中止となった。令和3年度より部活動の地域移行に関する議論がスポーツ庁を中心に行われている。今まで地域スポーツを担ってきた団体や指導者に受け皿となってもらう取り組みも進めていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
引き続き、市民スポーツ振興協議会の活動を支援し、スポーツを通して市民の心身の発達や健康づくりを推進する。また、ジュニア世代の育成等を視野に入れた、団体活性化と指導者の育成が必要である。	拡充 従来の事業に加え、部活動の受け皿づくりを行う必要があることから事業拡充予定。国や府の動きを注視しながら、学校と連携し、地域での受け皿づくりを進めていく予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域スポーツ振興事業				財務会計上の事業名	地域スポーツ振興事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	2	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	各地域で卓球・市民ボール・グランドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。
めざす姿(目標)	地域住民のスポーツレクリエーション活動を定着させ、住民の健康づくりとコミュニティづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民(小学校区住民)
事業の手段・方法(どのように)	旧小学校区(11校区)でスポーツレクリエーション大会を開催。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	60	45	530			参加者数	724人/年	40人/年
主な内訳	行事報償金	60	45	530				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの影響で多くの校区で大会が中止となった為。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために多くの校区で事業を中止したが、令和元年度までは、地域住民を対象に、住民ニーズに応じたスポーツ活動を展開し、健康体力づくりに併せて地域コミュニティの育成が図られてきた。			
	一般財源 C	60	45	530	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で多くの校区で大会が中止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>本事業はスポーツ推進委員や学校開放運営委員会が中心となって住民ニーズに応じたスポーツ活動を実施しており、この活動が住民の健康づくりや交流の場となっている。新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、今後も継続が必要。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 434

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市民レクリエーション大会開催事業				財務会計上の事業名	市民レクリエーション大会開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	3	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	スポーツに気軽に親しみ参加できる運動会を11の地域において開催する。
めざす姿(目標)	レクリエーション大会を通して、生涯スポーツの振興と地域のコミュニティづくりの活性化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	各小学校区の実行委員会ごとに報償金を支払う
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	0	2,380		参加者数	14,041人/年	-	15,000人/年
主な内訳	報償金	0	0	2,380				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった為。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は中止したが、各校区とも、秋のイベントとして定着し子どもから高齢者まで世代を超えた交流の場となっている。			
	一般財源 C	0	0	2,380	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A			100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
参加者の高齢化が進んでいるため、小学校等への周知や、実施プログラムの改善が必要である。	現状維持 各校区とも、秋のイベントとして定着し子どもから高齢者まで世代を超えた交流の場となっていることから、今後も継続して事業を行っていく。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 435

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい児(者)スポーツ活動促進事業				財務会計上の事業名	障がい児(者)スポーツ活動促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	障がい児(者)の機能回復、健康増進を目的としたスポーツ教室を開催する。						
めざす姿(目標)	障がい児(者)の機能回復と健康維持・増進、参加者相互の親睦を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市民(障がいのある子どもたち)						
事業の手段・方法(どのように)	障がい児(者)を対象にスポーツ活動の機会を提供する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		100	100	100		有効性・ 効率性 評価	参加者数	80人/年	536人/年
主な内訳	報償金	100	100	100					
成果の達成状況						A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	施設閉館期間を除き、毎月2回教室を開催し、参加者の健康増進を図ることができた。また、定期的な活動だけでなく、五月山ハイキングや、クリスマス会などのイベントを開催し、参加者相互の親睦も図れたため。			
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他()					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					教室の運営については、すでに団体の自主活動に委ねている。			
	一般財源 C	100	100	100		上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府に緊急事態宣言発出されていた令和3年4月～5月・9月、感染者数が急増していた1月末～2月は活動休止。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
気軽に、いつでも、だれでも参加できる機会と場所を提供し、地域コミュニティの活性化と住民の健康づくりを図る。	現状維持 障がい者スポーツの普及、振興において、「障がいの種類や程度に合わせた事業」を実施している関係部署との連携や障がいをもつ子ども、親が参加できるようなPRが必要である。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	卓球のまちづくり事業				財務会計上の事業名	卓球のまちづくり事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	5	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	気軽にだれでも楽しめる生涯スポーツのひとつとして、卓球の普及・振興を図るため、卓球講習会やジュニア世代対象の講習会を開催する。
めざす姿(目標)	卓球講習会などを通じて、生涯スポーツの推進や若い世代へ卓球を普及させ、「卓球のまち池田」を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民・卓球愛好家
事業の手段・方法(どのように)	卓球のまち池田推進委員会に委託し、卓球関係団体等の協力を得て各種事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	0	0	1,000		主な内訳	参加者数	286人/年	-	300人/年
行事委託料	0	0	1,000						
					成果の達成状況		C.判断できない		
財 源	国・府支出金			有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したため。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」 選択の理由	子どもから高齢者まで、気軽に誰でも楽しめる生涯スポーツの1つとして、「卓球のまち池田」の推進をはかり、地域住民に広く親しまれているため。			
	一般財源 C	0	0			1,000			
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
池田市の子どもから高齢者までが、身近に卓球に触れる機会を増やす事業で、誰もが、安全に楽しめる生涯スポーツとして、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施しながら、事業を進めていく必要がある。	現状維持 池田市の子どもから高齢者が、身近に卓球に触れる機会を増やす事業で、誰もが安全に楽しめる生涯スポーツとして継続する必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	スポーツセンター管理運営事業				財務会計上の事業名	スポーツセンター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	6	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	総合スポーツセンターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、各種スポーツ事業の開催や、スポーツ活動のための場所を提供し、スポーツ振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	総合スポーツセンター
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	63,248	63,158	60,158			利用者数	104,000人/年	68,026人/年
主な内訳	指定管理料	63,248	63,158	60,158				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	緊急事態宣言の影響で臨時休館や時短営業を余儀なくされた中、適切な管理運営によりスポーツ振興を図ることができたため		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				指定管理者の特性を生かした事業を展開することにより、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応ができています。			
	一般財源 C	63,248	63,158	60,158	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成21年度より指定管理者制度を導入。現在は一般社団法人池田みどりスポーツ財団が管理運営を行っている。また、本市が2020東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンになることが決定したことを受け、その拠点施設として利用するために、令和元年7月から令和2年5月まで総合スポーツセンターの耐震改修工事を実施。オリンピック・パラリンピックの事前合宿は叶わなかったが、パラバドミントンの日本代表合宿が行われるなど、ナショナルチームの利用も見られるようになった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染拡大を受け、市民にスポーツ活動の場を提供するという事業目的と、感染拡大防止対策をどのように両立させていくかが課題である。	現状維持 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、引き続き指定管理者と密接に連携・調整しながら、利用者が快適に利用できるよ運営改善に向けて努力する。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 438

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校体育施設等開放事業				財務会計上の事業名	学校体育施設等開放事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	7	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域スポーツ振興の拠点として、小学校(旧細河小学校含む)の体育施設を開放する。
めざす姿(目標)	小学校(旧細河小学校含む)の体育施設で地域住民が効果的にスポーツ活動を行うことで、学校体育施設などの効果的な活用を行うとともに、地域住民のコミュニティづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	地域住民
事業の手段・方法(どのように)	学校教育上支障のない範囲で地域住民に学校教育施設(市立小学校の体育施設)を開放する。管理指導員は当該学校職員・スポーツ推進委員・校区スポーツ関係者より選出し、開放時の管理をする。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,602	1,652	2,887		利用者数	16,897人/年	33,786人/年	17,000人/年
主な内訳	報償金	1,026	876	1,240				
	シルバー人材センター活用事業	393	439	1,258				
	保険料	94	95	95				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、時短や人数制限を設けながらも、学校施設等の開放を実施できたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				学校開放事業を各校区の開放運営委員会にゆだねることで、スポーツ活動を通じて健康づくりやコミュニティづくりができる。			
	一般財源 C	1,602	1,652	2,887	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業の休止や、人数制限を行った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の影響により、見通しが不透明だが、実施に向けて感染対策を各団体へ周知徹底させる必要がある。	現状維持 地域住民に、身近なスポーツ活動の場を提供することは健康づくりや地域コミュニティづくりに不可欠な事業であり、今後も継続して体育館・運動場の活用を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ホストタウン事業				財務会計上の事業名	ホストタウン事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	8	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	東京五輪開催に向けて、オリンピック・パラリンピアンとの交流促進、ホストタウンとして事前キャンプ受け入れ、ロシアとの文化交流事業などを実施する。
めざす姿(目標)	相手国との交流やオリンピック・パラリンピアンとの交流を通じて、市民の国際感覚やスポーツに対する意識の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	聖火リレーの実施、事前合宿の受け入れ、スポーツフェスタ・バラスポーツフェスタの実施
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	8,837	16,938	-			交流事業参加者数	567人/年	105人/年
主な内訳	消耗品費	688						
	賠償金	6,034	8,810					
	負担金		7,440					
				成果の達成状況		C.判断できない		
財源	国・府支出金		4,619		上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で聖火リレーや事前合宿が中止になるなど市民が参加できるイベントが限られていたため。		
	地方債					B.改善の余地がある		
	その他 (みんなできつくるまちの寄付金)		100		有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	8,837	12,219		上記「有効性・効率性」 選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響が長引いており、計画の大幅な変更が迫られているため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	72.1%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で聖火リレーや事前合宿といった目玉イベントが中止となってしまったうえ、オリンピックの開催で世論が賛否分かれるなど、市民はもとより、ホストタウン相手国でも交流の機運が盛り上がらなかった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
費用対効果が見込めないことや、市民・相手国で機運が高まらなかったため、令和4年度は予算措置を行わない。	廃止 市民・相手国ともに盛り上がりに向けており、このまま事業を継続しても効果が見込めないことから本事業を継続しない予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化振興事業				財務会計上の事業名	市民文化会館管理運営事業 他3事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目1まちのミュージアム化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	いけだ市民文化振興財団が実施する文化事業を支援し、各施設(市民文化会館、カルチャープラザ、落語みゅーじあむ)の利用を促進する。
めざす姿(目標)	文化事業の振興及び各施設の利用促進を図り、池田のまちを歩くことで、長い歴史や伝統、高い芸術性を実感できるようにする。
事業の対象(誰を、何を)	一般財団法人いけだ市民文化振興財団、落・楽倶楽部『いけだ』
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による文化施設の維持管理や自主文化事業の実施により、文化の振興を図る。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		244,500	239,500	241,912			市民文化会館利用件数	2,580件/年	1,175件/年
主な内訳	文化会館指定管理料	167,200	167,200	168,612	有効性・効率性評価	落語みゅーじあむ来場者数	30,745人/年	15,997人/年	31,000人/年
	落語みゅーじあむ指定管理料	18,000	18,000	19,000		カルチャープラザ利用者数	57,086人/年	35,039人/年	57,300人/年
	カルチャープラザ指定管理料	36,300	36,300	36,300		文化事業(文化会館外)参加者数	35,950人/年	7,226人/年	36,500人/年
	成果の達成状況		A.順調に推移している						
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限等を設けたことなどから利用者数は減少したものの、施設の適切な管理運営により文化振興を図ることができたため。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(市民文化会館目的外使用料/カルチャープラザ使用料)	7,575	8,108	8,936		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や時短要請の中でも、感染症対策を講じながら可能な範囲での事業を実施しているため。		
	一般財源 C	236,925	231,392	232,976					
一般財源比率 C÷A		96.9%	96.6%	96.3%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、文化会館について令和3年4月9日～時短要請、さらに文化会館・カルチャープラザについては4月24日～、落語みゅーじあむについては25日～6月20日まで臨時休館。文化会館については引き続き6月21日～10月31日まで時短要請。イベントの中止・延期が多く、収束するまではコロナ以前の利用者数を確保するには時間を要する見込み。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症が収束に向かう中で、感染症対策を実施しながらコロナ以前の利用者数を確保すること。	現状維持 いずれの施設も安定的に事業を実施し、施設の管理運営を行っているため。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化会館運営事業(新型コロナウイルス感染症の影響による減収への補助)				財務会計上の事業名	市民文化会館管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	1	3	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目1まちのミュージアム化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	文化会館の指定管理者に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための、臨時休館や利用控えに伴う減収額を支援する。
めざす姿(目標)	指定管理者制度による文化会館の運営を継続することで、文化事業の振興及び各施設の利用促進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	一般財団法人いけだ市民文化振興財団
事業の手段・方法(どのように)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、臨時休館分(令和2年度については利用控え分を含む)について支援する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
主 な 内 訳	事業費(千円)A	25,075	6,078	—		有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	市民文化会館利用件数	—	1,175件/年
	補助金	25,075	6,078	—					
						成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	指定管理者である一般財団法人いけだ市民文化振興財団と協議しながら、必要な支援を行ったため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	21,780		—		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」 選択の理由	指定管理者である一般財団法人いけだ市民文化振興財団と協議しながら、必要な支援を行ったため。		
一般財源 C	3,295	6,078							
一般財源比率 C÷A		13.1%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月12日～5月31日まで臨時休館、令和3年1月14日～2月28日まで時短要請。令和3年4月9日～時短要請、4月24日～6月20日まで臨時休館。6月21日～10月31日まで時短要請。イベントの中止・延期が多く、収束するまではコロナ以前の利用者数を確保するには時間を要することから、利用料金制の性質を考慮し、令和2年度については臨時休館分及び利用控え分について支援を実施。令和3年度については、新型コロナワクチン集団接種会場費としての収入があったことから、臨時休館分のみ支援を実施した。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>今後の新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ以前の利用件数に戻るまでには時間を要する見込み。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>廃止</p> <p>単年度事業のため。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化芸術活動支援事業				財務会計上の事業名	文化振興助成事業 他2事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	2	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目2文化芸術活動の担い手の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会人落語日本一決定戦を実施するとともに、市民が気軽に芸術に触れ合うことができるギャラリーの管理運営を行う。また、文化・スポーツ分野で貢献した人に奨励金を交付する。
めざす姿(目標)	社会人落語日本一決定戦の応募者・集客数を増大させるとともに、ギャラリーの利用促進を図り、文化芸術活動の担い手を育成する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市民及び池田市民が構成する団体
事業の手段・方法(どのように)	①社会人落語日本一決定戦実行委員会へ負担金を交付する。②文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付(文化振興奨励金)。③申請のあった文化活動事業へ補助金の交付(文化振興補助金)。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	10,890	10,925	11,475					
主な内訳	報償費(文化振興奨励金)	90	125	475	社会人落語日本一決定戦応募者数	288人	265人	350人
	負担金(社会人落語日本一決定戦)	5,300	5,300	5,300	社会人落語日本一決定戦語集客数	10,160人	4,278人	11,000人
	指定管理料(ギャラリー)	5,500	5,500	5,500	ギャラリー貸出件数	49件/年	14件/年	52件/年
					ギャラリー来場者数	24,610人/年	5,233人/年	25,000人/年
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限等を設けたことなどから利用者数は減少したものの、施設の適切な管理運営により文化芸術活動の担い手の育成に努めたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他(文化振興基金/文化振興基金利子/ギャラリー使用料)	6,109	6,141	6,260	事業は効率的に実施できているか			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	4,781	4,784	5,215	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や時短要請の中でも、感染症対策を講じながら可能な範囲での事業を実施しているため。			
一般財源比率 C÷A	43.9%	43.8%	45.4%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2、3年度においては新型コロナウイルスの影響により多くの文化イベントやスポーツ大会が中止・延期となっていた。令和4年度は過去2年に比べると回復傾向が見込まれるが、コロナ以前の利用者数や利用件数に戻るには時間を要する見込み。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
社会人落語日本一決定戦については、継続して安定的な開催ができるよう、主催者と連携しながら実施する。ギャラリーの施設管理については、コロナ禍においても市民が身近にアートに触れられる機会が提供できるよう、指定管理者と連携を図る。	現状維持 いずれの施設も安定的に事業を実施し、施設の管理運営を行っているため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市史編纂事業				財務会計上の事業名	市史編纂事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	1	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	歴史資料の調査・収集・整理・保存・活用を行うとともに、池田の歴史のダイジェスト版やマップの刊行・WEB構築を行う。
めざす姿(目標)	安定的な資料保存への道筋をつけ、次期編纂や資料を後世に残す環境を整える。また、市民が市の歴史への理解と関心を高める基礎を整える。
事業の対象(誰を、何を)	歴史資料全般、池田市域の歴史、および市史
事業の手段・方法(どのように)	・資料調査・収集・整理・保存および研究 ・市史編纂委員による保存活用方針などの検討 ・展示・市広報誌・HP・チラシやポスター等によるPR ・レファレンスの対応 ・市史の配布・販売
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	2,135	2,020	2,195		安定的な資料保管率	5%	5%	30%	
主な内訳	報償金	818	746	822		ダイジェスト・マップの刊行	0点	0点	1点
	印刷製本費	53	53	16					
	機器借上料	542	483	530					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	市内寺院など資料の調査・収集・整理・保管を着実に実施。また、広報誌でのPR・市史の販売など、市民が郷土史に触れる機会を増やすことができた。			
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(市史売却)	105	91	30	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか			
	うち受益者負担B					A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源C	2,030	1,929	2,165	上記「有効性・効率性」選択の理由	指標である安定的な資料保管は一定進んでいる。効率性については、業務のメインである資料調査・整理は専門性が高く、きめ細かなマンパワーが不可欠であり、さらなる改善は困難。			
一般財源比率 C÷A	95.1%	95.5%	98.6%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成23年に施行された公文書管理法で、地方公共団体は保存文書の適切な管理に努めることが規定されるなど、資料は郷土の歴史や将来を知るうえで必要不可欠なもので、市民の共有の財産・インフラであるという認識は高まっている。また、近年の文化財保護法改正に見られるように、歴史文化遺産を活かしたまちづくりに焦点が当てられ、当市でも平成29年に「池田市歴史文化基本構想」を策定したところであり、歴史資料の保存と活用はその根幹となっている。こうした現状より、次世代に引き継げるような安定的な資料収集と整理・保存、さらにPRや活用を通して市民が郷土史に触れる土台を整え、郷土愛を涵養することは市の責務である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
市史編纂で収集している歴史資料は、後世の市民も含めた共有財産として永続的な収集・整理・保存・管理ができる場所と体制が必要。同時にHPでの成果公開、蓄積された調査資料の閲覧など、市民が市史編纂・資料保存の成果にアクセスしやすい環境の整備も必要。	現状維持 従来同様、資料収集・整理・保存・管理を継続する。併せてダイジェスト・マップ・HPでの公開・展示など、市史編纂の成果の具体化を進める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	古文書・歴史資料調査事業				財務会計上の事業名	古文書・歴史資料調査事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	2	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内に伝来する古文書・歴史資料を調査・把握し、目録の作成、写真撮影、翻刻などを行う。
めざす姿(目標)	地域の歴史の解明と資料継承の啓発を進めるとともに、長期的な保存対策を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内に所在する古文書・歴史資料
事業の手段・方法(どのように)	所在の確認、調査、受け入れ、整理、目録作成、撮影複写、および保存対策を施す。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	171	163	167		古文書・歴史資料調査件数	1件	2件	1件
主な内訳	報償金	144	136	140				
	消耗品費	18	18	18				
	印刷製本費	9	9	9				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	着実に古文書・歴史資料の調査・保存に結びついている。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	171	163	167	上記「有効性・効率性」選択の理由	指標である古文書・歴史資料の調査の件数は横ばいではあるが、最低限の事業費・体制で着実な成果を積み上げている。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
古文書や歴史資料は郷土の歴史や将来を知るうえで必要不可欠なものであり、当市で平成29年に策定した「池田市歴史文化基本構想」でも地域の宝・財産として保存と活用がうたわれている。他方、近年市内で旧家屋の建て替えによる物理的要因や、世代交代などによる意識変化などにより、古文書・歴史資料の散逸が急速に進んでいる。こうした現状により、資料保存の重要性を発信・PRするとともに、古文書・歴史資料の所在の確認を行い、少しでも原資料が残るよう、受け入れ環境の整備も視野に入れて、保存対策を行うことが、より強く求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
以前確認した古文書や歴史資料であっても、それらの現状を常に把握することは困難であり、また、個人資料に関しては相続などによって所在の変動や売却などの事例も増えており、今後、歴史資料の散逸の可能性がさらに加速していく可能性がある。	現状維持 古文書・歴史資料の散逸という現状をすこしでも回避できるよう、貴重な資料を少しでも後世に残すための一助となるべく、継続して取り組むべきと考える。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化財保護事業				財務会計上の事業名	文化財保護事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	3	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	歴史文化基本構想をもとに文化財の保護・調査を行う。
めざす姿(目標)	指定文化財の保存修理を行い、市にある文化財を後世に残す。
事業の対象(誰を、何を)	文化財所有者、市民
事業の手段・方法(どのように)	文化財状況把握及び保護処置
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	2,716	2,958	5,315			保存修理件数	1件/年	1件/年
主な内訳	報償金	30	80	114	説明板改修件数	-	2件/年	1件/年
	シルバー活用委託	933	931	937	文化財調査件数	-	1件/年	1件/年
	補助金	1,727	1,735	3,888				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	説明板の更新は十分ではないが、保存修理が必要な重要文化財の修理対応はできている。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	2,716	2,958	5,315	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由	説明板の更新は十分ではないが、保存修理が必要な重要文化財の修理対応はできている。			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
保護と同時に活用も必要と思われ、文化財の紹介方法等、新しいPR方法が必要と考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
補助金や説明板など予算が必要。	現状維持 令和2年度から5か年で重要文化財の芦引絵(逸翁美術館)の修理補助を行いつつ、他に修理が必要なものがあれば協議を行う。新規文化財調査・現状文化財調査を継続的に行い、文化財の把握に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化財公開展開催事業				財務会計上の事業名	文化財公開展開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	文化財に親しみを持ってもらうため、文化財公開ウォーキングを企画し、指定文化財や史跡を公開・紹介する。
めざす姿(目標)	市内に所在する文化財や史跡を一般に広く公開することにより、市民の文化財や歴史に対する愛護思想を普及啓発する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	指定文化財や史跡などを文化財保護審議会委員による現地解説つきで巡り、市民がさまざまな貴重な文化財に触れる機会を設ける。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	30	40		参加者数	30人/回	20人/回	40人/回
主な内訳	報償金	0	30	40	ウォーキング開催回数	1回	1回	1回
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、人数制限を設けながらも、2年ぶりにウォーキングを開催できたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担B				3年度は、通常の公開展と豊中市共同で文化財めぐりを行ない、新たな公開・活用方法を模索している。今後も、新たな試みを行い、文化財の理解を深めたい。			
	一般財源C	0	30	40	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
郷土の歴史や文化財に触れ、知りたいというニーズは常にある。また、近年では文化財保護法改正などにみられるように、地域がそれぞれの歴史文化遺産の魅力を高め、それらを活かしたまちづくりを目指す動きが本格化し、当市でも平成29年に「池田市歴史文化基本構想」を策定したところである。こうした現状より、市民自らが身近で貴重な地域の歴史文化遺産を守り育てる担い手になることにつながるためにも、市民が地域の文化財や史跡に触れ、理解を深め、郷土史を継続的に知ることができている機会を設けることが必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
実地での参加型行事ということで、今次の感染症拡大などのような状況下では実施を見送らざるを得ない。対策方法や新たな手法の検討を進める必要がある。また、効果的な周知による新規参加者の増加と、次年の参加も希望してもらえるような内容の充実も課題。	現状維持 郷土の理解を深めるために基本的かつ有効な施策の一つであり、新しい媒体での周知や、新たなコースやテーマ設定を採り入れながら、継続して実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業				財務会計上の事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	5	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	遺跡の範囲内で建築工事を行う場合に、必要に応じて埋蔵文化財の発掘調査を行い、保存・保護する。
めざす姿(目標)	埋蔵文化財の保護・活用を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民等
事業の手段・方法(どのように)	発掘調査
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,595	1,813	2,275			事業に伴う発掘調査件数	5件	7件	7件
主な内訳	報償金	984	769	832		埋蔵文化財発掘届数	52件	37件	40件
	印刷製本費	143	155	190					
	掘削委託料	726	853	1,200					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	600	600	1,000	上記「達成状況」選択の理由	開発に伴う発掘調査は、延滞もなく処理できている。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				開発に伴う発掘調査は、延滞もなく処理できている。				
	一般財源 C	995	1,213	1,275	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
一般財源比率 C÷A	62.4%	66.9%	56.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
開発は景気の動向により推移するが、発掘調査の対応は関係なく必要である。予算化されているため、急な発掘調査が発生しても延滞なく対応できている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
職員の高齢化。専門知識や技術が必要なため、ノウハウの継承が課題。	拡充 令和5年度に専門職員を採用予定。調査・活用の促進を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	国指定文化財管理費補助事業				財務会計上の事業名	国指定文化財管理費補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	6	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	国指定文化財(久安寺、八坂神社、逸翁美術館)の防災管理に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	防災設備を維持し、国指定文化財を後世に継承する。
事業の対象(誰を、何を)	重要文化財管理者
事業の手段・方法(どのように)	重要文化財の保護に必要な消防設備点検に補助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	176	94	94			防災設備保守・管理修理	3件	3件
主な内訳	補助金	176	94	94				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	設備点検を行うことで、重要文化財が守られている。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	176	94	94	上記「有効性・効率性」選択の理由	補助金があるため、重要文化財管理者の負担が軽減される。他に防災設備に不備が出れば、この事業で補助ができる場合もある。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
設備に不備が出た場合、迅速に補助ができるは不明である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
設備に不備が出た場合、文化財保護のため、所有者が迅速に修理を行うには、補助が必要となる。	現状維持 防災設備の維持管理の補助を行うことで、文化財の保護に努めることができる。今後も継続的に行いたい。急な修理などにも対応したい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	歴史民俗資料館管理運営事業				財務会計上の事業名	資料館管理事業/資料館運営事業/常設展、特別展開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	7	担当部署名	歴史民俗資料館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	歴史民俗資料館の適切な管理運営を行うとともに、館蔵資料を充実させ、各種展示を行う。また、ワークショップや出前講座(授業)などの教育・普及活動を行う。
めざす姿(目標)	資料の収集・保存、調査・研究、展示・公開に加え、教育・普及活動を通じた地域貢献を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民、来館者
事業の手段・方法(どのように)	池田市域及び関連地域の歴史・文化に関する調査・収集・研究・展示・教育普及活動
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	14,941	15,945	17,059		利用者数	19,800人/年	15,132人/年	19,800人/年
主な内訳	報償金	492	603	631	資料の購入・寄贈・寄託	11件/年	77件/年	5件/年
	光熱水費	3,201	5,642	5,560	特別展・企画展の開催回数	5回/年	5回/年	5回/年
	修繕料	2,151	546	341	出前授業利用校数	11校/年	8校/年	11校/年
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	2か月ほどの休館をはじめ、年間を通して新型コロナウイルスによる直接・間接的なさまざまな影響があったことを踏まえると、概ね妥当な指標値である。なお、出前授業の参加者数自体は大きく増加している。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(雑入等)	279	351	182	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	14,662	15,594	16,877	コロナ禍でありながら、利用者数を除くと、新収資料数、出前授業利用校数は、増加しないし実質的に増加し、また、展示回数も通常時に戻すなど、一定の成果を得ている。効率性の点で、事業費の増加は、修繕の有無、収蔵庫の空調設備新設に伴う光熱水費増など、老朽化した施設管理経費による影響が大きく、改善は難しい。			
一般財源比率 C÷A	98.1%	97.8%	98.9%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度は、前年度の収蔵庫空調設備等改修工事の完了により、資料保存環境の向上が図られた一方、その運用に伴い、光熱水費が著しく増大した。また、当工事による休館が終了し、新型コロナウイルスによる2か月ほどの休館期間を除くと、おおむね例年通りの企画展・特別展が開催でき、令和2年度に比しても、利用者数、展示開催回数は大きく回復した。 また、例年、生涯学習推進課が開催している文化財公開ウォーキングを、今回、初の試みとして当館との共催により実施した。出前授業についてもメニュー拡充を実施するとともに、オンライン授業にも対応したほか、動画の公開なども行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
成果指標・活動指標とも、外的要因を考慮すると例年一定の成果を得ている。他方、効率性については、旧図書館と一体使用を前提とした施設・設備の老朽化によるさらなるコスト増であったり、収蔵庫の面積が圧倒的に足りないことから一括した資料保管ができずに資料整理作業に支障が出るなど、ハード面について大きな課題があり、効率性を下げる要因となっている。	現状維持 資料の体系的な収集・保存、調査・研究、展示公開、教育・普及活動は、今後も事業を継続していく。 施設・設備の機能更新、及び一括した資料保管場所の確保・整備については、ほかの老朽化が進む社会教育施設全般の中で、再編を含めて調整・検討を進める必要がある。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 450

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	国際交流推進事業				財務会計上の事業名	国際交流推進事業、青少年国際交流事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	5	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第5節国際交流と地域交流の推進				
	項目	項目1市民レベルでの国際交流の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	姉妹・友好都市への青少年派遣・受入や市民訪問団への派遣・受入を実施するとともに、姉妹・友好都市の認知度向上のための広報を行う。
めざす姿(目標)	姉妹・友好都市との交流を通して市民の国際意識を高めるとともに、市民や市民団体が主体の国際交流活動を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市都市提携委員会、池田市民で中学生～高校生の学生
事業の手段・方法(どのように)	池田市都市提携委員会へ補助金を交付し、国際交流事業を行う。また、夏休み期間中に姉妹都市(ローンセストン市)、春休み期間中に友好都市(蘇州市)へ青少年を派遣する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	1,600	1,286	1,750			ローンセストン市への派遣生数	3人	-	3人
主な内訳	補助金	1,600	1,286	1,250		蘇州市への派遣生数	4人	-	4人
	行事報償金	0	0	500					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣事業が中止になったため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	1,600	1,286	1,750	新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、姉妹・友好都市との交流の指標となりうるため。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2、3年度のローンセストン市、蘇州市への青少年派遣については、新型コロナウイルスの影響により中止。一方で、蘇州市とは昨年度友好都市締結40周年を迎え、記念品の贈呈や記念誌の発行、写真展の実施や蘇州市寒山寺除夜の鐘事業の動画配信などを行った。姉妹都市・友好都市の往來の再開は未定となっていることから、引き続きオンラインでの交流など、コロナ禍でも実施可能な事業について展開していく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
コロナ禍でも実施可能なオンラインでの交流を行うなど、可能な交流事業を模索していく。	現状維持 新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、事業を展開していく。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 451

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	国際交流センター運営事業				財務会計上の事業名	国際交流センター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	5	3	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第5節国際交流と地域交流の推進				
	項目	項目3多文化共生の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	国際交流センターにおいて、外国人市民への支援事業、語学教室や啓発講座など、多文化共生推進事業を実施する。
めざす姿(目標)	多文化共生のまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	外国人市民及び日本人市民
事業の手段・方法(どのように)	外国人市民が、行政サービスを日本人市民と同様に受けられるようサポートし、また多文化共生のまちづくりを推進すべく、事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	2,386	2,559	—			日本語教室参加者数	2,200人/年	1,768人/年
主な内訳	協力報償金	1,099	1,429	—				
	筆耕翻訳料	493	299	—				
	機器借上料	432	456	—				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限等を設けたことなどから利用者数は減少したものの、各種の事業を実施、多文化理解の促進を図ったため。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(補助金・交付金)	300	420	—	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	2,086	2,139		上記「有効性・効率性」 選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、Zoomを使ったオンラインでの事業を開催できたため。		
一般財源比率 C÷A	87.4%	83.6%						
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>本市の外国人市民の在住状況は市内企業の動向、留学生に因るところが大きい。日本語が話せないニューカマーは、現在ベトナム、インドネシア、マレーシアの短期滞在者が多いが、利用者にあわせて必要な事業を展開しているところ。ただし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日本語教室、相談事業を除き、多くの事業が実施できない状況が続いているが、新型コロナウイルス感染者数が低下していることから、令和4年度からはダイバーシティセンターとして感染症対策を講じながら可能な範囲での対面での事業も実施していく。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
ダイバーシティセンターとして新たに池田から石橋へ拠点を移したことによる利用者の確保。	<p>廃止</p> <p>国際交流センターとしては令和3年度末で終了。令和4年度以降はダイバーシティセンターとして必要な事業を実施し、多文化共生のまちづくりを推進していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	多文化共生施設整備事業(再掲)				財務会計上の事業名	多文化共生施設整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	5	3	2	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第5節国際交流と地域交流の推進				
	項目	項目3多文化共生の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	(仮称)石橋地域拠点施設内に、多文化共生施設を整備する。
めざす姿(目標)	国際交流センター・男女共生サロンを統合し、(仮称)ダイバーシティセンターを整備する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	相談事業・啓発事業・交流事業の実施と会議室等の貸し出し
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	38,357	200,060	-			建設工事	-	完了
主な内訳	工事請負費	38,357	186,097	-				
	監理委託料	0	8,342	-				
	水道企業会計繰出金	-	3,168	-				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	38,357	55,972		上記「達成状況」選択の理由	予定通り工事を完了したため。		
	地方債		129,700					
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	0	14,388		上記「有効性・効率性」選択の理由	予定通り工事を完了したため。		
一般財源比率 C÷A		7.2%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
工事を期限内に完了することができ、目標は達成した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
工事を期限内に完了することができ、目標は達成した。	廃止 工事を期限内に完了することができ、目標は達成した。